

博士論文

まちづくりにおける私発協働のメカニズム
—地域課題の解決に向けて—

(The Mechanism of *Shihatsukyodo* for Community
Development : To Solve Local Problems)

2023年3月

立命館大学大学院社会学研究科
応用社会学専攻博士課程後期課程

深川 光耀

立命館大学審査博士論文

まちづくりにおける私発協働のメカニズム
-地域課題の解決に向けて-

(The Mechanism of *Shihatsukyodo* for Community
Development : To Solve Local Problems)

2023年3月
March 2023

立命館大学大学院社会学研究科
応用社会学専攻博士課程後期課程
Doctoral Program in Applied Sociology
Graduate School of Sociology
Ritsumeikan University

深川 光耀
FUKAGAWA Koyo

研究指導教員：乾 亨 教授
Supervisor : Professor KOU Inui

目次

第1章 研究の意義・目的と方法	1
1 研究の意義・目的.....	1
1-1 地域課題の顕在化.....	1
1-2 地縁型住民自治組織やNPOの現状.....	1
1-3 個人の社会貢献欲求の高まり.....	2
1-4 私発アクターによる地域課題の解決の可能性.....	3
1-5 「私発」概念の時代性と本論文の位置づけ.....	4
1-6 地域課題の解決に向けた「私発協働」のメカニズムの解明.....	5
2 本研究で明らかにしたい仮説とその検証の方向性.....	6
3 研究方法.....	7
3-1 研究方法の概要.....	7
3-2 研究の姿勢.....	7
3-3 対象とする地域の圏域と担い手.....	8
3-4 対象とする事例.....	10
4 本研究の構成.....	14
章末注.....	15
第2章 子育て世代の特徴からみた地域活動への参加の可能性	19
-真野のまちづくりの継承を目的としたアンケート調査の結果から-	
1 本章の目的と調査方法.....	19
1-1 本章の目的.....	19
1-2 調査方法.....	19
2 子育て世代を中心としたアンケート結果の分析.....	21
2-1 アンケート調査の概要と残された課題.....	21
2-2 子育て世代（30代）の現状と特徴.....	23
2-3 地域活動への参加の阻害要因と促進要因.....	25
2-4 「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループの特徴と志向性	28
3 子育て世代の特徴や志向性と地域活動への参加を促進する要件.....	31
3-1 地域活動等に対する評価と参加状況.....	31
3-2 地域活動への参加を阻害する要因.....	31
3-3 関わりやすい地域活動のかたち（促進要因）.....	32
4 子育て世代の地域活動への参加の可能性.....	33
章末注.....	34

第3章 「私発協働」のメカニズム	35
-神戸市真野地区と福岡市小田部校区の事例から-	
1 本章の目的.....	35
2 神戸市真野地区における「マノウィン」の取り組み.....	36
2-1 調査方法.....	36
2-2 真野地区と真野のまちづくりの概要.....	38
2-3 子育て世代の巻き込みに向けた取り組み.....	44
2-4 真野地区における課題解決の取り組み.....	47
2-5 考察.....	61
2-6 子育て世代の参加を可能とする取り組みの特性や関わり方.....	64
3 福岡市小田部校区における地域パトロールの取り組み.....	68
3-1 調査方法.....	68
3-2 小田部校区および小田部校区自治協議会等の概要.....	69
3-3 「だいこんの会」による課題解決の取り組み.....	73
3-4 子育て世代の取り組みの動機と「だいこんの会」の組織特性.....	77
3-5 「だいこんの会」の継続・発展の要因.....	80
3-6 「だいこんの会」の担い手の育成・輩出機能.....	83
4 子育て世代の地域参加と担い手としての可能性.....	84
4-1 子育て世代の地域参加を促す要件.....	84
4-2 継続・発展に至った要因.....	85
章末注.....	87
第4章 地域課題の解決を可能とする地域自治組織の組織特性と担い手の特徴	90
-久留米市安武校区の「こども食堂」の事例から-	
1 本章の目的と調査方法.....	90
1-1 本章の目的.....	90
1-2 調査方法.....	90
1-3 安武校区の概要.....	93
2 地域自治組織による地域づくり.....	93
3 久留米市の校区コミュニティ組織.....	94
4 安武校区における課題解決の取り組み.....	94
4-1 安武校区まちづくり振興会の組織体制と構成団体.....	94
4-2 安武こども食堂の概要.....	96
5 安武こども食堂の創出プロセスとその要因の分析.....	96
5-1 安武こども食堂の創出プロセスとその要因の分析方法.....	96

5-2	取り組みの創出プロセス.....	101
5-3	個人の変容.....	104
5-4	関係性の構築・変容.....	109
5-5	仕組みの変容.....	110
6	考察.....	113
6-1	「私発協働」のメカニズム.....	113
6-2	課題解決を成し得る組織の特徴と土台となる「地域の仕組み」.....	116
6-3	基礎自治体のコミュニティ制度が支える<私>個人の関わり.....	119
7	人と関係性と仕組みの相互連関的作用による態勢構築.....	119
	章末注.....	121
第5章 私発アクターの地域課題の解決の担い手としての可能性.....		123
-京都市A学区の子ども食堂の事例から-		
1	本章の目的と調査方法.....	123
1-1	本章の目的.....	123
1-2	調査方法.....	124
1-3	A学区の概要と地域課題.....	126
1-4	B団体の概要.....	127
2	A学区における課題解決の取り組み.....	128
3	S食堂の創出プロセスとその要因の分析.....	128
3-1	S食堂の創出プロセスとその要因の分析方法.....	128
3-2	取り組みの創出プロセス.....	131
3-3	個人の変容.....	136
3-4	関係性の構築・変容.....	150
3-5	仕組みの変容.....	155
4	考察.....	157
4-1	「私発協働」のメカニズム.....	157
4-2	私発アクターの地域課題の解決の担い手としての可能性と課題.....	160
5	私発アクターの特徴と地縁組織との協働の要件.....	161
5-1	人的資質に関わる要件.....	161
5-2	人と組織の関係性に関わる要件.....	163
5-3	「地域の仕組み」に関わる要件.....	164
	章末注.....	166
第6章 「私発協働」のメカニズムと要件.....		169
1	本章の目的.....	169

2	「私発協働」のプロセス.....	171
3	「私発協働」のメカニズム.....	172
3-1	強い問題意識や関心を持つ<私>個人の存在.....	172
3-2	<私>個人の想いの発露.....	174
3-3	<私>個人から<私たち>の動きへの変容.....	175
3-4	相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築.....	177
3-5	<私たち>の有形化.....	179
3-6	組織的協働関係への発展.....	181
4	<私>個人から成る組織の特徴と取り組みの態勢.....	183
4-1	<私>個人から成る組織の特徴.....	183
4-2	取り組みに要する資源の結集.....	188
4-3	取り組みが有効に機能する態勢の構築.....	189
5	本研究から明らかになったこと.....	191
	-想いの分かち合いから始まる、分かちがたい集合体への変容-	
6	研究の課題.....	192
	章末注.....	193

引用・参考文献

初出一覧

あとがき

謝辞

第1章 研究の意義・目的と方法

1 研究の意義・目的

1-1 地域課題の顕在化

近年、高齢者の社会的孤立や子とその親の貧困、災害時における要配慮者の避難体制の未確立等のような「生命と生活」、つまり、人々の暮らしの基盤となる「生」に関わるものが地域課題として顕在化しており、その対応が求められている。地域課題の解決¹⁾や住民ニーズ、とりわけ、「生」の問題の充足に対してはこれまで、福祉国家の実現の中で、国や自治体が行政サービスを提供するかたちで応えてきた。もちろん、今日においても近代福祉国家の公的な制度や政策による、地域課題や住民ニーズに即した対応が第一義的に求められる。

しかしながら、少子高齢化や人口減少といった社会的変化に伴う行政の財政難等によって福祉・公的サービスは縮小する傾向にある。このような状況の中で、地域課題の解決に定めるサービスの提供を行政のみで行うことが困難となっており、「行政が提供する立場で、住民は供給される立場」という構図だけではない、地域を舞台とした住民の相互扶助による自律的な仕組みが求められている²⁾。このように、地域課題の顕在化は、その課題を誰がどのように担っていくかというあり方も問うており、地域コミュニティに地域課題の解決を担う力があるのか、その担い手³⁾は具体的に誰か、担う仕組み⁴⁾はどのようなものかを明らかにすることが重要である。とりわけ地域課題の複雑化・複合化に対応しつつ、後述するような組織の担い手問題を克服するためには、経験や専門性といった個人の力が十全に発揮できる組織が求められる。このような個人の力量を課題解決に有効に機能させ得る組織やその態勢について検討を行うためには、組織と個人のいずれか一方ではなく、担い手となる集団・組織とそれらを構成する個人の双方の現状に着目することが必要となる。

1-2 地縁型住民自治組織やNPOの現状

地域社会の公共領域の担い手としては、自治会・町内会⁵⁾やその連合体である従来の地縁型住民自治組織（以下；地縁組織）⁶⁾やNPOがあげられる。さらに近年は、地縁組織や各種団体を軸とし、それを中心として、ボランティア団体やNPO等の多様な主体が連携することで、包括的に地域課題の解決を図る「地域自治組織⁷⁾」が都市自治体の多くで結成されている⁸⁾。地縁組織やNPO、市民活動団体以外にも、社会福祉法人や社会的企業、協同組合といった主体への期待も高まっており、担い手と目される主体は多様性を帯びてきている。本研究では、ここで地縁組織やNPOの特性と担い手としての課題を整理する。

本研究で扱う地縁組織やNPOの現状をみると、主体ごとに課題を抱えている。例えば、地縁組織は、住民の連帯感の希薄化や加入率の低下、役員の高齢化、担い手不足等の課題を抱え、制度疲労を起こしている⁹⁾。1998年以来、組織数や活動領域を拡大してきたNPOもまた人材の確保や組織運営¹⁰⁾といった課題のほか、地域を基盤に活動を展開するためのネットワークの不足といった課題も抱えている。このように、地縁組織とNPOはともに課題を内包している。2000年以降は、地縁組織とNPOの相互連携への期待もあったが（山崎 2003、

新川 2005)、期待に添うほど進んでいない¹¹⁾。自治会・町内会からみた連携上の問題点として、「住民の理解不足」や「考え方の相違」があがっている(辻中ほか、2009)。

しかしながら一方で、地縁組織は、先にあげた課題を抱えながらも、地域に暮らす人々のニーズを掬い上げていく重要な役割を果たしている。今後、それは一層求められるものである。自治会・町内会は約 30 万団体が存在し¹²⁾、全国を面的にカバーしている。地域ニーズを把握する役割や組織数を社会資源として捉えるならば、地域課題の解決に向けて地縁組織、あるいは、地縁組織の有する仕組みの活用は、第一に考えるべきものである¹³⁾。もちろん、NPO による課題解決の期待もあるが、本研究で着目するのは地域密着型で取り組む主体である(3-3 で後述)。地域密着の視点で考えると、NPO は地縁組織と比較して地域での面識性が低い。だからこそ、面識性が高い地縁組織と NPO の連携による取り組みが求められている。以上の理由から本研究では、とりわけ、地縁組織に注目して論究していく。

では、地縁組織は担い手問題等といった組織が内包する課題を克服し、地域課題の複雑化・複合化に対応していくことが可能であろうか。地縁組織の現状をみた場合、その多くは前述した担い手の高齢化や減少などの課題を孕んでいる。しかし、例えば京都市上京区春日学区¹⁴⁾の地域福祉・防災活動の取り組みなどのように地縁組織の取り組みが有効に機能し、課題解決を図っている事例も、一部ではあるが確認できる。そのうえで、近年の課題解決の取り組みをみる限り、地縁組織が課題解決を担っていく可能性はあると考える。

それでは、地縁組織が地域課題の解決の担い手となるためには何が必要なのか。逆に言えば、なぜ現在多くの地縁組織はうまく機能していないのであろうか。筆者は、これまで関わってきたまちづくりの実践の中で(3-2)、個人の力をいかすことが先の課題を乗り越える鍵であると仮説的に考えている。可能性の糸口は、次節(1-3)で述べるように、個人の社会貢献欲求の高まりに見出すことができる。社会貢献欲求を持つ個人の想いを惹起し、ボランティア等の個の動きにとどまらせるのではなく、個々の想いや行為が協働化し、その動きを地縁組織が受け止めていくような状況をデザインすることができれば、その可能性が出てくるはずである。そのためには、地域の中でそうした個々の想いを受け止めながら、個々の力量を課題解決に向けて十全に発揮できる環境をつくる必要があると考える。

1-3 個人の社会貢献欲求の高まり

内閣府の調査では、個人の社会貢献欲求は近年高まりをみせており、社会福祉や地域活動の領域での貢献を求めていることがわかっている¹⁵⁾。浦(2014)はそれについて、「必ずしも個々人の地域社会への当事者意識が弱まっていることを意味せず、むしろ、個人レベルでは当事者意識や社会貢献への意欲を高めている人は少なくない(p. 79)」と述べ、そこに期待している。

そのような中で現実をみると近年は、「(自身の)子どものため」を動機とした子育て世代の関わりや¹⁶⁾、「社会貢献を通じた自己実現」のために、子ども食堂等に関わる若者がみられる¹⁷⁾。これまで地域活動を支えてきた「地域のため」という動機からではなく、「個人の

関心や問題意識あるいは自己実現を動機として地域における活動に関わる個々人（以下；私発アクター）」の存在が確認される¹⁸⁾。ただし、前出の浦（2014）は、「個人的な意欲は、なんらかのきっかけがない限り具体的な行動となって現れにくく、またそれらが組織的に展開することは期待できない（p. 79）」と述べ、個人の社会貢献欲求の高まりに期待しつつも、個人の意欲が組織立った活動¹⁹⁾につながることの難しさを指摘している²⁰⁾。つまり、地域課題の解決をなしていくには、個人の動きにとどまらせることなく、個人が周囲の人びとと手を取り合い、組織立ちながら協働²¹⁾に至る道筋を提示することが必要となる。

1-4 私発アクターによる地域課題の解決の可能性

前述したように、地域コミュニティの課題解決を図っていくためには、まず地縁組織あるいは組織の構成員ありきではなく、個人の問題意識や社会をよくしていきたいという思い（社会貢献欲求）を基にすることが重要である。そして、その思いを個で完結させるのではなく、同様の思いを抱いている周囲の人びとと手を取り合い、協働していくような状況が求められているこのような状況を延藤²²⁾は、「私発協働（2001a p. 105）」と概念化している。延藤は「私発協働」を「＜私＞から始まり、まわりをゆるやかに引きつけ、共に力を発揮しあうことを通じて『公共の幸福』に導く一連のプロセス（2013 p. 40）」と定義している。そして、この「私発協働」のプロセスがみられる事例として、大阪市平野（延藤 1990、2001a）や川崎市の「早淵川^{はやぶちがわ}を奏でる会²³⁾」の取り組み（延藤 2001a）をあげている。

例えば平野では、1981年の南海平野線の廃止に伴う駅舎の保存運動をきっかけとした、町の財産を守り育てるまちづくりの動きがみられる。地域住民の熱意ある運動にも関わらず、駅舎の保存には至らなかったが、取り壊しの前日に「地域のお坊さん」が子どもたちに「駅舎のお葬式を出そう」と呼び掛け、セレモニーを行った。この逆境をユーモアで乗り越える個人の動きが、周囲の人びとの心を動かし、20-50代の有志から成る「平野町づくりを考える会」の結成につながる。この「平野町づくりを考える会」における個人と組織の関係が「私発協働」の事例として興味深い。例えば、会として「まちぐるみ博物館」という取り組みを展開し、ショウウィンドウにキャラメルの商品を並べておもちゃ博物館としたり、怖い幽霊の絵がある寺院をおばけ博物館に見立てたりするなど、町中にユニークな「博物館」を創って我がまちのおもしろさを発信した。これらの取り組みはすべて発案者が個々人である。つまり、それぞれの活動は、我がまちをおもしろくしようという個人の思いやアイデアの発露である。しかしながら、一人で勝手に行っているわけではなく、メンバーの思いや活動が互いに呼応することで「平野町づくりを考える会」の活動が成り立っている。つまり、個人としての発想や動きを基盤としながらも個で完結するのではなく、歴史を大切にする我がまち意識と我がまちをおもしろくするという目的を共有しながら、メンバー同士が支え合い、協働することで、地域全体としての大きな動きを創出しているのである。

また林（2003）は、延藤の「私発協働」に同意しつつ、「『私』を明確に主張するから『小さな公』が生まれる。…中略…『私』を主張すること、個の事情を主張すること、そのこと

から、例えば福祉を社会の問題として受け止める世界が立ち上がる。…中略…『私』が内に閉じず、外に『開く』ことから、『私たち』という『小さな公』の世界が誕生する。この『小さな公』をお互いに尊重し、その多様性を認めつつ支え合いの広がりを読み上げる。それが『広がりのある公』なのである」と述べ、「小さな公」ひいては「ひろがりのある公」に至る起点には＜私＞の主張や想いの発露があり、そのうえで個が互いに開き合い、編み上げていくこと、つまり、協働することを要すると指摘している。このように、延藤と林は、＜私＞を外に開き、他者との協働を経ることによって、地域の公共領域を耕し得ると説く。とりわけ、は、そのプロセスの中で人と人、人と環境の相互作用によって、人と環境が相互発達することが重要であると論及している（2001b p. 12）。

1-5 「私発」概念の時代性と本論文の位置づけ

「私発」の概念については、2000年前後に延藤や林らが、そして、2010年代には、アサダ（2012）や田中（2017）が論じている。これらの論考を参照しながら、本論文の「私発」の位置づけを整理する。

延藤や林の論考は、我が国では1980年代半ばから始まった「参加のまちづくり」の中に位置づけることができる。「参加のまちづくり」とは、従来、行政の手に握られてきた「都市計画・公共施設計画」の策定プロセスに、住民が主体的に参加することで、自分たちの想いが反映されたよりよい環境を生成していこうとするまちづくりの取り組みである。それゆえ、延藤の「私発協働」も林の「小さな公共」も、コミュニティの存在と住民同士の連携・協働を前提としながら、よりよき参加のあり方として、＜私（個人）＞の想いから始まるまちづくりを提唱している。とすれば、延藤の「私発」には最初から「協働」が含意されているわけである。ただ、1980年代半ばから始まり、2000年代初頭くらいまでは、国も地方自治体も「参加のまちづくり」に積極的に取り組んでいたが、行政政策の中に組み込まれることによる形骸化²⁴⁾や公共政策の退潮の中で、そして、地域コミュニティが弱体化する中で、コミュニティを基盤とした「参加のまちづくり」の動きは、少なくとも国や自治体の政策レベルでは後退していくこととなる²⁵⁾。

一方、2010年代になると、アサダ（2012）や田中（2017）が、延藤や林とは異なる文脈の中で「私発」の活動についての提言を発信している。背景には、無縁社会の到来や2011年3月の東日本大震災がある。つながりや絆、支え合いといった人々の連帯やコミュニティが見直され、「人がつながるしくみ」「関わりづくり」「シェアリング」といった人々のつながりや関わりを促す実践や論考が多くみられる時代性がある²⁶⁾。

アサダは、個人宅等の一部を開放し、様々な人が集うパブリックスペースとして共有することを「住み開き」と称した。無縁社会が叫ばれる中で、「自らの社会活動を展開し、他者と他者を繋ぎなおしている人たち（p. 13）」の存在と活動に注目した。これらの活動において共通する点は、「無理をせず自分のできる範囲で自分の好きなことをきっかけにちょっとだけ開いていること（p. 14）」だと指摘する。アサダは、『私』が少しひらくことによる、

小さな『公』の場。『住み開き』は、自分の日常生活の中で区切られてしまっている様々な役割—仕事、学業、家事、趣味—といったものを再編集し、人間同士の関係性を限りなくフラットに再構築する (p. 16)」と述べており、「私の領分で公をどう作るか (p. 159)」という問いに対する1つのあり方として、「住み開き」を示した。

また田中は、「公共」とは、「与えられるもの」「みんなのもの」ではなく、自分自身が「公共」であり、自分で「公共」はつくれると指摘する。この自分からつくる公共を「マイパブリック」と称し、個人が起点となり、「よかれと思うものを、やれる範囲でやる (p. 22)」ことを通じた関係性づくり、にぎわいづくりの可能性を語っている。一例として、パーソナル屋台を携え、公園等の様々な場所に出て、行き交う不特定多数の人に無料でコーヒーをふるまい、交流するという活動が紹介されている。

このように、アサダらの「私発」は、主体としての<私>の自己実現を主としている。延藤や林と同様に、個人を起点とした動きから公共領域を耕すことに着目しているが、アサダと田中は、「個が開く」ことに重点を置いている。それに対して、延藤と林は、開いた個が力を発揮し躍動するための「協働性」にも着目している。つまり、個と個との関係性が基盤となって公共領域が創出されていく状況、すなわち「私発協働」が視野に入っている。

このアサダらの「私発」の動きは、前述した社会貢献欲求の高まりとの関係で捉えることができる。さらには、「個から始まる公」を指摘し、その実践を示したことが意義深い。ただ、この「私発」の活動は重要であるものの、浦 (2014) が指摘するように、個人の意欲を組織立った活動につなげていくことに高いハードルがある。この「私発」から「協働」につながぐキーとなるのは、「参加のまちづくり」の系譜にある、「私発」だけではなく「協働」を含む「私発協働」の概念である。

これらを踏まえ本研究の位置づけを整理するならば、本研究は、2000年当時に概念として提起された延藤の「私発協働」を継承したうえで、個人の社会貢献欲求の高まりの中で近年みられる「私発」の動きを個人の動きにとどまらせることなく、人びととの関係性の中に定位させ、個々の力を発揮し得る状況を創出するための実践的解を見出す試みと言える。

1-6 地域課題の解決に向けた「私発協働」のメカニズムの解明

先にみたように、延藤はすでに「私発協働」として、個を開き、他者との協働を経ることによって公共領域を耕すあり方を提示している、さらに、個人の想いの発露や周囲の人びととの協働関係の構築には、人と人との相互作用を通じた相互発達が重要であると指摘し、それを促すプロセスのデザインの必要性を説いている。つまり、延藤や林は、「私発協働」の概念を用いて、地域のまちづくりにおいて、どのようなあり方や関係が必要であるかのモデルを示した。そして、「私発協働」の事例を複数紹介することによって、まちづくりに関わる者たちに刺激を与え、後押しすることによって実践的な可能性を示してきた。

しかし、延藤や林は「どのような状況が求められるか」については論じているが、「どのようにしてそのような状況が生まれるのか」、あるいは「どのようにすればそのような状況

をつくることができるのか」については論じていない。

今、まちづくりの領域で求められているのは、個人の想いや問題意識を核に協働する「私発協働」のプロセスを生み出すことで、個々人の小さな力だけでは達成し得ない地域課題の解決を可能とする、新たなまちづくりの仕組みや担い手となる組織を構築することである。そうであるならば、延藤や林の提起を継承発展させ、どのようにして、個人が想いを発露し、そのような個人が周囲の人びととどういったプロセスを経て協働に至るかといった「私発協働」のメカニズムや要件を明らかにすることが必要がある。

そのためには、具体的実践の中に「私発協働」が生成する状況を発見し、そのような状況の生成が一般化し得るものか否かを探ることが求められている。そのうえで、一般化し得るとすれば、どういったプロセスの中で「私発協働」が生成するのかを分析的に捉え、そのメカニズムと要件を明らかにする必要がある。本研究では、この「私発協働」のメカニズムと要件を明らかにすることを目的とする。さらに、それらを一般化することで、他の地域でも取り入れることのできる実践的な解を提示することを目指しており、ここに本研究のオリジナリティがある。

本来であれば、地域課題ごとにそれに応えるアクターと課題解決の仕組み、そして、「私発協働」のメカニズムを分析すべきであるが、本研究では、地域課題の解決の取り組みの中でも特に、子育て支援や子どもの見守りといった「地域で子どもを育む活動²⁷⁾」の領域に限って論究する。その意味で本研究は、「私発協働」のメカニズムの解明の第一歩目の位置付けとなる。

2 本研究で明らかにしたい仮説とその検証の方向性

1で提起した問いを明らかにするため、以下の仮説に基づいて分析を行う。

(1) 個人の動きの生起は、＜私＞個人の志向性や内的動機と深く関連している

個人を起点とした動きは、問題意識や想いが原動力と深く結び付いているのではないかと考えられる。そのため、地域課題の解決の取り組む＜私＞個人や＜私たち＞個々人に着目し、その特徴や志向性を探る。課題解決の取り組みを動かす個人の動機や志向性を、深く理解することによって、個人の動きが生起するメカニズムを明らかにすることを試みる。

(2) 個人を取り巻く関係性や環境に注目する

「私発協働」のメカニズムを探る際には、起点となる個人を追うことが必要である。ただし、個人は、個人として環境から独立した存在ではなく、＜私＞個人を取り巻く周囲の人びととの関係性や組織内のポジションといった、環境と相互作用を繰り返しているのではないかと考える。これを明らかにするため、＜私＞個人の想いや問題意識あるいは人的資質のみをみるだけではなく、＜私＞個人の想いを発露させたり、取り組みを後押ししたりする個人と周囲の人びととの関係性にも注目する。個人の周りにどういった関係性があり、その関係性や組織内のポジション等が個人にどう作用するかを読み解いていく。

(3) 課題解決に向けて、担い手の力を有効に発揮できる態勢に着目する

最後に、地域課題の解決の態勢への着目である。地域課題の解決には、担い手の力を有効に発揮できるような態勢を必要とすると考える。そのため、担い手が力を発揮する際の関係の持ち方や地域資源の活用のあり方等に着目し、その要件の導出を試みる。

3 研究方法

3-1 研究方法の概要

ここでは、本研究のベースとなる研究や調査をどのように行ったかを述べる。1-1で掲げた問いを明らかにするため、本研究では、地域課題の解決の取り組みの中でも特に、〈私〉個人を起点とした動きから「地域で子どもを育む活動」を展開し一定の成果をあげている、4つの地域（取り組み）へのケーススタディを行った。ケーススタディにあたっては、複数のデータ収集方法を用いるトライアングレーションに立脚して分析するため、主に3つの調査を行った。

1つ目は、参与観察である。地域を代表する地縁組織の代表や私発アクターから成る集団の代表者等に参与観察の了承を得たうえで、研究者等として参与し、地域リーダーや私発アクター等の会話ややりとり、それを通じた信頼関係やネットワークの形成過程を捕捉した。

2つ目は、ヒアリング調査である。私発アクターや地域リーダー等から聞き取りを行うことによって、取り組みに関わるアクターの認識や考えをより立体的に把握することに努めた。ヒアリング調査は、参与観察を通じて人間関係ができた頃、調査の趣旨を説明し、了承を得た調査協力者を対象に実施した。

3つ目は、アンケート調査である。後述する神戸市長田区真野地区（以下；真野地区または真野）においては、参与観察とヒアリング調査に加え、2014年に「真野地区全世帯アンケート調査」を実施し、その結果を用いた分析も行っている（詳細は第2章）。以上が本研究の基礎となる研究や調査の方法である。各事例の調査方法の詳細については、事例に対応する章で説明する。

3-2 研究の姿勢

筆者がまちづくりに関わったのは、1965年から住民主体のまちづくりを継続する神戸市長田区真野地区でのフィールドワークをきっかけとする。大学に在籍中の2001年から大学院までの4年にわたってフィールドワークを実施した。地域の人びとと会話を交わし、行事等をともにすることによって暮らしぶりを体感するとともに、真野の住民主体のまちづくりから課題解決のあり方を学んだ。そこを出発点として、まちづくりの専門家²⁸⁾や研究者の立場で地域のまちづくりの現場に継続して関わり、約20年にわたってその内実を具にみてきた。それらの多くの地域では、先の担い手問題を克服しながら、地域課題を誰がどのようにして担っていくかという焦眉の課題に正面からこたえる実践的な解が求められている。本研究では、これまで参与観察して得られた知見を省察するとともに、その知見を踏まえて

考察していく。その意味において、今まさに地域が直面している、地域課題をどのようにして解決していくかという問いに対する次の実践的方向性を見出す研究である。

3-3 対象とする地域の圏域と担い手

(1) 小地域（都市部の小学校区）における地域課題の解決の担い手を対象とする

本研究では、小地域（都市部²⁹⁾の小学校区）における地域課題の解決の担い手を対象とする（図1-1）。地域という概念は、「町内や集落レベルから地球規模レベルにいたるまでいくつかの階層を積み重ねた重層的な構造を持つ」（岡田ほか、1997）、「視点によって変化する操作上の概念」（朝野ほか、1998、p.66）というように、重層構造性に起因する圏域の曖昧さがある。したがって、地域課題の担い手について論じる際には、まず地域をどの圏域に設定しているかを明示することが必要となる³⁰⁾。

地域課題の解決の担い手について論じる際の視点として、まず、住民同士が顔の見える関係にあり、日常的な交流が行われることが重要である。住民の支え合いを中心とした相互扶助による問題解決には、住民同士の面識性や信頼関係がそのベースとなるからである。次に、地域に対する帰属意識と当事者意識を持ち得る範囲（「我がまち」）であることが重要である。さらに、地域課題の解決機能に関して、課題解決には、住民のつぶやきを拾い、問題やニーズとして認識し、その対応について地域で協議・合意し、実行するという一連のプロセスを要する。この地域の協議と実行を成し得る単位であることが肝要である。

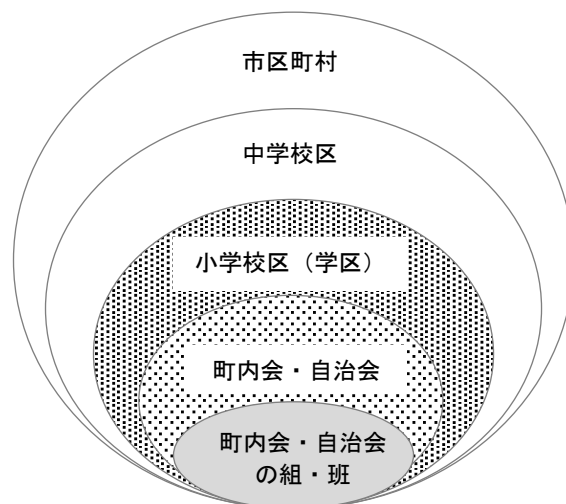


図1-1. 本研究における小地域の圏域

（厚生労働省（2008）の「重層的な圏域設定イメージ」を参考に、筆者作成）

以上の理由から、本研究では、概ね小学校区程度の圏域を対象とし、そこを舞台として活躍する担い手に着目する。ただし、同じ小学校区でも都市部と山間地・漁村などでは、小学校区の範囲や人口の過密・過疎、生産や消費構造などが大きく異なる。そのため本研究では、都市部の小学校区に限定し、その内実をみる。

(2) 小地域を圏域として課題解決に取り組む主体を対象とする

地域における課題解決の担い手は、主体の複数性を特徴とする。そのため、担い手を論じる際には、地縁組織や市民活動団体、特定非営利活動法人、事業者等といった複数の主体を社会集団や組織的機能で分類し、主体ごとに論じられてきた。

しかしながら、前述した小地域における課題解決の担い手の視点でみた場合には、特定非営利活動法人と一口に言っても、その活動範囲、組織の規模など様々な違いがあるため、一括りで語ることが困難である。そのため、課題解決の担い手を考える際には、社会集団による主体の分類よりもむしろ、その主体の活動範囲こそが課題解決に寄与する主体かどうかを考えるうえでの、より有効な補助線となる。

例えば、特定非営利活動団体の担い手について考える際、地球環境といった地球規模の課題解決にあたる活動の担い手と、地域に密着した子育て支援の活動の担い手を活動範囲や貢献の対象が異なるにも関わらず、同じ土俵で語ることは難しい。広域を対象とする特定非営利活動団体と小地域を対象とした特定非営利活動団体は、同じ特定非営利活動団体であっても大きく異なる。むしろ、その地域の課題に取り組む面では、小地域を対象とする特定非営利活動団体は、地縁組織と親和性が高いと考える。さらに、社会集団の類型ご

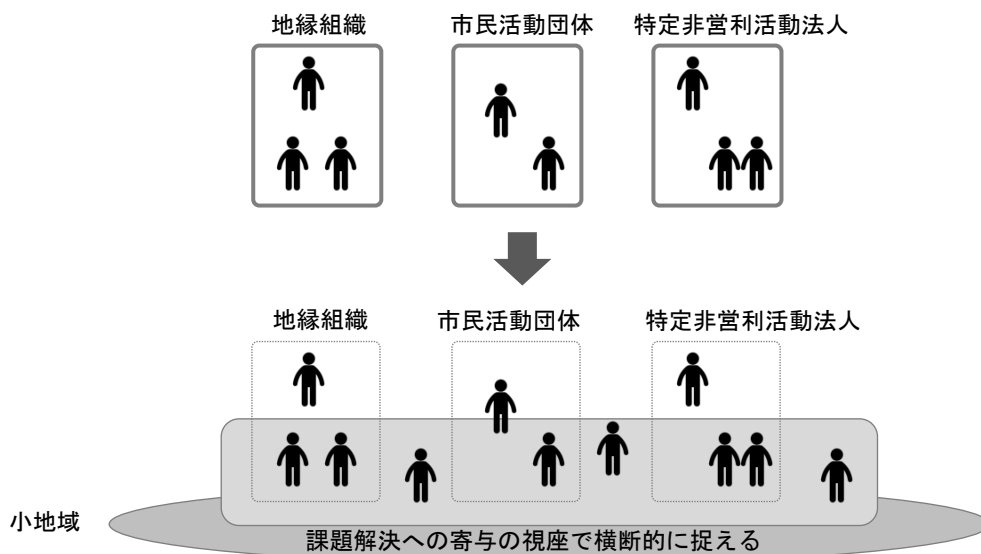


図 1-2. 課題解決の担い手の横断的な捉え直し (筆者作成)

とに担い手を考える際に問題となるのは、担い手となる可能性がある個人の捕捉が難しい点もあげられる。無論、地域住民すべてがいずれかの主体に所属しているわけではない。町内会等の地縁組織に加入する者、市民活動団体に籍を置く者、いずれの主体にも所属していない者など様々である。そのため、ここでも主体（組織）の役割や形態による地域課題の解決の担い手の捉え方には、再考の余地がある。本研究では、主体（組織）ごとの視点でみていた担い手を、小地域を圏域として課題解決に取り組む主体という視点で横断的に捉え直すことによって（図 1-2）、その特徴や関わり方の共通性等から期待される担い手像を明らかにすることを試みる。

3-4 対象とする事例

1で述べたように、本研究では、私発アクターによる地域課題の解決の事例の分析を通じて、「私発協働」のメカニズムと要件を探る。これを明らかにするため、近年の都市部における「地域で子どもを育む活動」の取り組みを俯瞰したうえで、一人ひとりの想いを束ねながら、組織的に取り組みを展開し、一定の成果をあげている先駆的な事例として次の4つの事例を選定した。以降では事例の概要を説明する。事例の詳細については、各章に譲る。

（1）神戸市長田区真野地区における「マノウィン」の取り組み

1つ目は、真野地区の「マノウィン（ハロウィン真野版）」を中心とした取り組みである。地域の子育て・教育環境の悪化を懸念しつつも、それに対応した動きを取れなかった真野の子育て世代（小学校PTA有志）が、小学校や地縁組織との協働を経ることによって、保護者主体による課題解決の取り組みを創出した事例である。取り組みでは、PTA有志の自発的な動きを小学校や地縁組織が意識的にバックアップするかたちがみられており、PTA有志の動きを既存地縁組織等が支えていくことによる課題解決のあり方をこの事例から分析する。

真野からはさらに「マノウィン」の動きと合わせて、2014年に次のまちづくりの方向性を検討するうえでの住民の意向把握と、次の担い手と目される若い世代の意向や特徴の把握を目的とした「真野地区全世帯アンケート調査」の結果をもとに、真野の子育て世代（30代）の特徴からみた地域活動への参加の阻害要因と促進要因を明らかにする（第2章）。一事例のみで語ることはできないことは認識しつつも、真野の子育て世代の地域活動やまちづくり活動に対する評価や、地域活動への参加度等を精緻にみることによって、個人の関心や問題意識を原動力とした子育て世代の地域活動への参加の可能性を明らかにする。

（2）福岡市早良区小田部校区における「だいこんの会」の取り組み

2つ目は、福岡市早良区小田部校区（以下；小田部校区または小田部）の「だいこんの会」による地域パトロール活動である。校区内で起きた児童連れ去り未遂事件をきっかけとした個人の動きから始まり、PTA活動等とともにする仲間がそれに呼応することによって、地

域パトロール活動の実施し、その実施組織として「だいこんの会」の設立に至った事例である。「だいこんの会」は青色回転灯を装着したパトロールカー「だいこん号」での校区巡回や登校時の交通指導などを主に行っている。「地域の子どもたちを自分たちの手で守ろう」を合言葉に、子どもの安心安全に限定した子育て世代による課題解決のあり方をみることが出来る。なお、「だいこんの会」は、地域課題の解決を図るだけではなく、子育て世代のネットワークの形成の場や地域活動への敷居の低い入り口として機能している。さらに活動開始から数年後には、地域自治組織等で活動する地域リーダーを会から輩出するようになってきている。

(3) 久留米市安武校区における「安武こども食堂」の取り組み

3つ目は、福岡県久留米市安武校区（以下；安武校区または安武）の「安武こども食堂（以下；「こども食堂）」を中心とした取り組みである。地域自治組織の事務局員を中心とした個人が、同様の関心や問題意識を持つ周囲の人びとと手を取り合いながら、安武こども食堂実行委員会を結成し、組織立った動きを展開した事例である。有償専従である事務局員に配置された個人が力量を発揮しながら、実行委員会メンバーと地域自治組織の有するネットワークや資源を組み合わせることによって、課題解決の取り組みを創出している。最終的には、「こども食堂」が校区全体で取り組むべき活動に位置づけられたことによって、地域をあげての取り組みが可能となっている。なお、取り組みの中心に位置する地域自治組織の事務局員が、取り組みに関わったのは、事務局に有償事務局員を配置するという久留米市の校区コミュニティ制度による部分が多い。そのため、要件を検証する際には、コミュニティ政策や制度等によって、これまでとは異なる層が関わり得る環境を創出した点にも目を向ける。

(4) 京都市西京区A学区における「S食堂（子ども食堂）」の取り組み

4つ目は、京都市西京区A学区におけるS食堂の取り組みである。S食堂は、子とその親の居場所づくり等の専門性を有する非営利団体Bと地縁組織、児童館の協働による地域における子とその親の居場所の創出を目的とした取り組みである。S食堂の実働を担うB団体メンバーは、居場所づくりなどの経験と専門性を持つ20代から30代を中心とする。特定の課題に対する志向性を持つとともに、メンバー全員が地域外からA学区での取り組みに関わるなど「特定の地域」に縛られないという関わりの特徴を持つ。この事例では特に、地域外の私発アクターの他地域における課題解決の担い手としての可能性をみるため、地縁組織や児童館とどのように協働関係を築いたのかを精緻にみる。

なお、私発アクターによる地域課題の解決の取り組みは、大きく3つの段階に分類することができる（図1-3）。1つ目は、「私発アクターが課題解決に向けた動きを生起させた段階」である。この段階では、課題に対して何らかの取り組みの必要性を感じつつも、具体的な取り組みの構想は固まっていないことが多い。課題に同様の問題意識を向ける私発

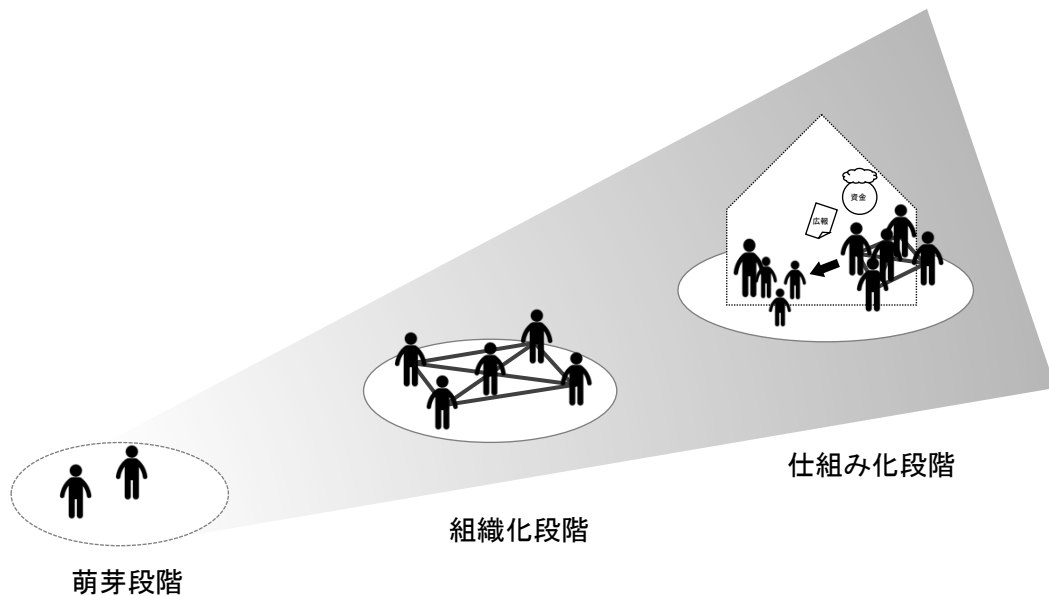


図 1-3. 取り組みの段階

アクターもひとりから若干名である。この段階を「萌芽段階」と捉える。

2つ目は、「私発アクターが個と個で呼応し、取り組みの創出や継続に向けたグループ化・組織化を行った段階」である。この段階でみられるのは、問題意識をともにする個人による、取り組みの創出や継続を目的としたグループ化・組織化である。グループ化・組織化の過程で、主体の名称や活動のあり方が規定され、組織としてのアイデンティティやメンバーシップが形成される。この段階を「組織化段階」として捉える。

最後の3つ目は、「私発アクターと地縁組織等が組織的協働関係を構築し、地縁組織等の活動蓄積や地域資源をいかしながら、『地域の仕組み』の一部として取り組みが実施・継続されている段階」である。私発アクターが<私たち>の動きのみにとどまるのではなく、地縁的關係の中で活動するアクターや既存地縁組織等と結びつきながら、それらの有する組織特性や地域資源を活用して取り組みを実施・継続している状況を指す。この段階を「仕組み化段階」として捉える。

この取り組みの段階で見ると、真野の「マノウィン」の取り組みは「萌芽段階から組織化段階」に、小田部の「だいこんの会」の取り組みは「組織化段階」に位置する。そして、安武の「こども食堂」とA学区のS食堂は「仕組み化段階」に位置する。

以上が本研究で取り上げる4つの事例である。これらを整理すると表 1-1 のようになる。この4事例だけではなく、他にも注目すべき私発アクターによる地域課題の解決の事例が考え得るかもしれない。しかしながら、本研究では、まずは、先述した4事例における私発アクターによる地域課題の解決のあり方を手掛かりとしながら、「私発協働」のメカニズムと地域課題の解決を成し得る組織や仕組みの構築のあり方の把握を試みる。

表 1-1. 本研究で取り上げる事例の整理

地域	私発アクター (誰が)	グループ・組織 (何を組織し)	協働先 (誰と)	課題 (何を)	取り組み (を用いて)	目的/解決 (へ/した)	段階
神戸市 長田区 真野地区	子育て世代	小学校 PTA 有志 グループ	地縁組織、 小学校	子育て・教育環境 の悪化への懸念	マノウイン	小学校 PTA 有志と地縁組織、小学校の協働による取り組み。仮装した児童がマップを手に区内をまわるスタンプラリー。チェックポイントに、「子ども 110 番の家」を設定し、お菓子を貰いながら、そこをまわることで、位置を覚えてもらうことを目的に実施された。	地域ぐるみ ^{注)} での子育て・教育環境の向上 萌芽段階から組織化段階
福岡市 早良区 小田部 校区	子育て世代	小田部 だいこんの会 (2001 年-現在)	地域自治 組織	児童の連れ去り未 遂事件の発生による、安心安全に対する不安	地域パトロー ル活動	子育て世代を中心とした有志から成る自主防犯組織「小田部だいこんの会」による取り組み。青色回転灯を装着したパトロールカー「だいこん号」での校区巡回や登校時の交通指導などを主に行う。	地域における 児童の安心安全 の確保 組織化段階
久留米市 安武校区	子育て世代 を中心する 有志	安武こども食堂 実行委員会 (2015 年-現在)	地域自治 組織	地域の子とその親 の親密な関係の不足、欠食児童（朝食）の増加	安武こども 食堂	子育て世代を中心とした有志から成る安武こども食堂実行委員会による取り組み。有志の自発的な動きから始まったものであるが、地域自治組織との協働を通じて、地域活動の一環の位置づけで実施されている。	温かい食事と居 場所の提供 仕組み化段階
京都市 西京区 A 学区	若者 (地域外)	非営利団体 B (2016 年-現在)	地縁組織、 児童館	地域における子ども の居場所の不足	S 食堂 (子ども食堂)	地域外の若者から成る非営利団体 B と地縁組織、児童館の協働による取り組み。B 団体の専門性や経験をいかした S 食堂の実施を通じて、当該地域において居場所を創出している。	地域における子 とその親の居場 所の創出 仕組み化段階

注) 小学校だけではなく、保護者や地縁組織、教育関係機関等を含めての実施の態勢を指す。

4 本研究の構成

本研究は、以下のとおり6つの章から構成されている(図1-4)。第1章では、前述したように、本研究の意義・目的や研究方法などについて述べている。

続く第2章では、「地域で子どもを育む活動」の担い手として期待される子育て世代の担い手としての可能性を探る。可能性を明らかにするために、真野地区の子育て世代の発掘・育成に向けて実施されたアンケート調査の結果を取り上げる。真野の子育て世代(30代)の地域活動・まちづくりへの評価、地域活動への参加の促進・阻害要因等の分析を通じて、子育て世代の地域活動への参加の可能性を明らかにする。この第2章の内容は、第1章で前出した個人の社会貢献欲求の高まりへの期待の中でも、とりわけ、本研究で扱う子育て世代の特徴や志向性を把握する補強的な調査であると同時に、続く第3章の事例分析にあたっての中心的土台となる。

次の第3章、第4章、第5章では、3-4で選定した4つの事例を取り上げながら、取り組みの創出プロセスを分析し、「私発協働」のメカニズムと要件について考察を行う。そして第6章では、各事例の比較分析から考察を行い、本研究で明らかになった知見をまとめる。

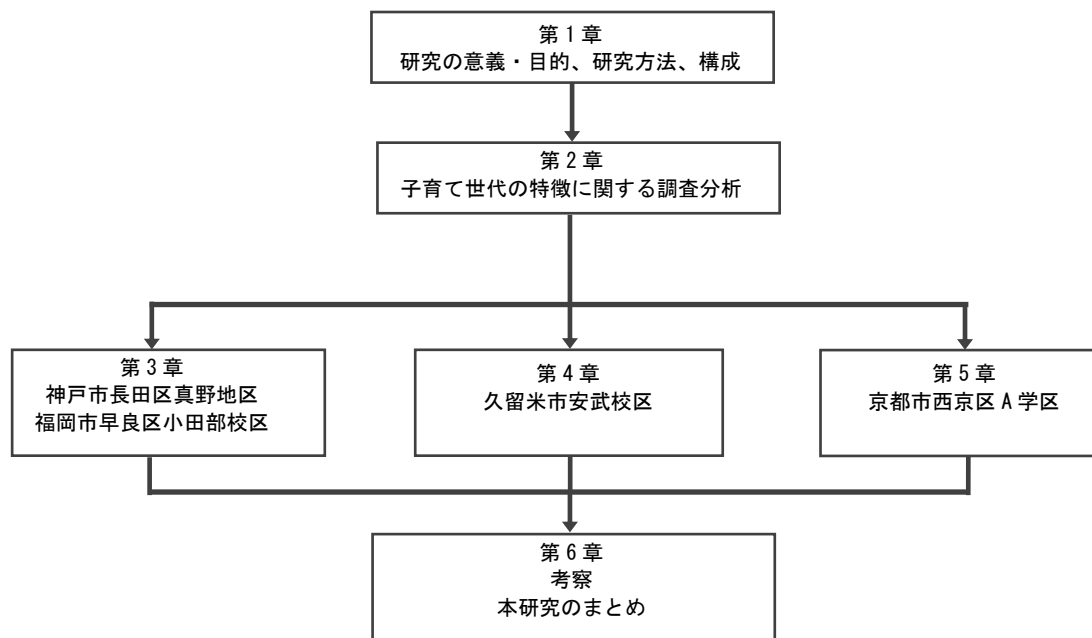


図1-4. 本論文の構成

〔注〕

- 1) 名和田（2015）の「地域運営」の説明を援用し、本研究では、地域課題の解決を「当該地域の住民たちが共通的な生活ニーズや課題に対応したサービスを供給する態勢をつくること」と定義する。課題解決という場合も、課題が根絶的に解決された状態ではなく、課題解決に向けた取り組みが創出された状態や、取り組みが継続的に実施されている状態を指す。
- 2) 小学校・中学校区を圏域とした住民の相互扶助とフォーマル制度による自律的仕組みの構築の代表的動きとして、地域包括ケアシステムの構築や総務省による地域運営組織の形成(3,071組織、2016年10月時点)がある。
- 3) 本研究では、個人のみを担い手と目すことはせず、複数人以上の個人から成る小集団や組織を担い手として捉える。組織化を伴わない個人による地域課題の解決は継続性等の面で課題があると考えられるからである。
- 4) 乾（2015）は、「地域課題を解決するために地域組織が地域（コミュニティ）を運営する」ことは多くの地域にとって新しい事態であることを指摘したうえで、求められているのは、①地域の想いに耳を傾け、②地域の課題を発見し、よくなる方向を見定め、③地域の力を集めて課題解決に取り組む組織であり、そのために、④地域住民を束ねて話し合い、地域のことを地域で決めることができ、時として、⑤地域を代表して行政と対等に交渉し協力することができる組織であると言及している。本稿で扱う担う力は、この一連の力量を指す。
- 5) 本研究では、自治会や町内会、町会、区会、部落会などと呼ばれる近隣住民組織を総称して「自治会・町内会」と表記する。
- 6) 自治会・町内会など、比較的狭い区域で、住民相互の親睦や地域課題に取り組むために組織された任意の団体およびその連合会等を指す。
- 7) 地域自治組織と同様に、都市内分権における各地区の組織を指す概念として「協議会型住民自治組織」があるが（日本都市センター、2004、p.163）、本稿では、「地域自治組織」を用いる。なお、ケーススタディにおいて特定の自治体の地域自治組織を論じる際には、該当自治体を使用している名称を使用する。
- 8) 日本都市センターの「地域コミュニティ活性化に関する調査研究」によると、全国の都市自治体のほぼ半数が協議会型住民自治組織（地域自治組織）を導入している（2013年時点）。
- 9) 森（2015）は、「近年、自治会がメンバーとなる地域自治組織とか、自治会とNPO等の協働といった局面に注目が集まっているが、自治会の担い手自体が減っていけば、そもそもそれらも成立し得えない」（p.15）というように、自治会の担い手問題の克服は、地域課題の解決の態勢構築において避けて通れない問題であると指摘している。
- 10) 実働を担うメンバーと、課題解決のプロジェクトに要する資金調達ノウハウや企画立案能力を有するマネジメント人材の不足が指摘されている。共助社会づくり懇談会「人材面の課題に関するワーキング・グループ 第3回 会議資料」の「人材面の課題」の2頁より（2013年7月25日開催）。
- 11) 辻中らによる自治会調査とNPO調査の結果によると、自治会とNPOの相互連携については、NPO

が非常に高い割合（90%程度）で志向しているのに対し、自治会は44.9%である。NPOとの連携に関心を示す自治会はあるものの、十分に連携が進んでいない。

- 12) 総務省「地縁による団体の認可事務の状況等に関する調査結果」によると、日本のほとんど（98%以上）の市区町村に存在し、その総数は298,700団体にのぼる（2013年4月1日時点）。
- 13) 地縁組織が住民相互の信頼形成の基盤となっていることも、地縁組織に着目する理由である。ペッカネン（2008）は『日本における市民社会の二重構造』の中で、自治会の実態調査を行い、日本の地縁団体は、住民相互の信頼を築く基盤であると指摘している。さらにこの研究を踏まえて辻中らは、日本全国に30万近く存在する自治会・町内会を対象にアンケート調査を実施し、自治会が社会関係資本の醸成に効果があると結論づけている。
- 14) 春日学区の「春日住民福祉協議会」は、1979年の一人暮らし高齢者の火災事故を契機として、以後40年以上にわたって住民が主体となった地域福祉・防災活動を展開してきた。春日学区の取り組みの詳細は、谷（2009）を参照されたい。
- 15) 2019年4月の「社会意識に関する世論調査」の社会への貢献意識の問いにおいて、63.6%が「社会の役に立ちたい」と回答している。貢献意識は1986年以降から高まりをみせており、貢献したい内容は、「社会福祉に関する活動」をあげた者の割合が37.9%と最も高く、次いで、「町内会などの地域活動」の31.0%となっている。さらに、内閣府（2015）の「平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」の調査結果においても、「ボランティア活動に関心を持っている人」が全体の62.3%（「とても関心がある（10.5%）」と「少し関心がある（51.8%）」の合計）に及んでいる。活動に参加した分野でみると、「まちづくり・まちおこし（29.0%）」、「子ども・青少年育成（22.6%）」、「自然・環境保全（21.0%）」の順である。これらの結果から、個人の社会貢献意欲の高まりが確認される。ただ一方で、後者の調査結果では、「ボランティア活動をしたことがある人（過去3年間）」となると、全体の26.8%とその割合は低いことがわかっている。これらの意欲を社会参加につなげていく道筋が今求められている。
- 16) 筆者らが実施した真野の全世帯アンケート調査の結果では、子育て世代（30代）の地域活動に関わる最たる動機は、「（自身の）子どものため」であることが確認されている。詳細は、第2章で後述。
- 17) 例えば、京都市の嵐山子ども食堂では、大学生や調理師専門学校生等のボランティアとしての参加がみられる。多くが地域外から訪れ、関わっている。
- 18) 『コミュニティ政策17』においても、宗野（2019）らが、「コミュニティ政策が看過すべきでないであろう社会課題が、地縁には縛られないアクターによって取り組まれているという構図がある」（p.46）というように、このようなアクターの存在を指摘している。
- 19) 家族や身近な友人関係をこえた協力関係による組織的行動を指す。
- 20) 宇野（2010）もまた「現代における不平等は個人単位で現れるが、不安や不満を抱えた人々は、同じような立場におかれ、似たような思いをもった人々と連帯することが容易ではない（p.185）」と言及している。その理由は、「共通の傾向にみえる問題でも、一人ひとりの個人にはどうしても私>の問題にみえてしまうため（p.185）」としている。

- 21) 本研究における「協働」とは、自治体（行政）と市民の協働を意味するのではなく、市民等の「複数の他者が響き合い、目的や問題意識をともにしながら、課題解決に向けて動く」ことを指す。
- 22) 工学博士。京都のコーポラティブ住宅ユークコート、熊本のMポート、神戸の真野地区のまちづくり、世田谷のまちづくりなど全国の住民主体の住まい・まちづくりに関わり、研究と実践を行った。2003年からNPO法人まちの縁側育くみ隊代表理事を務めた。1990年に「コミュニティを生成するハウジングに関する一連の研究」で日本建築学会賞を受賞。1995年には、「もやい住宅・Mポート」で日本建築学会作品選奨を受賞。延藤は、全国で「まち育ての語り部」として「幻燈会」を開催し啓蒙に努めた。延藤が提唱した「まち育て」は、「住民、行政、NPOなどの協働による（2005 p.9）」ものであり、「各主体の積極的なかかわりから、地域資源を発見し、それに活気を与え、資源の有効活用、創造的継承につながり、コミュニティの既存の力を増幅させる方法（2005 p.9）」である。2000年頃に「まち育て」を論じた背景には、近代社会の行き過ぎた「モノ・カネ・セイド」への偏重に伴う人間疎外がある。延藤は、「まち育て」を通じて、真の人間性の回復と再創造を図ろうとした。
- 23) 「早淵川を奏でる会」は、住まいの近くを流れている早淵川に沿って散策等を楽しむグループである。自宅と会社の往復に疲弊していた個人が、休日に一人で早淵川の散策し、そのおもしろさと地域の魅力に気づいたことを活動のきっかけとする。はじめはたった一人の小さな動きであったが、楽しそうに散策する個人の姿に触発された家族も、散策をともにするようになる。さらには、同じマンションの住民や沿川の地域住民も活動に参加するなど輪がひろがっていく。活動の起点となった個人は、当初、自身の一人だけの散策を「早淵川を奏でる会」と思いつきで面白半分で名乗っていたが、参加者が増え、ついには、正式に「早淵川を奏でる会」を結成している。このように、個人の動きが周囲の人びとを触発し、緩やかに参加の輪をひろげている。正式な会となってからは、メンバーが個々人の想いをもち寄り、散策だけにとどまらない、川をテーマとした活動を協働で展開している。
- 24) それゆえに延藤は「まちづくり」という手垢のついた概念を脱して、「まち育て」という概念を提唱した。
- 25) もちろん、地域レベルや住民レベルでは「参加のまちづくり」の動きは継続している。
- 26) つながりの形成を促進した大きな要因としてスマートフォンの普及と、2010年代における多種のソーシャル・ネットワーク・サービスの誕生がある。これらは、つながりを「見える化」し、関係性を維持することを容易にさせた。さらには、集団・組織を介さずとも、個人でも効果的な情報発信やイベント実施が可能な状況ができた。
- 27) 本研究における地域課題の領域は、総務省（2017）の「自治体全体の課題～課題の整理～」に基づく。地域課題の領域は、①防災・防犯対策、②子育て支援、③福祉・保健衛生、④環境対策、⑤地域活性化・文化振興、⑥都市基盤整備、⑦教育に大別されている。本研究のケーススタディで扱う地域課題は、この整理に照らすと「子育て支援」「防災・防犯対策」「教育」の領域に布置する。本研究においては、この3つの領域に跨る複合した地域課題の領域を「地域で子どもを育む活動」と称して扱う。

- 28) 民間まちづくりコンサルタント（2005年4月から2009年5月）や京都市まちづくりアドバイザー（2009年6月から2019年3月）として、まちづくりの実践に関わってきた。
- 29) 本研究のケーススタディは、都市部に小地域における「地域で子どもを育む活動」に限定している。都心部とするのは、都市部と中山間地域とは地域課題が異なるからである。例えば、中山間地域とりわけ過疎地域においては、買い物や移動手段の確保、通院などが地域課題となっている。地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議（2016）では、①地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保、②地域における仕事・収入の確保がこれらの地域で継続した営みを行っていくために喫緊の課題であることが指摘されており、都市部でみられる地域課題との相違が確認できる。これに関して、宮口は『山村とは、非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会である』という発想を出発点に置き、少ない数の人間が山村空間をどのように使えば、そこに次の世代にも支持される暮らしが生み出し得るのかを、追求するしかない。これは、多数の論理の上に成り立っている都市社会とは別の仕組みを持つ、いわば先進的な少数社会を、あらゆる機動力を駆使してつくり上げることに他ならない（1998）」とその相違を指摘している。
- 30) 例えば、谷本（2013）は「政府が扱うには大きすぎるグローバルな問題と同時に、逆に小さすぎるローカルでのマイナーな問題が増えてきている」（p.5）とし、課題を担う主体や範囲を選択していくことの必要性を指摘している。

第2章 子育て世代の特徴からみた地域活動への参加の可能性

-真野のまちづくりの継承を目的としたアンケート調査の結果から-

1 本章の目的と調査方法

1-1 本章の目的

第2章では、「地域で子どもを育む活動」の担い手として期待される子育て世代に焦点をあて、子育て世代の特徴や志向性からみた地域活動への参加の可能性を明らかにすることを目的とする。

上記の目的から本章では、神戸市長田区真野地区において、2014年に地域をあげて実施された「真野地区全世帯アンケート調査」の結果を取り上げる。アンケート調査は、次のまちづくりの方向性を検討するうえでの住民の意向把握と、次の担い手と目される子育て世代や若者の意向や特徴の把握を目的として実施された（詳細は2）。

研究対象地域である真野は、1965年の公害追放運動から50余年にわたって住民主体のまちづくりを継続してきた地域である。「自分たちの町は自分たちで守り、自分たちのことは自分たちで決める」を合言葉に、地域コミュニティを基盤としながら、地縁組織を中心に課題解決に主体的に取り組んできた（第3章で後述）。この地域は、1965年から阪神淡路大震災の発生時の1995年頃までは、地域の担い手の世代交代が円滑になされていた。しかしながら、2000年頃からは、担い手の高齢化や減少といった担い手問題に直面しながら今日に至っている。「日本最長のまちづくり」と称されるこの地域にとっても、近年多くの地域で見られる担い手問題は例外ではなく、むしろ、長年にわたって継続してきた真野であるからこそ、早くから担い手問題に突き当たり、試行錯誤を繰り返している。

本章では、この真野の地縁組織による子育て世代の巻き込みに向けた取り組みの一環であるアンケート調査の結果から真野の子育て世代（30代）の地域活動・まちづくりへの評価や、地域活動への参加の促進・阻害要因等を探り、子育て世代の特徴や志向性からみた地域活動への参加の可能性を明らかにする。

1-2 調査方法

本章の研究のベースとなる調査をどのように行ったかを述べる。本章の研究では複数のデータ収集方法を用いるトライアングレーションに立脚して分析するため、主に3つの調査を行った。2以降、アンケート調査の結果を中心としながら論を進めるが、その内容はこれらの調査結果に基づいている。

(1) 真野地区でのフィールドワーク調査

1つ目は、参与観察である。地域を代表する組織である「真野地区まちづくり推進会（以下；推進会）」¹⁾と「真野ふれあいのまちづくり協議会（以下；「ふれまち）」の代表に真野での参与観察の了承を得たうえで、主に2013年から2015年にかけて、真野の子育て世代の巻き込みに向けた取り組みを中心に参与した。なお、真野における参与観察と研究自体

は、2001年から継続しており、地域の人々と会話を交わし、行事等をともにすることによって、真野のまちの様子や雰囲気、暮らしぶりを体感し、地域の課題を共有してきた。

(2) 「真野まちづくり継承プロジェクト」でのアクションリサーチ

2つ目は、「真野まちづくり継承プロジェクト」でのアクションリサーチである。近年の真野は、地域を担うリーダー層が高齢化しており、次を担う若い世代とのつながりがほとんどない状況にある（第3章で後述）。このような状況を受け、推進会を中心に、「真野まちづくり継承プロジェクト（以下；「継承プロジェクト）」を立ち上げた。この「継承プロジェクト」のメンバーとして、まちづくりの専門家²⁾の立場で参画し（表2-1）、子育て世代の巻き込みに向けた取り組みである「真野つながるCafé（第3章で後述）」や「真野地区全世帯アンケート調査」等に関与した。地域リーダー層とともにそれらのアクションの計画・実行・評価・分析を行うことを通じて、子育て世代の置かれている現状や地縁組織による子育て世代の巻き込みのあり方に関する課題等の把握を試みた。

(3) 真野地区全世帯アンケート調査

3つ目は、真野地区の全世帯を対象としたアンケート調査である。前述した「継承プロジェクト」の取り組みの1つとして、2014年3月に「真野地区全世帯アンケート調査」を実施した。住民主体のまちづくりを進めてきた真野の地縁組織が、改めて地域のニーズを捉えたいという考えで実施されたものである。このアンケートでは、真野のまちづくりの担い手

表2-1. 「真野まちづくり継承プロジェクト」の会議

年月日	内容	
2013年 6月16日（日）	第1回	・アンケート調査やワークショップ等など、担い手発掘の方法に関する意見交換
7月14日（日）	第2回	・「真野つながるCafé」の検討 ・アンケート調査の実施に向けた体制の検討
7月29日（月）	第3回	・「真野つながるCafé」の周知方法の検討
9月6日（水）	第4回	・「真野つながるCafé」のプログラムの検討 ・真野地区全世帯アンケート調査実行委員会の設置
11月2日（土）	第5回	・「真野つながるCafé」の振り返り

表 2-2. 真野地区全世帯アンケート調査実行委員会

①真野地区まちづくり推進会	②真野ふれあいのまちづくり協議会
③真野福祉防災コミュニティ	④尻池南部自治連合協議会
⑤真野婦人会	⑥民生委員児童委員協議会
⑦真野同志会	⑧尻池南部和楽倶楽部
⑨保護司会尻池分会	⑩神戸市青少年育成協議会真野支部
⑪真野小学校 PTA	⑫自治会（16 ヲ町）
⑬真野まちづくり相談役・学識経験者・専門家	⑭立命館大学 産業社会学部 乾ゼミ

を発掘していくため、子育て世代の想いを掬い取る質問項目が入れられた。本章では特に、このアンケート調査結果のうち 30 代の子育て世代に着目して、子育て世代の現状と地域活動への参加の阻害・促進要因の分析を行った。なお、アンケート調査は、「継承プロジェクト」の中に設けられた真野地区全世帯アンケート調査実行委員会が中心となって実施した（表 2-2）。

2 子育て世代を中心としたアンケート結果の分析

2-1 アンケート調査の概要と残された課題

近年の真野のまちづくりは、地域を担うリーダー層が高齢化しており、また、リーダー層と次を担う若い世代とのつながりがほとんどない状況にある。このような状況を受け、2014 年 3 月にアンケート調査を実施した（表 2-3）。「まちへの評価」や「まちづくりへの評価」等の設問から、住民が地域をどう認識し、またどのような課題を抱えているのかを調べることによって、次のまちづくりの方向性を掴むことを目的とした。加えて、これからを担う若い世代を発掘し、地縁組織に取り込むという狙いもある。配布・回収は、自治会長等が中心となり、訪問やポスティングによって行った。回収率は、89.7%である³⁾

アンケート結果の単純集計および分析結果は、すでに乾・深川 ほか（2015）として住総研研究論文で発表した⁴⁾、全体の傾向として、大きくは以下のようなことが明らかになっている。まず、住みよさに対する評価と定住志向はともに高い。住みよさに関係する「買い物・交通の便」への評価が高く、これは大型商業施設や地下鉄の開業によるものと推測される。それに対して、まちの課題となっているのは、「子育て環境」と「高齢者の介護」である。40 代以上は「高齢者の多いまち」と「介護」を、20-30 代は、「子どもの教育環境」や「ガラが悪い地域イメージ」を地域課題としてあげているように、世代によって何を課題とするかは大きく異なる。

次に、自治会およびまちづくり活動については、どの世代も「大切な活動」と評価しており、近所付き合いや地域活動の重要性を認識している。ただし、20-40 代の地域活動に対する認知は高くなく、また、地域活動への参加度も低い。この若い世代の参加度をどう高めるかが課題である。

表 2-3. アンケート調査の概要

実施期間	2014年3月15日から3月22日まで							
対象	真野地区の全世帯（企業、店舗、工場などを除く）							
配布・回収方法	訪問とポスティングによる配布・回収							
同居成人世帯	同居成人がいる世帯は、2票記入（世帯主：白票、同居：ピンク票）							
回収率	配布：1,446世帯 回収：1,296世帯 回収票：1,653							
回収率	89.7%							
有効回答数	1,487 ※問1の住みよさが無回答の票を無効とした							
主な設問（設問は全40問）								
1. 真野での暮らしについて ①住みよさ、②真野のよいところと気になるところ、 ③悩みや将来問題になりそうなこと、④住み続け意識								
2. 対象者と地域の関わりについて ①自治会加入の有無、②参加経験がある自治会行事、 ③参加経験がある、または、知っている地域全体の行事、 ④地域行事の運営や手伝いの経験、⑤地縁組織や各種団体などの認知度								
3. 真野の地域活動について ①自治会活動への感想、②まちづくり活動への感想、 ③まちづくり会館、暴力団追放運動、津波防災訓練の認知度								
4. 地域活動に対する考えについて ①手伝ってもよいと思う地域活動の内容、 ②地域行事等を手伝ううえで問題となること、③近所付き合い								
5. 基本属性について ①性別、②年齢、③同居家族の人数、④住まいの所有・住宅形式、 ⑤住まい（自治会名）、⑥居住年数、⑦職業								
性別	女性：772（51.9%）			男性：610（41.0%）			無回答：105（7.1%）	
年代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	無回答
	66 (4.4%)	117 (7.9%)	174 (11.7%)	177 (11.9%)	314 (21.1%)	338 (22.7%)	187 (12.6%)	114 (7.7%)

以上のように、住総研研究論文では、全体の傾向を読み取るまでにとどまっている。アンケート調査で得られたデータは、真野のまちづくりの担い手問題を考えるうえでも、その読み解きが非常に重要であるため、本章では特に、PTA等を通して地域活動へ関わりがでてくる子育て世代（30代）に着目して分析を行う。分析では、子育て世代の現状と特徴を把握したうえで、「なぜ、参加しないのか（阻害要因）」と「どうすれば、参加するのか（促進要因）」をデータ分析から推察する。そこから、子育て世代の地域活動への参加の可能性と課題を探る。それを通じて、地縁組織が子育て世代を巻き込んでいくための手掛かりを得

る。なお、分析では、真野のまちづくりを牽引しており、地域活動への参加度が最も高い70代と、子育て世代（30代）を比較することで、今の地域リーダー層と子育て世代の違いをみる。

2-2 子育て世代（30代）の現状と特徴

（1）地域活動等の評価と認知および参加状況 -評価しつつも、参加度は低い-

はじめに、子育て世代の地域活動への評価と認知および参加状況を「自治会およびまちづくり活動に対する評価・認知度」と「参加度」の2点からみる⁵⁾。まず、評価・認知度をみると、「自治会活動に対する評価(大切だと思う)」は、子育て世代が52.1%、70代が60.9%である。「まちづくり活動に対する評価(大切だと思う)」は、同50.4%、56.2%であり、認知度が同28.3%、66.9%である(図2-1)。自治会およびまちづくり活動に対しては、子育て世代の過半数が「大切な活動」と評価している。一方、認知度は、約3割で70代を大きく下回る。

次に、参加度をみると、「地域行事の運営や手伝いの経験」は、30代が2.6%、70代が12.7%、「役員経験」が同14.5%、26.9%である。「自治会加入率」は、同50.0%、84.1%で大きな差がある。項目の参加度は、世代があがるに連れ、割合が高くなる傾向にある。

以上から、子育て世代の地域活動等への参加度は、70代や全体平均と比較して低い一方で、それらの活動を70代に及ばずとも過半数が評価していることがわかる。この点は、今後の子育て世代の地域への参加の可能性としてポジティブに捉えられる。

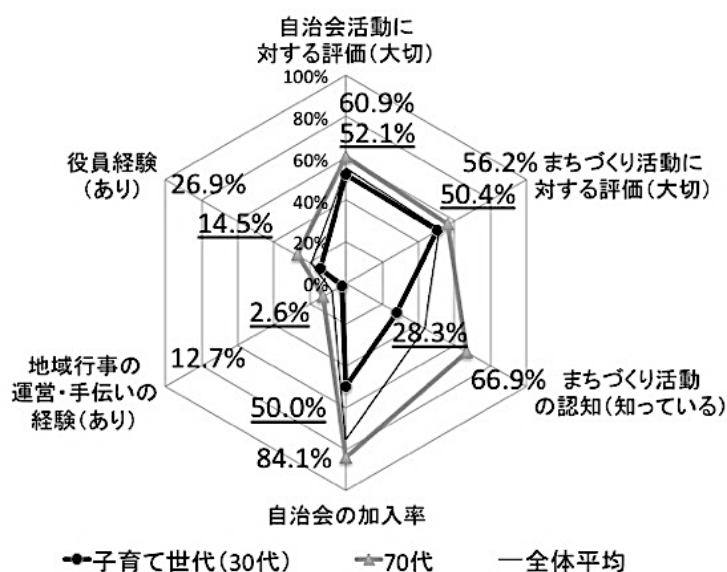


図 2-1. 自治会およびまちづくり活動に対する評価と参加度

(2) 現在から将来にかけて抱えそうな問題 - 「子どもの教育」と「住宅」 -

次に、「現在の課題と今後困りそうなこと（複数回答）」を世代ごとにみると（図 2-2）、どの世代も「いま困っていることはない」が最も高く、子育て世代では、約4割である。「いま困っていること」に関する回答のみにさらに着目すると、子育て世代は、「子どもの教育（17.9%）」「住宅問題（12.8%）」「近隣関係（3.4%）」「介護（2.6%）」の順である。対して、50代以上は、「介護」が最も高い。なお、40代は、「教育」に次ぐのは「介護」であり、子育て期でありつつも、親の介護にも直面し始めていると捉えられる。

以上より、抱える問題は、世代により大きく異なることがわかる。子育て世代は、ライフステージ上、子育てに比重を置き、家族の増加も伴うため、「教育」「住宅」が問題となると考えられる。

(3) 交友関係 - 広いが、地域活動を通じたつながりがない -

続けて、交友関係をみる。「普段から親しく付き合う人の有無」については、30代は71.8%、70代は74.6%であり、ともに親しく付き合う人がいる割合は同程度である⁶⁾。さらに、「いる」とした回答者に、交友関係を質問したところ、子育て世代の回答は、高い順に「近所の知り合い（39.3%）」「同級生（28.2%）」「親族（25.6%）」となっている。「近所の知り合い」や「親族」に加えて、「同級生」や子どもを介しての交友があるなど、幅広い対象とのつながりを持つことがわかる。だが、「地域活動の仲間」は、0.0%でつながりがない。それに対して、70代は、「近所の知り合い（59.2%）」「地域活動の仲間（14.2%）」「親族（12.1%）」の

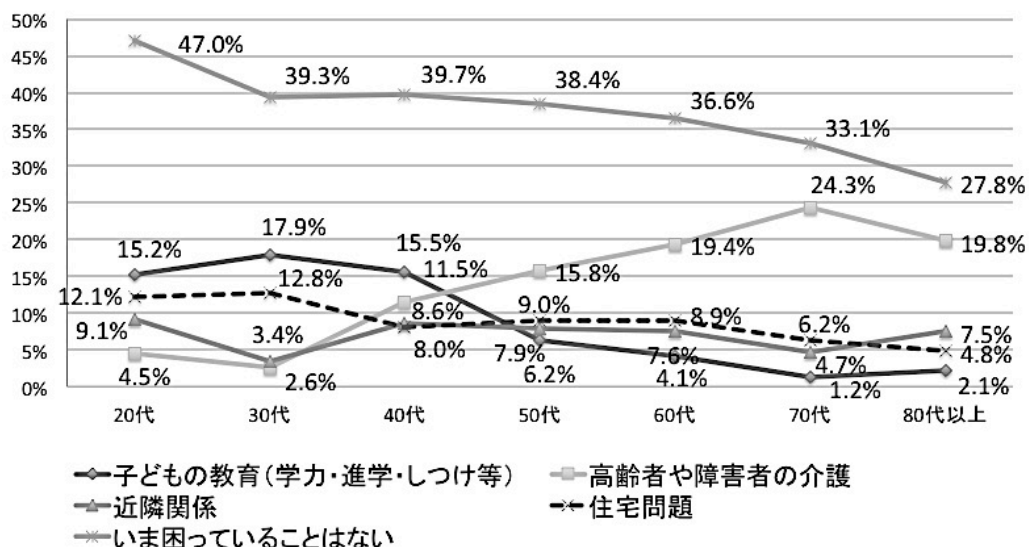


図 2-2. 現在の課題と今後困りそうなことの世代間比較

順である。世代があがるに連れて、「近所の知り合い」「地域活動の仲間」の割合が高くなる一方、交友の幅は狭くなる傾向が読み取れる。これらのことから、子育て世代は、他の世代と異なり、「近所付き合い」「親族」だけではなく、PTA等の子どもを介した交友といった多様なネットワークを形成していると言える。しかしながら、「地域活動の仲間」はおらず、地域活動に取り組む人びととのつながりの断絶がアンケート結果からも確認できる。

2-3 地域活動への参加の阻害要因と促進要因

2-2 では、子育て世代（30代）の現状や特徴がどういったものかをみてきた。では、それらを踏まえつつ、地域活動等への子育て世代の参加度を高めるにはどうすればよいであろうか。アプローチとして2つが考えられる。1つ目は、参加の阻害要因を特定し、それを軽減することである。2つ目は、「こういうものなら参加したい、もしくは、参加できる」という促進要因を特定し、活動に反映することである。そこで以下では、子育て世代の参加を、どのような要因が阻害したり、促進したりするのかを順に分析する。

（1）参加を阻害する要因

阻害要因をみるため、「地域活動に関わるうえでの問題点（複数回答）」について分析する。子育て世代の回答は、高い順に「時間がない（63.2%）」「何をしていたかわからない（23.1%）」「同世代の仲間がいない（21.4%）」となっている（図 2-3）。

①地域活動等に関わる「時間がない」

子育て世代が問題とした上位項目を各世代でみる（図 2-4）。「時間がない」に関しては、20代から50代は、その割合が5割以上と顕著に高く、60代以降は急激に低くなる。つまり、「時間のなさ」は、20代から50代にとって大きな障害である。子育て世代は、会社組織等では、実働を担いつつ、家庭においても、親としての役割が増える時期であるがゆえの「時間のなさ」だと推測される。なお、「時間がない」という阻害要因は、真野だけではなく他の地域を対象とした調査でも確認されている⁷⁾。

②何をしていたかわからない

多くの地域活動が、形式化されたものは少なく、これまでの経験をもとに運営されるためだと推測される。例えば、行事を手伝おうにも、どのような作業や役割、段取りがあるのかわかりにくい。

③ともに地域活動に取り組む同世代の仲間がいない

ともに地域活動に取り組む同世代の仲間が少なく、単独での関わりになってしまうことが参加の敷居を高くしている。真野の「同世代仲間のネットワーク」の形成機能は停滞しており（第3章で後述）、近年は、PTA等にその機能が残っている。

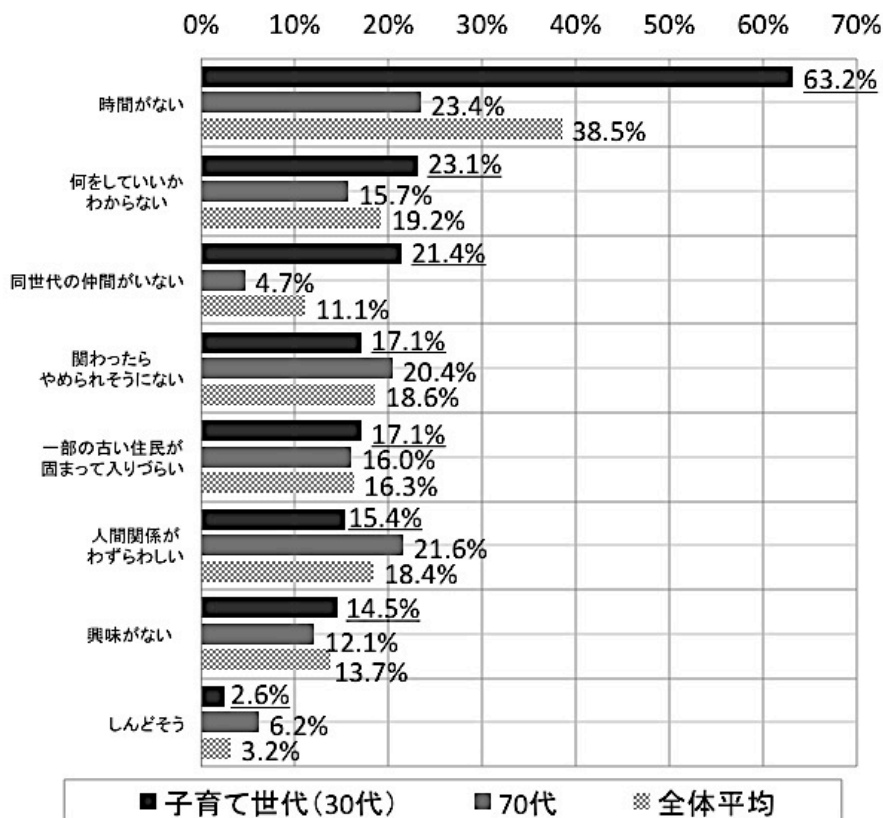


図 2-3. 地域活動に関わるうえでの問題点 (複数回答)

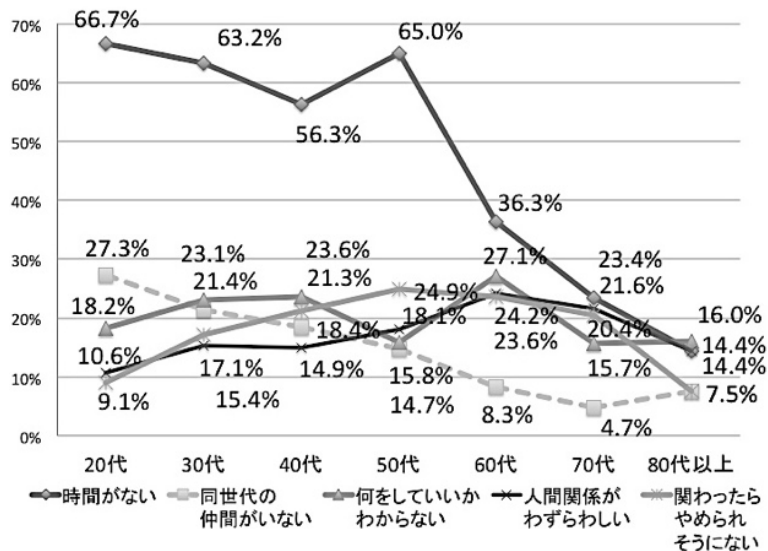


図 2-4. 地域活動に関わるうえでの問題点の世代間比較 (複数回答)

(2) 参加を促進する要因

次に、参加の促進要因を分析していく。促進要因を明らかにするため、まず、「手伝ってもよいと思う地域活動（複数回答）」をみる（図 2-5）。

①「自分の子どもに関係ある活動」であること

子育て世代は、「自分の子どもに関係あることなら、手伝ってもよい（以下；自分の子どもに関係すること）」が 29.1%で最も高く、次いで、「手伝いまでならよいが、深入りしたくない（24.8%）」「あまり手伝いたくない（21.4%）」「町内のことなら（12.0%）」の順である。子育て世代も 70 代もともに、「あまり手伝いたくない」の消極的な回答の割合が高い中で⁸⁾、子育て世代の約 3 割が「自分の子どもに関係することなら、地域活動を手伝ってもよい」と答えていることは注目に値する。対して、20・40・50 代は、「あまり手伝いたくない」が最も高く、60 代以上は、「町内のことなら」が最上位である（図 2-6）。

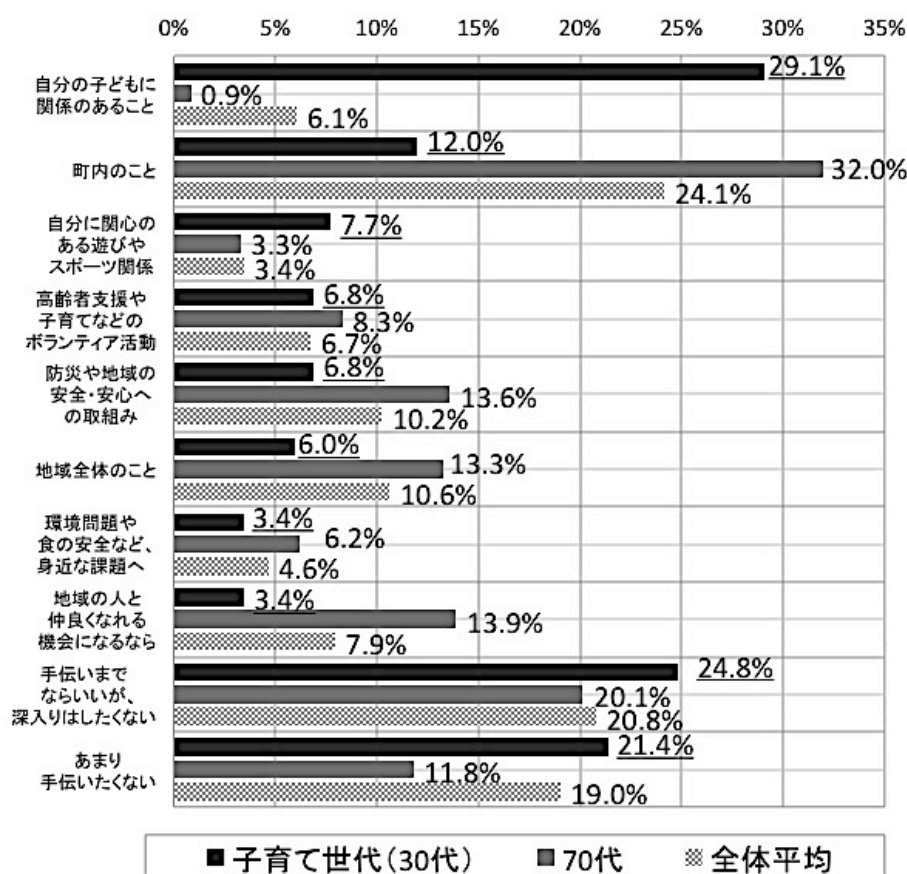


図 2-5. 手伝ってもよいと思う地域活動（複数回答）

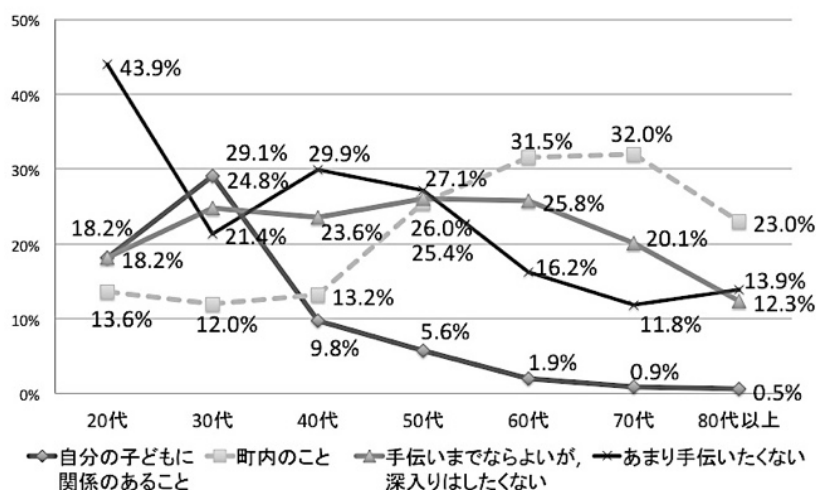


図 2-6. 手伝ってもよいと思う地域活動の世代間比較

注) 30代と全体平均の上位項目および「深入りしたくない」「あまり手伝いたくない」を世代間で比較

このことから、「自分の子どもに関係する」活動が参加動機となるのは、子育て期である30代の特徴だと捉えられる。実際、役員経験のある30代(17名)のほとんどがPTAや子どもに関する団体での経験であることが、それを裏付けている⁹⁾。そうであるならば、アンケートに回答した子育て世代のうち約3割にあたる、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループを、如何にして地域活動につなげていくかが重要である。

②地域活動への深入りが伴わないこと

「自分の子どもに関係すること」に次ぐのは、「手伝いまではよいが、深入りしたくない(以下;「深入りしたくない)」である。ここから、役員(運営側)としての積極的な参加は難しいが、地域行事の手伝いや関心のあるテーマの地域活動には、参加してもよいという想いを汲み取ることができる。

以降ではさらに深くみるため、子育て世代を「①自分の子どもに関係することなら、手伝ってもよい(24件)」「②手伝いまではよいが、深入りしたくない(19件)」「③あまり手伝いたくない(23件)」の回答ごとに3つのグループにわけて分析し、それぞれの傾向をみる。なお、「自分の子どもに関係すること」と「深入りしたくない」の双方に回答した者もみられるため、「④自分の子どもに関係することなら手伝ってもよいが、深入りしたくない(9件)」というグループも設け、あわせて分析する。

2-4 「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループの特徴と志向性

上記の4グループと「地域活動を手伝ううえでの問題点」でクロス集計した結果が表2-4である。「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループは、「興味がない」と「人間関係がわずらわしい」がともに0.0%であることが極めて特徴的である。それに対し

表 2-4. 各グループと地域活動に関わるうえでの問題点のクロス(複数回答)

	n=24	n=19	n=23	n=9
	自分の子どもに関係すること	手伝いまでならよいが、深入りしたくない	あまり手伝いたくない	自分の子どもに関係することなら手伝ってもよいが、深入りしたくない
人間関係がわずらわしい	0 (0.0%)	3 (15.8%)	6 (26.1%)	0 (0.0%)
同世代の仲間がない	5 (20.8%)	5 (26.3%)	3 (13.0%)	3 (33.3%)
一部の古い住民が固まって入りづらい	5 (20.8%)	5 (26.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
関わったらやめられそうにない	2 (8.3%)	8 (42.1%)	2 (8.7%)	2 (22.2%)
時間がない	18 (75.0%)	11 (57.9%)	13 (56.5%)	8 (88.9%)
しんどそう	1 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)
興味がない	0 (0.0%)	3 (15.8%)	12 (52.2%)	1 (11.1%)
何をしてもいいかわからない	9 (37.5%)	6 (31.6%)	3 (13.0%)	3 (33.3%)
無回答	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

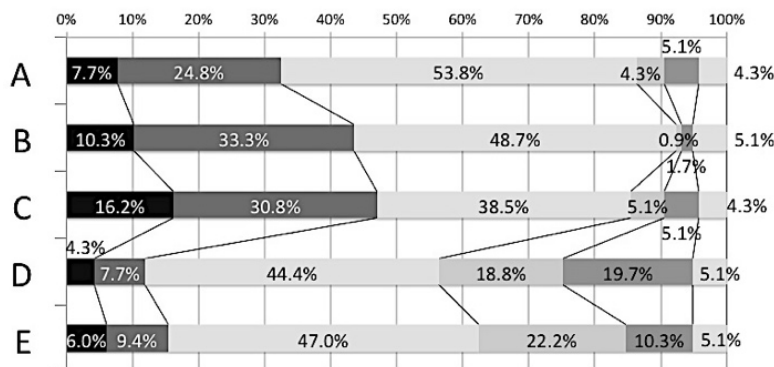
て、「あまり手伝いたくない」グループは、「興味がない (52.2%)」「人間関係がわずらわしい (26.1%)」と高く、それらが関わるうえでの問題点となっている。なお、「深入りしたくない」グループは、両項目ともに 15.8%である。

「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループと他の2つのグループではここに大きな差があることから、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループは、1つ目の志向性として、「人や活動に関わることに興味がある」と推測される。それに対して、他の2つのグループは、「人や活動に関わること」に対する関心が低い傾向にある。地域活動の担い手という視点で考えるならば、「子育て世代」を一括りに捉えるのではなく、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループが一定存在し、また、彼らは、「人や活動に関わることに興味がある」という志向性を持っているということを確認することが重要である。

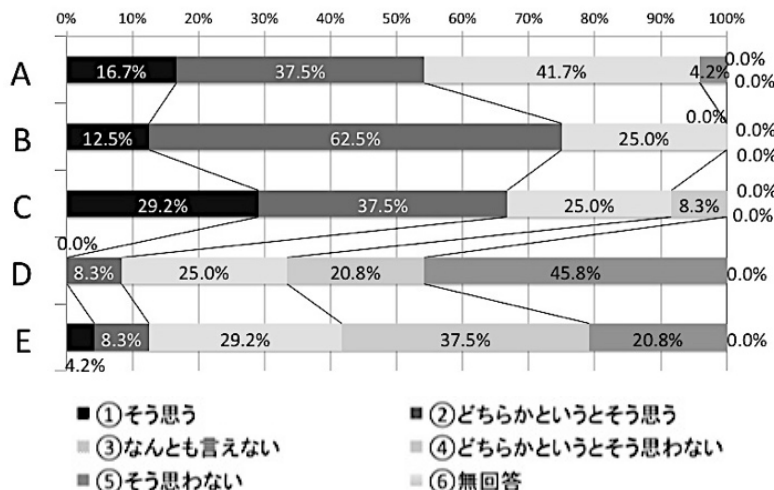
それに加えて、価値観に関する設問の分析から(図 2-7)、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループは、「近所のため」「おたがいさま」といった相互扶助的な価値観が、子育て世代全体平均と比較しても際立って高く、「関わりながら、支え合っていく」という志向性が強いことも明らかになっており、そこに大きな期待ができる。ただし、このグループが関わるうえでの問題点としているのは、「時間がない (75.0%)」「何をしてもいいかわからない (37.5%)」であり、他の項目よりも突出する。この上位項目の順位は、子育て世代全体平均と類似しているものの(前述の図 2-3)、その割合はより高い。さらに、「自分の子どもに関係することなら手伝ってもよいが、深入りしたくない (9件)」をみても、「時間がない」は 88.9%とさらに高く、「時間のなさ」が「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つ者の参加のハードルであることが読み取れる。この調査だけでは断言できないが、「時間がない」については、「地域活動に関わりたいが、時間がない」という積極的なものと、「関わりたくなく、時間もない」という消極的なものに大別されると推測される。例

例えば、「①自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループは、「自身の子どもに関することなら手伝ってもよいが、そのための時間がない」というように参加の可能性を残すものである。それに対して、「③あまり手伝いたくない」グループは、「地域活動への興味もなく、優先順位が低いため、あまり手伝いたくない」というように参加の可能性は低いと考えられる。このように「時間がない」ということに対しては質的な違いがあると推察される。

<子育て世代全体平均の価値観 (n=117) >



<「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループの価値観 (n=24) >



- A: 地域行事の準備や片付けなど、近所の者は出来る範囲で手伝うのがあたりまえ
- B: ボランティア活動のように、自分が意義のあると思うことなら手伝ってもいい
- C: 世の中は「おたがいさま」。私がしたことは必ず何らかの形で自分にかえってくる
- D: 自分のことは自分でがんばるしかない。
人の手伝いも当てにしないし、人の手伝いもしない
- E: 地域を良くするとか地域の安全を守ることは行政の役目。自分は自分のことで手一杯

図 2-7. 子育て世代全体平均と「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つ層との価値観の比較

もう1つの課題は、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループは、「支え合うことを望み、人や活動に関心がある層」であるが、前述の図2-5で示すとおり、実際には、「町内のため(12.0%)」「地域全体のこと(6.0%)」と重なりがみられないことである。このグループを既存の地域活動に取り込むには、そこにハードルがある。そのため、子育て世代の巻き込みを図るならば、まずは、子育て世代の要求に基づく、子どもに関する活動を新たに実施し、子育て世代の参加意欲を高めることが求められる。そのうえで、子どもに関する活動を通じて、「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループと地域リーダー層との人的な重なりや相互理解を生んでいくことが、重要である。その際には、「時間のなさ」に配慮するとともに、継続的な関わりだけではなく、「お手伝いの」「短期集中的」な関わり方を可能とすることが求められる。

3 子育て世代の特徴や志向性と地域活動への参加を促進する要件

本章では、真野におけるアンケート調査結果の分析から子育て世代の特徴と地域活動への参加の可能性について考察を行った。2からみえた子育て世代(30代)の特徴と地域活動への参加の阻害・促進要因を箇条書き的に整理し、本章のまとめとする。

3-1 地域活動等に対する評価と参加状況

「自治会およびまちづくり活動」に対しては、子育て世代の過半数が「大切な活動」と評価している。最も評価が高い70代と比較しても、地域活動やまちづくり活動に対する評価は低い結果となった。一方で、参加度をみると、「地域行事への運営やお手伝い経験(2.6%)」「役員経験(14.5%)」「自治会加入率(50.0%)」となり、70代や全体平均と比較して低いものとなっている。

真野の子育て世代の地域活動等への参加度は、全体平均と比較して低い一方で、それらの活動を70代に及ばずとも過半数が評価していることがわかる。この点は、地域活動への参加や地域課題の解決の担い手の可能性としてポジティブに捉えられる。これについては精緻にみていく必要があるものの、全国的にみられる子育て世代の地域活動等への参加度が低い状況を、「必ずしも個々人の地域社会への当事者意識が弱まっていることを意味せず、個人レベルでは当事者意識や地域貢献への意欲は高まっている」と浦(2014)が指摘(第1章)するような視点で理解していくことも必要な結果が出ている。

3-2 地域活動への参加を阻害する要因

子育て世代の地域活動等への評価は比較的高い一方で、参加度が低い要因として以下のことが明らかになった。

(1) ライフステージ上の要因

- ・仕事と子育てで多忙であり、時間がないこと

(2) 地域活動の内容やあり方に関する要因

- ・既存の地域活動の目的やテーマが子育て世代の関心事（子どものため）とズレていること
- ・地域活動で何をしてよいかわからないこと
- ・地縁組織（推進会や「ふれまち」等）の活動に関わることが、子育て世代にとって敷居が高いこと

(3) 人的ネットワークに関する要因

- ・「同世代仲間のネットワーク」が形成されにくく、ともに地域活動に取り組む仲間がいないこと

3-3 関わりやすい地域活動のかたち（促進要因）

阻害要因と裏表の関係にあるものも含めて、子育て世代が活動に関わりやすい条件は以下である。

(1) 自分の子どもに関係する活動であること

子育て世代のうちアンケートに回答した約3割は、「自分の子どもに関係すること」に参加動機を持っており、これらに関する地域活動であれば、参加の可能性は高くなる。

(2) 子育て期の課題に関わる活動テーマであること

子育て世代は、「自分の子どもに関係すること」や「子どもの教育」に対する関心が高い。このテーマであれば、優先度が高くなり、「時間のなさ」というハードルをこえての参加が期待できる。40代以降は「子どもの教育」を課題とする割合が急激に低くなることから、子育て期（30代）こそ、子どもをきっかけとして地域活動に参加してもらう好機である。

(3) 包括的ではなく、目的や活動内容が明確であること

活動の目的や内容が明確であることも参加を促すうえで重要である。例えば、子どもに関わる活動は、目的が「子どものため」と一致しており、活動内容もわかりやすく、動きやすい。それに対して、自治会等はその包括性ゆえに多様な課題に対応できるが、その分、活動の目的や活動内容が多岐にわたり、見えにくい。阻害要因に「何をしてよいかわからない」があることから、「これを、ここまでやればよい」というように活動内容の可視化や役割の明確さが求められる。

(4) 「短期集中・完結型」の活動であること

「時間がない」ことが参加を妨げている。既存の地域活動のように継続的な関わり以外に、「短期集中・完結型」の活動のあり方が求められる。

(5) ともに取り組む同世代の仲間がいること

地域活動へのひとりでの参加は躊躇するが、ともに取り組む同世代の仲間がいることで、参加の敷居は低くなる。少子化により、子どもを介しての親同士のネットワーク形成機能が弱体化しているため、PTA等を核とした新たなかたちが求められる。

4 子育て世代の地域活動への参加の可能性

真野におけるアンケート調査の分析を踏まえ、子育て世代の地域活動への参加の可能性をみると、真野だけに限らず、他の地域でも展開できるあり方が想定される。それは子育て世代の参加を促進する要件にあう活動を生み、その活動を発展させるかたちである。同世代グループの形成と、その世代の要求に基づく独自の動きを許容し、地縁組織として見守ることが考えられる。

2 でみたように、子育て世代のアンケート回答者のうち、約3割は「自分の子どもに関係する」活動に参加動機を持つグループであり、また、彼らは、「人や活動に対して興味がある」「関わりながら、支え合っていく」という志向性を持っている。そこに大きな参加の可能性があると考えられ、地縁組織としてこのグループにどう働き掛けながら、担い手として擲り上げていくかが重要である。ただし、このグループは、「町内」や「地域全体」のことは、手伝ってもよい事柄としての射程にあまり入ってこないこともわかっている。そのため、地縁組織の既存の地域活動や行事を入り口として参加を促すあり方ではなく、「自分の子どもに関係する」活動を実施することで、子育て世代の参加意欲を高めつつ、参加の機会を創出することが求められる。

もう1つのあり方は、「子どものため」を目的とした有志グループの市民活動的集まり方や動きであり、そこから地域活動への参加を促す方策である。ここでいう有志グループとは、地縁組織とは無関係だが、地域課題への取り組みという意味で、「広義の地域活動」にあたる取り組みを指す。

以上が、本章で明らかになったことである。ここで明らかになった子育て世代の特徴や志向性と参加の促進・阻害要因を踏まえながら、続く第3章の事例分析を進めていく。

〔注〕

- 1) 推進会は、神戸市のまちづくり条例に基づき、ハード整備を進める組織である。「ふれまち」は、地域行事や福祉活動などソフト面を担っている。
- 2) 民間まちづくりコンサルタントや京都市まちづくりアドバイザーといった実務経験の中で培ったアンケート調査やワークショップのノウハウをプロジェクトに提供した。
- 3) 住民基本台帳によれば、真野の総世帯数は、2,271世帯であるため、配布率は総世帯の約64%である。回収した1,296世帯のうち有効票は1,150票であるため、回収数に対する分析対象世帯の割合は約89%、住民基本台帳世帯数の50.6%となる。なお、親子2世代同居家庭には、2票を配布した。
- 4) アンケート結果は、すでに乾・深川ほか(2015)「地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研究 -『真野まちづくり』の継承と新展開を目指す取り組みを通して-」で発表している。筆者は、3章の執筆を担当。
- 5) 評価・認知は、「自治会活動に対する評価(複数回答)」「まちづくり活動の認知度」「まちづくり活動に対する評価(複数回答)」から把握した。参加度は、「地域行事の運営や手伝い、受付をした経験の有無」「地域を支える組織での役員経験の有無」「自治会加入の有無」から読み解いた。
- 6) 子育て世代の近所付き合いの中身は、「挨拶を交わす(82.9%)」「立ち話をする(41.0%)」「家を訪ね合う(20.5%)」であり、70代と同様に深い交流も行っている。
- 7) 総務省(2014)「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 報告書」のアンケート結果(31頁)でも類似した傾向が確認できる。
- 8) 「あまり手伝いたくない」層は、子育て世代に特に多いわけではなく、各世代に2-4割で一定存在する。
- 9) 子育て世代の役員経験をみると、17名のうち、PTAが88.2%(15名)で最も多く、「学校開放」「青少年協」などが各1名である。対して、自治会や推進会、「ふれまち」は、各1名である。また、子育て世代を子の有無で比較した結果、「子どもがいないと回答した者」は役員経験が0.0%であり、子の有無が地域活動への参加に大きく影響していることもわかっている。

第3章 「私発協働」のメカニズム

-神戸市真野地区と福岡市小田部校区の事例から-

1 本章の目的

本章では、第1章で掲げた「私発協働」のメカニズムを明らかにすることを目的とする。個人を起点とした動きがどのように始まるのか、さらには、次の段階にどう進んでいくかを事例の分析から明らかにする。

目的を明らかにするために、第1章の3-4で示した4つの事例の中から、2つの事例を取り上げる。1つは、神戸市長田区真野地区の「マノウィン」を中心とした取り組みである。もう1つは、福岡市早良区小田部校区の「だいこんの会」による地域パトロール活動である。

真野は、第2章で触れたように、1965年の公害追放運動から50余年にわたって住民主体のまちづくり継続してきた。1995年頃までは円滑な世代交代が図られてきたが、2000年以降は、次代の担い手となる子育て世代などへの継承が滞っている。今日、多くの地縁組織において担い手問題が横たわっているが、真野にとっても例外ではない。

第2章でみた地縁組織による子育て世代の巻き込みの動きの中で、小学校PTA有志が中心となり、小学校や地縁組織が協力するかたちで「マノウィン」が実施された。多くの児童と保護者が参加し、一定の成果を収めた。この「(自身の)子どものため」を動機としたPTA有志を中心とした「マノウィン」の取り組みの創出プロセスを精緻に追うことによって、PTA有志の「私発」の動きがどのように生起し、どう動き始めたかを探る。分析の際には、取り組みの創出のプロセスにおける個人の変容と、取り組みに関わるアクターの関係性の構築・変容、そして、既存の人的ネットワークや地域資源といった「地域の仕組み」の構築・変容に着目して読み解く。なお、「マノウィン」は、自然発生的に生まれてきたのではなく、地域活動やまちづくりに力強く取り組んできた既存の地縁組織が、これまでの人材発掘・育成のあり方を省み、2000年以降から子育て世代や若者の巻き込みに向けて試行錯誤しながら、子育て世代の中心となった動きが萌芽できる土台をつくってきた結果でもある。真野の事例においては、地縁組織による子育て世代の巻き込みの取り組みから関わり得た。そのため、「マノウィン」だけではなく、既存の地縁組織の側からみた担い手問題と取り組みの試行錯誤を経ての組織としての自己更新についても併せみる。

しかしながら、その後の調査によると、「マノウィン」の動きの後に、子育て世代の地域活動への参加や組織立った活動の展開をみることはできていない。「(自身の)子どものため」を動機とした子育て世代の動きを可能性のみにとどまらせるのではなく、子育て世代の自発的の動きから、担い手となっていく道筋を明らかにするためにも、子育て世代が組織立ったかたちで取り組みを継続する事例をみる必要がある。

そこで、もう1つの事例として小田部をみる。「だいこんの会」は、「子どもの安心安全」を目的として、青色回転灯を装着したパトロールカー「だいこん号」での校区巡回や、登校時の交通指導などを主に行っている。とりわけ、日本で最初に地域住民自らの手でパトロー

ルカーを走らせた地域として知られている。この活動は、現在、全国で取り組まれている青色防犯パトロールのモデルとなっており、これまでに国や自治体から多くの表彰を受けている¹⁾。

詳細は後述するが、「だいこんの会」は、PTA を母体とした子育て世代の自発的な動きから始まっている。「だいこんの会」は、地域を代表する組織である小田部校区自治協議会の協力団体として位置づけられており、小田部校区自治協議会や小学校のバックアップを受けつつ、活動を展開している。「だいこんの会」メンバーは、「持ち回り」のような義務的な参加ではなく、自ら手をあげた有志によって構成されている。また、「すべては子どもたちの笑顔のためにできるときにできることを」という合言葉が示すように、個々人に応じた範囲での関わりを許しているといった組織の特徴もみられる。これらの組織の特性から、組織結成当初から多くの子育て世代がメンバーとなり、活動を展開している。

活動開始から数年後には、地域課題の解決を図るだけでなく、「だいこんの会」が子育て世代のネットワーク形成や地域リーダーの育成・輩出の場として機能していることがわかっている（谷 2009）。この小田部の事例からは、子育て世代が自発的な取り組みを通じて、地域の担い手となっていく筋道を探ったうえで、それを可能とする「だいこんの会」の組織特性や、メンバーの力量を有効に機能させる地域内の関係構造を明らかにすることを目的とする。最終的には、真野の事例と小田部の事例を並びみることによって、「私発協働」のメカニズムと要件を明らかにする。

2 神戸市真野地区における「マノウィン」の取り組み

2-1 調査方法

本章の研究のベースとなる調査をどのように行ったかを述べる。本章の研究では複数のデータ収集方法を用いるトライアングレーションに立脚して分析するため、主に 3 つの調査を行った。

(1) 真野地区でのフィールドワーク調査

1つ目は、真野でのフィールドワーク調査である。第 2 章の調査方法で述べたように、地域を代表する組織である「推進会」と「ふれまち」の代表に真野での参与観察の了承を得たうえで、主に 2013 年から 2015 年にかけて子育て世代の巻き込みに向けた取り組みを中心に参与した。なお、真野における参与観察と研究自体は、2001 年から継続している。そのため、本章で扱う「マノウィン」や「真野つながる Café」の考察は、2001 年以降の一連の調査・研究の延長線に位置づけられる。具体的には 2-3 にある 2000 年頃の子育て世代の巻き込みに向けた取り組みの分析は、2001 年から 2005 年にかけて行った研究に基づいている²⁾。

(2) 「真野まちづくり継承プロジェクト」でのアクションリサーチ

2つ目は、「真野まちづくり継承プロジェクト」でのアクションリサーチである（第2章で前述）。推進会を中心とした「真野まちづくり継承プロジェクト」にまちづくりの専門家の立場で参画し（第2章の表2-1を参照）、子育て世代の巻き込みに向けた取り組みである「真野つながる Café」や「真野地区全世帯アンケート調査」等に関与した。

(3) 「マノウィン」に関するヒアリング調査

3つ目は、「マノウィン」に関するヒアリング調査である。「マノウィン」の実態を多角的に捉えるために、以下の3つのヒアリング調査を実施した。

①PTA 有志へのヒアリング調査

「マノウィン」の取り組みを担うPTA有志に対するヒアリング調査である。PTA有志が「マノウィン」に参加した理由を把握するため、活動内容や参加の動機、取り組みへの関わり方等について尋ねた。調査の趣旨を話し、了承を得た3名を対象にグループで³⁾1時間程度の聞き取りを行った（表3-1）⁴⁾。この調査は半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら記録した。

表3-1. PTA有志へのヒアリング調査の概要

対象	小学校PTA有志 a氏、b氏、c氏 計3名
実施	2016年10月29日土曜日の19時から20時に真野まちづくり会館において、グループヒアリングを実施
方法	半構造化面接
主な質問項目	①「マノウィン」の内容と実施に至るまでのプロセス ②「マノウィン」に参加した動機 ③「マノウィン」への関わり方

表3-2. 真野小学校長へのヒアリング調査の概要

対象	神戸市立真野小学校 校長 N氏
実施	2015年11月25日水曜日の13時から14時に真野小学校の校長室において実施
方法	半構造化面接
主な質問項目	①真野における子育て・教育環境の現状と課題 ②地域との連携による児童と保護者に対する取り組みの内容 ③真野の子育て世代（小学校PTA）に対する思い

表3-3. 地域リーダーへのヒアリング調査の概要

対象	真野地区まちづくり推進会 事務局次長 ア氏
実施	2017年1月26日木曜日の13時から15時に真野地区まちづくり会館において実施
方法	半構造化面接
主な質問項目	①担い手問題に対する認識 ②子育て世代の巻き込みの取り組みの現状と課題 ③「マノウィン」の取り組みにおける地縁組織としての関わり方

②真野小学校長へのヒアリング調査

神戸市立真野小学校長に対するヒアリング調査である。真野における子育て・教育環境の現状と課題や地域との連携による児童と保護者に対する取り組みの内容、真野の子育て世代（小学校PTA）に対する思いなどを把握するため、小学校長に調査を依頼した。調査の趣旨を説明し、了承を得たうえで1時間程度の聞き取りを行った（表 3-2）。半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら記録した。

③地域リーダーへのヒアリング調査

推進会に所属する地域リーダーに対するヒアリング調査である。ヒアリング対象者は、長年、真野のまちづくりを牽引してきた地域リーダーであり、「マノウィン」を含む子育て世代の巻き込みの取り組みに深く関わってきた者である。真野における担い手問題に対する認識や子育て世代の巻き込みの取り組みの現状と課題、「マノウィン」の取り組みにおける地縁組織としての関わり方等を把握するために、調査を依頼した。調査の趣旨を説明し、了承を得たうえで2時間程度の聞き取りを行った（表 3-3）。この調査は半構造化面接の手法をとり、メモと録音によって記録した。なお、対象者であるア氏とは、「真野まちづくり継承プロジェクト」などもともにしていることから、考察にあたっては、そこで交わした会話や、会議内でのア氏の発言も踏まえる。

2-2 真野地区と真野のまちづくりの概要

（1）1965年から継続する住民主体のまちづくり

真野は、神戸市長田区の南部に位置し、都心の三ノ宮から西に5kmにある一小学校単位に基づいた地区である（図 3-1）。工場と住宅が建ち並ぶ住工混在のまちであり、長屋や路地



図 3-1. 真野地区の位置（筆者作成）

表 3-4. 真野のまちづくりの主な活動の変遷

開始時期	活動内容	中心組織と活動範囲
1965 年～	公害追放運動	荊藻防犯実践会 (6 ヲ町)
1975 年～	地域医療・地域福祉	尻池南部地区自治連合協議会 (10 ヲ町)
1978 年～	真野まちづくり 20 年構想 (都市計画)	推進会 (15 ヲ町) ※同志会の結成
1995 年～	震災復興のまちづくり	推進会、ふれまち (地区全体)
2006 年～	暴力団事務所追放運動	推進会、ふれまち (地区全体)

からは下町的雰囲気を感じることができる。かつて、未整備な都市基盤や狭小な老朽住宅の密集等の居住環境の問題と、それに起因する住民の地区外流出の課題を抱えていたこの地域は、地域コミュニティを基盤に弱者を守りながら、住民主体のまちづくりを進めてきた。真野のまちづくりは、1965 年の公害追放運動を契機とした生活環境改善に端を發し、その後も、地域医療・地域福祉、都市計画と発展させながら今日に至っている (表 3-4)。特筆すべき点は、行政の公共政策に参加するのではなく、自治会等の地縁組織をベースとして、自分たちで課題を積極的に解決するとともに、住民のみでは足りない部分は、行政と連携してきたところである。公害追放運動では、地域の多く子どもたちがぜんそくにかかる中、地域が一致団結して、排煙や排水の垂れ流しを続ける工場と交渉し、立ち退きや改善をせまる活動を繰り返した。1975 年からは、独居高齢者を支えるため、給食サービスや、地域で購入したポータブル浴槽による入浴サービスを展開した⁵⁾。1978 年からは、住み続けられるまちを自分たちでつくっていくために、神戸市と連携し、「真野まちづくり 20 年構想」を策定していく。同時に、その推進組織として推進会を結成し (図 3-2)、都市整備を中心とするまちづくりを開始した。さらに、1995 年の阪神・淡路大震災の際も、地域の力で火災を消し止め、救援物資を地域の隅々まで公平に配分する仕組みを素早く立ち上げた。緊急時のコミュニティの迅速な対応力と復興を住民が主体的に取り組むこのまちの有様は、地域コミュニティの重要性と有効性を再認識させた。2000 年以降も、推進会や「ふれまち」を中心に暴力団追放運動を展開し、成功を収めている。このように、当時者自らが地域の課題解決に取り組むという参加のあり方は、今なお真野のまちづくりの根底に流れている。

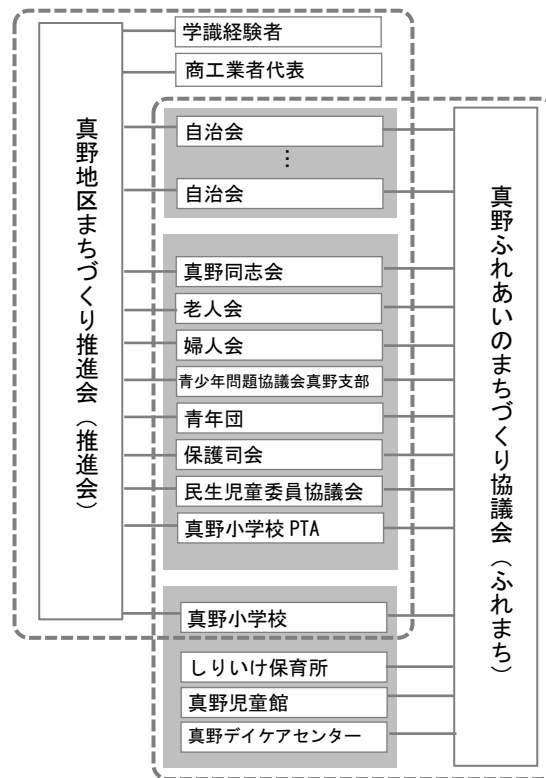


図 3-2. 推進会と「ふれまち」の組織図（乾の図をもとに一部変更を加え作成）
 出所：乾亨(2003)「中間的公共としての地域コミュニティ」『対話による建築・まち育て』
 学芸出版社、63 頁。

(2) 真野のまちづくりの変化と地域組織からみた若年層の巻き込みの課題

真野のまちづくりは、震災復興では、地域コミュニティの重要性を再認識させつつも、振り返ると 2000 年頃を境に地域リーダー層の高齢化や担い手問題が顕在化し始めていた。ここでは、子育て世代に向けた取り組みを始めた背景にある担い手問題と、かつて、地域リーダー輩出口であった「真野同志会（以下;同志会）」の機能不全について述べる。

①地縁組織の担い手の高齢化と減少

真野の長期にわたる活動は、1965 年当初に活躍した地域リーダーたちを第 1 世代とすると、中期の第 2 世代が現在のまちづくりを担う層にあたる。第 2 世代は、2005 年当時は主に 60 代であるが、2017 年には、その多くが 70 代となっている。第 1 世代から第 2 世代へのバトンは後述する同志会の結成により円滑に引き継がれたが、この第 2 世代以降の次代の担い手が出てきておらず、地縁組織にとって焦眉の課題となっている。第 2 世代以降の担い手が見つからない結果として起きたのが、担い手の高齢化である。

1995 年頃の地域リーダーの中心は 50 代であったが、2010 年頃には、70 代と 60 代が中心になっている(表 3-5)。実態としては、最盛期を担ったメンバーの高齢化や減少がありながらも、今の活動を維持している状況にある⁶⁾。

表 3-5. 推進会の委員の年齢構成

役員（三役、監査、事務局員）	1995 年	2013 年
40 歳代	5	1
50 歳代	15	2
60 歳代	4	16
70 歳代	6	15
80 歳以上	0	3
不明	8	-
計	37	37

出所：今野裕昭（2015）「まちづくり組織の高齢化と新しい担い手」135 頁。今野の表を元に、筆者が一部変更

②地域リーダーの輩出の仕組みとその仕組みの機能不全

真野のまちづくりの担い手問題は、同志会の活動の停滞に伴う、地域リーダーの輩出の仕組みの機能不全によるところが大きい。2004 年に実施した「地域リーダー層の輩出・育成に関する調査」では、これまでの輩出の仕組みとして、同志会の存在とそこでの活動を通じた校区全体におよぶ「同世代仲間のネットワーク」が形成されたことによって、地域リーダーの育成・輩出がなされたことがわかっている⁷⁾。

同志会は、1980 年に結成された推進会と時を同じくして、1981 年に結成された 30 代を中心とした青壮年の組織である。地域行事の下支えを通じて、地域リーダー層に認知されるとともに、地域活動のノウハウもその中で蓄積された。当時から将来の担い手と目されており、会員の多くは、各自治会で活躍する若手であった。結果、多くの同志会出身者は、会を経たのち、地縁組織の複数の役を経験しながら、現在は推進会や「ふれまち」等の役員として活躍している⁸⁾。同志会の結成以前の青壮年の「同世代仲間のネットワーク」は、町内、子供会など限られた範囲であったが、同志会の結成を通じて、校区範囲で形成されるようになった。それが、同志会会員が地区の中でリーダー候補として認知されることに大きな役割を果たした⁹⁾。

しかし近年、この仕組みは機能不全に陥っている。背景には、同志会自体の後継者不足や、同志会の活動の停滞による「同世代仲間のネットワーク」の形成力の弱化、少子化による子どもを媒介して形成される親同士のつながりの弱体化がある¹⁰⁾。昨今は、同志会への青壮年の参加はなく、会員の平均年齢は 65 歳以上と顕著に高齢化しており、その役割を果たせていない。かつては、地域活動への敷居の低い入り口だったが、地域リーダーの輩出口として機能したがゆえ、権威的で敷居の高い組織と認知されたことも停滞理由として推測される。

以上のように、これまでの仕組みでは、後継者を輩出し、世代交代していくことが限界にきていることから、「同世代仲間のネットワーク」の形成機能を有する新たな輩出の仕組みが求められている。

③子育て関連団体との連携の弱さ

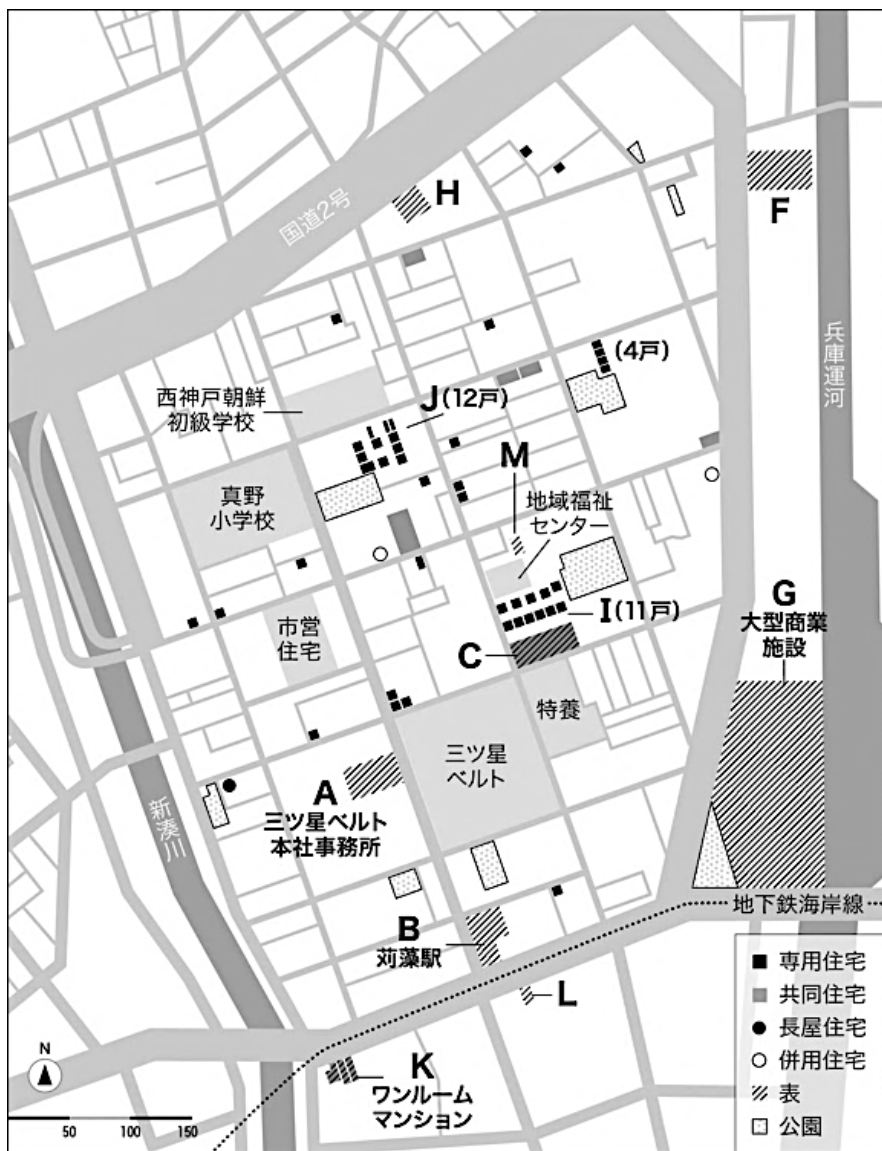
新たな担い手の輩出の仕組みづくりが求められるが、推進会や「ふれまち」は、子育て世代が活動する PTA、学校開放運営委員会(以下;「学校開放」)等との連携はかつてからとれていない¹¹⁾。そのため、新たな仕組みをつくるためには、その手前に横たわる地縁組織と子育て関係団体の関係の希薄さの問題を乗り越える必要がある。そのような状況の中、2-3で詳述する、地縁組織による子育て世代の巻き込みに向けた取り組みが実施されている。

(3) 2000 年以降の真野のまちの変化

人口減少は、1970 年代、80 年代においても真野のまちづくりにとって最大の課題であり、そのため、推進会を中心に住み続けられるためのまちづくりを進めてきた¹²⁾。そのような中での 1995 年の震災は、減少傾向に追い討ちを掛けた。結果、2000 年には、約 4,500 人とピーク時の 3 分の 1 まで大きく人口が減少し、回復をみないまま現在に至っている。

しかし一方で、震災復興を契機とした新長田周辺の再開発や都市基盤整備、震災前から計画されていた地下鉄海岸線の開業の影響を受け、真野でも、三ツ星ベルト本社の帰還や苅藻駅の開業を皮切りとした、新しい地域の姿が見え始めている。まちに最も大きな影響を与えたのは、地下鉄の開業である。以前は、約 2km 離れた JR 兵庫駅が最寄り駅であったが、地区内に駅ができたことで、三ノ宮まで 11 分という通勤・通学に適した地域へと一変した。2008 年にはさらに、地区に隣接したトラックヤード跡地に大型商業施設が開業するなど、交通の便だけではなく、買い物の便もよい地域となり、下町的な地域イメージも変化しつつある。

交通と買い物の便の向上に伴い、住宅の建設も進んできている。一戸建住宅や共同住宅の増加である。このことは、真野が三ノ宮郊外の住宅地として認知され始めたことを示唆している。2000 年以降の主な住環境の変化と住宅の建設箇所¹³⁾を整理したものが、**図 3-3**である。とりわけ注目されるのは、戸建住宅の建設とそれに伴う子育て期のファミリー層の転入である。図内の I、J のように、工場跡地等にまとまった数の一戸建分譲住宅が建設されており、2008 年に完成した I (12 戸) には、30-40 代のファミリー層が入居したことがわかっている。共同住宅は、ここ 9 年間で 8 棟 93 戸と一戸建住宅を上回る勢いで供給されており、特に、ワンルームマンション (K) の供給が多い。



<凡例>

年	位置	出来事
A	2000年 地区内	(株)三ツ星ベルト本社事務所が創業の地に帰還
B	2001年 地区内	地下鉄海岸線開通による荻藻駅の開業
C	2003年 地区内	小規模分譲マンション完成 (6階建、44戸)
D	2004年 地区外	駒ヶ林に、ホームセンター開業
E	2005年 地区外	駒ヶ林に、温浴施設開業
F	2007年 地区外	川崎重工(株)新総合事務所が完成 (12階建)
G	地区外	大型商業施設の開業 (トラックヤード跡地)
H	2008年 地区内	2店舗目のコンビニが出店
I	地区内	戸建住宅の建設 (11戸、工場等跡地)
J	2013年 地区内	戸建建売住宅の建設 (12戸、工場跡地)
K	地区内	ワンルームマンション完成 (南部公会堂跡地)
L	2014年 地区内	飲食店 (チェーンストア) の出店
M	地区内	真野まちづくり会館 竣工

注) 住宅の建設状況は、2007年度から2015年度に建築計画届出があった住宅(一部除く)。Kは、建築計画届出が提出された年を記載。

図 3-3. 2000年以降の真野の主な住環境の変化 (筆者作成)

2-3 子育て世代の巻き込みに向けた取り組み

(1) 子育て世代への注目 (2000 年頃)

震災復興が落ち着いた2000年頃は、地区外流出による人口減少が進み、地域リーダーの中でも、若い世代の担い手がないことが認識されるようになった。それにより2001年には、「ふれまち」が主体となり、「子育て世代へのヒアリング調査」¹⁴⁾を実施した¹⁵⁾。その結果、「住み続け意識」を左右する要因として、地区内に良質で経済的条件に見合う住宅¹⁶⁾がないという「住宅に関する問題」と「子どもの教育環境への懸念」があることが明らかになった。

子どもの教育環境への懸念は、小学校の単学級による弊害¹⁷⁾や、教育レベルの低さからきており、転居理由の中で大きなウエイトを占めている。それに対して、全児童数138名(2001年当時)の小規模校であるからこそそのよさをいかした、地域との協力による地域ぐるみでの教育への期待もきかされている。地域活動に対する評価としては、近所付き合いや地域活動の活発さ、行事の多さは魅力であることがわかっている。しかし、地域活動への参加や行事の手伝いになると評価は異なり、仕事と子育てによる時間的な難しさや、固定化した役員の輪に入ることへの敷居の高さも指摘されている。そのような中でも、手伝う気がある者もいるが、その機会は少なく、活動を担う側には入りにくいこともわかっている¹⁸⁾。このように、この段階でも、2-3の(3)で詳述する2000年代後半から2010年代前半にかけての課題をすでにみることができる。

(2) 子育て世代に向けた取り組みの開始 (2002-2003年)

「ふれまち」を中心とした地縁組織は、顕在化し始めた担い手問題の解決に向けて、2002年頃から子育て世代に向けた取り組みを開始させている。2-3の(1)で示した子育て世代の声を出発点として始まったのが、地域行事における子育て世代と子どもたちの参加の機会づくりである。2002年の「ふれまち」主催の花まつりでは、模擬店の運営の一部をPTAと児童に任せるかたちがとられた。その結果、多くのPTAや子どもの参加があり、模擬店の運営への主体的な参加がみられたが、この試みは継続されていない¹⁹⁾。地縁組織として、子育て世代や子どもと継続的に関わる体制が整っていなかったことが、続かなかつた一因である。そのため、子どもに関わる活動を組織化する動きとして始まったのが、地域ぐるみによる子どもの教育環境の向上を目的とした「子育て支援ネットワーク(以下:「子育てネット」)」の取り組みである。2002年に結成された「子育てネット」は、「ふれまち」を中心として、子育てに関わる地域団体(6団体)と小学校などの教育関係機関(4団体)から構成された²⁰⁾。各主体が連携することによって、地域の子育て・教育環境の向上を目指したほか、その活動を通じての地縁組織と子育て世代との接点づくりも期待された。子どもに関しての情報共有や野菜づくりなどの活動を実施したが、活動はそれほどひろがりを見せず、現在は解散している。

(3) 子育て世代と地縁組織の断絶

前述したように、2000年頃から子育て世代に向けた取り組みを始めていたが、2000年前後は、地域活動の中に若者や子育て世代が減ってきているのは、流出による人口減少に伴うものと地域リーダー層は認識していた。地域リーダー層は、それを「都市内限界集落化」と呼んでいた²¹⁾。

しかし、2007年の立命館大学乾ゼミ²²⁾(以下；乾ゼミ)の協力を得て推進会が実施した真野の人口調査の結果²³⁾、子育て世代は減少傾向にあるものの、地域役員の予想以上に居住していることがわかり、地域に子育て世代がいないのではなく、「地域活動の中に見えない」ことが明らかになった。このことは、地域リーダーたちに、子育て世代との断絶を自覚させ、地域活動のあり方自体が問われていることを認識させた。

(4) 子育て世代との断絶の克服に向けたアプローチ (2008-2014年)

2007年の調査結果は、地域リーダー層にショックを与えた一方で、これが大きな転換点となり、これ以降、子育て世代への巻き込みの取り組みを強めることとなった。ここからは、子育て世代の実態調査を皮切りとした2008年以降の取り組みをまとめる(表3-6)。なお、2008年以降の取り組みにおいては、乾ゼミが積極的に協力し、「推進会等の地縁組織や各種団体」と「PTAや子ども」との間に入ることで、断絶したつながりを補いながら実施している。

① ニーズ把握と子どもを介した接点づくり

推進会では、まず、2008年に「子育て世代の意識調査」を実施し、子育て世代の想いやニーズの把握に努めた。その次に行ったのが、子どもを介しての接点づくりを目的とした「まのポッター」である。地域行事に人気映画「ハリー・ポッター」の要素を取り入れる工夫が功を奏し、多くの子どもたちの参加がみられた。

② 転入者との交流を図る「ようこそ、真野へ」

2-2の(3)で述べたとおり、真野では、戸建て住宅の建設が進んでおり、そこへ転入してきたファミリー層を対象に、地域になじんでもらう機会として、2008年、2009年に「ようこそ、真野へ」を実施している。転入者に対して、地域行事や地域の歴史などを伝えるとともに、意見交換による親睦を行っている。参加者の中には、後に小学校のPTA会長となり、後述する「真野つながるCafé」で、参加者の呼び掛けに協力してくれた者もいる。

このように、「まのポッター」や「ようこそ、真野へ」は、多くの参加者を集め、後のPTA役員との接点ができるなど一定の成果をあげている。ただし、これらの取り組みは、2008年、2009年に集中しており、いずれも途絶えている。また、それ以降、2013年の「真野つながるCafé」まで地縁組織による組織立った動きがみられていないことから、子育て世代や子どもを対象とした取り組みの継続的实施とそのための体制構築が課題としてみえる²⁴⁾。

表 3-6. 2008 年以降の子育て世代の巻き込みの取り組み

2008 年：子育て世代の意識調査	
目的	・ 住み心地、住み続け意識及び近所付き合い、子育て環境の現状と評価等を把握
概要	・ 対象は、0 歳から小学 6 年生までの子を持つ世帯（回収数：111 世帯）
2008 年：まのポッター/下町情緒 真野めぐり	
目的	・ 主に子育て世代や小学生を対象に地域の魅力を伝える
概要	・ ハリーポッターからイメージした地域を歩きまわる宝探し ・ 下町情緒を感じる長屋や路地、歴史を伝える石碑を巡るまちあるきを実施
2008 年、2009 年：ようこそ、真野へ	
目的	・ 転入世帯が真野に親しむ機会の提供
概要	・ 転入者に対して、地域のことや地縁組織及びそれらの活動などを伝えるとともに、親睦を行う
2013 年：真野つながる Café	
目的	・ PTA を中心とした子育て世代を対象とした対話を通じた交流
概要	1 回目：「真野に住んでみて、どう？」参加者：13 名 2 回目：「語り合いたいテーマで話そう！」参加者：8 名 3 回目：「まちや子育て環境についての意見交換」参加者：15 名
2014 年：真野地区全世帯アンケート調査	
目的	・ 真野の住民の現状やまちづくりに対する意向の把握 ・ 若い世代の現状とまちやまちづくりに対する想いの把握

③対話による交流の場「真野つながる Café」

2013 年には、子育て世代を対象とした対話による交流の場として、「真野つながる Café」を開催した。PTA と地域リーダー層の交流と地域活動の担い手の発掘が目的である。3 回の参加者は、計 36 名である。これを通じた PTA とのつながりや、PTA を中心とした新たな動きは生まれておらず、地域リーダー層が子育て世代の意見を受け止めるにとどまった。この取り組みを通じて、地縁組織を中心とした巻き込みの限界を感じる課題がみえている。

1 つ目は、地縁組織の呼び掛けでは、子育て世代を集めること自体が困難であるという、地縁組織と子育て世代との断絶の深刻さである。広報紙やイベントチラシ（図 3-4）で広報したが、それを通じた参加はほとんどなく、多くがこの取り組みに協力した PTA 役員や児童館を介した子育て世代への声掛けによるものだった。2 つ目は、地縁組織が主催となって実施する組織的な働き掛けが受け入れられないことである。子育て世代が地縁組織の活動に敷居の高さを感じているため、会場を小学校とし、お茶やお菓子を食べながらの気軽な対話の場となるよう配慮したが、参加者



図 3-4. 真野つながる Café

から「この内容（場の持ち方やプログラムなど）では、子育て世代は出てこない」という意見があるなど、企画も含め、地縁組織が主催となり実施する組織的な働き掛け自体が受け入れられていない。

④真野全世帯アンケート調査の実施

「真野つながる Café」と並行して、2014年には、「真野地区全世帯アンケート調査」を実施した（第2章）。真野の住民の現状やまちづくりに対する意向や、若い世代の現状とまちづくりに対する想いの把握を目的とした。

以上が、既存の地縁組織による子育て世代の巻き込みの取り組みである。試行錯誤を繰り返してきた地縁組織は、アンケート調査以降、調査結果から明らかになった子育て世代の特徴を踏まえ、既存の地域活動に子育て世代を巻き込むのではなく、子どもに関する取り組みを生みながら、その中でみられる子育て世代の主体的な動きを下支えするというかたちの働き掛けにシフトするようになる。地縁組織の変容は、以降でみる「マノウィン」を中心とした子育て世代の〈私〉個人を起点とした萌芽的な動きが生まれる土壌を整えることとなった。以降では、「マノウィン」の取り組みを中心に据え、取り組みの創出プロセスを精緻に追うことによって、「私発協働」のメカニズムを明らかにしていく。

2-4 真野地区における課題解決の取り組み

（1）小学校やPTA有志との連携による新たな動き

①小学校を窓口とした子育て世代への働き掛け

前述した「真野つながる Café」で、地縁組織による子育て世代の巻き込みには限界があることが明らかになった。そのためそれ以降、地縁組織は小学校を窓口とした子育て世代への働き掛けにシフトしていく。それを可能としたのは、小学校長 N氏（2014年当時）の協力が大きい。推進会では、推進会の構成団体である小学校と連携がとれていないことが課題としてあったが、N氏の赴任をきっかけに地縁組織と小学校、PTAとの関係に変化が生まれた。まず、小学校の行事に地域リーダー層が参加し、地域行事には、小学校や児童が参加するというかたちで交流を活発化させ、信頼関係を築いていった。その次のステップが、2014年の小学校での総合学習「めざせ 真野マイスター」である²⁵⁾。「めざせ 真野マイスター」は、児童（小学6年生）が、地区内の工場の見学やそこで働く技術者への取材を行うことを通じて、まちの魅力を学ぶものである。その取材に地域の人たちが協力することで、地域ぐるみによる教育環境の向上を試みた。この「めざせ 真野マイスター」の成功を踏まえて、「保護者主体で、子どものためのイベントができないか」という校長からのPTAへの投げ掛けによって、生まれたのが「マノウィン」の動きである。

②「マノウィン（ハロウィン真野版）」の概要

「マノウィン」は、仮装した子どもたちがマップを手に地区内をまわるスタンプラリーで

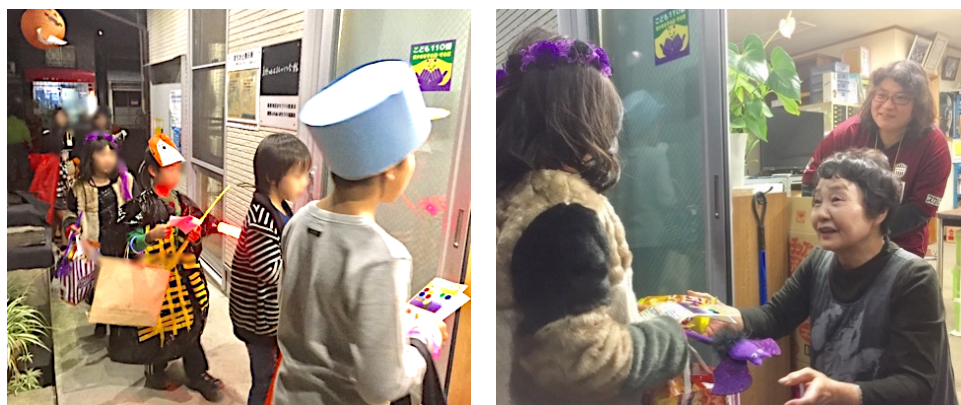


図 3-5. 「マノウィン」の様子

ある（図 3-5）。2016 年 10 月 29 日土曜日の 17 時から 19 時の間に開催された。チェックポイントに、「子ども 110 番の家」を設定し、そこをまわりながらお菓子を貰い、位置を覚えてもらうことを目的とした。当日は、多くの親子連れ（子ども約 90 名）が参加した²⁶⁾。PTA 有志や神戸市青少年育成協議会真野支部²⁷⁾（以下；「青少協」）、小学校が中心となりながら、推進会や同志会、立命館大学乾ゼミが協力²⁸⁾ するかたちで実施された。

（2）「マノウィン」の創出プロセスとその要因の分析

①「マノウィン」の創出プロセスとその要因の分析方法

ここでは、「私発協働」のプロセスとメカニズムの分析方法について述べる。まず、「マノウィン」が創出されるプロセスを整理した（図 3-6）。図では、「マノウィン」の実施に至るまでに起きた出来事を示すとともに、それぞれのアクターがどのような関係性にあったのかを示した。

この図を参照しながら、2-4 の（2）では、取り組みの創出プロセスを①課題の共有期、②有志の結集と取り組みの構想期、③実行委員会の結成期、④取り組みの準備期、⑤取り組みの実施期に大別し、順にみていく。中でも特に、それぞれの時期の「出来事」と「アクターのひろがり」を中心に分析を進め、それぞれの時期の概要と特徴を整理する。

次に 2-4 の（2）を受けながら、2-4 の（3）では取り組みの創出に関わる個々人に注目し、プロセスの中で個人がどのように変容していったのかをあぶり出す。個人の変容をみたうえで、続く 2-4 の（4）では、取り組みに関わるアクターの関係性の構築・変容に着目して分析する。さらに 2-4 の（5）では、「マノウィン」の取り組みを機能させている、人的ネットワークや地域資源、既存の組織の活動蓄積といった「地域の仕組み」がどのようなかたちで提供されたのかを読み解いていく。

時期	課題の共有期	有志の結集と 取り組みの構想期	実行委員会の結成期	取り組みの準備期	取り組みの実施期 (2016年10月)
取り組み	地域としての問題意識	個人(有志)の構想	地域(個人・組織の代表レベル)の合意	取り組みの態勢構築	取り組みの実現・継続
協働の関係	-	-	個人間(個人・組織の代表レベル)の合意	資源の相補関係	組織間の協力関係
協働のレベル	-	個人間(有志間)	集団間	組織間	組織間
アクターの ひろがり					
出来事	<p>1 課題の共有 子育て・教育環境の向上の必要性は地域の課題として、保護者・小学校・地縁組織に認識されていた。その中で小学校長N氏が、保護者に対して、「保護者主体による子どもたちのためのイベントができないか」という投げ掛けを行う。</p> <p>2 保護者(PTA)の共感 小学校長の投げ掛けに対し、一部の保護者(PTA)が共感し、子どもたちのために何らかのことができないかと考え始める。</p>	<p>3 保護者(PTA)の呼应 2を経て、PTA会長等を中心としたPTA有志のグループが形成される。</p> <p>4 地縁組織との協力・連携 3の後、小学校長は推進會事務局次長A氏に協力・連携を依頼。PTA有志との連携においては、小学校と「青少協」が前面に立ち5、推進會は意識的に裏方となり、下支えにまわった。推進會の実働はA氏ではなく、保護者と年齢が近い事務局長イ氏が担当した。</p> <p>6 取り組みの構想 PTA有志と小学校長・教員、「青少協」ウ氏、推進會イ氏で話し合いを重ね、「マノウィン」の構想が固まる。</p>	<p>7 マノウィン実行委員会の結成 PTA有志グループと小学校、「青少協」、「推進會」等から成るマノウィン実行委員会を結成。</p> <p>「マノウィン」では、PTA有志の希望に従い、実行委員会方式を取り、「青少協」と比較的对等な関係で企画から実施がなされた。特に、これまで子育て世代の巻き込みで失敗してきた推進會は、PTA有志の動きの芽を摘まず、育てたいという思いから、PTA有志の動きをバックアップする姿勢をとった。</p>	<p>8 9 取り組みに要する資源の用意 推進會は、同志會に協力を依頼し、「マノウィン」での子どもたちの引率や交差点での見守りを担う人材を集めた8。さらに、スタンプラリーのチェックポイントとなる「子ども110番の家」に登録している推進會等のメンバーに協力を依頼した9。</p> <p>10 児童と保護者(PTA)による仮装衣装の製作 PTA有志は、「マノウィン」に向けた仮装衣装の製作を児童と保護者(PTA)と実施。保護者が参加しやすい土曜日に小学校を会場に実施した。仮装衣装の製作等を通じて、「マノウィン」に協力するPTA有志の輪がひろがりをみせる。</p>	<p>11 12 「マノウィン」の実施 「マノウィン」を実施。チェックポイントに、「子ども110番の家」を設定し、そこをまわりながらお菓子を貰い、位置を覚えてもらうことを目的とした。当日は、多くの子ども連れがみられた(子ども約90名)。</p> <p>推進會等が、「子ども110番の家」に登録する地域住民に協力を依頼した11。</p> <p>小学校の多くの教員が「マノウィン」の運営に参加した12。</p>
a-c氏の立場	PTA(保護者)	PTA有志	マノウィン実行委員会メンバー PTA有志	マノウィン実行委員会メンバー PTA有志	マノウィン実行委員会メンバー PTA有志
人的つながり	・推進會等の地縁組織と子育て世代はつながりに断絶があった。そのため、地縁組織は、小学校を介して児童や保護者と接点を持つ関係にあった。小学校長N氏は、保護者(PTA)からも地縁組織からも信頼されており、両者の橋渡し役を果たした	・小学校長N氏が異動したが、ともに取り組んできた教頭・教員が引き継ぐ ・推進會はPTA有志とのやりとりを「青少協」や小学校を介して行う 5	・推進會や「青少協」といった地縁組織は、組織の構成員に重なりがある。一方で小学校、PTA、地縁組織間に人的重なりがみられない ・実行委員会というかたちをとることで、各組織のメンバーの協調的な動きを可能とした	・相互行為を通じて、PTA有志と「青少協」の間に信頼関係が形成されていく ・推進會や「青少協」が既存のネットワークを活用し、同志會などの協力を得る。同志會メンバーは、地域の子どものためという趣旨に共感し、動いた	・PTA有志が中核を担いながらも、推進會等の地縁組織がPTA有志をバックアップすることによって地域資源の活用が可能となった
資源の提供				人材: PTA有志、小学校教員、「青少協」、同志會、推進會、大学のまちづくりゼミ 会場: 小学校(仮装衣装の製作) 資金: 推進會 広報: 小学校	人材: PTA有志、小学校教員、「青少協」、同志會、推進會、大学のまちづくりゼミ、子ども110番の家 会場: 子ども110番の家、小学校 資金: 推進會 広報: 小学校 信頼性: 推進會

図3-6. 個人・関係性・地域の仕組みの構築・変容のプロセス(マノウィン)

②取り組みの創出プロセス

ここでは、図 3-6 の「出来事」と「アクターのひろがり」を参照しながら、「マノウイン」の取り組みが創出されるプロセスを概説していく。なお、プロセスにおいて注目される「出来事」には、出来事が起きた順に数字を振っている。図中と文中の双方の説明に使用しており、数字の一致は同一の出来事を意味する。

i) 課題の共有期

課題の共有期は、後に「マノウイン」の取り組みの中核を担う PTA 有志が、以前から抱えていた子育て・教育環境に対する想いを発露させた時期である。「マノウイン」の動きはここから始まる。

2014 年に着任した小学校長 N 氏は当初から、「地域や真野のまちづくりのすごさを子どもたちに伝えたい」という想いを持っていた。その思いから、2014 年、2015 年に前述した小学校と地域の連携による「めざせ 真野マイスター」が実施され、成功を収めている。N 氏はまた、地域に子どもを対象とした行事が少ないことを憂慮しており、小学校や地縁組織ではなく、保護者が中心となった取り組みができないかと案じていた。

そのような想いを持った小学校長 N 氏は、保護者の集まりの場で、「保護者主体による子どもたちのためのイベントができないか」という投げ掛けを行う (1)。前述したように、すでに 2000 年頃から真野の子育て世代は、単学級や他地域と比較しての学力不足等に問題意識を持っており、子育て・教育環境の向上の必要性は認識されていた。小学校長の投げ掛けは、この問題意識を抱えてきた保護者を触発し、保護者の一部 (a・b・c 氏) は小学校長の思いに共感しながら (2)、子どもたちのために何らかのことができないかと考え始める。

課題の共有期に注目されるのは、小学校長 N 氏の投げ掛けが、地域の中で主体的な動きや関わりがほとんどみられなかった保護者の心を揺さぶったことである。前述したように、推進会等の地縁組織と子育て世代はつながりに断絶があり、地縁組織からの投げ掛けでは子育て世代が動くことはなかった。しかしながら、保護者が信頼を置く小学校長 N 氏からの提案であったため、保護者も動き出す必要性を感じたと考えられる。

ii) 有志の結集と取り組みの構想期

有志の結集と取り組みの構想期は、PTA 有志グループが形成され、その PTA 有志グループと小学校、地縁組織が話し合いを重ねながら取り組みの構想を固めた時期である。

小学校長の投げ掛けに対して、a・b・c 氏といった PTA 会長等を中心とした有志が呼応し (3)、PTA 有志グループを形成する。3 の後、小学校長は、推進会事務局次長 A 氏に PTA 有志グループの動きに対する協力・連携を依頼する (4)。小学校長からの依頼を、推進会事務局次長 A 氏は快諾する。しかしながら、2-3 で述べたように、PTA と推進会等の地縁組織は関係が断絶していた。そのため、PTA 有志との連携にあたっては、保護者と密に関わっている小学校や、地縁組織の中でも保護者や子どもたちとの接点がある「青少協」が前面に立った (5)。一方で、推進会は意識的に裏方となり、下支えにまわった。推進会として動

く際も、**A氏**（70代）ではなく、保護者と年齢が近い推進会事務局長**I氏**（40代）が実働を担うこととした。なお、この間に、**[2]**でこの動きのきっかけをつくった小学校長**N氏**は異動し、新たな小学校長を迎える。このような経緯の後、小学校において、PTA有志と小学校長・教員、「青少協」**U氏**、推進会**I氏**、立命館大学乾ゼミらで話し合いを重ね、「マノウイン」の構想が固まる**[6]**。

有志の結集と取り組みの構想期の特徴は、PTA有志と小学校、地縁組織の協力・連携関係が構築されたことである。これまで子育て世代と断絶状態にあった推進会をはじめとした地縁組織は、先の「真野つながる Café」やアンケート調査結果を教訓に、保護者や子どもたちや接点がある小学校や「青少協」を介しながら、関係性を築くかたちをとっている。

iii) 実行委員会の結成期

実行委員会の結成期は、PTA有志グループと小学校、地縁組織等から成るマノウイン実行委員会が結成された時期である。実行委員会の結成によって、「マノウイン」が地域全体としての取り組みに位置づけられ、動き出すこととなる。

これまでPTAと地縁組織の連携は、地縁組織主催の行事への参加や、模擬店の一部を任せられるにとどまっていた。一方、「マノウイン」では、PTA有志の希望が汲み取られ、実行委員会方式をとり**[6]**、「青少協」を中心とした地縁組織と比較的対等な関係で実施された。実行委員会という器ができたことで、各組織のメンバーの協調的な動きが可能となった。

実行委員会の結成期の特徴は、これまで子育て世代の巻き込みに失敗してきた地縁組織が、「PTA有志の動きの芽を摘まず、育てたい」という思いから、PTA有志の動きをバックアップする姿勢をとったことである。PTA有志との地縁組織側の窓口となった「青少協」もリードして進めないかたちをとり、推進会もまたPTA有志の自発的な動きを見守る姿勢をとった。

iv) 取り組みの準備期

取り組みの準備期は、取り組みに要する資源を集めた時期である。推進会は、この時期に同志会に協力を依頼し、「マノウイン」の当日に子どもたちの引率や交差点での見守りを担う人材を集めた**[8]**。また、スタンプラリーのチェックポイントとなる「子ども110番の家」に登録している推進会メンバー等に協力を依頼した**[9]**。一方のPTA有志は、「マノウイン」に向けた仮装衣装の製作を児童と保護者で行い始めた**[10]**。仮装衣装の製作等を通じて、「マノウイン」に協力するPTAの輪がひろがりを見せる。

取り組みの準備期の特徴は、1つ目に、準備に関わる相互行為を通じて、PTA有志や「青少協」の間に信頼関係が形成されていったことである。2つ目は、推進会が既存のつながりを活用し、同志会や「子ども110番の家」に登録する推進会メンバー等から協力を得たことである。「マノウイン」の実働や仮装衣装づくりはPTA有志が担う一方で、地縁組織は地域内の資源を取り組みに提供することによって、サポートしている。3つ目は、取り組みの準

備の一連のプロセスの中で、同志会メンバーや、仮装衣装づくりに参加する PTA メンバーに共感の輪がひろがっていったことがあげられる。

v) 取り組みの実施期

取り組みの実施期は、「マノウィン」が実施された時期である。小学校の校庭をスタート地点として、仮装した子どもたちがマップを手にスタンプラリーをしてまわった。当日は、多くの子ども連れがみられ、PTA 有志グループを中心とした取り組みは成功に至った。

実施にあたって、推進会が「子ども 110 番の家」に登録する多くの地域住民に協力を依頼した (11)。その結果、地域内の飲食店や工場、児童館など約 30 箇所から協力を得ることができている。また同志会や「青少協」メンバーは、引率や交差点での見守りを実施し、さらに小学校からは、多くの教員が「マノウィン」の運営に協力した (12)。

取り組みの実施期の特徴は、PTA 有志グループが「マノウィン」の企画等の中核を担いつつも、推進会や「青少協」、同志会といった地縁組織や、小学校の校長・教員が、PTA 有志の動きをバックアップしているところである。地縁組織や小学校の協力によって、地域の人材や資源を活用しての取り組みが可能となっている。

(3) 個人の変容

ここからは、個人の変容をみる。分析からは、「マノウィン」の取り組みの創出プロセスの中でのアクターの相互行為によって、個人の考えや関わり、姿勢が大きく変容したことが明らかになっている。以降では、PTA 役員 a 氏らから順にそれぞれのアクターの変容をみていく。ここでの分析は、2-1 に示した各ヒアリング調査の結果に基づいている。

①a 氏ら(小学校 PTA 役員、後の PTA 有志グループ)の変容

i) 小学校長の投げ掛けによる想いの発露

(課題の共有期-有志の結集と取り組みの構想期)

課題の共有期から有志の結集と取り組みの構想期にかけて、小学校 PTA a 氏らの想いが発露していく変容がみられる。前述したように、小学校長の投げ掛けによって (1)、以前から真野の子育て・教育環境に問題意識を持っていた多くの保護者たちが心を大きく揺さぶられる。そのような状況の中で、PTA 役員 a・b・c 氏は、投げ掛けに共感し (3)、子どもたちのための取り組みの創出に向けて動き始めている。a 氏は、その動機について「自分たちの子どもがよるこぶイベントをしたかった」と語っている。このように、小学校長の投げ掛けに共感し、a・b・c 氏は想いを発露させている。

ii) PTA 有志の主体的な関わり (有志の結集と取り組みの構想期)

有志の結集と取り組みの構想期には、子どもたちのためのイベントの創出に向けて、PTA 有志 a・b・c 氏が主体性を発揮するようになる。2-3 でみたように、これまでも真野は地縁組織や教育関係機関、そして保護者らと連携しながら、「地域ぐるみの子育て」に取り組ん

できた。ただ、その内実をみると小学校 PTA の関わりは、地縁組織等が主催する取り組みに、模擬店を出店するなど「お手伝いの」に関わるといったもので、PTA が中心となって取り組むものはみられなかった。

しかしながら、「マノウィン」の取り組みでは、「具体的にどういったイベントを行うか」という企画段階から、PTA 有志の主体的な関わりがみられた。PTA 有志のアイデアを中心に据えながら、小学校長・教員や「青少協」**ウ氏**、推進会**イ氏**らで話し合いを重ね、「マノウィン」の構想が固まった〔6〕。その他、保護者を巻き込んだ仮装衣装づくりも PTA 有志が中心となって運営した〔10〕。

有志の結集と取り組みの構想期には、この取り組みをリードしてきた小学校長 **N 氏** が異動し、新たな校長を迎えた。人材の入れ替わりは、取り組みに大きな影響があったにも関わらず、PTA 有志はこの取り組みを自分事としながら進めていった。

②**ア氏**（推進会事務局次長）の変容（課題の共有期-取り組みの実施期）

次に、地縁組織の子育て世代の巻き込みの取り組みにおいて中心的な役割を担ってきた**ア氏**（推進会事務局次長）の変容をみる。

先述したように、地縁組織と子育て世代の関係は断絶状態にあった。そのような中、子育て世代同士や子育て世代と地域のつながりを形成することを期待して実施されたのが、「真野つながる Café」であった（2-3）。「真野つながる Café」は、地域リーダーたちに地縁組織と子育て世代の関係の断絶を改めて認識させる結果となった。

この結果は、**ア氏**を中心とした地域リーダー層に大きなショックを与えた。しかしながら一方で、アンケート調査の結果からは（第2章）、真野の子育て世代（30代）は、地域活動やまちづくり活動を評価し、「(自身の)子どものための活動」であれば参加の可能性があることを掴んでいる。これらの取り組みの成果と課題を受け、**ア氏**らは子育て世代の巻き込みのアプローチを変化させている。従来のように地縁組織を中心とした取り組みに子育て世代を巻き込むのではなく、子育て世代が志向する取り組みや、子育て世代の自主的な動きを地縁組織がバックアップしていくというかたちへの変化である〔4〕。**ア氏**は、そのことについて、以下のように語る。

「今回（「マノウィン」）は、僕らが表に出ることを控えている。PTA の保護者と世代が近い**イ氏**（推進会事務局長）に前面に立ってもらいやりとりをしている。PTA 有志の芽を摘まずに、（地縁組織は）活動を下支えすることに徹している。」

ア氏は、PTA 有志の主体的な動きの芽を摘まず、地縁組織が下支えするという考えを、推進会や「青少協」、同志会に所属する地域リーダーに徹底し、「マノウィン」を実施した。

③ウ氏（「青少協」）とイ氏（推進会事務局長）の変容

（有志の結集と取り組みの構想期-取り組みの実施期）

「青少協」ウ氏の変容をみる。「青少協」ウ氏（男性）は、60代前半で地域リーダーの中では若く、PTA有志と比較的年齢が近い。年齢の近さだけではなく、気さくな性格から、「青少協」の活動においても、子どもたちやその親と気軽にコミュニケーションをとる姿がみられる。子育て世代との交流を持つウ氏は、ア氏の依頼を受け、地縁組織側の窓口の役割を果たしながら、PTA有志の取り組みをサポートした〔5〕。例えば、話し合いの際は、「青少協」ウ氏は議論をリードせず、PTA有志グループが中心となって物事を決定できるように、見守る姿勢を貫いている。「青少協」ウ氏は、関わりについて以下のように語る。

「アさんから、子育て世代の動きを見守ってほしいと言われたし、その方が自分もいいと思っている。PTAのお母さんたちが困った際や何か相談があってから、意見するようにしている。進め方に関して、自分から最初に発言することはしなかった。」

このように、先に述べた「PTA有志グループの芽を摘まず、地縁組織が下支えする」という地縁組織の意識が、ウ氏の関わりに変容をもたらしたことがわかる。

この変容は、推進会事務局長イ氏にもみられる〔5〕。イ氏は、50代の男性で、推進会の組織の若返りへの期待のもと、事務局長に抜擢されている。前任は、推進会事務局次長ア氏であり、ア氏がイ氏をサポートする関係にある。

イ氏もまた、事務局長という立場を有し、かつ、地域リーダー層の中では、PTA有志と年齢が近いことから、実行委員会の話し合いに推進会を代表して出席している。イ氏も「青少協」ウ氏と同様にPTA有志グループの主体的な動きを見守る姿勢をとるとともに、その取り組みを後押しするという変容がみられる。具体的には、子どもたちの安全確保に人手が足りないと判明した際には、推進会として同志会に協力を依頼し、子どもたちの引率や交差点の見守りを担う人材を集めた。同様に、スタンプラリーのスタンプポイントについても、イ氏が「こども110番の家」に登録する地域住民と調整し、協力を得ている。

「もともとこういったかたち、つまり、PTAがやりたいことを僕ら（推進会などの地縁組織）が応援していくことはよいと思っていて。そのやりたいことが実現できるよう、僕らが協力できることはできる限りやっていきたいと思った。」

このイ氏の発言からは、地縁組織として組織的にPTA有志グループをバックアップするという方向性に沿った行為である一方で、イ氏個人としても、PTA有志の懸命な姿勢に共感し、可能な限り後押ししたいという想いに変化していったことが読み取れる。

④同志会メンバーの変容（取り組みの準備期-取り組みの実施期）

続いて、同志会メンバーの変容をみる。同志会メンバーの変容は、「地域の子どものため」という取り組みの趣旨に共感し、「マノウィン」に協力したことである（8）。同志会が組織として協力したのは、推進会からの依頼によるが、同志会メンバーが、子どもたちの引率や交差点での見守りに精を出したのは、「地域の子どものため」であったことが大きい。現在では、同志会メンバーの多くが60から70代であるものの、結成当時は30から40代の壮年層であった。当時、同志会メンバーらは家族ぐるみの交流をしており、子どもたちと連れ立ってキャンプや川遊びなどを行っていた。同志会メンバーは、自身らの活動経験から子育て世代の動きに共感し、後押しを買って出たと捉えられる。

⑤小学校PTAメンバーの変容

i) 小学校長の投げ掛けによる変容（課題の共有期）

小学校PTAメンバーの変容をみる。PTA有志a・b・c氏は、小学校長の投げ掛けに対して、共感し呼応するかたちで、「マノウィン」に取り組んだ。小学校長の投げ掛けで他のPTAメンバーが即座に動き出すには至らなかったものの、小学校長の行為は多くのPTAメンバーを触発させた。PTAメンバーからは、「子どもたちのために何かできることがあればという想いになった。でも、現実には、子育てや家事で手一杯の状況にあって、どうしたらよいかともやもやした気持ちだった」という意見がきかれている。このように、小学校長の投げ掛けは、PTA有志a・b・c氏だけではなく、他のPTAメンバーにも影響を与えている。

ii) 仮装衣装づくり等への参加（取り組み準備期-取り組みの実施期）

「子どものためのイベント」の創出に賛同するものの、実際に動き出すことができていなかったPTAメンバーであったが、PTA有志グループの取り組みを目の当たりにしていく中で関わりに変化がみられるようになる。それは、仮装衣装づくりへのPTAメンバーの積極的な参加である。参加した保護者から以下の語りがきかれた。

「仕事や子育てで忙しいのはどの家庭も一緒。そんな中で、(PTA有志グループが) がんばってくれていることがすごいなというか、ありがたいなと。だから、当日は参加することにしたり、仮装衣装づくりなど参加できるものは、子どもたちと参加しようと思った。」

また、仮装衣装づくりの際には、保護者同士が子育てについて語らう姿や、相互に衣装づくりを手伝い合う場面もみられている。このように、PTA有志グループの姿に触発されながら、他のPTAメンバーも取り組みに自分事として関わっていく変容がみられる。

「マノウィン」当日も、子どもと参加したPTA（保護者）の多くは、スタンプラリーにまわる子どもたちの列に入りながら、道路での安全確認をするなど、PTA有志グループや同志会に頼るだけではなく、自分たちにできる範囲で協力している。それについて、「『マノウィン

ン』当日も子どもたちと一緒に楽しんだし、その中で手伝えることがあれば手伝いたいなと思った」という語りがかきかかれている。

以上のように、PTA 有志グループだけではなく、他の PTA メンバーも小学校長や PTA 有志グループとの相互行為を通じて、「マノウイン」への関わりを深めていく変容があったことが確認される。

（４）関係性の構築・変容

個人の変容に続き、ここからは関係性の変容をみる。分析の際には前掲の図 3-6 の「アクターのひろがり」の「触発」や「共感と呼応」に特に着目して、変容を追う。

①小学校長等を介した PTA 有志と地縁組織の接点の創出

有志の結集と取り組みの構想期には、断絶状態にあった真野の子育て世代（PTA）と地縁組織の関係性に変化がみられる。それは、小学校長が取り組みに対する協力・連携を推進会に依頼したことで〔5〕、取り組みを通じて PTA 有志と推進会に接点が生まれたことである。取り組みをともにすることができたのは、PTA 有志と地域リーダーのいずれからも信頼される小学校長 N 氏が橋渡し役となったためと言える。

推進会事務局次長 A 氏は、貴重な接点を大切にするために自身が前面に出て、PTA 有志とやりとりをするのではなく、地縁組織メンバーの中でも、子どもに関係する活動で面識関係のある U 氏（「青少協」）や、PTA と世代が近い I 氏（推進会事務局長）に窓口の役割を担ってもらおうよう依頼している。これについて A 氏に尋ねたところ、以下の理由がかかれた。

「せっかく子育て世代との関わりが生まれてきたから、大切にしようと思った。その時に僕らみたいな（高齢の）者が出ていくのではなく、地域（地縁組織）の中で若い人や普段から子育て世代と関係性のある人を出した方がよいと思い、U 氏や I 氏にお願いした。取り組みの中で何らかの協力が必要な場合に、推進会の中で調整したりする役割は僕らにできることだけど、お母さんたちの発想やアイデアを受け止めるのは若い人にしかできない。」

このように、PTA 有志グループと推進会は、小学校長や U 氏と I 氏を介しながら関係を有するようになる。

②PTA 有志の取り組みを見守る地縁組織の姿勢

前述したように、有志の結集と取り組みの構想期は、取り組みの企画や準備を地縁組織がリードするのではなく、PTA 有志グループに委ね、地縁組織はそれをバックアップするという関係性の変化がみられる。この関係性の変化は、PTA 有志グループの自発的な動きを促進させた。地縁組織が PTA 有志の取り組みを見守り、バックアップする姿勢は U 氏や I 氏の個々人の判断ではなく、これまで子育て世代の巻き込みに失敗してきた地縁組織が意識的

に取り組んだものである。

③相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化

有志の結集と取り組みの構想期から実行委員会の結成期には、「マノウィン」の創出に向けた相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化がみられる。まず、PTA 有志グループをみる。これまでの子どもを介したつながりや PTA 活動の中で信頼関係が形成されていた a・b・c 氏であったが、取り組みを通じて信頼関係を深化させた。それは、a 氏の語りから読み取られる。

「これまでも PTA の活動の中でお互いに協力し合う仲であった。でも、今回の取り組みは、何もないところから手探りでやっていくものだったからさらにながらむ必要があった。このメンバーだったから、お互いの忙しさなども理解しながらできたと思う。あとは、子どものためっていうのも大きい。」

信頼関係の形成・深化は、PTA 有志間だけではなく、PTA 有志と取り組みをともにするアクターの間にも起きている。具体的には、PTA 有志 a・b・c 氏と「青少協」ウ氏、推進会事務局イ氏の間や、PTA 有志 a・b・c 氏と小学校長・教員の間での信頼関係の形成・深化である。例えば、推進会事務局イ氏は信頼を寄せた理由を以下のように語る。

「やっぱりね、小学校長などの後押しがあると言っても、新たな取り組みを生み出していくってのは大変だと思う。僕らも話し合いの場において、その様子を見守っていたけど、PTA の a 氏らは一生懸命に話し合っていて。その姿や想いに対して僕らも後押ししようという気持ちが高まった。」

一方の PTA 有志も「何度か行われた会議に、地域の方（ウ氏とイ氏）や小学校長、先生も参加してくださり、困った時には、『こうしたらどう』とアドバイスしてくださって。この取り組みを一緒になって考えてくれた」というように、話し合いの中で信頼を寄せていったと語る。このように、「マノウィン」の実施に向けた相互行為の中で、個と個の相互信頼関係が形成・深化したことが確認できる。

④実行委員会の結成による組織的な協力関係の構築

実行委員会結成期には、実行委員会が結成され、小学校や推進会等が組織として名を連ねたことにより (5)、これまでの個と個の協力関係が組織的な協力関係へと変化する。これまでも真野のまちづくりでは、「ふれあいまつり」や盆踊りなどで実行委員会形式がとられており、組織形態としては新しい試みとは言えない。しかしながら、その内実はこれまでとは異なり、推進会をはじめとした地縁組織が他の構成組織をリードするのではなく、

PTA 有志等とも比較的对等な関係性を保ちつつ、PTA 有志の取り組みを下支えするという動き方をしている。地縁組織のこの関わり方は、大きな変容として捉えられる。

(5) 仕組みの変容

2-4 の (3) で個人の変容を、2-4 の (4) で関係性の構築・変容について分析してきた。ここからは、「地域の仕組み」がどのように変容していったかを分析していく。ここでいう「地域の仕組み」とは、「マノウイン」の取り組みが創出される中で活用された、地域の資源やアクターが関わるポジション（関係構造）、組織の結成およびそれらの組み直しによって構築された、サービス提供の仕組みを指す。

① 実行委員会の結成（実行委員会の結成期）

実行委員会の結成期から取り組みの準備期にかけて、「マノウイン」の実施に向けた実施態勢の構築がみられる。

実行委員会の結成期には、「マノウイン」を実行するために、マノウイン実行委員会が結成された (7)。これまで PTA 有志や小学校長、地縁組織のリーダー層といった個々人の協力関係で動いていたものが (4)、それぞれの組織が名を連ねた実行委員会の結成によって組織的な動きへと変容を遂げている。

実行委員会は、PTA 有志と地縁組織が、小学校や「青少協」を介しつつ、協調的行為を可能とする器として機能した。また、地域を代表する組織である推進会や小学校が実行委員会に加わったことは、「マノウイン」が、地域をあげての取り組みとして位置づけられたことを意味する。

② 取り組みに要する資源の結集

取り組みの準備期には、実行委員会の構成団体に属するアクターが、取り組みに要する資源を集めている (図 3-7)。

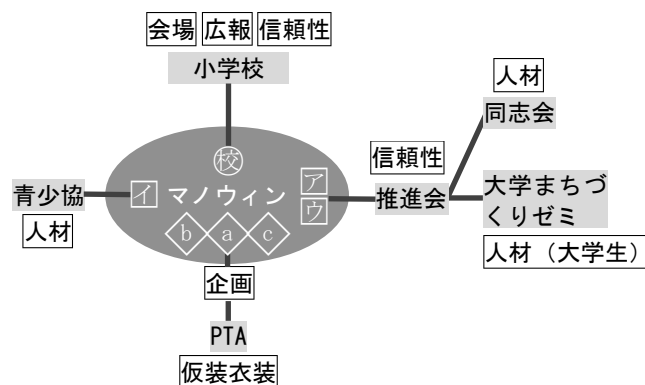


図 3-7. 資源の提供（取り組みの準備期）

PTA 有志は、「マノウィン」に参加を希望する児童とその保護者とともに、仮装衣装を製作した。その際、小学校は児童や保護者にとって集まりやすい小学校の教室を会場として提供した。製作時には、推進会と関わりがある大学生（第 2 章で前出の立命館大学乾ゼミ）がサポートに入った。小学校は、会場の提供だけではなく、「マノウィン」のチラシを児童を介して親に届けるかたちで広報も担った。「青少協」や同志会は、「マノウィン」当日に引率や交差点での見守りを担う人材を自団体から集めた。推進会は、同志会に「マノウィン」への協力を依頼したほか、チェックポイントとなった「子ども 110 番の家」に登録する推進会メンバーや地域住民に協力を仰いでいる。

③取り組みが有効に機能する仕組みづくり

取り組みの実施期における仕組みの変容は、これまで断絶があった PTA 有志グループと推進会が、小学校や「青少協」を介して協力・連携が可能となり、それぞれの有するネットワークや資源を持ち寄ることで態勢を構築したことである（図 3-8）。それによって、単独の組織では成し得ない、地域ぐるみの子育ての取り組みを可能とした。例えば、2-3 でみたように、これまでの地縁組織主体によるアプローチでは、子育て世代の関心を惹起し、参加につなげることが難しかったが、PTA 有志が中心となり、ニーズに合った取り組みを行ったことによって、多くの子どもや保護者を集めることができています。同様に、PTA 有志グループのみでは、同志会や「子ども 110 番の家」といった団体や地域の協力を得ることは困難であったが、「推進会」のネットワークと活動蓄積があったことにより、それらの地域資源の活用を可能にしている。このように、実行委員会という形式をとることによって、個人や構成団体の持つ力を有効に発揮できる課題解決の態勢を築いている。

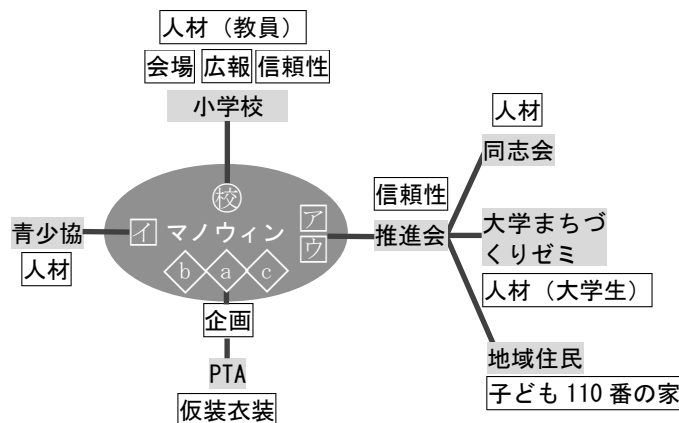


図 3-8. 資源の提供（取り組みの実施期）

④PTA 有志等が関わり得る環境の創出

ここまで「マノウィン」の実施のための仕組みの構築プロセスをみてきた。そこでみてきたことは、実行委員会を構成する各アクターを介しながら、人材や地域資源を活用できる状況がつけられたことである。一方で、先述したように、これまで地域活動やまちづくりに取り組みの担い手としての参加がみられなかった PTA 有志が、「マノウィン」に関わり得たのはなぜかという問いが残る。そこで以降では、PTA 有志へのグループヒアリング結果をもとに、PTA 有志の関わりを可能とした要因を整理する。

i) 取り組みの内容が「自分たちの子どものため」であったこと

PTA 有志 3 名にヒアリングを実施し、関わった理由やそれを可能とした要因をききとった。関わった理由の 1 つ目として、「自分たちの子どもがよろこぶイベントをしたかった (再掲) (a)」「家事や仕事で毎日忙しいが、子どもたちのためだったらなんとか頑張れる (c)」があげられた。「自分たち、あるいは地域の子どものため」という取り組みの内容が、子育てや仕事で多忙な中での PTA 有志の関わりを可能したことがわかる。

ii) 普段から付き合いのある同世代の仲間と活動をともにできたこと

2 つ目は、「普段から付き合いのある同世代の仲間と活動をともにできたこと」である。PTA 有志 b 氏は、「普段から付き合いのある PTA メンバーと一緒にだからやりやすい」「仮装衣裳づくりの際など、活動の中で子育ての話もできて楽しかった」と語っており、PTA 活動を通じての関係がすでにある同世代の仲間と活動をともにできたことが関わりを促進させたことが示されている。

iii) 「短期集中・完結型」の取り組みであったこと

3 つ目は、「短期集中・完結型」の取り組みであったことである。PTA a 氏は、「マノウインの仮装衣裳づくりも、子どもや保護者が集まりやすいよう土曜日に小学校で開催した。時間も午後の 2 時間というように終わりを明確にした。その方が子育て世代には参加しやすいと思ったから」とその理由を語る。また、「(解散した) 連合子供会の再結成の話もあるが、組織立った動きはあまりしたくない。イベントごとに集まる実行委員会方式がよい (a)」「短期集中の取り組みだから関われる。継続したものは難しい (c)」という声もきかれている。これらが示すのは、「短期集中・完結型」で関わる時間が限定されていたことが、子育て世代の参加を可能とさせたということである。また、関わり方についても、取り組み後も組織への所属が伴うようなあり方ではなく、「プロジェクトの終わりが、関わりの終わり」となる実行委員会方式が望まれたことがわかる。

iv) フラットな組織・関係性で活動できたこと

4 つ目は、PTA 有志グループがフラットな組織・関係性で活動できたことである。「PTA の

誰々がイベントの代表といった位置づけは動きにくい (a)」という発言にあるように、PTA 有志の中から代表を決めず、有志間で合議しながら物事を動かしている。代表の役を設けると責任を一部の者が担うかたちになる。PTA 有志は代表を立てずに責任をメンバーで分かち合うかたちをとった。そのことで、PTA が有志として気軽に関われるようになったことがわかっている。「責任を委ねられたリーダーが継続的に組織立った活動する」かたちとは異なり、「自分たちのやりたいことを有志の時間や責任の範囲内で実施する」かたちを志向していることがわかる。

2-5 考察

本節では、真野の事例にみられる「私発協働」のメカニズムについて考察する。

(1) <私>個人の動きの生起

①問題意識を有する<私>個人の存在

<私>個人の動きの原点には、問題意識や関心を持つ<私>個人の存在がある。「マノウイン」に取り組んだ PTA 有志 a・b・c 氏は、小学校の児童数の減少による「単学級問題」とそれに伴う競争意識や学力低下への問題意識を有していた。これは、真野の子育て世代にとって長年の課題であり、「我が子のため」にも改善に向けて取り組むべき課題であると認識していた。この問題意識と「我が子のため」という当事者性が、<私>個人の原動力となっていることが確認される。しかしながら、この問題意識は、この段階では個々人の内にとどまっている状態にあった。

②<私>個人の想いの発露

<私>個人の問題意識は、<私>個人の内にとどまった状態にあったが、それが外に開かれていくことによって、<私>個人の動きが起きている。「マノウイン」の始まりは、小学校長 N 氏の投げ掛けである (2-4)。この投げ掛けは、先の問題意識を抱いていた保護者を触発し、a・b・c 氏といった<私>個人の想いが発露するきっかけとなった。

<私>個人の動きの起点には、問題意識や関心に対して、「何かしたい」「何かしなければ」という想いを有する個人の存在を必要とする。しかしながら、その問題意識は、個々人にとどまっており、それまでは<私>の想いは外部に表出されていない。その想いが発露したのは、小学校長の投げ掛けによって、個人の変容が起こったからである。このことが示すのは、<私>個人の動きの生起には、問題意識や関心を持つ<私>個人の存在だけではなく、想いを発露させる「他者の存在（働き掛け）」を必要とすることである。

③<私>個人から<私たち>の動きへの変容

i) <私>個人から<私たち>の動きへの変容

<私>個人を起点とした動きは、<私>個人の想いが発露し、外に向かっていくことで、<私たち>への動きへと変容している。小学校長の投げ掛けに共感した a・b・c 氏は、対話

を通じて問題意識を共有していく中で、〈私たち〉として結束し、保護者主体によるイベントの実施に向けて動き始める。

ii) 〈私〉個人と周囲の人びととの共感と呼応

〈私たち〉の動きへの変容過程において、取り組みの起点となった〈私〉個人が自らの問題関心を周囲の人びとに表していくことがきっかけとなり、〈私たち〉の間で問題意識や課題の共有が行われていく。PTA 有志 a・b・c 氏は、地域の子育て教育環境に対する懸念を打ち明け合っている。その結果として、この〈私〉の問題は、〈私〉だけの特別な問題ではなく、その隣の〈私〉と共通性があるという認識に立つようになり、「私個人の問題」は「私たちの問題」へと捉え直される。

対話による問題意識の共有と並行して起きているのは、〈私〉個人と周囲の人びととの共感と呼応である。PTA で活動をともしする a・b・c 氏は、「自分たちや地域の子どもたちのために」「子どもたちがよるこぶイベントをしよう」といったように意見を交わす中で、その想いを高めている。

このように、対話を通じてそれぞれの想いや問題意識が共有されていくことと同時に、共感と呼応が起きている。ここから読み取れることは、〈私〉個人の動きから〈私たち〉の動きの変容には、周囲の人びととの対話による問題意識の共有とそれを土台とした相互理解による〈私〉個人と「隣の私（個人）」の共振を要することである。それらのプロセスを経て、複数の〈私〉個人は、関係を形成・深化させ、〈私たち〉として、協調的な動きをとっていく。

④相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築

i) 相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化

取り組みの具現化の動きの中で、個と個の相互行為や周囲の地域のアクターとのやりとりが活発化していく。PTA 有志 a・b・c 氏はグループとして、主体的に取り組みを構想していく。話し合いを重ねる中での相互行為を通じて、PTA 有志と「青少協」ウ氏、推進会事務局イ氏の間で個と個の相互信頼関係が形成されている。

ii) 相互行為を通じた同時連鎖的な個人の変容

個人の変容は、取り組みの中心を担うアクターだけではなく、周囲の人びとにも起きていることが確認できる。そして、その個人の変容は、個人に閉じたものではなく、個と個が相互行為を行っていく中で同時連鎖的に起きている。例えば、仮装衣装づくりにおいて、PTA 有志グループの取り組みを目の当たりにした PTA メンバーは「マノウィン」に積極的に参加し、協力していくようになる。地縁組織である同志会メンバーも「地域の子どものため」という取り組みの趣旨とその実現に向けた PTA 有志グループの動きに共感し、子どもたちの引率や交差点での見守りへの協力を快諾している。

iii) 個と個の相互信頼関係の形成要因

個と個の相互信頼関係の形成の過程では、想いや問題意識の分かち合いが確認ができる。周囲の人びとは、PTA 有志グループの個々人が有する問題意識や背景を理解していくことを通じて、相互に信頼関係を形成している。

そして、個と個が想いや問題意識を分かち合い、取り組みの創出に向けてともに汗をかく中で、個と個は共感し、呼応している。例えば、「青少協」ウ氏、推進会事務局長イ氏は、「マノウィン」の構想の話し合いでみられた PTA 有志の熱心な姿をみて、その想いに共感し、推進会や「青少協」の組織の一員としてだけではなく、一個人としても PTA 有志に呼応し、取り組みを支えていくようになる。

このように、想いや問題意識を分かち合い、さらに取り組みの創出に向けた相互行為が積み重なっていく中で、個の発言や懸命に取り組む姿に共感し、それを応援していくといった共感の輪のひろがり確認された。この過程で、＜私＞個人の問題や関心が、周囲の人びとにとっての問題や関心にもなっている。そして、このアクターらが取り組みの立ち上げ準備の中で相互行為を重ねることによって、信頼関係が形成され、それを土台とした協力関係が構築されている。

(5) 個人・関係性・地域の仕組みの変容による地域課題の解決の態勢構築

以上が真野の事例分析から明らかになった「私発協働」のメカニズムである。ここからみえてくることは、＜私＞個人を起点とした動きが協働化する過程で、個人・関係性・仕組みの変容が起きていることである。それは、個人・関係性・仕組みが独立し、閉じた中で変容しているのではなく、それぞれが相互連関的な関係にある。そして1つの変容は、複数の変容を継起させている。

地域の子育て・教育環境に問題意識や関心を持つ PTA 有志 a 氏は、小学校長の投げ掛けに触発されて、その想いを発露させている。そして、同様に投げ掛けに共感した b・c 氏とともに、＜私＞個人から＜私たち＞の動きへと変容している。さらには、実行委員会の中で、地域リーダー層といった周囲の人びととの相互行為を通じて、個と個の信頼関係を形成・深化させている。相互行為を通じた個の変容は、「マノウィン」を中心的に担った PTA 有志グループや「青少協」ウ氏、推進会事務局長イ氏だけではなく、仮装衣装づくりに参加した保護者（PTA）や同志会メンバーにも同時連鎖的に起きている。そして、個人の変容が関係性や仕組みを変容させ、また人びとの関係性の変容が、個人や仕組みに変容をもたらしていくことによって、「マノウィン」の実施が可能となったことが明らかになった。つまり、強い問題意識や関心を持つ人的資質を備えた＜私＞個人の存在があれば到達できるものではなく、＜私＞個人の相互行為を通じた変容、そして変化を続ける＜私＞個人とのやりとりを通じた周囲のアクターの変容が不可欠である。そして、相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化は、人と組織の協力関係や「地域の仕組み」のあり方にも変化をもたらしている。

2-6 子育て世代の参加を可能とする取り組みの特性や関わり方

「マノウィン」の成果は、子育て世代の関心に合致したテーマであれば、参加が期待できることが確認されたことと、地縁組織の姿勢の変化によって、PTA 有志の主体的な動きを促せたことである。「マノウィン」を通じて、「自分の子どもに関係することなら、手伝ってもよい」「人や活動に関心がある」「関わりながら、支え合う」という志向性を持つ一部の子育て世代と、地域リーダー層との間に重なりが生まれたことに、今後の地域活動への参加の可能性をみることができる。ここでは、真野の事例から子育て世代の参加を可能とする取り組みや関わり方を整理する。

(1) 取り組みの特性

①自身の子どもに関係する活動である

「マノウィン」は、自身の子どもに関係する活動である。アンケート結果においても「自分の子どもに関係することなら、手伝ってもよい (29.1%)」と最も高い参加動機となっている。「我が子のため」という関係性による当事者性が取り組みへの参加を促した。

②子育て世代の課題認識と合致している

小学校の単学級問題に起因する地域の子育て・教育環境の悪化への懸念は、真野の子育て世代にとって長年、共通の課題となっている（深川・阪本 2002）。「マノウィン」は、それらを背景とした地域ぐるみの子育て・教育環境の向上の取り組みであり、課題の当事者である子育て世代の課題認識と合致した取り組みであった。

③目的や活動内容が明確である

自治会等の活動はその包括性ゆえに多岐にわたるが、「マノウィン」の取り組みは、目的が「子どものため」で明確である。活動内容もわかりやすく、子育て世代にとっても動きやすい。阻害要因に「何をしてよいかわからない」があることからわかるように、目的や活動内容が明確であることが子育て世代の参加を促した。

(2) 組織と関わり方の特徴

①代表（責任者）を設けない、フラット型のグループ

PTA 有志グループの組織の特性として、ツリー構造ではなくフラット型のグループであることがあげられる。PTA 有志の中から代表を決めず、有志間で合議しながら物事を動かしている。代表の役を設けると責任を一部の者が担うかたちになるため、PTA 有志は代表を立てずに責任をメンバーで分かち合うかたちをとった。この組織のあり方によって、有志として気軽に関わられるようになったことがわかっている。

②関わり方の限定性の担保（イベント終了＝関わり方の終わり）

子育て世代の関わりの特徴として、「関わり方の終わり」を設定していること、あるいは、

グループ内で関わりの限定性が担保されていることがある。「マノウィン」の場合は、「イベントの終了をもって関わりの終わり」としており、「短期集中・完結型」の取り組みであったことが子育て世代の参加を可能とした。この関わり方は、イベントの終了をもって解散となる実行委員会方式と親和性が高い。そのため、既存の地縁組織のように、組織に所属して活動を継続したり、その後に役がついていくという関わりは、子育て世代にとってハードルの高いものとなる。

③ともに取り組む同世代の仲間の存在

取り組むメンバーに関わる特徴として、同世代の仲間であることがあげられる。地域活動の中では、「同世代仲間のネットワーク」の形成が起きにくく、ともに取り組む仲間がいないことが阻害要因となっていた。「マノウィン」では、PTA 仲間と取り組めたことが参加の促進の要因となっている。

④活動を通じた楽しみ

もう1つは、取り組みが課題解決（ゴール）だけではなく、楽しみの場となっていることである。目的の達成だけではなく、取り組みの中での同世代の仲間との会話や交流が楽しみとなり、それが参加を促していることは重要な発見である。

⑤実行委員会方式による実施

「マノウィン」の運営体制は、PTA 有志や小学校、地縁組織等から成る実行委員会方式をとっている。実行委員会を構成する PTA 有志グループは、取り組みの中心を担う有志を核としながら、「この指止まれ方式」で関心ある子育て世代が集うあり方である。その組織体において、PTA 有志が中心となって「マノウィン」を構想した。

これまでの真野の地縁組織の子育て世代を巻き込んだ取り組みは、地縁組織の主催のイベントに PTA 有志が協力するというかたちであり、地域リーダー層の考えのもとで PTA 有志が動くものであった。一方で「マノウィン」は、意識的に実行委員会方式をとり、地縁組織と小学校、そして PTA 有志グループが比較的対等な立場で協力・連携できるものとなっている。

以上から明らかになったことは、「我が子のため」といった子育て世代の志向性に合致する取り組みの特性が子育て世代の関心を惹起させたことである。その上で「時間がない」などの阻害要因を乗り越えて子育て世代が参加し得たのは、取り組みの特性や子育て世代の関わり方だけではなく、既存の地縁組織が次のようなあり方で子育て世代をバックアップしたからであることが明らかになった。

(3) 子育て世代による取り組みを可能とする「地域の仕組み」

前述したように、取り組みの特性や組織と関わり方が、子育て世代の参加を促進する要件

であることが明らかになった。さらに、「マノウィン」の事例では特に、子育て世代の取り組みを後押しする「地域の仕組み」が重要な要件として確認できた。

①協働を可能とする組織体の設置

1つ目は、協働を可能とする組織体の設置である。先に述べた「実行委員会方式での実施」と重複するが、子育て世代との断絶があった地縁組織と PTA 有志グループの協働を可能としたのは、実行委員会方式をとったことによる。地縁組織と小学校、PTA 有志グループ等の協働を可能とするのは、推進会や「ふれまち」といった協議会型まちづくり組織の体制があること、そのうえで、長期にわたるまちづくり活動において、実行委員会方式を取りながら多様な主体と協力・連携していった活動蓄積があったことによる。

②地縁組織と子育て世代を橋渡しする小学校長の存在

2つ目は、地縁組織と PTA 有志グループの両者をつなぐ仲介者の存在である。地縁組織による子育て世代の巻き込みの動きはこれまでであったが、功を奏していない。「マノウィン」の取り組みにおいて両者の橋渡し役となったのは、地縁組織と PTA 有志グループの双方から信頼された小学校校長である。このような両者を結ぶ信頼される第三者の存在は大きい。

③地縁組織等による地域資源の提供

3つ目は、地縁組織や小学校による地域資源の提供である。地縁組織は、「マノウィン」の実施に必要となる人材（誘導係、見守り係）を「青少協」や同志会から動員している。人材面での協力に加えて、「ふれまち」いった地域を代表する地縁組織が共催することで取り組みに対する信頼性を付与した。この他、スタンプラリーのラリーポイントとなる「子ども110番の家」に登録している住民への説明と協力依頼等も行っている。小学校もまた、仮装衣装の制作の会場として、土曜日に小学校の教室を開放したほか、児童を通じた保護者への広報にも協力している。

④子育て世代の取り組みをバックアップする地域リーダーの姿勢

4つ目は、子育て世代の取り組みをバックアップする地域リーダーの姿勢である。PTA 有志グループと比較的対等な関係をとるとともに、これまでのように子育て世代が地域行事の一部をお手伝いする参加のかたちではなく、「マノウィン」では企画から委ねている。子育て世代が動きやすいあり方を模索するとともに、子育て世代の動きの芽を摘まないよう意識的に裏方にまわるといった地域リーダーの姿勢が子育て世代主体による取り組みを可能とした。

以上、真野の事例を通じて、「(自身の) 子どものため」を動機とした<私>個人(子育て世代)の動きから周囲の有志と手を取り合いながら、小学校や地縁組織等と協力・連携していくことによる課題解決のあり方を示した。しかし、「マノウィン」は、約90名もの参加が

あり成功を収めたものの、イベントの終了を以って、PTA 有志グループもその動きを辞めている。つまり、「マノウィン」を受けての子育て世代の地域活動への参加や組織立った活動の展開につながっていない。地域課題の解決を図っていくためには、「私発」による子育て世代の自発的な動きを可能性のみにとどまらせるのではなく、その動きを、発展・継続させていくことが重要となる。そのため以降では、子育て世代の自発的な動きから地域の担い手の育成・輩出を果たしてきた小田部の「だいこんの会」の事例をみながら、担い手となる可能性と道筋を明らかにしていく。

3 福岡市小田部校区における地域パトロールの取り組み

3-1 調査方法

小田部においては、青色パトロールカーによるパトロール活動等に取り組む「だいこんの会」について分析を行うために、2つの調査を行った。

(1) 小田部校区でのフィールドワーク調査

1つ目は、フィールドワーク調査である。「だいこん号」のパトロールに同行し、取り組みの内容を具に観察した。分析では、「だいこん号」に同乗の際に「だいこんの会」メンバーから聞き取った内容も踏まえている（図 3-9）。



図 3-9. だいこん号に同乗しての調査の様子（筆者撮影）

(2) だいこんの会に関するヒアリング調査

2つ目は、ヒアリング調査である。「だいこんの」会の元会長など5名を対象に約2時間、グループでの聞き取りを行った（表 3-7）。この調査は半構造化面接の手法を取り、メモを取りながら記録した。メモによる記録に加え、許可を得たうえで録音も行った²⁹⁾。

表3-7. 「だいこんの会」に関するヒアリング調査の概要

目的	①「だいこんの会」の活動と組織体制の把握 ②小田部校区自治協議会と「だいこんの会」の関係の把握 ③「だいこんの会」の現状・評価と課題の把握
対象	①A氏（男性、「だいこんの会」元会長） ②B氏（男性、「だいこんの会」元会長） ③C氏（女性、「だいこんの会」） ④D氏（男性、「だいこんの会」） ⑤F氏（男性、小田部在住のまちづくりコンサルタント）
実施	2016年9月3日（土）13時から15時
実施場所	小田部公民館の会議室
主な質問	①活動と組織体制 ②「だいこんの会」と小田部校区自治協議会や自治協議会構成団体との関係 ③「だいこんの会」における担い手の育成・輩出の現状と評価

3-2 小田部校区および小田部校区自治協議会等の概要

(1) 福岡市早良区小田部校区の概要

小田部校区は、福岡市早良区の北部に位置する一小学校区の地域である（図 3-10）。福岡市の中心部である天神から西へ約 7km に位置しており、都心部までは地下鉄や路線バスが整備されている。交通便利性の高さや生活環境のよさから、分譲・賃貸マンション等の建設が進み、子育て世帯に人気の高い住宅地となってきた。古くから「小田部大根」の産地として知られてきたが、現在では、大根畑もわずかに残るだけである。2000 年以降、人口は、転入によって増加傾向にある（図 3-11、3-12）。都心部まで通勤しやすいことから、とりわけ「転勤族」の転入が多い。2019 年 9 月末時点で、校区の人口は 9,523 名（65 歳以上が 21.1%）、世帯数は 3,723 世帯である³⁰⁾。



図 3-10. 小田部校区の位置
出所：福岡市 HP「小田部校区データ集」より。

後述する「だいこんの会」が設立されたのは、「転勤族」の流入が増え始めた 2001 年である。その後、小田部校区自治協議会が結成され、「地域は一つの大家族、自分らしく住み続けられるまちへ」を合言葉に、まちづくりを進めている。校区近辺でかつて栽培されていた「小田部大根」をシンボルに自分たちを「だいこん家族」と呼び、世代を超えて交流し、助け合い、支え合う地域を目指している。このような校区の合言葉とまちづくりの方向性は、住民の流動性の高さを背景としたものと言える。「転勤族」の中でも特に、子育て世代の地域への参加の促進を図ることを大切にしており、親子で楽しめる行事を積極的に開催するほか、小田部校区自治協議会の活動状況をホームページ「KOTABE now! ～今日の小田部」で定期的に発信している。

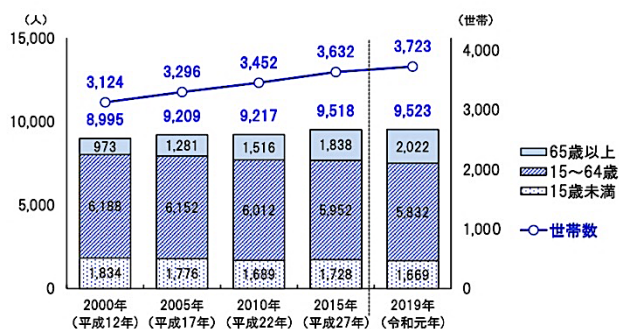


図 3-11. 校区の人口・世帯数の推移
出所：福岡市 HP「小田部校区データ集」より。

	転入者計		転入者内訳(%)		
	(人)	人口比	区内	他区	市外
小田部 校区	705	7.4%	36.5	22.0	41.6
うち市外	293	3.1%			
早良区	22,008	10.1%	35.4	23.3	41.3
うち市外	9,087	4.2%			
福岡市	186,743	12.1%	33.6	20.8	45.6
うち市外	85,152	5.5%			

図 3-12. 転入者数の合計と割合 (2018 年度)
出所：福岡市 HP「小田部校区データ集」より。

この他、「夏まつり」「秋の大運動会」など住民の交流を目的に、年間を通じて多くのイベントが開催されている。2007年からは、校区主催のイベントと校区住民の集う場である「サンデーカフェ」を同日に開催する「こたべスマイルデー」や、地域の介護事業所や企業等と連携して、介護講座や健康相談等を行う「こたべ福祉まつり」を開催している。

(2) 小田部校区自治協議会の概要と福岡市のコミュニティ施策

①福岡市の自治協議会制度

小田部校区には、15の自治会と行政指導によってつくられた各種団体がある。小田部では、これらを包括する団体として小田部校区自治協議会が結成されている。ここでは、小田部校区自治協議会の組織特性を理解していくために、福岡市の自治協議会制度を概説したうえで、小田部校区自治協議会の組織概要と活動内容を説明していく。

福岡市は、「コミュニティの自律的経営の実現」を方針に、住民による自治、そして住民と行政の「共働」によるまちづくりを推進するため、2004年に自治協議会制度を創設し、自治協議会の設立を地域に提案した³¹⁾。自治協議会とは、「小学校区を基本単位として、多くの住民の参加の下に、民主的運営と透明性が確保され、まちづくりの主体として、コミュニティの事柄を共有し、住みよいまちづくりに向けて継続的・計画的にコミュニティを運営する組織」³²⁾であり、2020年10月時点で、福岡市の全校区・地区(151校区・地区)で設立されている。

自治協議会は、自治会を中心に市が指定する8つの各種団体を含むことが設立要件³³⁾であり、地域を代表する組織として市に位置づけられている。福岡市は、自治協議会を「共働のパートナー」として地域まちづくりに取り組んでいる(図3-13)。自治協議会制度を創設した2004年には、自治協議会とのパートナーシップが有効に機能するように、以下の施策を開始している。1つ目は、各区役所「地域支援部」³⁴⁾の設置である。コミュニティを支援する窓口(コミュニティの総合窓口)を地域支援部とし、そこに校区担当職員(係長級、1人概ね4校区を担当)を配置した。2つ目は、自治協議会が主体的に活用できる補助金(活力あるまちづくり支援事業補助金)の創設である。従来、校区団体ごとに交付していた9つの補助金を統合し、自治協議会が、校区の実情に合わせて事業を組み立てることができる補助金を創設した。図3-14に示すように、自治協議会の自主財源とこの補助金を合わせたものを、自治協議会の年間予算(平均約483万円³⁵⁾)とした。そして、3つ目は、公民館の区役所への移管である。公民館を教育委員会から区役所に移管し、コミュニティ支援事業と生涯学習事業の一体的な推進が目指された。移管の結果、公民館はコミュニティの拠点としての性格が強まることとなった。例えば、自治協議会の約6割が公民館内に事務スペースを有する状況にある(2009年9月時点)³⁶⁾。

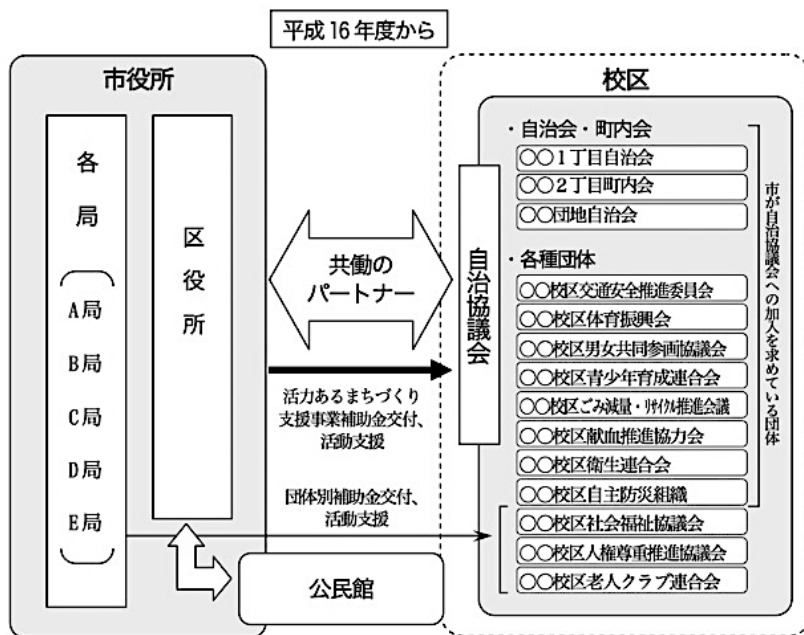


図 3-13. 自治協議会と市の関係
 出典:福岡市 (2009)「地域との共働の手引」より。

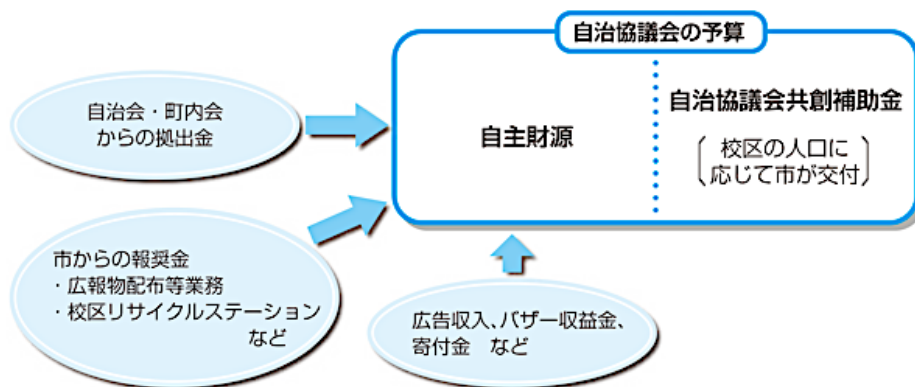


図 3-14. 自治協議会の予算イメージ
 出典:福岡市 HP「自治協議会の予算 (イメージ)」より。

②小田部校区自治協議会の組織概要と活動内容

小田部校区においても、2004年に自治協議会を設立されている。小田部校区自治協議会は、15の町内会と校区で以前から活動していた目的別の構成団体である子ども会育成連合会や交通安全推進委員会等を包括した組織である(図3-15)。また、校区内で活動する社会福祉協議会や老人クラブ連合会、小田部太鼓保存会および小学校・同PTA、中学校・同PTAと協力関係を保ちながら、小田部公民館を活動拠点に、安心・安全、子ども、環境など多岐にわたる活動に取り組んでいる(表3-8)。

本節で注目する「だいこんの会」は構成団体ではなく、協力団体に属する。さらに小田部校区自治協議会は、カラオケボックスやコンビニエンスストア、調剤薬局など校区内の事業者と個別に協定を結び、それぞれの強みをいかした連携も行うことで、青少年の健全育成や災害時に対応できる仕組みづくり、住民の健康促進などを目指している。

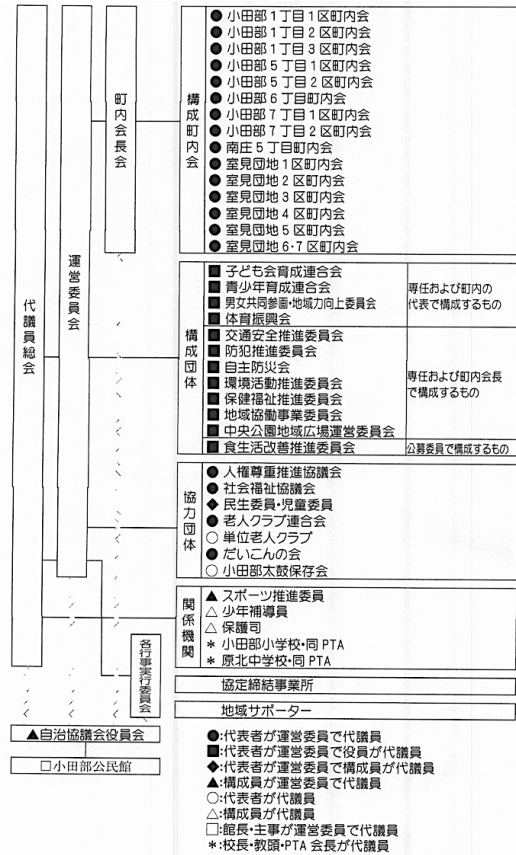


図 3-15. 小田部校区自治協議会の組織体制
出所: 小田部校区自治協議会 HP 「KOTABE now!」より。

表 3-8. 小田部校区自治協議会の事業内容

安心・安全	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全 (朝の交通指導、交通安全キャンペーン) ●防災 (防災講習会、防災訓練など) ●防犯 (地区パトロール、防犯キャンペーン)
子ども	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの健全育成・非行防止 (子ども会ドッジボール大会など)
環境	<ul style="list-style-type: none"> ●環境美化 (地域一斉清掃、室見川一斉清掃など) ●ゴミ減量・リサイクル推進 (校区リサイクルステーションなど)
健康	<ul style="list-style-type: none"> ●健康づくり (健康ウォーキング、ガン検診など) ●集団献血
スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ・レクリエーション (ママさんバレーボール大会など)
男女共同参画	<ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画 (講演会、研修会)
広報活動	<ul style="list-style-type: none"> ●「こたべ自治協だより」の発行 ●ホームページによる情報発信

※小田部校区自治協議会の事業計画書等に記載された事業内容を一部編集

3-3 「だいこんの会」による課題解決の取り組み

(1) 「だいこんの会」の活動と組織概要

「だいこんの会」は、PTAを母体として、小田部校区の子育て世代の自発的な動きから設立された自主防犯組織である。校区内で発生した児童の連れ去り未遂事件を契機として、「地域の子どもたちを自分たちの手で守ろう」の掛け声のもと、全国初の自前のパトロールカーを使った保護者と地域住民による巡回パトロールが開始された。



図 3-16. だいこん号
出所:だいこんの会 HP より。

主な活動は、小学校の児童の登下校時に合わせた1日3回の立哨（主要12箇所）とパトロールカー「だいこん号」によるパトロールである（図 3-16）³⁷⁾。2005年から、パトロールの範囲を小学校区から中学校区に拡大している。「地域の安心安全」以外の活動として、夏祭りやバザー、餅つき大会等の実施がある（表 3-9）。この他、小田部校区自治協議会等から要請があれば、会として他の組織が実施するイベントに参加・協力している。

2016年の調査時の会員は約50名であり³⁸⁾、40代から80代と幅がひろい。会員の条件は特に設けておらず、誰でも参加できる。約50名のうちパトロール活動を担うのは、小学生の父親たちを中心とした10から20名前後である。「だいこんの会」は、パトロールを担当する「パトロール会員」だけではなく、後述する「こたべ餅」を作って販売する「餅会員」、行事等の運営を担う「行事会員」といった多様な参加のかたちを設けている。それにより、安心安全や犯罪防止（図 3-17）にとどまらない、アクティビティの高い活動を展開している。

表 3-9. 活動内容

①青色パトロールカーによるパトロール
登下校時および夕方時間帯に校区内を巡回パトロール
②登校時の立哨
主要箇所（12箇所）で交通安全誘導
③校区行事での警備
小田部小学校運動会、秋の大運動会、どんど焼き
④校区バザーでの「こたべ餅」の出店
夏まつり、公民館文化祭、小学校友愛セール
⑤親子ふれあい行事の企画・実施
1 泊研修会、親子もちつき大会
⑥各種研修会での講演活動

※「キラリと光る校区活動 早良区版 小田部だいこんの会 “日本初の青パト活動”」をもとに筆者作成

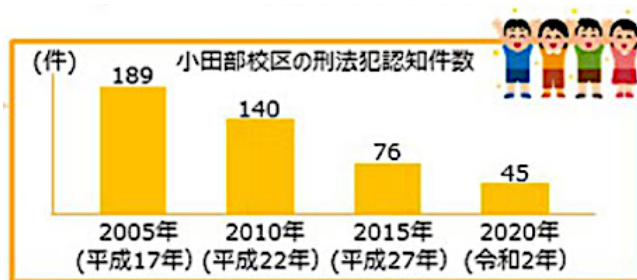


図 3-17. 小田部校区の警報犯罪認知件数の推移
出所: だいこんの会 HP「おかげさまで 20 周年」より。

詳細は後述するが、「だいこんの会」は、小学校 PTA を母体として「おやじの会」を立ち上げたところから始まる。そのため、設立当初の会員は、小学校に通う小学生の父親 10 数名であったが、その後、母親たちも加わり、父親と母親、そして地域住民が協力し合う態勢ができている。3-2 で前述したとおり、子育て期の「転勤族」が多いことから、会員の流動性も高く、初期の会員の大半は残っていないという。

「だいこんの会」の活動資金は、図 3-18 のとおりである。「だいこんの会」は夏祭りやバザー等で「こたべ餅」(図 3-19) というオリジナル商品を販売しており、「こたべ餅」を含むバザーの収益が毎年 20 万円前後ある。この収入は、「だいこん号」のガソリン代や維持費と同等の額となっている。その他、町内会や自治協議会、小・中学校 PTA からの寄付金がある。このように、活動資金を独自で確保しており、自立的運営がなされている。

「だいこんの会」は、「転勤族」の多いこの地域にとって、地域の敷居の低い入り口としての役割を果たすようになり、活動開始から数年後には、子育て世代のネットワーク形成の場として機能したことがわかっている(谷 2009)。さらに「だいこんの会」の活動をきっかけとして、自治協議会の担い手となる者も多く現れるようになるなど、現在では、地域の人材の育成・輩出を担う組織と目されている。

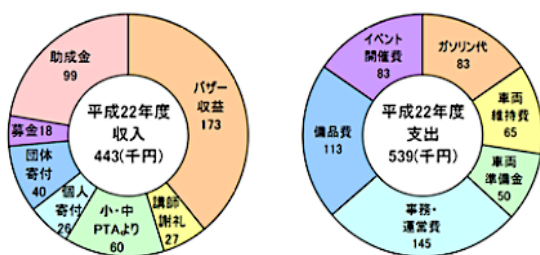


図 3-18. 活動資金
出所: 福岡市早良区「キラリと光る校区活動 早良区版 小田部だいこんの会 “日本初の青パト活動”」より。



図 3-19. 「こたべ餅」を焼く様子
出所: 福岡市「福岡の男女共同参画」HP より。

(2) 設立の経緯と主な動き

ここでは、「だいこんの会」の会員の特徴や組織の特性を明らかにするために、設立からの主な動きを整理する（表 3-10）。ここでの整理は主に、3-1 のヒアリング調査結果と谷（2009）に基づいている。

①きっかけと設立に向けた動き

2000年に、当時のPTA会長であった**ア氏**の子ども（小学生）が、不審車輛に連れ込まれそうになった未遂事件をきっかけとする。**ア氏**はこの事件で大きなショックを受けるとともに、この事件を繰り返さないために「地域の子どもたちを自分たちの手で守ろう」と地域住民によるパトロール活動の実施を決意する。

その後、PTA会長**ア氏**と副会長を中心として、パトロールの実行組織の設立を小学校PTAに提案する。しかし、パトロール中の事故に対する懸念の声や「誰がそれを担うのか」といった反対意見が相次いだ。PTA会長**ア氏**らは、当初から自分たちだけであってもパトロールは実施すると決意していたが、その一方でPTAや地縁組織の承認を得て進めることにこだわっていた。

表 3-10. 「だいこんの会」の活動の略歴

時期	内容
2000年	<ul style="list-style-type: none"> ・当時のPTA会長ア氏の子どもが、不審車輛に連れ込まれそうになる ・PTA会長ア氏が中心となり、地域住民によるパトロールを発案する。PTAにおいて準備会を立ち上げるが、議論が難航する
2001年	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA総会において、地域住民によるパトロールの実施が、承認される ・パトロールの実施組織として、おやじの会を設立 ・おやじの会から「だいこんの会」に改称 ・初代パトロールカー登場。日本初の自主防犯パトロールカーが校区の巡回を始める ・6月に附属池田小事件が発生 ・池田小事件を受け、地域での防犯・見守り活動の需要が高まる ・「だいこんの会」の認知度や評価が高まる
2002年	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の年齢制限を撤廃。PTA由来の組織の性格が改められていく ・組織・活動の安定化
2003- 2004年	<ul style="list-style-type: none"> ・自治協議会の設立に向けた動きと、自治協議会の設立 ・「だいこんの会」はPTAから独立し、自治協議会に加入（協力団体） ・女性会員の増加。下校時の見守り体制の強化・充実
2005年 以降	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロールの範囲が中学校区へ拡大

※谷（2009）の59頁の表を追記・修正

②設立初期

パトロールの実施の是非に関する議論は、反対意見によって混沌としていた。決着に至ったのは、PTA 会長 **A氏** は総会の場で、涙ながらに必要性を訴えたことによる。この熱意に大勢が変化し、是に傾いたことによって、実施が承認された。そこに出席していた当事者たちはその過程を「逆転判決」³⁹⁾ と表現したという。その結果、2001 年 4 月に小学校 PTA の組織内に、パトロール活動の担い手としておやじの会が設立された。

しかしながら、設立直後に、おやじの会から「だいこんの会」と改称される。おやじの会の名称が活動者が父親に限定される印象が持たれるためである。男性だけではなく、地域内の有志がひろく参加できる意思を示すために、「だいこんの会」とした。

活動の準備に向けて、小学校を通じてメンバー募集のチラシを配布した結果、多くの反応があり、約 70 名のメンバー（うち 20 数名がパトロールの実働を担う）が集まった。PTA 役員で問題意識を共有している者、あるいは、これまで地域活動等に関わりがなくとも趣旨に共感した者など志を持った者が多く参加したことにより、熱意と団結力が高い組織となった。その際に、パトロールを目的とした活動だけでは継続が難しいと考え、「だいこんの会」を仲間と集まり、楽しむ場としていくことを会の中で定めている。それを踏まえて、夏祭りやバーベキュー、旅行といった行事や親睦の機会も持たれた。

③活動の初期（1 年目）

「だいこんの会」は 2001 年 4 月からパトロールカーで校区内の巡回を開始する。活動初期は周囲から「続かないのではないか」といった声がきかれ、評価は高くなかった。しかしながら、同年 6 月に起きた「附属池田小事件」がきっかけになり、周囲の眼差しは一変していく。この事件は、小田部にも大きな衝撃を与え、小学校の危機意識を高め、地域住民のパトロールに対するニーズを喚起した。この時期を境に、「だいこんの会」の取り組みがテレビで取材されることが増え、「だいこんの会」に対する地域住民の評価が高まりをみせる。

④活動の継続期（2 年目以降）

2 年目から 3 年目にかけては、活動が軌道にのるとともに、「だいこんの会」の組織の性格や地域でのポジションが固まっていく。1 つは、会員資格の変更である。「だいこんの会」の性格は PTA に由来するため、当初は子どもの卒業を持って会を退くというルールがあったが⁴⁰⁾、その会員資格をなくし、「だいこんの会」独自の会員資格を敷いた。

3 年目の 2003 年には小田部校区においても自治協議会の設立に向けた動きが始まり、2004 年 4 月に小田部校区自治協議会が設立される。この時期に、「だいこんの会」は小学校 PTA を離れ、独立した組織となるとともに、自治協議会に協力団体として加入することとなる。この他、この時期から女性会員が増加し、日中働いている男性会員が手が回らない時間帯である下校時のパトロール体制が強化・充実される。2005 年には、パトロールの範囲を小学校校区から中学校区にひろげるなど活動が発展し、その後は外部からの高い評価も受けなが

ら活動を継続している。自治協議会の協力団体となったこともあり、この頃から地縁組織との相互協力関係が形成されていき、現在に至っている。

以上が「だいこんの会」の課題解決の取り組みと会の設立から現在至るまでの過程である。以降では、子育て世代の取り組みの動機に焦点を絞り分析していく。そのうえで、それらの子育て世代から成る「だいこんの会」の組織特性を整理する。

3-4 子育て世代の取り組みの動機と「だいこんの会」の組織特性

(1) 子育て世代の取り組みの動機

①校区内で起きた児童の連れ去り未遂事件によるショック

小田部の地域パトロール活動のきっかけとなったのは、2000年に小田部校区内で起きた小学生の連れ去り未遂事件である。連れ去り未遂にあった小学生は当時のPTA会長の子どもであった。我が子に降り掛かった事件に、PTA会長**ア氏**は大きなショックを受けるとともに、この事件を繰り返さないために地域住民によるパトロール活動を実施することを決意している。**D氏**は当時の様子を以下のように語る。

「小田部での児童の連れ去り未遂事件であったから、地域に与えた衝撃は大きかった。地域にとって喫緊の課題となった。父親たちが中心となって自身の子どものため、地域の子どものためにと動き出した。」

このように、取り組みの契機となったのは、児童の連れ去り未遂事件という大きな出来事であったことがわかる。

②「自身の子どものため」「地域の子どものため」を動機とする

児童の連れ去り未遂事件は、当事者であるPTA会長**ア氏**や小学校の保護者に大きなショックを与えると同時に、地域の安心安全に対する関心や問題意識を高めた。地域パトロール活動の実現の動きは、PTA会長**ア氏**が「自身の子どものため」「地域の子どものため」といった想いで動き出したところから始まっている。ただし、それはPTA会長**ア氏**の個人の動きだけで成し得たのではなく、PTAで活動をともしする副会長**イ氏**や保護者の共感と呼応によって成し遂げている。例えば、PTA会長**ア氏**は、切なる想いをPTA副会長**イ氏**に伝え、相談している。それに共感した**イ氏**は、**ア氏**の動きに呼応していく。3-3で前述したように、周囲から反対される状況下においても、「やると決めていた。最悪、俺と**イ氏**ふたりだけで（パトロールに）回る覚悟はしていた」という語りが示すように、結束の強さが確認できる。その後、総会の場で、**ア氏**がパトロールの必要性を涙ながらに訴えかけたことで、保護者の多くの共感を得ることとなった。当事者であるPTA会長**ア氏**だけではなく、周囲の保護者への共感の輪のひろがり共感に基づく呼応によって、取り組みの実施と「だいこんの会」の設立がなされている。

③取り組みを通じた同世代の仲間づくり

ヒアリングからは、「自身の子どものため」「地域の子どものため」という動機に加えて、取り組みを通じた同世代の仲間づくりへの期待が参加の動機としてあったことが明らかになっている。前述したように、小田部は住民の流動性が高い地域であり、「転勤族」の割合が高い。そのため、「転勤族」の多い小学校の保護者は、地域（小田部）でのつながりを欲していた。D氏の以下の語りがそれを示している。

「もちろん子どものためというのが一番（の動機）。でも、それだけではなく、取り組みに参加すると地域に知り合いが増えるというのもあった。」

同様に、F氏も「一般的には、賃貸居住者は参加性が低いけれども、『だいこんの会』の場合は、友達ができるということで、家を買った人たちだけではなく、賃貸の人の参加も多い」と語る。また、「だいこん号」のパトロールに同乗した際には、取り組みの外での交流のエピソードもきかれた。

「パトロール活動のシフトで一緒になった人と、こうやって運転しながらいろんな話ができる。子どもの話とか、仕事の話とか。今まで話をしたことがなかった人とも自然と知り合いになっていく。この活動をきっかけとして、つながりができた。会社勤めの人も多く、会社帰りに天神あたりでおちあつて飲んで帰ることもある。」

この語りからは、活動外のインフォーマルな付き合いにまで発展していったことが確認される。以上から、「地域の子どもたちのため」という動機だけではなく、活動を通じて、同世代の仲間をつながりができることも動機となっていることがわかる。

（２）「だいこんの会」の組織特性

主に小学校の保護者から成る「だいこんの会」は以下のような組織特性を有している。

①活動の目的が明確であること

「だいこんの会」の組織特性の1つ目として、「子どもの安全安心のため」というように活動の目的が明確であることがあげられる。町内会・自治会の活動が包括的であるのに対して、「だいこんの会」の活動は、地域パトロールに注力したものである。これに関しては、「『だいこんの会』は町内会などやりたい人、やりたくない人が混ざるのではなく、やりたい人だけでできるから気持ちよくできる (B)」「やりたいからやっている。嫌なことをなぜやるのと聞かれることもあるが、僕は嫌じゃないからと言っている (A)」という語りがきかれている。このように、「持ち回り」のような義務的な参加ではなく、活動の趣旨に賛同した有志が集っていることがわかる。

②常時入会可能で、任期1年の更新制をとること

2つ目として、常時入会可能で、任期1年（年度ごと）の更新制をとっていることがあげられる。入会については、常時募集しており、「いつでもウエルカム⁴¹⁾」の姿勢をとる。任期は1年で、年度がわりの際に、継続についての意向が確認される。任期を1年とするのは、「30-40代は、1年で周りの環境がガラッと変わることも多い。例えば、子どもの受験や親の介護、本人が会社で昇進して忙しいといった年には活動を離れてよい。そしてまた、関わられるようになったら参加してよい。『だいこんの会』は、『できる時にできること』を大切にしている(A)」というように、会員の家庭や仕事に大きな変化があった際に、関わりを柔軟に変更できるようにするためである。この点は、一度入ると活動や役が続いていく地縁組織の関わりとは異なる。

③多様な関わり方があること

3つ目は、「パトロール会員」だけではなく、「行事会員」「餅会員」といった多様な参加のあり方があることがあげられる。「だいこんの会」は、2016年時点の会員数は、30-40名である。そのうち、パトロールカーに乗る「パトロール会員」の人数は実態としては少なく、「だいこんの会」や自治協議会等の行事に関わる「行事会員」や、イベント時に「こたべ餅」をつくって販売する「餅会員」が占める割合が高い。C氏からは、『だいこんの会』の趣旨に賛同していても、パトロールカーの運転となると関わるのが難しい。でも、『餅会員』があることによって、特に女性たちが関わられるようになった」という語りがかかっている。それ以外にも、『パトロール会員』としてシフトに入ることは難しいが、『餅会員』なら参加できる」というように、家庭や仕事に変化があった会員が「パトロール会員」から「餅会員」にかわって、関わりを継続している例も確認できる。

④小田部校区自治協議会と協力関係を保ちつつ、一定の距離をとっていること

前出の図3-15に示すように、「だいこんの会」は自治協議会の構成団体ではなく、協力団体である。構成団体とならずに、協力団体としてのポジションをとることによって、自治協議会と一定の距離をとっている。例えば、D氏の以下の語りからそれを読み取ることができる。

「自治協議会の中に入ってしまうとありとあらゆるもの（役、会議、作業、イベント）がついてくる。それでは、子育てや仕事に多忙な世代は参加できない。『だいこんの会』はやるのが明確で、自身が参加できるときに参加するかたちだから活動できている。」

このように、意図的に自治協議会の協力団体の位置を取ったことがわかる。これによって、構成団体であった場合に参加を余儀なくされる会議やイベント等を回避している。ただし、「だいこんの会」と自治協議会が疎遠であるかというところではない。自治協議会のイ

イベントの際には、その準備を自主的に手伝ったり、「だいこんの会」として「こたべ餅」の販売ブースを出店したりする関係にあり、両組織の信頼関係はできていると語る。この自治協議会との関係のあり方を A 氏は「離れつつ、100%は離れていない」と表現する。

⑤「だいこんの会」として財政的に独立している

「だいこんの会」が前述の協力団体であるのは、会として独立した活動資金を持つことが大きい。自治協議会の構成団体には、年度ごとに自治協議会から活動資金がおりているが、協力団体である「だいこんの会」に活動資金はおりていない。「だいこんの会」の収入は、バザー収益が最も多く、次いで、助成金となっている。バザーの収益は、「こたべ餅」の売り上げ（約 50 万円）が中心である。D 氏は、バザーでの販売の様子を笑顔で以下のよう

「1つ100円で販売している。子どもたちもね、この売り上げが『だいこん号』のガソリン代になっていると知っているから、自分のお小遣いから買ってくれる。その親も買いに来てくれて。そういったかたちで活動を支えてくれている。」

「普段は、『行ってらっしゃい』と手を振りながら見守っている子どもたちなんだけど、バザーの時には、いつも会うおっちゃんらの餅だと思って買いに来てくれることがありがたい。」

このように、会として財政的に独立していることが、自治協議会の傘下に入らずに、会として自立した活動を展開していくことを可能としている。

3-5 「だいこんの会」の継続・発展の要因

(1) 活動の継続・発展の要因

「だいこんの会」は、活動開始から数年後には、地域課題の解決を図るだけでなく、子育て世代のネットワーク形成や地域リーダーの育成・輩出の場として機能していることがわかっており（谷 2009）、現在も活動を継続している。では、小田部の子育て世代は、なぜ、組織立った活動に至り、それを継続できているのであろうか。3-4 を踏まえつつ、その要因を整理する。

① 取り組みの性質に関わる要因

i) 子育て世代のニーズに合致する取り組みであること

1 活動の継続・発展を可能とした要因のうち、取り組みの性質に関わる要因の1つ目は、子育て世代のニーズに合致した取り組みであることがあげられる⁴²⁾。校区内で発生した児童の連れ去り未遂事件への対応としての地域パトロール活動は、「子どもの安心安全」を求める子育て世代のニーズに合致するものである。

ii) 一過性の活動ではなく、継続を要する活動であること

2つ目は、地域パトロールという活動の性質自体が「何かを達成したら終わる」といった一過性のものではなく、継続を要するものであったことである。この活動の性質が、長年にわたって、会として活動を続ける大きな要因となっている。

iii) 取り組み内容のわかりやすさ（シンプルさ）

3つ目は、取り組み内容のわかりやすさ（シンプルさ）である。第2章のアンケート結果においても、地域活動等への参加の阻害要因として、「地域活動を手伝おうとしても、何をしてもよいかわからない」という意見がきかれている。「だいこんの会」の活動は、「パトロール号」による巡回や登下校時の見守り、そして「こたべ餅」づくりと販売といったように、初めての者にとってわかりやすい。取り組み内容のわかりやすさが、誰もが気軽に参加できる状況をつくっている。

②組織特性に関する要因

活動の継続・発展を可能とした要因として、組織特性に関するものもあげられる。1つは、「だいこんの会」への関わり方に柔軟性を有することである。前述したように、「だいこんの会」は、任期1年の更新制をとっている。「ガッチリとした入り方はしない。それにより、一度入ったらやめられないかもしれないという不安を取り除いた (B)」という語りが示すように、家庭と仕事で多忙な子育て世代が関わり得る状況を会として意識的につくっている。もう1つは、「パトロール会員」「餅会員」「行事会員」といった複数の役割を用意することで会員の多様な関わりを可能としていることである。

これらの組織のあり方に関して、現会員が「今まで地域活動に参加したことがなかったが、小田部に来てからのことを考えると、（もともと住んでいた地域に）入りやすい入り口がなかったのだと思う。また、仕事もある身だから、どれだけの時間や労力が必要になるのか、わからないので躊躇していた。『だいこんの会』は、広報紙を見て、そのリスクが低いと思った」と語っている。このように、関わり方の柔軟性が、組織の継続・発展を可能としている。

③活動上で得られるものに関わる要因

i) 活動自体が楽しいこと

活動上で得られるものに関わる要因の1つ目は、活動自体が楽しいことである。例えば、「活動をしていて面白い (B)」「会員は楽しい人が多い。酒も好きだし (A)」「パトロール中に子どもたちから挨拶してもらえると元気が出る (D)」という発言が出ており、この活動自体に楽しみを見出していることがわかる。活動自体の楽しみは、会員が活動を継続していく際の原動力となっている。

ii) 地域でのつながりができること

2つ目の要因は、地域でのつながりができることである。「だいこんの会」は、PTAの有志等が多く所属したため、子育て世代（同世代の仲間）のネットワーク形成の場となった。PTAは、子どもの卒業とともに任を終えるが、「だいこんの会」は児童の在籍の有無に関わらず、関わり得る。そのため、子育て世代にとって、継続した活動や交流が可能な場となった。これについて、B氏は「福岡に縁がなかった老後は寂しいと思っていたが、会に参加してその心配がなくなった」と語っている。先述したように小田部には「転勤族」が多く、地域でのつながりを求める者が多い。「子どもの安全安心」を目的としたこの会は、それらの者にとって敷居の低い地域への入り口となった。さらには、『「だいこんの会」と小田部が気に入って、（小田部から）転出した後も、小田部に通ってくるお父さんもいる（C）」というエピソードが示すように、活動の中で信頼関係を土台とした強いつながりが形成されたことが確認できる。

④組織形態に関する要因

i) 新たな組織の設立

「だいこんの会」の継続・発展の要因として、組織の設立や組織形態に関することがあげられる。1つは、地域パトロール活動を担う組織を母体組織であるPTA、あるいはPTA有志グループとするのではなく、新たな組織を設立したことである。それにより、PTA会長A氏や副会長I氏といった個人の有志にとどまらない、組織的でより安定的な活動となった。また組織の設立によって、有志ら個人の決定ではなく、組織として自己決定を行うことができるようになっていく。

ii) 組織のアイデンティティの形成

「だいこんの会」はさらに、組織形態や組織特性をまとめていくことにより、組織のアイデンティティを形成している。

1つ目に「だいこんの会」という組織名を付したことである。2つ目に「すべては子どもたちの笑顔のためにできるときにできることを」という合言葉をつくり、活動の方向性を示したことである。3つ目は、地域パトロール活動だけではなく、メンバー間の親睦・交流を重視する姿勢である。4つ目に、先に述べた会員の関わり方の柔軟性や、誰もが参加可能としている組織の開放性⁴³⁾である。これらの特徴を持ち出していくことによって、PTAや自治協議会といった他の主体との異なりを生み出すとともに、会としての凝集性を高めている。この過程を経ることによって、「だいこんの会」は独自の組織として他者から認識されるようになっていく。

⑤小田部校区自治協議会との関係性に関する要因

活動の継続・発展の要因のもう1つは、自治協議会との関係性があげられる。先に述べた

ように、「だいこんの会」は自治協議会と協力関係を保ちつつ、一定の距離をとっている。これを可能とするのは、「だいこんの会」という組織を設立したことによって、他の主体との間に一定の境界線を引くことができたことや、財政的に独立していたことがあげられる。ただし、この関係性を可能としたのは、「だいこんの会」のあり方だけではなく、自治協議会の地域リーダー層が、「だいこんの会」の活動をバックアップしながら、自発的な活動を見守るという姿勢をとったことが大きい。仮に、「だいこんの会」の活動が自治協議会の活動に位置づけられたとするならば、先の組織形態や組織の特性は失われ、子育て世代の有志を中心とした自発的な動きは継続し得なかったと考えられる。

以上のような、「だいこんの会」の組織特性や関わりの特徴が、個々人の参加と関わりを可能としていることが明らかになった。では、「だいこんの会」のメンバーは、そこからどのような経緯で、小田部校区自治協議会等の地域の役を担っていったのであろうか。3-6では、そのプロセスと要因を探る。

3-6 「だいこんの会」の担い手の育成・輩出機能

(1) イベント等を通じた人的つながりの形成

「だいこんの会」は当初、自治協議会との間にメンバーの重なりがほとんどなかった。それにも関わらず、地域リーダーの輩出して機能するようになった理由を尋ねたところ、D氏から以下のことがきかれた。

「自治協議会主催のイベントにおいても、模擬店のテントを張ることなどを『だいこんの会』メンバーが手伝ったりしていた。それまでは、『だいこんの会』と自治協議会のメンバーは顔見知りではなかったが、準備等をもとに行うことによって、知り合いになり、話をするようになった。イベントの度にそういった機会ができてくると、組織の間に人のつながりができていった。」

この語りからは、イベントの中での相互行為を通じて、両組織の間に人的ネットワークが形成されていったことがわかる。続けて、D氏が「人のつながりだけではなく、一緒にやることによって、イベントの段取りもわかるようになっていった」と語るように、イベントのノウハウ等もその中で知ることとなったという。これに関して、B氏は、「町内会や（自治協議会が行う）まちづくりに全く関わったことがなかった。付き合いができていって、関わっていくと自分もそういったことは嫌いじゃなかったんだと思った」と語る。こういった一連のプロセスの中で「だいこんの会」と自治協議会の間に関係性が形成され、「だいこんの会」メンバーの中から自治協議会の活動に参加する流れが生まれていったことが明らかになった。

(2) 担い手を育成・輩出してきた「だいこんの会」の課題

「転勤族」を中心とする子育て世代にとっての敷居の低い地域の入り口となり、その後、自治協議会といった地縁組織の担い手の輩出組織となった「だいこんの会」であるが、近年は、課題も抱えている。

例えば、「窓口をひろげないと（新しい人が）入れない。賞を頂いたりしているので、物凄活動をやっているようにみえる（A）」「敷居は高くないとしているが、小学校の入学式で保護者に声を掛けても、なかなか入ってくれない（D）」というように、会の活動が評価されたことによって、敷居が高くなってきたことがうかがわれる。さらには、「活動が活発となる一方で、サービスを受けるために入ってきた人が増えているかもしれない。『だいこんの会』を経てPTA会長、『だいこんの会』から自治協議会役員という流れができてきており、権威性を帯びてきている（A）」という語りが示すように、会から多くの地域リーダーを輩出してきたことで地域リーダーの登竜門的組織と目されるようになったことがわかる。その結果、「だいこんの会」が権威的な組織として認識されるようになってきている。「だいこんの会」から地域リーダーへの道筋ができてきたことは、役がついていくことや継続的な関わりが伴うことを望まない者を遠ざける結果となっている。

このように、アクティビティの高い活動を展開し、担い手を育成・輩出してきた「だいこんの会」であるがゆえに、近年の転入者や小学校の保護者にとっては「敷居の高い組織」として捉えられていったことがわかる。これに対しては、会としても危機感を抱いており、転入者を活動に巻き込んでいくあり方を模索していることがヒアリングで語られている。

4 子育て世代の地域参加と担い手としての可能性

ここでは、真野の「マノウィン」と小田部の地域パトロール活動の事例から共通してみえる、子育て世代の地域参加と担い手としての可能性を整理する。

4-1 子育て世代の地域参加を促す要件

第2章のアンケート結果と2つの事例から明らかになったことは、子育て世代の特徴や志向性に合致した取り組みであれば、子育て世代の関心を惹起し、地域参加を促進することである。例えば、子育て世代は、「自身の子どものため、あるいは地域の子どものため」といった目的や内容の取り組みである場合に、関心が惹起され、他の活動よりも参加が促される。ただし、一足飛びに子育て世代による組織立った動きが生起するわけではなく、まず、問題意識や関心を有する<私>個人を起点として動きが起き、さらに周囲の人びとと問題意識を共有し、共感に基づいて呼応していくことによって<私たち>の動きが生起することが確認された。

一方で、問題意識や関心の合致だけではなく、取り組みを通じての親睦・交流も参加の誘因となっていることも明らかになっており、真野も小田部もともに、同世代の仲間とともに活動できることや、その活動を通じて親睦・交流ができることが魅力となっている。とりわけ、「だいこんの会」の設立当初から親睦・交流に重きを置かれていることが示唆に富む。

さらに、子育て世代の地域参加を促した要件には、取り組みや組織に対する関わり方が見出される。1つ目は、真野にみられるフラット型のグループのあり方である。PTA有志は代表を立てずに責任をメンバーで分かち合うかたちをとった。そのことで、有志として気軽に関わられるようになったことがわかっている。2つ目は、取り組みへの関わりへの限定性の担保である。真野の場合は、「マノウィン」の終了を以って「関わりの終わり（実行委員会の解散）」としており、「短期集中・完結型」の取り組みであったことが子育て世代の参加を可能としている。小田部の場合は、常時入会可能で、任期1年の更新制をとることがあげられる。家庭や仕事に大きな変化があったとしても、柔軟に関わり方を変更できるように単年度の更新制をとっている。これらの点は、一度入ると活動や役が続いていく地縁組織の関わりとは異なる。「地域活動への深入りが伴わない」、つまり、組織に所属して活動を継続したり、その後に関わりがつかないという阻害要因を伴わない関わり方である。3つ目は、小田部にみられるように、多様な関わり方があることである。「パトロール会員」だけでなく、「行事会員」「餅会員」といった多様な参加のあり方が用意されており、会員が関わりを選択できるようにになっている。

最後に、真野のPTA有志グループと地縁組織との関係性について述べる。地縁組織は意識的に、子育て世代の主体的な動きの芽を大切に育てている。さらに必要であれば、地域資源を提供するなど「地域の仕組み」で活動を支えながらバックアップしていることが明らかになっている。この地域リーダーの関わり方や態度や姿勢も重要な要件である。

4-2 継続・発展に至った要因

第1章で整理したように、真野の取り組みは、「萌芽的段階から組織化段階」で、小田部の取り組みは「組織化段階」に位置する。真野の場合は、約90名の児童の参加があり、成功を収めたものの、「マノウィン」の終了を以て、PTA有志グループもその動きを辞めている。その後、PTA有志に対して、「青少協」から子ども御輿の取り組みの提案があったが、それが動きとなることはなかった。一方で、小田部の場合は、先にみたように、「だいこんの会」を設立し、＜私＞個人を起点とした動きを結実するとともに、継続・発展させている。構成員や構成員の置かれている状況、さらには地域特性等が異なる中で、両者を単純に比較することは困難であるが、その認識に立ったうえで、継続・発展を左右した要因を整理し、本章を終える。

(1) 取り組みの内容・性質の違い

1つ目の要因は、取り組みの内容・性質の違いである。真野と小田部はともに、「自身や地域の子どものため」を目的としている点で共通しているが、取り組みの内容・性質が異なる。真野の場合は、「マノウィン」は単発型のイベントであり、小田部の地域パトロール活動は日々の継続性を要する取り組みである。真野の場合は、「マノウィン」がプロジェクト方式で実施されたからこそ、子育て世代に関わり得た一方で、継続性を要する取り組みでなかったがゆえにイベントの終了を以って、その動きが途絶えている。

(2) <私たち>から成る組織の設立

2 つ目は、<私たち>から成る組織の設立の有無による違いである。真野の場合は、PTA 有志グループとして動き、小田部は、「だいこんの会」を設立した。真野は新たな組織をつくらなかったこともあり、そのグループの性格は母体である PTA に基づいている。具体的には、任期も 1 年であるため、仮に「マノウィン」を次年度以降に実施を試みたとしても、「マノウィン」に取り組んだ同じメンバーでの取り組みは難しい。人的なつながりも個人で有しているため、地域リーダー層との関係も再度形成していくところから始めなければならない。一方で、小田部の「だいこんの会」は、PTA を母体組織としながら、新たな別組織をつくっている。小田部も真野と同様に、PTA を母体としていることから当初は児童の卒業を以って、退会することとなっていたが、PTA から独立後は、会員資格を変更し、卒業後も関わられるように変更している。それだけではなく、会の名称や合言葉、親睦・交流に重きを置くといった組織としての特徴を打ち出していくことによって、その他の主体との異なりを示しつつ、会としての凝集性を高めている。

このように、<私たち>の動きは、問題意識や関心を原動力とした力強い動きであるものの、解決に継続を要する地域課題である場合は、その動きを一定とどめておくための仕組みを必要となる。2 つの事例の比較によって見出された知見として、<私たち>をグループのままにとどめるのではなく、<私たち>から成る組織を形成していくことが、継続性を担保していくあり方の 1 つであることが示されている。

最後に「マノウィン」について加えておこなうならば、「マノウィン」の取り組みが継続し得なかった大きな要因に、小学校長 **N 氏** の異動がある。先述したように、**N 氏** は PTA 有志による主体的な動きを後押ししたほか、地縁組織と PTA 有志の橋渡しをするなど、取り組みの鍵となる人物であった。PTA からも地縁組織からも信頼される小学校長 **N 氏** の不在によって、取り組みの勢いは弱まっていった。

新たに着任した小学校長も **N 氏** の想いを引き継ぎ、「マノウィン」を後押ししたことによって、実現には至った。しかしながら、「マノウィン」の実施後に次に向けた話し合いを行った際には、「青少協」等を中心とした地縁組織と PTA 有志の協働による実施を提案し、小学校はやや手を引くかたちをとろうとした。小学校が関わりを弱める意向に加えて、「青少協」を中心とした動きに PTA 有志が参画するという地縁組織の従来やり方に戻ることを懸念した PTA 有志らは、次の「マノウィン」の提案に呼応することはなかった。もう 1 点補足するならば、「青少協」のリーダーも **ウ氏** から異なる者に交代しており、その結果、「地縁組織が下支えにまわる」という考えが後任に上手く引き継がれていかなかったことも、影響している。ここで示されていることは、小学校長の想いや地域リーダー層の子育て世代をサポートする姿勢を引き継ぎながら、その状況を継続していくことの難しさであると言える。

〔注〕

- 1) 2004年に全国地域安全運動中央大会において、「社会安全貢献賞」を受賞。2009年にも同大会で2度目の全国表彰を受けている。さらに、2010年には安全・安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣賞を受賞している。
- 2) 2001年から2005年にかけて、参与観察と研究を行い、その結果を卒業論文や修士論文として取りまとめた。2001年度で示すならば、盆踊りや防災訓練といった地域行事に15回参加した。この他、婦人会が主催する高齢者を対象としたモーニングサービスや、民生委員児童委員協議会主催の給食サービスの配食ボランティアとして参与（計19回）した。詳細は、深川・阪本（2003）「若い世代の住み続け意識形成における地域・まちづくりの役割」立命館大学産業社会学部卒業論文の2頁を参照。
- 3) PTA有志の動きを育てたいとの理由から、本格的な調査は控えてほしいという推進会の意があった。そのため「マノウィン」のイベント終了後に会話形式で聞き取りを行った。
- 4) 対象者が指定する個人情報を守られる場所（真野地区まちづくり会館）で聞き取りを行った。
- 5) 地域医療・地域福祉の詳細は、今野裕昭（2001）『インナーシティのコミュニティ形成 神戸市真野住民のまちづくり』の106頁を参照。
- 6) まちづくり最盛期の1992年に推進会が行ったシンポジウムで動いたメンバーは、約200人であった。その後の2012年の調査では、地域活動への参加度が高い活発層は、約100名と半減している。
- 7) 深川（2005）「真野まちづくりの地域リーダー輩出の仕組みとその課題」立命館大学大学院社会学研究科修士論文の14-30頁を参照。
- 8) 自治会では、震災前は16ヵ町の自治会長のうち3名が同志会会員であったが、1999年には16名の自治会長のうち9名が同志会会員である。
- 9) ネットワークの形成であれば、PTA等でも有り得るが、同志会は、積極的に花まつりや寒餅つきなどの行事を下支えしたことによって、地域役員との関係が構築された。
- 10) 同志会の担い手輩出機能の停滞には、子育て関係団体の弱体化も影響している。2006年には、真野連合子供会が活動を休止している。
- 11) 真野のまちづくりは、もともと一枚岩ではなく、尻池南部地区自治連合協議会と真野自治連合会の2つの連合会が基盤であった。歴史的経緯の中で、真野のまちづくりのメンバーは、PTAや「学校開放」などとのつながりが薄かったことから、現在（2017年時点）も連携が弱い。
- 12) 真野の人口は、ピーク時の1950年代に1万3,000人であったが、インナーシティ現象などにより、1985年には約6,000人と半減した。
- 13) 2007年度から2015年度までの住宅の建築計画届出件数は計60件、供給戸数は計150戸である。うち専用住宅は49戸（32.7%）、共同住宅は8棟93戸（62.0%）、長屋は1棟6戸、併用住宅は2戸である。
- 14) 子育て世代へのヒアリング調査は、小学校の保護者32名を対象とした。
- 15) 2-3の一部は、筆者の卒業論文と修士論文をもとにしている。卒業論文では、子育て世代の地区外流出要因を、修士論文では、地域リーダーの輩出・育成の仕組みとその停滞要因を明らかにした。
- 16) 住宅が狭く、三世代同居ができないという理由による転出が多い。多くは真野周辺に住み、親の住

む実家とを行き来している。また、経済条件に合う住宅と教育環境を求め、須磨区等へ転居する者も多い。

- 17) 競争意識がなくなることや、いじめがあっても新たな交友関係を築けないことが懸念されている。
- 18) 「役員の関係が密で入りにくい」「参加しやすい雰囲気にしてほしい」という意見がある。
- 19) PTAの参画を可能としたのは、PTA会長F氏の協力によるところが大きい。F氏の転居や、一部地域役員から子育て世代の模擬店運営に否定的な意見が出たことによって、継続には至っていない。
- 20) 地域団体は、「学校開放」、小学校PTA、少年野球団、子供会連合会、民生委員児童委員協議会、青少年協真野支部の6団体で、教育関係機関は、保育所、児童館、小学校、中学校の4団体である。
- 21) 大野晃が提唱した限界集落の概念をもとに、真野の地域リーダーたちは、若い世代の担い手が見当たらない自分たちの地域を「都市内限界集落」と呼んでいた。
- 22) 立命館大学産業社会学部乾ゼミは、1995年の震災後から継続して真野でフィールドワークを行い、地域とともにイベント企画や調査を実施している。
- 23) 真野の20-49歳の人口は、2001年1,522名、2008年1,328名であった。減少傾向にあるものの、地域リーダーの認識よりも多く居住していることがわかった。詳細は、小田・山内(2009)の6頁。
- 24) 推進会のA氏は、「自分や乾ゼミが企画しない限り、実施されない」と課題を述べている。
- 25) 2014年の総合学習は、計10回実施された。授業内容を大別すると、①真野についてのレクチャー、②取材内容の決定、③取材、④壁新聞の作成、⑤保護者や取材対象者も交えた発表会となる。
- 26) 小学校の児童数が114名であることから考えると、多くの子どもが参加したと言える。
- 27) 神戸市青少年問題協議会真野支部は、青少年育成、非行防止の名の下、地域内諸団体長、学校関係者によって構成された団体である(神戸市から委嘱された育成委員40名以上と青少年真野支部が委嘱した委員)。支部としては、映画会の開催や地域パトロール、交通安全の取り組みなどを行う。
- 28) 「めがせ 真野マイスター」や「マノウィン」の取り組みでは、乾ゼミが企画や運営に協力するとともに、「地域役員」と「子どもや子育て世代」との媒介役となった。
- 29) 調査協力者へは、調査依頼時に研究の目的と調査の趣旨、プライバシーに十分配慮することを書面と口頭で説明し、了承をもらったうえで、質問票に基づいて聞き取りを行った。
- 30) 福岡市住民基本台帳より。
- 31) 福岡市は、2002年度まで、地域で平均242世帯に1人の「町世話人」を任用し、町世話人を通じて、住民への情報伝達などの業務を実施してきた。住民による自治がこれまで以上に重要となってきたこと、また、町世話人業務の中心だった広報物の配布業務を業者に委託できる環境が整ってきたことから、福岡市は2003年3月末で世話人制度を廃止し、4月から自治協議会制度をはじめとした新たな施策を開始している。
- 32) 福岡市の「自治協議会に関する要綱」より。
- 33) 住民が話し合い、名称や組織、活動内容などを決めた後、区長に「自治協議会届出書」を提出し、次の設立要件を満たす場合に「自治協議会」として登録される(設立に至る)。自治協議会の設立要件には、次のとおりである。

①組織および運営に関し、次の要件を備えた規約を有すること

- i) 役員の民主的な選出、ii) 協議による意思決定、iii) 自主財源の確保、
- iv) 事業計画・予算作成および執行の透明性、v) 会計処理の透明性

②次に掲げる団体（必須加入団体）を含む多くの団体で構成されていること

- i) 校区内の概ね8割以上の自治会・町内会
- ii) 以下の8つの各種団体(組織されている場合のみ)

校区交通安全推進委員会、校区体育振興会、校区男女協働参画協議会、校区青少年育成連合会、
校区ごみ減量・リサイクル推進会議、校区献血協力会、校区衛生連合会、校区自主防災組織

- 34) 組織変更により、博多区以外では「区政推進部」となっている。
- 35) 2006年度の「自治協議会等アンケート」によると自治協議会の平均の予算額は、483万3千円であった。主な自主財源は、「自治会・町内会からの拠出金」「行政からの報償金」「広告収入、バザー等の収益金、寄附金等」である。
- 36) 福岡市（2009）「地域との共働の手引」の12頁より。
- 37) 「だいこんの会」は、月例会を毎月1回行っている。その場において立哨のシフトが調整されている。月例会後には、毎回懇親の場が設けられており、そこで会員同士の交流が図られる。
- 38) 谷が2009年に調査した時点では、会員は70名から80名となっており、会員の減少が確認される。
- 39) 谷（2009）の54頁から引用。
- 40) 谷（2009）によると、設立2年目でOB会が作られたが、「そもそも年齢制限があるということはおかしい」という会員たちの意見があったという。それが会員資格の変更につながる。
- 41) 毎年小学校の学期始めに児童を通じて募集チラシを配布するほか、地域の広報紙で常に募集案内を出している。
- 42) これに関連して、内閣府（2015）の「平成26年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する事態調査報告書」の調査においても、子育て世代（既婚者）は「地域安全」や「子ども・青少年の育成」の分野への参加が独身者と比較して明らかに高いことがわかっている。
- 43) 定例会も役員だけではなく、会員であれば誰でも出席可能となっている。

第4章 地域課題の解決を可能とする地域自治組織の組織特性と担い手の特徴 —久留米市安武校区の「こども食堂」の事例から—

1 本章の目的と調査方法

1-1 本章の目的

本章の研究では、福岡県久留米市安武校区の地域自治組織である「安武校区まちづくり振興会（以下；振興会）」に所属する有志による「安武こども食堂」を事例として選定し、第1章の問いにこたえる。

安武は、「福祉のまち 安武」を標榜し、振興会を中心に地域課題の解決に取り組んでいる。地域諸団体にとどまらず、校区内の社会福祉法人も構成団体として名を連ねる。課題に応じて、振興会構成団体に所属するメンバーの力を束ねながら、取り組みを創出する課題解決のアプローチが特徴である。

本章の研究では、とりわけ、この課題解決の特徴が顕著にみられ、活発に取り組まれている「こども食堂」を中心に調査を実施した。「こども食堂」は、振興会を構成する地域諸団体や社会福祉法人の有志等から成る安武こども食堂実行委員会（以下；実行委員会）によって運営されている。始動当初は有志による取り組みであったが、現在は振興会の校区まちづくり活動（以下；校区活動）の一環に位置づけられ、実施されている。

この安武の「こども食堂」の事例において、子育て世代の個人が「振興会の事務局員（以下；事務局員）」という立場で躍動し、周囲の人びととの協働を経て「こども食堂」を創出した「私発協働」のプロセスがみられる。本章では、「こども食堂」の創出プロセスを精緻にみることによって安武における「私発協働」のメカニズムを明らかにすることを目的とする。さらに安武の事例では、地域自治組織の仕組みと、その仕組みを動かす担い手の双方に注目することによって、仕組みの中で個人が有効に力を発揮し得る要件の導出を試みる。

1-2 調査方法

本章の研究のベースとなる調査をどのように行ったかを述べる。本章の研究では複数のデータ収集方法を用いるトライアングレーションに立脚して分析するため、主に4つの調査を行った。2以降、「こども食堂」を事例に論を進めるが、その内容はこれらの調査結果に基づいている。

(1) 久留米市協働推進部コミュニティ課に対するヒアリング調査

1つ目は、久留米市協働推進部コミュニティ課に対するヒアリング調査である。久留米市におけるコミュニティ政策、中でも特に校区コミュニティ制度の実態を探るため、2017年8月4日と2019年9月4日に調査を実施した。

(2) 安武校区でのフィールドワーク調査

2つ目は、フィールドワーク調査である。振興会会長に参与観察の了承を得たうえで、2017年8月から2019年9月までフィールドワーク調査を行った(表4-1)。「こども食堂」に参加し、運営のあり方や、運営メンバーと参加者の会話ややりとりからその内実を捕捉した。調査では、「こども食堂」だけではなく、校区内で実施されている「安武こども土曜塾(以下;土曜塾)」「三原さん家」等へも参与した。なお、2020年から2022年にかけては、新型コロナウイルス感染症の影響によりフィールドワーク調査を実施できない状況であった。

(3) 安武校区まちづくり振興会メンバー等へのヒアリング調査

3つ目は、振興会メンバー等へのヒアリング調査である。この調査は以下の2つの調査から成る。

①安武校区まちづくり振興会に関する調査

振興会リーダー層に対するヒアリング調査である。校区活動の現状と地域課題の解決のあり方を把握するため、振興会リーダー層を対象に活動内容、組織体制等についてひろく尋ねた。調査の趣旨を話し、了承を得た会長と副会長を対象に個別に1時間ずつの聞き取りを行った(表4-2)。この調査は半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら記録した。

②「こども食堂」の運営と担い手に関する調査

実行委員会の構成員へのヒアリング調査である(表4-3)。調査の趣旨を話し、了承を得た実行委員会のコアメンバー4名を対象に「こども食堂」の実施の経緯や運営の仕組みを尋ねたうえで、取り組みに関わる動機や取り組みの中での役割について深く聞き取りを行った。振興会の事務局員A氏には、個別に1時間ずつの聞き取りを計3回行った。社会福祉法人拓く(以下;「拓く」)B氏とC氏、三原さん家代表D氏の3名には、2時間のグループヒアリングを行った。いずれも半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら記録した。

表4-1. フィールドワーク調査

年月日	内容
2017年 8月5日(日)	安武こども土曜塾 安武こども食堂 三原さん家の施設見学
12月19日(日)	そらまめ食堂(直売所のリニューアルオープン)
12月29日(金)	暮れの市(直売所)
2019年 9月4日(水)	安武校区コミュニティセンター

表4-2. 振興会のリーダー層へのヒアリング調査の概要

対象	振興会のリーダー層	
	性別・年齢・住まい	所属・役職
	ア	男性、70代、安武
イ	男性、60代、安武	振興会 副会長 安武校区人権啓発推進協議会 会長 安武こども土曜塾実行委員会
実施	2017年8月5日	
方法	半構造化面接	
質問項目	①地域の現状と課題 ②校区活動の現状と課題 ③「こども食堂」等の取り組みに対する評価と課題	
方法	半構造化面接	

表4-3. 「こども食堂」の運営と担い手に関するヒアリング調査の概要

対象	実行委員会のコアメンバー	
	性別・年齢・住まい	所属・役職
	A	女性、40代、安武
B	女性、50代、津福	社会福祉法人 拓く 理事長
C	男性、30代、安武	社会福祉法人 拓く 小学校PTA 副会長
D	女性、80代、安武	三原さん家 代表 更生保護女性会 会長 校区社会福祉協議会 元会長 ポレポレ倶楽部 副会長
実施	A氏：2017年8月10日、12月19日、2018年9月4日 B氏、C氏、D氏：2017年8月5日（グループヒアリング）	
方法	半構造化面接	
質問項目	①「こども食堂」の実施理由、取り組みへの関わり ②「こども食堂」に対する評価と課題 ③校区活動への関わり ④校区活動に対する評価と課題 ⑤所属団体の活動内容	

（4）振興会の事務局員のライフヒストリーに関する調査

4 つ目は、事務局員のライフヒストリーに関する調査である。調査が進むに連れて、「こども食堂」で中心的な役割を果たす A 氏が取り組みに関わる背景を深く探る必要が出てきた。そのため、2021 年 11 月 19 日にライフヒストリーに関するヒアリング調査を実施した。

1-3 安武校区の概要

安武校区は、久留米市西部に位置し、北部から西部にかけて筑後川に面する農業地域である（図 4-1）。JR 久留米駅まで約 5 km で、市街地に隣接しながらも恵まれた自然環境を有している（図 4-2）。校区人口は、5,927 人（2,424 世帯）、高齢化率が 32.2% である（2018 年 4 月時点）。「福祉のまち 安武」を目標に、地域自治組織である振興会が校区活動に取り組んでいる。地域諸団体にとどまらず、校区内の社会福祉法人も構成団体であることが特徴であり、地縁団体と福祉団体が力を合わせながら、一定の成果をあげている。

2 地域自治組織による地域づくり

地域自治組織とは、自治会・町内会などの地域住民組織と諸地域団体を一本化し、それを中心として、地域内に存在するボランティア団体、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体が連携することによって、包括的に地域課題の解決を図る組織である。こうした組織の総称として、「地域自治組織」が用いられている。この地域自治組織の最たる特徴は、その多くが自治体独自の制度化¹⁾により、「地域を代表する組織」として公式に位置づけられていることである。実態的にも、制度的にも行政とパートナーシップを組んでいる。その関係から地域自治組織は、行政から活動に対する財政的支援や様々な協力を得ている²⁾。全国の都市自治体のほぼ半数が地域自治組織を導入³⁾するなど制度枠組みとして整いつつある（2013 年時点）。

中川（2011）、乾（2015）の研究蓄積をもとに地域自治組織の一般的な組織特性を以下に整理する。1 つ目は、制度化によって、地域自治組織が行政と手を取り合う、地域を代表した協働の主体として公認されていることである。2 つ目は、地域住民組織や諸地域団体が協力・連携し、包括的に地域運営に取り組む体制を有することである。乾はこのあり方を、「オール地域で取り組む」と表現している。この他、地域によっては、活動拠点や事務局機能を



図 4-1. 安武校区の位置



図 4-2. 校区の横を流れる筑後川
出所：久留米市校区まちづくり連絡協議会 HP より。

有する場合もある。各自治体によって違いがあるものの、このような特性を持つ地域自治組織の導入を通じて、地域が一丸となって課題解決に臨む態勢づくりがなされている。

3 久留米市の校区コミュニティ組織

久留米市は、福岡県南西部に位置し、福岡市から約 40 km の距離にある。2005 年に周辺 4 町と合併し、現在に至る。人口は約 30 万人、小学校区数が 46、自治会数は 657 である（2013 年時点）⁴⁾。

久留米市は、2017 年度に「久留米市校区コミュニティ組織の登録に関する規則」を設け、この規則に基づいて登録・承認された「校区コミュニティ組織（久留米市における地域自治組織）」と公式に手を結び、校区活動に取り組んでいる。市は、校区コミュニティ組織（以下；校区組織）に対して財政的支援や情報提供などを行っている⁵⁾。2019 年時点で、市内の全 46 校区に組織されている。

校区組織は、小学校区を基本単位として設置されている。社会福祉の増進、環境の保全、教育および文化の向上、防犯・防災など、自らの地域を自らで住みよくするための活動を組織的かつ継続的に行う、総合的なネットワーク型組織である。校区内の各自治会や地域諸団体等によって構成される。

この校区組織は、前述した地域自治組織の一般的な組織特性に加え、以下の特徴を有している。1 つ目は、包括補助金により、有償専従の事務局を設置していることである。各校区組織が独自で事務局を持ち、事務局長 1 名と地元採用の事務局員 1-2 名を配置している。事務局長と事務局員は、校区組織が雇用するかたちをとる⁶⁾。2 つ目は、校区ごとにコミュニティセンター（以下；コミセン）が整備されていることである。管理運営は、校区組織が委託を受けている。校区によって規模の差があるが、例えば安武では、コミセン内にホールや会議室、調理設備、事務局の事務所等があり、校区組織の活動拠点として機能している⁷⁾。

4 安武校区における課題解決の取り組み

4-1 安武校区まちづくり振興会の組織体制と構成団体

（1）振興会の組織体制

振興会は、2008 年 4 月に校区公民館振興会を再編して設立された地域を代表する組織である。振興会の下にテーマごとに 4 つの部会を設置している（図 4-3）。

各部会には、テーマに関連する団体や教育関係機関が参画し、各々の強みや長所をいかしながら、連携して取り組みを進めている。旺盛な校区活動の中でも、構成団体である「拓く」、三原さん家といった福祉団体と地縁団体の連携が特徴的である。また、子どもに農業体験を提供する「百祥会^{ひやくしょうかい}」や清掃活動を行う「美・スケット^び」といった、部会活動とは異なる様々なボランティアグループが活動を展開している⁸⁾。前述の「拓く」と三原さん家は、「こども食堂」の取り組みに深く関わっていることから、組織の概略を以下に整理する。

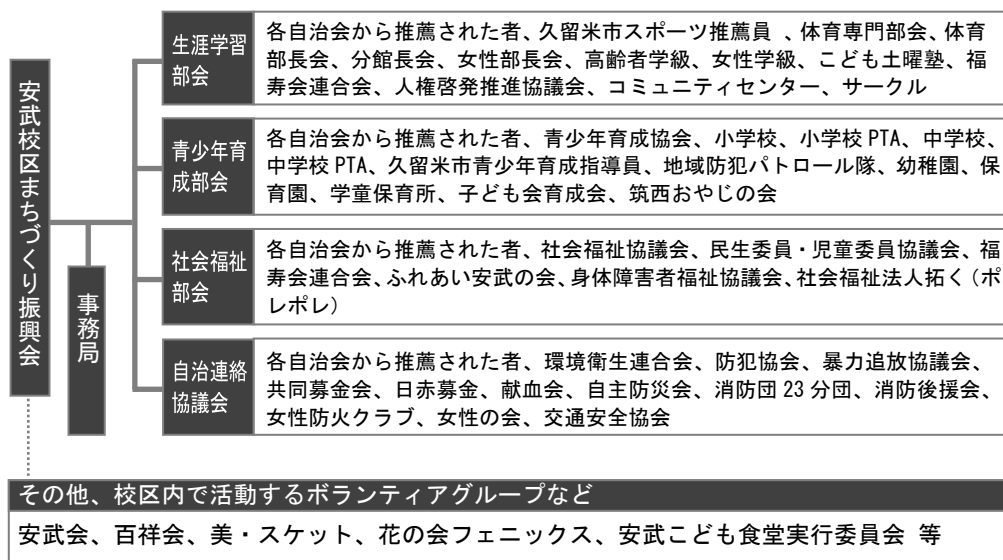


図 4-3. 振興会の組織体制（振興会の資料をもとに、筆者作成）

（2）社会福祉法人 拓く

「拓く」は、知的および身体障がい者のグループホーム等を運営する社会福祉法人である⁹⁾。安武内の障害者福祉事業所「出会いの広場ポレポレ」に法人本部を置く。本部を安武に移して15年以上が経つ。継続した地域との交流を通じて、「拓く」の活動は、地域に受け入れられている。近年は、障がい者だけではなく、誰もが安心して暮らせる地域の実現を目指し、地域（振興会等）と連携した取り組みを積極的に展開している¹⁰⁾。

（3）三原さん家

地域住民である D 氏の自宅である。以前から D 氏宅は、近隣住民の交流の場として機能していた。2009 年に、「拓く」の協力を得て自宅倉庫を改修し、グループホームを始める。さらに同年、子どもから高齢者、障がい者への食事と団欒の提供を目的とした「地域食堂」を開始し、継続している¹¹⁾。D 氏は、校区社会福祉協議会や更生保護女性会など地域諸団体の長として深く地域活動に関わっている。その一方で「拓く」とも前述の協力関係にあり、「拓く」の後援会「ポレポレ倶楽部」副会長を務めている。地域で活動しながら、福祉に関する市民活動的動きをする D 氏は、福祉団体と地縁団体の橋渡し役として注目すべき存在である。

4-2 安武こども食堂の概要

安武こども食堂は、「子どもは地域の宝」を合言葉に、子どもたちへの温かい食事と居場所の提供を目的とした活動である。月2回、土曜日の11時半から13時の時間帯にコミセンを会場に開催されている。小中学生を対象に、昼食を100円で提供している（図4-4）。主催は、実行委員会で、後援が振興会と「拓く」である。実行委員会は、「こども食堂」に関心を持つ個人から成る。実態としては、振興会が実行委員会の取り組みをバックアップするかたちをとる。2015年12月の初回から第28回までの参加者は延べで、子どもが1,196名、ボランティアが483名にのぼる。



図4-4. 「こども食堂」の様子
出所：社会福祉法人 拓く HP より。

5 安武こども食堂の創出プロセスとその要因の分析

5-1 安武こども食堂の創出プロセスとその要因の分析方法

ここでは、「私発協働」のプロセスとメカニズムの分析方法について述べる。まず、「こども食堂」が創出されるプロセスを整理した（図4-5）。図では、「こども食堂」の実施に至るまでに起きた出来事を示すとともに、それぞれのアクターがどのような関係性にあったのかを示した。

この図を参照しながら、5-2では、取り組みの創出プロセスを、①課題の発見期、②有志の結集と取り組みの構想期、③実行委員会の結成期、④立ち上げの準備期、⑤安武こども食堂の始動・継続期に大別し、順にみていく。中でも特に、それぞれの時期の「出来事」と「アクターのひろがり」を中心に分析を進め、それぞれの時期の概要と特徴を整理する。

次に5-2を受けながら、5-3では取り組みの創出に関わる個々人に注目し、プロセスの中で個人がどのように変容していったのかをあぶり出す。なお、個人の想いや行為の意図の読み解きには、背景の理解が必要であるため、取り組みの中心を担う事務局員A氏のライフストーリー（表4-5）も適時、参照していく。個人の変容をみたうえで、続く5-4では、取り組みに関わるアクターの関係性の構築・変容に着目して分析する。さらに5-5では、「こども食堂」の取り組みを機能させている、人的ネットワークや地域資源、既存の組織と活動蓄積といった「地域の仕組み」がどのようなかたちで提供されていったのかを読み解いていく。

時期	課題の発見期	有志の結集と取り組みの構想期 (2015年12月上旬)	実行委員会の結成期	立ち上げの準備期 (2015年12月下旬)	安武子ども食堂の始動・継続期 (2015年12月以降から2017年7月頃まで)
取り組み	個人の関心・問題意識	有志の構想	有志の構想	地域の構想、取り組みの態勢構築	取り組みの実現・継続
協働の関係	-	-	個人間 (集団・組織の代表レベル) の合意	資源の相補関係	組織的協働関係
協働のレベル	-	-	個人間 (代表レベル)	集団間	組織間
アクターのひろがり					
出来事	<p>1 A氏が振興会の事務局員となる 民間企業に勤務していたA氏が転職し、振興会の事務局員として地域に関わり始める。</p> <p>2 課題の発見 A氏、B氏(「拓く」理事長)、D氏(三原さん家代表)が日々の活動の中で、子どもたちが抱える課題に気づく。 A氏: 親との時間や親密な関係の不足 B氏・D氏: 欠食児童の多さ</p>	<p>3 有志の結集 B氏による声掛けによって、A・C(「拓く」)・D氏やフードバンク関係者など有志が集まり、初会合が行われる。</p> <p>4 取り組みの構想 3の初会合において、安武子ども食堂の構想が固まる。以前から三原さん家で実施していた「地域食堂」の運営ノウハウが「子ども食堂」にかき入れられる。</p>	<p>5 安武子ども食堂実行委員会の結成 A・B・C・D氏(コアメンバー)とフードバンク関係者を中心に、安武子ども食堂実行委員会が結成される。振興会構成団体が組織として名を連ねるかたちではなく、取り組みの趣旨に共感した個人が主体的に参加している。</p> <p>6 地域内の合意形成 事務局員A氏が初会合の事前と事後に、振興会会長A氏に相談し、有志による実行委員会の結成についての了承を得る。</p>	<p>7 取り組みに要する資源の用意 「子ども食堂」の実施に向け、主にA氏が事務局員という立場で、取り組みに要する人材や資源を用意するための依頼と調整を行なった。振興会からはコミセンの会場利用等の助力を得た。この他に、「土曜塾」との連携、児童や保護者に対する小学校の協力を得ている。さらに、人材に関しては、A氏がPTA有志を集めている。また、「拓く」のB・C氏が「拓く」スタッフを、三原さん家代表D氏は自身が会長を務める更生保護女性会メンバーを調理ボランティアとして集めた。</p>	<p>8 取り組みが校区活動の一環となる 「子ども食堂」が始動後、有志から成る実行委員会による取り組みが振興会としての校区活動の一環として位置づけられる。</p> <p>9 調理ボランティアの増加 取り組みが継続されていく中で、調理に関わるPTA有志が増える。その結果、継続期には、更生保護女性会やPTAから参加する調理ボランティアによる持ち回りでの調理体制が築かれた。</p>
A氏の立場	振興会の事務局員、小学校PTA	振興会の事務局員、小学校PTA	振興会の事務局員、小学校PTA 子ども食堂実行委員会コアメンバー	振興会の事務局員、小学校PTA 子ども食堂実行委員会コアメンバー	振興会の事務局員、小学校PTA会長 子ども食堂実行委員会コアメンバー
人的つながり	<ul style="list-style-type: none"> 事務局員A氏の校区内の人的なネットワークが振興会の校区活動を通じてひろがる 振興会会長A氏・副会長I氏とA氏の間に日常的活動を通じての信頼関係が形成される A氏とC氏は小学校のPTAにおいても、活動をともにしている 	<ul style="list-style-type: none"> 事務局員として「拓く」や三原さん家と協力・連携を重ねることを通じて、A氏とB・C・D氏の4者の間に強い相互信頼関係が形成される 校区を束ねる振興会という組織のあり方が、構成団体間の協力・連携の機会をつくり、校区内の緩やかな人的ネットワークの形成を促進している 	<ul style="list-style-type: none"> D氏は、更生保護女性会など地域諸団体の長として深く地域活動に関わっている。その一方で、「拓く」にも深い協力関係にある。地域で活動しながら、福祉に関する市民活動的動きをするD氏は、福祉団体と地域団体の橋渡し役となっている 事務局員A氏は、振興会会長A氏に対して逐次的に共有・相談を行っている。それに対して、振興会A氏もまた、A氏の取り組みを後押ししている 	<ul style="list-style-type: none"> 組織に所属する個人(有志)として動いていたコアメンバーが所属組織の有する資源や仕組みを取り組みに提供し始める。これを可能とするのは、B・C・D氏がただの個人ではなく、理事長や代表といったように組織から信任された個人であったからと考えられる。このあたりから、個人(代表レベル)から集団間の協力関係になっていく A氏のネットワークにより、小学校や「土曜塾」、近隣農家の協力が得られるようになる 	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども食堂」の運営を通じて相互行為の中で、実行委員会メンバーや調理ボランティアの間に信頼関係がひろがる 取り組みを継続する中で、調理ボランティアとして関わるPTA有志の人数の増加がみられる。この他、地元企業から農産物の提供がなされる。これらは、A氏の個人ネットワークを介したものである
資源の提供		専門性: 三原さん家、フードバンク	専門性: 三原さん家、フードバンク	専門性: 三原さん家、フードバンク 人材: PTA有志、「拓く」スタッフ、更生保護女性会 会場: 振興会(使用料の免除) 物品: 振興会 食材: 近隣農家、フードバンク 広報: 小学校、振興会	専門性: 三原さん家、フードバンク 人材: PTA有志、「拓く」スタッフ、更生保護女性会 会場: 振興会(使用料の免除) 物品: 振興会 食材: 近隣農家、フードバンク、地元民間企業 広報: 小学校、振興会 信頼性: 振興会

図4-5. 個人・関係性・地域の仕組みの構築・変容のプロセス (安武子ども食堂)

表4-4. 「こども食堂」の運営と担い手に関する調査の結果

<p>①「こども食堂」の実施理由</p> <p>1. 土曜塾で、子どもが反抗的だったり、べったりくっついていたりしてくる姿を見て、親との時間や親密な関係が不足しているのではないかと感じた (A)</p> <p>2. 朝ご飯の習慣がない子どもが多く、当初は、朝ご飯を提供したいと考えていた (B、D)</p> <p>3. 振興会与協力しながら、障がい者も健常者も、誰もが安心して暮らせる地域にしたい (C)</p> <p>4. 子どもの頃に障がいを持つ人と接する機会があると、成長しても自然に接することができる (C)</p>
<p>②事務局員と振興会のリーダー層との関係</p> <p>5. 事務局が勝手に動くのではなく、振興会会長A氏に相談しながら進めている。会長は、「まず、やってみらんね」と後押ししてくれ、結果に対しては、「よかのができたね」と言って支えてくれる。「こども食堂」に限らず、他の取り組みでも同じ関係である (A)</p> <p>6. 振興会の仕事ではないかもしれない取り組みも、先をみれば必ず振興会がやるべきことになる。そういう点も会長に理解してもらいながら、事務局として動いている (A)</p>
<p>③事務局としての関わりと役割の認識</p> <p>7. 事務局員になる前は、地域活動に関わったことがなかった。有償であるから関わり得た。なる前は、事務的な仕事が多いと想像していたが違った。今は天職に近いと感じる (A)</p> <p>8. 事務局員として働く際は、「端(はた)を楽(らく)にする」という視点を大切にしている (A)</p> <p>9. 様々な取り組みが振興会の方向性と大きく外れないよう、バランスをとる役割もある (A)</p> <p>10. 個人としての動きと事務局員の立場での動きはぐちゃぐちゃかもしれないが、常に自分を客観的にみるようにして、事務局員として逸脱しないようにしている (A)</p>
<p>④担い手の育成</p> <p>11. B・D氏がいるうちに「こども食堂」や他の活動をかたちにしていきたい。かたちが出来上がると若い人(子育て世代)たちもそれに参加しながら、活動を続けていける (A)</p> <p>12. PTA有志が「こども食堂」に関わることは、災害時の炊き出しに備えた訓練になるとも考えている。高齢となった地域リーダーたちの体力では、1日でダウンしてしまう (A)</p> <p>13. イベント等の段取りのマニュアルを作成し、それを見れば初めて参加した人でも作業や手伝いができるように「見える化」している (A)</p> <p>14. 充実感を持って役割を全うしてもらうことが大事。そうすれば、次もまた来てくれる (A)</p>
<p>⑤コアメンバー間の信頼関係</p> <p>15. B・C・D氏は、振興会の外の視点や考えを持ち込んでくれる (A)</p> <p>16. 三原さん家代表D氏は、地域で何かやる時の見習うべき先人である。B氏は、人にも取り組みにも分け隔てなく淡々と取り組む。その姿勢を学んでいる (A)</p> <p>17. B・D氏のような僕よりも年配でベテランの方々があんなにがんばっている姿をみせられるとね。僕がやらない理由なんてない (C)</p> <p>18. A氏が有能であるがゆえに、活動上の負担が集中しているのではと心配もしている (C)</p>

表 4-5. 事務局員 A 氏のライフヒストリー

年月	主な出来事	職歴等	小学校 PTA 等での活動	校区の出来事、校区活動への関わり、「こども食堂」に関して
1968 年	東京都に生まれる			
1972 年	久留米市安武町に転居			
1987 年	高校卒業 専門学校入学、短期大学（通信制）併修			
1988 年		民間企業（ガラス・土石製品）に入社。福岡支店にて、営業事務を担当		
1991 年以降		同支店販売部に配属される（女性登用） 福岡青果市場内の商店の一般事務		
		民間企業（ブライダル紙器販売）の一般事務		
		民間企業（美容卸売）の経理事務		
	2000 年	結婚		
2002 年	長女出産	自営業（配偶者）の事務と経理を担う		
2005 年	長男出産			
2006 年	離婚			
2007 年		民間企業（民間卸売業等）グループの製造部に入社	幼稚園の保護者会長	保護者会長となり、運動会やバザーに関わる。地域団体にテントの借用や、バザーの物品提供を依頼する中で、地域との関わりが生まれ始める
2008 年			幼稚園の保護者会長	安武校区まちづくり振興会の設立、事務局の設置（4月）
2009 年	長女が小学校に入学		小学校 PTA	土曜塾にお菓子づくりの講師として関わる 安武おやじの会に所属し、「拓く」が実施する「ポレポレ祭り」に模擬店を出す。B・C・D 氏らとの交流
2010 年			小学校 PTA	
2011 年	仕事が多忙になる	農業事業部に配属され、農業事業部長を務める	小学校 PTA	
2012 年	長男が小学校に入学		小学校 PTA 書記	

年月	主な出来事	職歴等	小学校 PTA 等での活動	校区の出来事、校区活動への関わり、「こども食堂」に関して
2013年		振興会事務局に入職 事務処理・行事進行の簡素化、マニュアル化。役割（時間・担当・内容）の一覧表づくり	小学校 PTA 監事	当時、「校区社協」会長の D 氏が面接官を務めていた
2014年	長女が中学校に入学	振興会の事務局員	小学校 PTA 副会長	土曜塾実行委員会に参加 安武塾運営委員会発足 男性料理教室開始
2015年		振興会の事務局員	小学校 PTA 会長	初会合（12月） 「安武こども食堂実行委員会」の結成（12月） 安武こども食堂の開始（12月）
2016年		振興会の事務局員 久留米市男女協働参画サポーター養成講座の受講	小学校 PTA 会長	「こども食堂」への地元民間企業の協力
2017年		振興会の事務局員 久留米市男女協働参画サポーター養成フォローアップ講座の受講	小学校 PTA 会長	「こども食堂」の調理ボランティアとして関わる PTA 有志の増加 フードバンクくるめの設立（4月） 一般社団法人ほんによかね会の設立（11月） 農産物直売所のリニューアルオープン（12月）
2018年	長女が高校に入学 長男が中学校に入学	振興会の事務局員	高校 PTA 副会長 久留米市教育委員（2022年6月まで）	
2019年		振興会の事務局員 防災士の資格取得	高校 PTA 会長	
2020年		振興会の事務局員 デートDV 対応基礎講座の受講（7月） デートDV 専門相談員	高校 PTA 副会長 中学校教養委員長	新型コロナウイルス感染症の拡大 小学校にて学習支援と昼食こども弁当（100円）の提供
2021年	長女が高校を卒業 長男が高校に入学	振興会の事務局員 デートDV 専門相談員	高校 PTA 副会長 保護司	

※太枠は、安武こども食堂の取り組みを創出した時期を示す。

5-2 取り組みの創出プロセス

本節では、図 4-5 の「出来事」と「アクターのひろがり」を参照しながら、「こども食堂」の取り組みが創出されるプロセスを概説していく。なお、プロセスにおいて注目される「出来事」には、出来事が起きた順に数字を振っている。図中と文中の双方の説明に使用しており、数字の一致は同一の出来事を意味する。

(1) 課題の発見期

課題の発見期は、後に「こども食堂」の取り組みで中心的役割を担うメンバーが、地域の子どもたちとの関わりの中で課題を発見する時期である。「こども食堂」の創出のプロセスはここから始まる。

地元の民間企業（民間卸売業等）に勤務していた A 氏（女性、40 代）は、2013 年に振興会に転職する〔1〕。A 氏は、安武在住の潑刺とした女性で、振興会の事務局員として勤務しながら 2 人の子どもを育てている（表 4-5 の 2013 年を参照）。

A 氏は「事務局員になるまでは、地域活動に関わることはなかった」と、事務局員として勤務が校区活動に関わるきっかけであったと語っている。実際には、これ以前も幼稚園の保護者活動や小学校の PTA 活動を通じて地域の組織との関わりはあったが、A 氏が地域との関わりを明確に自覚したのは事務局員となってからであった。

事務局員として校区活動に関わる中で A 氏の人的ネットワークがひろがっていく（図 4-5 の課題の発見期を参照）。ひろがりはず、A 氏と振興会のリーダー層との間で始まる。具体的には、振興会会長 A 氏や副会長 I 氏と A 氏との間に、日常の活動を通じての個と個の相互信頼関係が形成される。さらには、後に「こども食堂」に取り組む、振興会の構成団体に所属する「拓く」の B 氏や C 氏、三原さん家代表 D 氏との強いつながりが生まれ始める。

A 氏は、校区活動を通じて、校区の抱える課題に気づいていく。その中の 1 つが安武の子とその親の抱える課題であった。A 氏は土曜塾に参加する子どもたちの様子を見て、「子どもが反抗的だったり、べったりくっついりする姿をみて、親との時間や親密な関係が不足しているのではないかと感じた」と語っている。そこから地域の子どもたちに眼差しを向けるようになったという〔2〕。同時期に「拓く」理事長 B 氏と三原さん家代表 D 氏もまた「朝ご飯の習慣がない子どもが多く、当初（「こども食堂」の構想前）は、朝ご飯を提供したいと考えていた」というように、欠食児童が多いことに気づき、地域の子どもたちに向けた何らかの取り組みの必要性を感じていた。

このように、この時期には、校区活動に取り組む個々人による課題の発見がある。ここが起点となり、後述する類似した課題認識を持つ者たちによる初会合の開催へとつながっていく。

課題の発見期の特徴は、これまで地域との接点が少なかった A 氏が事務局員の立場で仕事として校区活動に関わり始めたことである。校区コミュニティ制度の導入によって、専従有償のポジションができたことで A 氏の関わりが可能となっている。

(2) 有志の結集と取り組みの構想期 (2015年12月上旬)

有志の結集と取り組みの構想期は、「拓く」理事長B氏の声掛けで初会合が開催され、事務局員A氏や「拓く」のC氏、三原さん家代表D氏を含めた有志7、8名が結集した時期である〔3〕。この初会合で、「こども食堂」の構想が固まる〔4〕。

「こども食堂」には、三原さん家で実施している「地域食堂」で培われた食事提供や居場所づくりのノウハウがいかされた。さらには、久留米においてフードバンクを設立準備中だった者（安武在住、2017年4月にフードバンクくるめを設立）の参加もあったことにより、短期間で「こども食堂」を構想することができている。

(3) 実行委員会の結成期 (同12月中旬)

実行委員会の結成期は、初会合を経て、A・B・C・D氏や先述のフードバンク関係者などの有志が中心となり、安武こども食堂実行委員会を結成した時期である〔5〕。実行委員会は、振興会構成団体が組織として名を連ねるかたちではなく、取り組みの趣旨に共感した者が個人単位で自発的に参加するかたちをとる。

結成に際して事務局員A氏は、振興会会長ア氏に「こども食堂」の実施について相談している〔6〕。振興会会長ア氏は、A氏らの動きに対して、「やってみらんね」と言葉掛けを行い、後押ししている。A氏はその場において、「主催が実行委員会で、振興会が後援する」という「こども食堂」の実施体制に対しての合意も得ている。

この時期に注目すべきは、有志が単独で実行委員会を結成し、「こども食堂」の実施を決定したのではなく、A氏が地域の代表組織である振興会の会長ア氏の下承を得ながら進めた点である。これについてA氏は「取り組みが振興会の方向性からズレないようにバランスをとっている」と語っており、事務局員として振興会の方向性と「こども食堂」の取り組みに齟齬をきたさないように動かしていこうとする意図が読み取れる。なお、A氏による振興会会長ア氏への相談や情報共有はこの時だけではなく、有志の結集と取り組みの構想期から「こども食堂」の始動・継続期の間も逐次的に行われている。

(4) 立ち上げの準備期 (同12月中旬)

立ち上げの準備期は、「こども食堂」の実施に要する地域資源と人材を確保した時期である〔7〕。会場など取り組みに要する資源を集めるため、振興会や構成団体に協力を仰いでいる。その際に中心となって動いたのは、事務局員A氏である。

A氏は、事務局員として校区活動で培った信頼関係とネットワークをいかし、振興会や構成団体、個人から協力を得ている。振興会からは、コミセンの会場利用(会場使用料の免除)等に対する助力を得ている¹²⁾。さらに、安武こども土曜塾実行委員会の責任者である振興会副会長イ氏と相談し、講演や体験を通じて子どもに学びの機会を提供する土曜塾と「こども食堂」を同日(午前と午後)に開催するよう調整している。その結果、親子が双方の取り組みに参加しやすい状況がつけられた。A氏はまた、個人のネットワークをいかし、近隣農

家から野菜の提供を受けるとともに、小学校からは児童と保護者への広報の協力を得ている。

一方、「こども食堂」を担う人材に関しては、A・B・C・D氏が個人のネットワークをいかしてボランティアを集めている。まず、A・C氏は、小学校PTAに呼び掛け、調理ボランティアとしての協力を取り付けている。仕事と子育てで多忙なPTAから有志を集め得たのは、A・C氏が小学校PTAの会長と副会長を務めており、そこでの信頼関係があったことが大きい。また、「拓く」のB・C氏は、所属団体の「拓く」スタッフに、D氏も代表を務める更生保護女性会に声掛けを行い、調理ボランティアを集めている。

立ち上げの準備期においては、A氏が、「こども食堂」の立ち上げ時に発生する多くの事務や調整事項を一手に引き受けたことがわかっている。それだけではなく、A氏は、「こども食堂」に要する地域資源や人材を集め、マッチングさせていく役割を果たしている。この調整とマッチングの場面において、A氏の振興会事務局というポジションが非常に有効に働いている。

(5) 安武こども食堂の始動・継続期（同12月下旬-2017年12月）

立ち上げの準備期を経て、2015年12月26日に第1回の「こども食堂」を開催している。これ以降が、安武こども食堂の始動・継続期にあたる。

始動期は、「こども食堂」の運営に関わる相互行為を通じて、実行委員会メンバーや調理ボランティアの間に信頼関係がひろがる。さらに、取り組みも組織的なものへと変容を遂げている。継続期には、調理ボランティアの増加によって、持ち回りによる調理体制が確立する⁽⁹⁾。

具体的には、調理ボランティアに参加するPTA有志の増加がみられ、この頃からPTA有志も調理の実働を担い始める。その

結果、前述した更生保護女性会とPTA有志の持ち回りによる調理体制が築かれた。その他には、事務局員A氏の前職のつながりで¹³⁾、地元民間企業から農産物の提供が行われた。

安武こども食堂の始動・継続期の特徴は、有志から成る実行委員会主催による「こども食

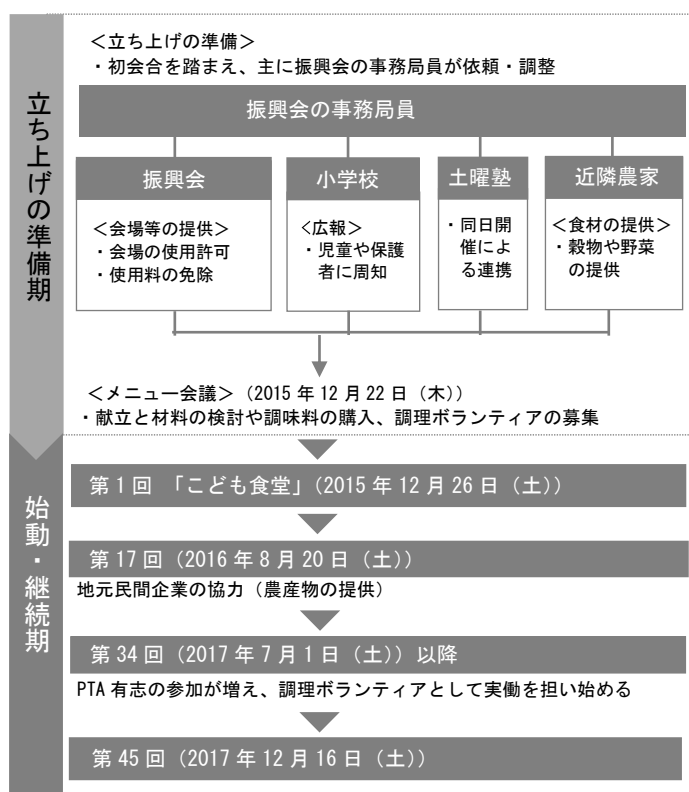


図4-6. 「こども食堂」の始動・継続期

堂」の取り組みが、校区活動の一環として位置づけられたことである〔8〕。これにより「こども食堂」は、一部の有志の取り組みから校区をあげての取り組みとなっていった。また、PTA有志が調理ボランティアとして関わるようになるなど、参加の輪がひろがっている。

以上が取り組みの創出プロセスの概要である。ここまででみてきたことは、コアメンバー（個々人）の問題意識を起点とした動きが、周囲の人々を緩やかに引きつけながら、それぞれがともに力を発揮しあうことによって、「こども食堂」を創出したことである。

一見すると事務局員 A 氏の卓抜したコーディネート力や B・C・D 氏の専門性といったコアメンバーの人的資質によって取り組みが実現したようにみえるが、そうではない。取り組みの分析からは、子どもたちへの温かい食事と居場所の提供の必要性を地域全体に共有しながら、地域課題として位置づけることによって、地域として「こども食堂」に取り組むかたちをつくっていったことが見出される。その結果、コアメンバーだけではなく、振興会の人材や地域資源、仕組みを含めた「オール地域」での取り組みが可能となっている。

5-3 個人の変容

取り組みの創出プロセスの分析から以上のことがわかったが、「私発協働」がどのように起きているかをさらに精緻にみながら明らかにする必要がある。そのため、以降では、個人や、人と人あるいは人と組織の関係性、そして「地域の仕組み」の3つの視点から、その変容を順にみていく。

（1）A 氏（振興会の事務局員、小学校 PTA 会長）の変容

本節では、個人の変容の分析をアクターごとに進める。はじめに、事務局員 A 氏の変容をみる。A 氏（女性、40 代）は、1968 年に、父親の転勤先である東京都で生まれる。3 歳の頃に東京から安武に戻り、現在に至る（2017 年時点）。三人姉妹の長女として育ち、地元の高校から福岡市内のビジネス専門学校に進学¹⁴⁾、その後は、民間企業において事務・経理に従事、民間企業（民間卸売企業）を経て、2013 年から振興会の事務局員を務める。振興会で働きながら、安武で 2 人の子どもを育てている。

①振興会の事務局員として地域に関わり始める（振興会に入職する前後）

A 氏の最たる変容は、事務局員として地域に関わり始めたことである。事務局員に転職した経緯は、次の語りから知ることができる。

『仕事を取るか、子どもを取るがどっちかにしてほしい』と母親から言われた。その時に、母親が事務局員の公募のチラシを持ってきた。」

当時（2011 年から 2012 年頃）、農業事業部に配属され農業事業部長として多忙を極めていた A 氏の姿をみての母親からの投げ掛けであった。

「農業事業部に配属され、農業事業部長になった。そこから九州一円の農家を訪ねてまわ

るなど働き詰めだった。忙しさのあまり、記憶が欠落している時期もある。泣きながら洗濯物を畳み、洗い物をし、部屋の片付けをしていた日々だった。子どもと寝落ちしたうえに、寝坊してしまい、大事なアポイントに大遅刻したこともある。ごまかしがきかない厳しい現実であった。」

「当時は、子育てをおばあちゃん（A氏の母）に任せていた。小学校に入学した長男は不登校傾向になった。休日に隣県の大きな公園に子どもたちを連れて行っても、自分（A氏）は芝生の上で寝ていた。子どもと関わる時間がなかった。」

「事務局員になって（以前より時間に余裕が持てたため）、公園などに連れて行って、子どもたちとたくさん関わった。ある日、サッカーボールを買って、広い公園で一緒になって遊んだ。帰りの車内で『すごく楽しかったね』と息子に言われた時に、涙が溢れそうになった経験がある。」

2006年の離婚後から、仕事と子育てをA氏の母のサポートを得ながら担ってきたが、農業事業部長となつてからは仕事が忙しすぎ、生活がまわらなくなったという。A氏はその結果、「子ども（子育て）を取る」ことを決意するとともに¹⁵⁾、振興会の事務局員の公募にエントリーした〔1〕。

②子どもたちとの関わりを通じた課題の発見と、問題意識の発露（課題の発見期）

課題の発見期においてA氏は、土曜塾への関わりを通じて（前述5-2）、安武における子どもとその親の課題に気づく〔2〕。ここでの気づきとA氏個人の問題意識が重なり合いながら、「こども食堂」の動きへとつながっていく。A氏がこの問題について積極的に関わるのは、A氏個人の問題意識と深くつながっていることが以下の語りに示されている。

〔「こども食堂」だけではなく、幼稚園の保護者会活動や小学校PTAの活動に深く関わっている。子どもに関する活動に参加している理由は？〕「離婚したのは、子育ての価値観の違いもある。夫は家庭の中だけ、私は地域の中で育てるという考えを持っていた。夫がいない分の役割を地域に。もちろん地域にお願いするだけではなく、PTA役員になるなどPTA活動のコアの部分にコミットしていくことで支えたい。」

「PTAの活動がいいなと思ったのはね。担任の先生だけだと、子どもに対する目が2つ。PTAで他の先生方や保護者たちからも子どもを見てもらえるようになる。良いところも悪いところも含めて成長を伝えてもらえる。」

※〔 〕内は、筆者の発言を指す。

このように、A氏は「地域で子どもを育む」ことに価値を置いていることが読み取れる。そのうえで、PTA活動等に自らも参加していくことで、「子どもたちを育み得る地域」をつくっていくことを目指していることがわかる。

③校区活動での能力の発揮（課題の発見期-安武こども食堂の始動・継続期）

i) 事務処理能力をいかした行事の運営マニュアルの作成

振興会に転職したA氏は、自身の力量を校区活動で発揮していく。A氏は最初に校区活動の改善点を探したという。その中の主たるものが行事ごとの役割（時間・担当・内容）の一覧表づくりや段取りのマニュアル化である。このことについてA氏は、「イベント等の段取りのマニュアルを作成し、それを見れば初めて参加した人でも作業や手伝いができるように『見える化』している。例えば、座席表を作って会議・行事の時にどの役職の方がどこに座るかもわかるようにした。だって、それまでは誰がどこに座るかが（暗黙知で）わからなくて準備に時間がかかっていた」と語る。A氏は、ビジネス専門学校や前職（民間卸売業）等で事務処理能力を身につけており、その点を自身の強みと認識している。さらに、改善の結果を以下のように語る。

「様々な行事ごとに運営マニュアルを作成し、『口頭伝承』ではなく、誰もが設営から片付けまでの段取りを把握できるようにしたところ、誰からも喜ばれた。」

「事務局員として働く際には、『端（はた）を楽（らく）にする』という視点を大切にしている。」

このように、A氏は校区活動の「見える化」を進めることで、誰もが校区活動に関わりやすい状況をつくらうとしている。

ii) コーディネート力の発揮

A氏はまた、校区活動に関わる中でコーディネート能力を開花させている。コーディネート力の発揮は先に述べた立ち上げの準備期に顕著にみられる。この時期、事務局員とA氏個人のネットワークを併用しながら、取り組みに必要となる人材と地域資源のマッチングを行っている。A氏は事務局員の職務について「なる前は、事務的な仕事が多いと想像していたが違っていた。今は天職に近いと感じている」というように、企画やコーディネートといった事務局員の職務と、これまでに身につけてきたスキルや自身の志向性との合致を語っている。

iii) 精力的な動きの背景

A氏が事務局員として躍動できたのは、職務の適合だけではないこともわかっている。A氏に対して、事務局員の仕事になぜこれほどまでに精力的に取り組むかを尋ねたところ以下の理由が聞かれた。

「採用試験には、10名以上の応募があり、顔見知りの保護者も含まれていた。嫌でも学校で顔を合わせる方々に対し、『申し訳ない』と思うよりも、『あなただったから、採用

されたのよね』と言ってもらえるような仕事をする決意で臨むべきだと考えた。」
「『あなたが（事務局員に）なってくれて本当によかった』と地域の方から声を掛けられて、自己肯定感を持つことができたとともに、『その方に喜んでもらえるような仕事をしたい』とやる気が出た。」

この語りが示すように、仕事の結果に対しての周囲の感謝や、不採用者に顔向けができるようにありたいという思いが、A氏が精力的に動く背景にあることがわかる。

④担い手の巻き込み（課題の発見期-安武こども食堂の始動・継続期）

A氏は、振興会のリーダー層や「拓く」理事長B氏、三原さん家代表D氏との校区活動での相互行為を通じて、地域の担い手づくりの意識を強くしている¹⁶⁾。

「B・D氏がいるうちに『こども食堂』や他の活動をかたちにしていきたい。かたちが出来上がると若い人（子育て世代）たちもそれに参加しながら、活動を続けていける。」
「PTA有志が『こども食堂』に関わることは、災害時の炊き出しに備えた訓練になるとも考えている。高齢となった地域リーダー層の体力では、1日でダウンしてしまう。」

この語りが示すように、現在の地域リーダーたちから小学校PTAなどの子育て世代へと引き継いでいくことの重要性に気づいている¹⁷⁾。このことも、先に述べた誰もが参加しやすい状況をつくっていかうとした理由となっている。A氏が「充実感を持って役割を全うしてもらうことが大事。そうすれば、次もまた来てくれる」と語る様子から、担い手である子育て世代が地域に関われるようにしていきたいという考えが伝わる。

（2）ア氏（振興会会長）の人的特性と変容

次に、振興会会長ア氏と事務局員A氏のやりとりから、ア氏の人的特徴と変容をみる。

振興会会長ア氏（男性、70代）は、穏健でどしりとした物腰をしている。ア氏は、事務局員A氏を採用試験時から高く評価していた。A氏は当時を振り返り、「最初から違和感なく受け入れた。感謝の気持ちを持ちつつ、できていないことや改善すべきことを思いつくままにピックアップしていった」と語る。このA氏の語りからは、入職した当初から良好な関係があったことがうかがわれる。

先述したようにア氏とA氏は、振興会における日常の相互行為を通じて、個と個の相互信頼関係を形成している。振興会会長ア氏は信頼関係を土台としながら、事務局員としてのA氏の動きを後押ししていくようになる。例えば、事務局員A氏が、振興会会長ア氏に「こども食堂」の実施等について相談した際には〔6〕、「まず、やってみらんね」とA氏を後押しし、結果に対しては「よかのができたね」と言葉を掛けている。A氏が、「『こども食堂』に限らず、他の取り組みでも同じ関係である」と語るように、振興会会長ア氏のバックアップ

する姿勢は、「こども食堂」だけではなく、校区活動においても一貫してみられることがわかっている。

(3) C氏(「拓く」、小学校PTA副会長)の変容

(有志の結集と取り組みの構想期-安武こども食堂の始動・継続期)

続けて、「拓く」のC氏(男性、40代)の変容をみる。C氏は、安武在住で社会福祉法人拓くに勤務している。小学校PTAの活動も行っており、事務局員A氏がPTA会長を務めた際には、副会長として活動をサポートしている。C氏は、「拓く」に活動の軸足を置きつつも、校区活動等でA・B・D氏らと活動をともにする中で「こども食堂」の取り組みにおいて中心的な役割を果たすようになる。

C氏は、「振興会と協力しながら、障がい者も健常者も、誰もが安心して暮らせる地域にしたい」「子どもの頃に障がいを持つ方と接する機会があると、成長しても自然に接することができる」と「こども食堂」に関わる動機を語る。この語りからは、C氏が所属団体の「拓く」の視点から校区活動に参加する意義を見出していることが捕捉できる。この動機は、先述した事務局員A氏や「拓く」理事長B氏、三原さん家代表D氏らの子とその親の抱える課題に対する問題意識とは異なることがわかる。それにも関わらず、「こども食堂」において中心的な役割を果たす理由を以下の語りから読み取ることができる。

「Bさん、Dさんのような僕よりも年配でベテランの方々があんなにがんばっている姿をみせられるとね。僕がやらない(がんばらない)理由なんてない。」

このように、C氏は「拓く」理事長B氏や三原さん家代表D氏の姿に触発されながら、取り組みに積極的に関わるようになっていく。

(4) PTA有志の変容(安武こども食堂の始動・継続期)

最後に、PTA有志の変容をみる。「こども食堂」の始動期においては、小学校PTAでA氏と活動をともにする数名の有志が調理ボランティアとして参加していた。それが継続期に入ると、調理ボランティアとして関わるPTA有志の人数が増加がみられるようになる。関わる者が増えた要因として、先述したA氏の担い手づくりを意識した態度や姿勢があげられる。A氏は振興会の活動だけではなく、PTA活動でもそれを意識し行動している。

「『聞いてくれてありがとう。教えてくれてありがとう。来てくれてありがとう』を口癖にしている。不安な思いを経験した私だからこそ気づけるはずだから。安武小PTA役員を経験後、地域ボランティアや自治会長、中学校PTA役員などに手をあげる保護者が増えたと実感する。」

このように、A氏の担い手づくりを意識した態度や姿勢は、小学校PTAメンバーの参加につながっている¹⁸⁾。A氏は、「『困ったらとりあえずコミセンへ』が少しずつ浸透してきたようだ」「5年後までに次代の担い手を育てる。役を無くしてフラットなかたちにしたい」と地域の今後のあり方を語っている。

5-4 関係性の構築・変容

本節では、個人の変容に続いて、関係性の構築・変容をみる。分析の際には、前掲の図4-5の「アクターのひろがり」の「触発」や「共感と呼応」に着目して、変容を追う。

(1) 振興会におけるA氏と周囲の人びととの信頼関係の形成（課題の発見期）

課題の発見期には、事務局員としてA氏が校区活動に関わり始めたことによって(1)、A氏と周囲の人びととの間に人的ネットワークがひろがっていく。

ひろがりはず、事務局員A氏と振興会リーダー層（会長A氏と副会長I氏）、事務局長らとの間で起きる(5-3)。その後、5-3でみたA氏の精力的な働きぶりや日々のやりとりを通じて、A氏と「拓く」理事長B氏や三原さん家代表D氏など振興会構成団体メンバーとの間でも形成されていく。ヒアリングでは、A氏が事務局員となる以前から安武おやじの会や幼稚園の保護者会の取り組みを通じて交流があったことが確認されているが(5-5で後述)、事務局員として活動をともにする中で、顔見知りの関係が強いつながりへと変化したことがわかっている。

(2) 問題意識を持つ個々人の呼応

有志の結集期と取り組みの構想期には、先に述べた強いつながりを土台としつつ、事務局員A氏と「拓く」理事長B氏、三原さん家代表D氏が安武の子とその親の抱える課題に気づき(2)、共振していく変容がみられる。それがかたちとなったものが「拓く」理事長B氏の声掛けによる初会合の開催と有志の結集である。

初会合には、A・B・D氏だけではなく、「拓く」C氏や福寿会会長、フードバンク関係者の7、8名の参加があった。この有志の結集とその後の協調的な動きを可能とさせた要因は大きく2つある。1つ目は、校区を束ねる振興会という組織のあり方である。振興会の構成団体が「オール地域」として校区活動等に取り組むことによって、構成団体間の協力・連携の機会がつけられ、結果として校区内の緩やかな人的ネットワークが形成されていたと考えられる。この緩やかな人的ネットワークと個と個の相互信頼関係が有志の結集を可能とした。2つ目は、三原さん家代表D氏の存在である。D氏は、地縁団体と福祉団体の双方から信頼され、多くの人的ネットワークを地域内に有している。A氏が「D氏は地域で何かやる時の見習うべき先人である」と語るように、初会合時にD氏がいたことが、有志に安心感を与えるとともに、有志らの結束を強めた。

このように、有志の結集は、振興会の校区活動によるこれまでの活動蓄積を通じて形成された緩やかな人的ネットワークと、個々人を橋渡しする三原さん家代表D氏の存在があっ

たことによることがわかる。さらに、安武の子とその親の抱える課題の解決のためという課題の共有が有志の結束を強めた。このような有志間の関係性の変容を経て、有志による個々人の動きから実行委員会という組織立った動きへと移行していく。

(3) 相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の深化

「こども食堂」の立ち上げから継続に至るやりとりの中で、地域リーダーや実行委員会のコアメンバー間の個と個の相互信頼関係の深化がみられる。例えば、先述した事務局員 A 氏らによる「こども食堂」の振興会会長 A 氏の後押しも A 氏を中心としたコアメンバーへの信頼を土台としている。振興会会長 A 氏と事務局員 A 氏の関係は振興会の業務内に限らない。A 氏が PTA 会長を引き受けるか迷っていた際には、「あんたやったら、でくっばい（できるよ）」と A 氏が背中を押してくれたと言うエピソードがきかれており、ここからも両者の信頼関係の深化が確認できる。

さらに、実行委員会のコアメンバーの間にも個と個の相互信頼関係の深化がみられる。事務局員 A 氏の B・D 氏に対する語りからそれを読み取ることができる。

「(B 氏と D 氏の取り組む姿に) ボランティアの神髄を見る気がして、想いを受け止め、次代につながなくてはと常に思っている。『愚痴をこぼさない。笑顔でいる。責めない。認める。感謝する』といったことを日々実践される皆さんを尊敬している。」

「B 氏は、人にも取り組みにも分け隔てなく淡々と取り組む。その姿勢を学んでいる。」

一方、「拓く」C 氏からは「A 氏が有能であるがゆえに、活動上の負担が集中しているのではないかと心配もしている」と、校区活動や小学校 PTA にともに取り組む事務局員 A 氏を案じる意見もきかれている。このように、相互行為を通じて、コアメンバーの個と個の相互信頼関係が深まっていることが確認できる。

(4) 組織的協働関係の構築

安武こども食堂の始動・継続期には、「こども食堂」の取り組みが振興会の校区活動の一環として位置づけられたことで、これまでの有志や地域リーダー（個々人）を介しての協力関係が組織的協働関係へと変容する。この時期から、調理ボランティアとして関わる PTA 有志の人数の増加がみられるようになり、取り組みに関わる人材のひろがり確認できる。

5-5 仕組みの変容

5-3 で個人の変容を、5-4 で関係性の構築・変容について分析してきた。続く本節では、「地域の仕組み」がどのように変容していったかを分析していく。ここでいう「地域の仕組み」とは、振興会の組織特性や、「こども食堂」が創出される中で活用された地域の資源やアクターが関わるポジション（関係構造）、組織の結成およびそれらの組み直しによって構

築された、サービス提供の仕組みを指す。

(1) 実行委員会の結成（実行委員会の結成期）

実行委員会の結成期から立ち上げの準備期にかけて、「こども食堂」のサービス提供に向けた新たな仕組みの構築がみられる。

実行委員会の結成期には、これまでの個の動きから、実行委員会という組織的な動きへの変容が確認される。これにより、実行委員会が「こども食堂」の実働を担うことが示された。その際、振興会が後援するかたちをとった。このことは、有志による「こども食堂」の実施が地域内で合意されたとともに (6)、地域を代表する組織である振興会が「こども食堂」に対して対外的信頼性を付与したことを意味する。

(2) 取り組みに要する資源の結集（立ち上げの準備期）

立ち上げの準備期には、5-2 で前述したように事務局員 A 氏が中心となりながら、取り組みに要する資源を集めている (図 4-7)。振興会で培った A 氏のネットワークやコアメンバーの個人ネットワークを活用しながら、資源を結集・連結していく変容がみられる。ただ、個人ネットワークによって人材や資源を集め得たのは、事務局員や「拓く」理事長、三原さん家代表というように、コアメンバーが所属組織から組織の代表者としての信任を得ている者であったからと考えられる。ただの個人ではなく、組織から信任された個人であったことが、所属組織の有する資源や仕組みを活用することを可能とした。

(3) 取り組みが有効に機能する仕組みづくり（安武こども食堂の始動・継続期）

安武こども食堂の始動・継続期には、資源の結集によって構築された「こども食堂」の仕組みが有効に機能していく変容がみられる (図 4-8)。

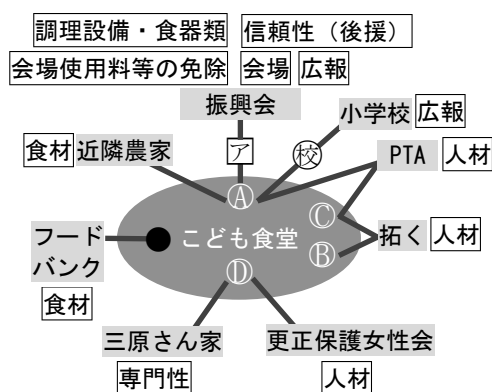


図 4-7. 資源の提供
(立ち上げの準備期)

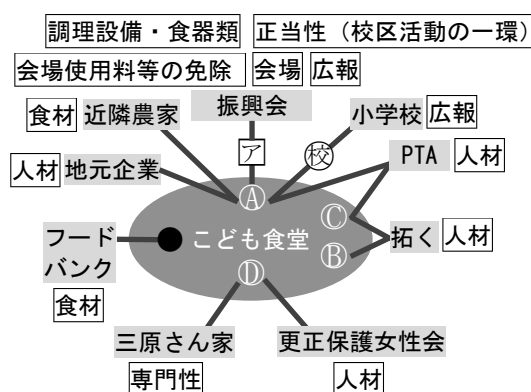


図 4-8. 資源の提供
(安武こども食堂の始動・継続期)

仕組みの変容の 1 つは、安武の有志から成る実行委員会の取り組みが校区活動の一環として位置づけられたことである (8)。取り組みに対して地域の代表組織である振興会による正当性が付与されたと考えられる。これにより、一部有志による取り組みが振興会として「オール地域」で取り組むべき課題解決の取り組みへと引き上げられた。その結果として、コアメンバーを中心とした有志らの個の力が有効に発揮できる関係構造に組み直され、「こども食堂」の仕組みはよりワーカブルなものとなった。例えば、「こども食堂」が校区活動となったことにより、事務局員 A 氏も実行委員会有志としてではなく、事務局員の立場で振興会の本来業務として動き得るようになってきている。

これに関して、「振興会の仕事ではないかもしれない取り組みも、先をみれば必ず振興会がやるべきことになる。そういう点も会長に理解してもらいながら、事務局として動いている」という A 氏の語りが示すように、立ち上げ時から「こども食堂」を校区活動に位置づけることを念頭にしていたことがわかる。

仕組みに関するもう 1 つの変容は、PTA 有志の参加が増えたことである。先にみたように A 氏は、校区活動や課題解決の取り組みの継続には、自身以外の新たな担い手づくりが必要であることを認識しており¹⁹⁾、それが PTA 有志の巻き込みにつながっている。

(4) 事務局員 A 氏や PTA 有志が関わり得る環境の創出

仕組みの変容の (1) から (3) では、主に「こども食堂」の仕組みの構築プロセスの中での変容をみた。そこでみえたことは、地域の資源がアクターを介しながら、提供されていることである。であるならば、「こども食堂」に地域資源を提供し、「こども食堂」の仕組みを動かす人材はどのようにして関わり得ているのかという疑問が残る。そこで以降では、事務局員 A 氏や PTA 有志がいかにして関わり得たかについて、分析する。

①既存の地域のネットワークを基盤とした人材輩出

まず、「こども食堂」の中心を担う A 氏が事務局員となる過程で、どのようなことが起きたかをみていく。前述したように A 氏は、地域に関わったのは、2013 年に事務局員となってからだと言っている。ただ、ライフヒストリーを分析すると幼少期から安武で育った A 氏は、振興会に入職以前から安武の既存の地域のネットワークの中で地域との関わりがあったことがわかっている。例えば、表 4-5 の 2007 から 2008 年にかけて幼稚園の保護者会会長を務めている。保護者会長となった経緯について A 氏は、「自身も通っていた母園であったこともあり、断れなかった」と語る。園の運動会やバザーを運営する中で、地域との関わりが生まれ始めたことがわかっている。

その後も、長女が小学校に入学した 2009 年には、当時の振興会事務局長に声を掛けられ、土曜塾でお菓子づくりの講師を務めており、振興会の校区活動との関わりがあったことが確認されている。講師を務めたきっかけについて、「幼稚園の保護者仲間が、土曜塾のボランティアをされていて、その人が事務局長に『A さんがお菓子づくりが得意だから』と伝えたみたい。それで声が掛かった。引き受けて保護者仲間と 2 人で講師を務めた」と語ってい

る。先に述べた幼稚園の保護者のつながりが緩やかに校区活動である土曜塾への関わりを生んだことがわかる。

さらに同年から安武おやじの会に所属し、「拓く」が実施する「ポレポレ祭り」に会の一員として模擬店を出している。この時の様子について「当時、男性だけだったけど、手を上げて入れてもらった。B・C・D氏たちとはこの活動を通じて顔見知りとなった」と語るように、振興会に入職する以前から「こども食堂」のコアメンバーとの交流があったことが確認される。

これらのことから、A氏が校区活動の担い手として、突如現れたわけではなく、保護者会活動や安武おやじの会の活動を通じて、地域内の人的ネットワークを形成しながら、地域に徐々に関わりを持っていったことがわかる²⁰⁾。

②関わりを可能とするポジション

担い手が関わり得た要因として、校区コミュニティ組織である振興会の結成とそれに伴う有償専従の事務局の設置がある。事務局員のポストと有償性がA氏という人材の発掘と校区活動への関わりを可能としている。A氏がただの一個人ではなく、事務局員という立場であったことが、地域の人材や資源をマッチングし、振興会の協力を得ながら課題解決の取り組みを創出し得た大きな要因である。

③取り組みを後押しする地域リーダーの姿勢

事務局員A氏らが取り組みに関わり、力量を発揮し得た要因として、取り組みを後押しする地域リーダーの姿勢があげられる。地域リーダーが有する、他者の考えや動きを受容し、後押しする姿勢は、担い手の取り組みへの関わりや、力量の発揮を促進している。

④PTA有志等が関わりやすい状況の創出

「こども食堂」において、PTA有志や更正保護女性会メンバーの調理ボランティアとしての参加を可能としたのは、コアメンバーとの相互信頼関係だけではなく、調理ボランティアが「こども食堂」に関わりやすい環境を事務局員A氏が意識的につくったことによる。地域活動の多くが経験知や暗黙知によって運営されることに問題意識を持つA氏は、先述したように校区イベントや「こども食堂」のマニュアルを作成するなど、手順を「見える化」することによって、新たに活動に関わる者の参加のハードルが低くなるよう努めている。

6 考察

6-1 「私発協働」のメカニズム

本節では、5-2 から 5-5 の分析から明らかになった、「私発協働」のメカニズムを整理する。安武のケーススタディにおいては、地域自治組織の組織特性がアクターの関わりと力量の発揮にどのように作用したかを明らかにすることも目的としている。そのため、6-2 でそ

れにこたえることとする。

(1) 「私発協働」のメカニズム

①<私>個人の動きの生起

「こども食堂」の取り組みは、<私>個人の動きを原点としている。そこには強い問題意識や関心を持つ個人の存在が確認される。「こども食堂」を中心となって動かす事務局員 A 氏は、先述したように自身の子育て経験から子育てに対する強い問題意識を有している。A 氏は、2 人の子を育てる母親であり、離婚後は A 氏の母（子にとっての祖母）に子育てをサポートされながら、民間企業に勤務していた。しかしながら、民間企業での勤務が多忙を極めた結果、子どもと関わる時間がなくなり、子どもが不登校傾向になるなど、仕事と子育ての両立は成り立たなくなるという問題に直面した。子育てに対する強い問題意識には、このような背景がある。

②<私>個人の問題意識や想いの発露

事務局員 A 氏は、自身の子育て経験から子育てに対する強い問題意識や関心を持っていることが確認された。ただ、この段階では A 氏の個人の問題として個人の心の内にとどまっていた。その想いが発露するきっかけは、事務局員への転職である。A 氏が土曜塾に関わる中で、親子の親密な関係の不足という地域の課題にも気づき、その問題に対応する地域での取り組みの必要性を感じていく。このように、事務局員として、地域の子とその親と関わっていく中で、A 氏は<私>個人の子育ての問題だけではなく、地域の子育てに対する問題への関心を強くする。このことが、地域ぐるみの子育てに眼差しがひろがっていくきっかけとなり、個人の問題意識を周囲の人びとに語り始めるかたちで、その想いを発露させている。

(2) <私>個人から<私たち>の動きへの変容

事務局員 A 氏の<私>個人を起点とした動きは、<私>個人の想いを発露し、外に向かっていくことで、「拓く」の B・C 氏、三原さん家代表 D 氏らを含めた<私たち>の動きへと変容している。

<私たち>の動きへの変容の過程において、<私>個人が自らの問題関心を周囲の人びとに表していくことがきっかけとなり、<私たち>の間で問題意識や課題の共有が行われている。事務局員 A 氏が地域の子と親の問題に眼差しを向けた同時期に、「拓く」理事長 B 氏と三原さん家代表 D 氏もまた、朝食の欠食児童の多さを懸念し、子どもたちに食事を提供したいと考えている。事務局員 A 氏と「拓く」理事長 B 氏、三原さん家代表 D 氏らは、各自の問題意識に多少の違いがありながらも対話を重ねることによって、「子どもへの温かい食事と居場所の提供」という共通目標を定めている。対話のプロセスの中で相互理解が進み、共感しながら「こども食堂」の取り組みの創出に向けて動き出している。

このように、対話を通じてそれぞれの想いや問題意識が共有されると同時に、共感と呼応が起きている。ここから読み取れることは、対話を重ねていくことで、各自が抱えていた<

私>個人の問題が<私たち>の問題として捉え直されたことである。<私たち>は共感に基づきながら、協調的な動きをとっていくようになる。

(3) 相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築

①相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化

取り組みの具現化に向けた動きの中で、個と個の相互行為や周囲の地域のアクターとのやりとりが活発化していく。例えば、事務局員 A 氏は、振興会に入職後から日常の業務の相互行為を通じて、振興会会長 A 氏や事務局長らと相互信頼関係を形成している。その相互信頼関係が土台となりながら、振興会会長 A 氏は「こども食堂」においても事務局員 A 氏の動きを後押ししている。

また、事務局員 A 氏や「拓く」C 氏が校区活動の先達である「拓く」理事長 B 氏と三原さん家代表 D 氏に尊敬の念を抱いていく変化がみられるように (5-3 と 5-4)、実行委員会のコアメンバー間においても相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の深まりが確認される。

このように、振興会会長をはじめとした地域リーダーや、後にコアメンバーとなる事務局員 A 氏や「拓く」理事長 B 氏、「拓く」スタッフ C 氏、三原さん家代表 D 氏の間で個と個の相互信頼関係が形成・深化していったことが確認される。

②相互行為を通じた同時連鎖的な個人の変容

個人の変容は、取り組みの中心を担うアクターだけではなく、周囲の人びとも起きていく。例えば、事務局員 A 氏から誘われたことをきっかけにして、PTA 有志が調理や受付の役割を担い、さらには、周囲との交流を通じて活動に主体的に関与していく変容がみられる。

③個と個の相互信頼関係の形成要因

個と個の相互信頼関係の形成要因をみる。要因の 1 つは、想いや問題意識の分かち合いである。事務局員 A 氏と「拓く」理事長 B 氏、「拓く」C 氏、三原さん家代表 D 氏らは、会合等の中で想いや地域の子とその親に対する問題意識を自由に語り、交換し合っている。個と個が想いや問題意識を分かち合うことによって、<私>個人は他者に開かれていく。そうして、開かれた状態の個と個が、それぞれの想いや行為に強く反応している。

2 つ目は、取り組みに向けた相互行為を通じて育まれる個人に対する尊敬や親しみがある。安武の事務局員 A 氏は、「拓く」理事長 B 氏と三原さん家代表 D 氏が校区活動に取り組む姿を「ボランティアの神髄をみる」と表し、2 人に対する尊敬を語っている。

3 つ目は、共感の輪のひろがりである。想いや問題意識の分かち合いから、取り組みの創出に向けた相互行為が積み重なっていく中で、個人の想いや懸命な姿に共感し、それを応援していくといった呼応がみられる。例えば、振興会会長 A 氏は、事務局員 A 氏の「こども食堂」の実施への想いに共感し、「まず、やってみらんね」と A 氏らの動きを後押ししている。振興会会長 A 氏だけではなく、調理ボランティアとして取り組みに関わるようになった PTA

有志もまた共感に基づいて協力している。

(4) <私たち>の有形化

取り組みの創出プロセスからは、事務局員 A 氏や「拓く」理事長 B 氏と「拓く」スタッフ C 氏、三原さん家代表 D 氏らの<私たち>の動きから実行委員会という組織としての動きへの変化が確認できる。振興会の中に実行組織を結成するのではなく、A・B・C・D 氏らを中心として、新たな組織を結成している。

この<私たち>から成る実行委員会は次の特徴を有する。1つ目は、有志は個人として参加していることである。実行委員会は、振興会構成団体が組織として名を連ねるかたちではなく、取り組みの趣旨に共感した者が個人単位で自発的に参加するかたちである。2つ目は、組織としての目的を有することである。実行委員会は、「子どもは地域の宝」という合言葉をつくり、子どもたちへの温かい食事と居場所の提供を目的として活動している。この方向性の共有が、有志の一致団結した動きを可能としている。3つ目は、誰もが関わり得る状況をつくることを大切にしていることである。事務局員 A 氏が中心となりながら、段取りのマニュアルをつくるなど活動を「見える化」している。

最後に、実行委員会と振興会の関係性について述べる。新たな組織を結成して「子ども食堂」を実施するに至っているが、結成にあたっては、事務局員 A 氏を通じて振興会会長 A 氏に了承を得ている。このように、「こども食堂」を担う組織として新たな組織を結成しつつも、その結成にあたっては、地域の中で立ち上げに対する合意をきめ細やかにとっていることが明らかになっている。

(5) 組織的協働関係への発展

ここまで見てきたように、個と個が触発し合う中で、<私>個人や周囲の人びとは、共感を伴いながら呼応している。さらには、取り組みの実現に向けた相互行為を通じて、個と個の相互信頼関係が形成・深化している。それらの結果として、人と人、さらには人と組織の関係性に変容をもたらし、組織的協働関係へと発展している。具体的には、5-5 で前述した、振興会等から取り組みに要する人材や地域資源の提供が組織的に行われるようになったことや、「こども食堂」が振興会の校区活動の一環として位置づけられたことがあげられる。これまでは個と個の信頼関係で振興会と実行委員会の両組織の協力関係が保たれていたが、実働を担う実行委員会とそれをサポートする振興会という組織的協働関係に変化している。

6-2 課題解決を成し得る組織の特徴と土台となる「地域の仕組み」

ここまでの考察で、安武における「こども食堂」の創出プロセスから「私発協働」のメカニズムを明らかにした。さらに 5-5 の分析からは、個々人の想いが<私たち>の動きとなっていくためには、振興会の地域自治組織としての組織特性や振興会が有する人的ネッ

トワークや地域資源といった「地域の仕組み」が重要であったことが示された。ここでは、振興会のこういった組織特性が「こども食堂」の取り組みを可能としたのか、あるいは、振興会の有する「地域の仕組み」がどう取り組みの創出を促進したのかを考察していく。

(1) 有償専従の事務局体制

1つ目は、振興会が有償専従の事務局体制を有することである。事務局長1名のもとに、事務局員2名がコミセンに常駐している。この事務局が活発な校区活動を支えている。「こども食堂」の取り組みが実現したのは、A氏が仕事として校区活動に関わることを可能とするこの事務局体制があったからである。5-3 でみたように、やりがいでだけではなく、事務局員の有償性が、A氏の振興会（校区活動）等への関わりを可能としている。

地域課題の解決の担い手の視点でみると、安武の有償専従の事務局のように、地域の活動に仕事として関わり得るポジションを担保するあり方は示唆に富むものである。組織（振興会）として担い手に役職や立場を提供することによって、担い手個人の属人的動きではなく、組織の役割を全うする立場として動き得るようにするなど、立ち位置を付与することで担い手が自由に「地域の仕組み」を動かせるようにすることが肝要となる。

(2) 振興会が有する地域代表性

2つ目は、振興会が有する地域代表性である。地域自治組織の多くは、自治体から制度的に「地域を代表する組織」として位置づけられており、パートナーシップを有している（前述3）。地域内においても、振興会は、地域住民全員を会員とするなど形式的にも、実質的にも地域を代表している。

この振興会の有する地域代表性は、有志個人の想いを組織化して動くことをバックアップする機能を果たした。1つは、実行委員会の結成期にみられるように、振興会が後援するかたちで実行委員会の取り組みに信頼性を担保した。これにより、実行委員会は、振興会や地域諸団体から協力を得やすい状況となった。もう1つは、安武こども食堂の始動・継続期に実行委員会の取り組みを校区活動の一環に位置づけたことである。これによって、有志から成る実行委員会の取り組みが振興会として「オール地域」で行うべき課題解決の取り組みとなった。

(3) 「オール地域」で取り組み得る振興会の組織体制

3つ目は、振興会を構成する団体と協力しながら、「オール地域」で地域課題の解決に取り組む連合体制である。社会福祉法人が構成団体に名を連ねていることは特に注目に値し、このことが福祉的課題に対する取り組みの推進に結びついている。

4-1 で前述したように振興会は「福祉のまち 安武」という共通の目標を設定・共有しており、それに向けて既存の地域諸団体が協力・連携し得ることが強みとなっている。さらに振興会は、生涯学習部会、社会福祉部会のようにテーマごとに4つの部会を設置しており、

構成団体が部会の中で取り組みをともにする機会がある。この組織体制が、構成団体間の緩やかな人的ネットワークの形成や、行事等での協調的行為の蓄積を可能としている。このような振興会の持つ組織特性のもとで実行委員会が振興会や諸地域団体の協力を得られたことが、「こども食堂」の創出を円滑にさせた。

（４）既存の地縁組織や地域諸団体等の存在と活動蓄積

４つ目は、既存の地縁組織や地域諸団体等の存在と活動蓄積である。前述の（３）だけを見ると、地域の力を一定の目標に対して、構成団体が有するネットワークや地域資源といった強みを総動員できる体制の重要性が強調されるが、多くの団体を構成に入れることでワーカーな体制ができるとは言えない。振興会を構成する地縁組織や地域諸団体の諸活動の中で人的ネットワークやノウハウ、地域資源を形成・蓄積があり、それらを有する団体から振興会という組織が構成されていることが、旺盛な取り組みを可能としている。例えば、三原さん家が有する「地域食堂」の運営ノウハウは、「こども食堂」にいかされているが、一朝一夕で培われるものではなく、長年の活動の中で培われた者である。

（５）振興会と地域諸団体が有する地域資源

５つ目は、振興会と地域諸団体が地域資源を有していることである。前述の活動蓄積に包含されるものであるが、振興会は、校区活動の推進を目的として活動拠点や活動資金、校区全体に届く広報手段（広報安武）といった地域資源を有している。この地域資源を活用できたことが、短期間での「こども食堂」の立ち上げを可能としている。さらには、振興会だけではなく、小学校PTAと「拓く」、更正保護女性会等の構成団体の人的資源の提供もなされている（図4-9）。

以上のことから、＜私＞個人を起点とした動きから周囲の人びととの協働を経ながら「こども食堂」の取り組みを創出できたのは、＜私＞個人が有する力量やネットワークだけではなく、振興会の有する組織特性と地域資源、既存地域諸団体の存在によることがわかる。これは安武における校区活動を動かすうえで骨格となるものであり、課題解決の取り組みの創出を可能とする振興会（地域）の基礎力であると評価できる²¹⁾。安武において「こども食堂」の取り組みを可能としたのは、＜私＞個人が地域リーダーの後押しを得ながら、この課題解決の動きを促進させる振興会の有する組織特性と地域資源、既存地域諸団体の存在といった「地域の仕組み」を活用できたからであると考えられる。

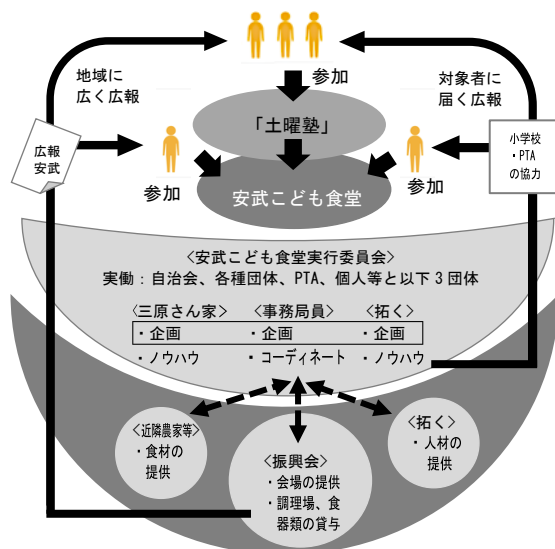


図 4-9. 「子ども食堂」の運営の仕組み（筆者作成）

6-3 基礎自治体のコミュニティ制度が支える<私>個人の関わり

最後に、基礎自治体のコミュニティ制度に関してである。都市部の多くの自治体で導入されているコミュニティ制度は、小地域における地域課題の解決のあり方に大きく影響している。例えば、町内会・自治会等は加入が世帯単位であるが、地域自治協議会は個人単位となっており、<私>個人や新たな人材の関わりが生まれやすい状況を創出している。さらに制度化は、活動資金や活動拠点（コミュニティセンター）、事務局機能といった運営基盤を整えることにつながっており、地域における課題解決の態勢構築に寄与している。安武においても、有償専従の事務局員のポジションができたことが、新たな人材の関わりを可能とした。また、ホールや調理設備を備えたコミュニティセンターがあったことが、「子ども食堂」の立ち上げを容易にしたと言える。

もう1つは、物事の動かし方の変化である。町内会・自治会等の運営は、前例を踏襲しつつ、成員の意向を汲むかたちで運営されるが、地域自治組織の運営は制度・組織化されており、そのルールの中であれば動くことが可能である。このように、コミュニティ制度は、<私>個人の参加がしやすい状況を生み出すとともに、「こういったことをやりたい」といった芽が出た時に、「オール地域」でそれを支え得るものとなっている。

7 人と関係性と仕組みの相互連関的作用による態勢構築

本章で明らかになったことは、高い資質を持つ<私>個人（担い手）の存在があれば地域課題の解決の取り組みが可能となるというものでも、地域自治組織の組織特性や地域資源等の「地域の仕組み」があればできるといったものではなく、この双方が相互連関的に作用しながら、個人の力を束ね、地域の力としていくことが、地域課題の解決に重要であ

るということである。A・B・C・D氏という個人の力がなければ、「こども食堂」の取り組みは動かなかったと言える。またその一方で、これらの個々人が存在しても、「地域の仕組み」がなければ、地域全体で取り組むことはできていない。個々の問題意識を持つ担い手があり、その問題意識を重ね合わせつつ、振興会が取り組むべき地域課題とすることによって、「オール地域」として取り組むことができている。担い手の持つ個々人の力やネットワークが加味されたものは、それ自体が「新たな地域の仕組み」という側面を持つと言える。とするならば、個人（担い手）と組織の相互連関的作用を一過性のものとするのではなく、それを繰り返していくことで、相補的に関係し合いながら相互に発達していくことが望まれる。個人（担い手）と組織の相互連関的作用の反復による相互の発達こそ、地域課題の解決の態勢構築につながっていく。

この安武の事例が示唆することは、個々人の発意を個人やグループの動きで終わらせるのではなく、個々人の「私発」の関心を受け止め、個人の力量とネットワークを巧みに組織の力とすることが肝要であるということである。さらには、「みんなを動かす」態勢ではなく、自発性と役割によって「みんなが動く」態勢の構築の必要性である。そのためには、担い手の動きを支える地域リーダーの姿勢と担い手の関わりを担保するあり方も重要となる。

〔注〕

- 1) 乾（2015）は、「コミュニティの制度化」を、自治体が地域に働き掛け、概ね小学校区単位で、地域住民組織（自治会・町内会・各種団体など）を一本化し、地域を包括的に運営する「協議会型住民自治組織」を設立してもらったうえで、行政が当該組織を制度的に「認定」（条例もしくは要綱による）することで、これまでは制度的には単なる任意団体でしかなかった地域住民組織を「地域を代表する組織」、「行政のパートナーシップの相手」として公式に位置づけることと説明している。
- 2) 地域課題に包括的に取り組むために、地域側である程度用途を決めることができる包括補助金を出す自治体も多い。
- 3) 代表例として、伊賀市の住民自治協議会や福岡市の自治協議会がある。
- 4) 自治会加入率は77.6%（2013年時点）。平成22年度末に旧4町地域の区長制度が廃止され、行政区委嘱制度はない。
- 5) 校区組織と久留米市はパートナーシップを組んでいる。校区組織と市が協働して地域課題の解決を図ることが期待されている。校区組織の設置要件は、「久留米市校区コミュニティ組織の登録に関する規則」を参照。
- 6) 46校区すべての校区組織に有償専従の事務局がある。校区コミュニティ組織運営補助金に活動経費や事務局の人件費が含まれている。なお、平成24年度予算は、491,060千円（46校区）である。内訳は、役員活動費や常勤職員人件費などの人件費が454,982千円。維持管理費と機材整備費が36,078千円である。
- 7) 地域（校区）が校区コミュニティセンターを建設し、市に寄付するかたちをとる。その後、市が校区組織にコミュニティセンターの管理運営委託を出している。
- 8) 「百祥会」は元自治会会長、「美・スケッチ」は元ふれあい班長から主に構成されている。
- 9) 障がい児の保護者と教員等から成る市民・福祉団体「共に生きる場を拓く会」を母体に、2000年に法人を設立。
- 10) 例えば、2002年から毎年開催されている「ボレボレ祭り」がある。「祭りを通して、地域の皆がつながりあう」ことを目的に、地域との交流を深めている（来場者3,000人）。
- 11) 毎週金曜日の昼間に1食300円で提供。2010年から水曜と金曜の週2回となる。2017年12月より、会場を安武農産物直売所に移している。
- 12) この他、振興会は広報紙「広報安武」の紙面を提供し、「こども食堂」の周知に協力している。
- 13) A氏の前職の取引先企業。
- 14) 地元の進学校から大学を受験するが失敗し、福岡市内のビジネス専門学校に進学。当時はバブルの崩壊前で就職難が囁かれていたため、浪人して大学4年間を過ごした後（5年後）に、就職できるか考えると不安だったという。そのため、資格などが取れ、就職に有利なビジネス専門学校に進学。ただ当時は、専門学校は高卒と同じ扱いだったため、通信制の短大も併修したと語る。
- 15) 前職（農業事業部長）の時は、実家の母屋にて、実母に子どもの食事や洗濯などをほぼ任せきりであったという。事務局員への転職を機に、離れに生活拠点を移し、家事全般と子育てにおいて自立した。子育て、特に食事は、自分ですべきだと考えたからだとしてA氏はその理由を語っている。

- 16) A氏の発言には、「育てる」「育成」「次代の」といった成長に関連する言葉が多い。この理由についてA氏は、「それは民間企業の頃に農作物の検品係をしていた経験からだ。ある夫婦から『この黒米は、一生懸命育てたからよろしくお願ひします』とまるでお米を自分の子どもように大切にされていた。それ以外にも農家のおじいちゃんがお米を持って来られた時に、『まあだ、60回（60年）しかお米を育てたことがなか。先は長かばい』と言われていた」というように、農業との出会いの中で「育てる」ことを知ったと語っている。A氏はそれら経験から「種を蒔かなければ育たない。土が悪ければ、育たない」という言葉を大切に、校区活動でも、「地域を耕し、そのうえで種を蒔き、育てていく」という考えで動いているという。
- 17) 振興会での経験だけではなく、前職（民間卸売業）の別部門で起きたことも影響している。若い新規採用者の中に2年で辞めた者がおり、最後に「Aさんと一緒に仕事をしたかった」と言い残して退職したという。「育てきれない会社」に問題意識を持っていた。
- 18) 小学校の保護者と接点をつくることを常に意識しているという。A氏の子どもが小学校を卒業してからも制服リユース、ランドセルの海外送達などを通して保護者と関わりを持っている。
- 19) 担い手に関して、事務局員A氏はヒアリングの中で、「講演会で安武の取り組みの話をする『あなたがいたからできた』『あなたがもう一人いて、うちに来てくれたらいいのにね』と言われる。でもそうではないし、それだったらそこで終わってしまう」と語っている。この語りからは「私（個人）」だけ、あるいは「私（個人）の懸命さ」だけで取り組み得るものではなく、取り組みを理解し、取り組みをともにする人材の必要性に対する認識が示されている。このような考えのもと、A氏は地域内の子育て世代に対しての働き掛けを継続している。
- 20) ヒアリングから、事務局員の採用試験の面接官の一人がD氏だったことがわかっている。D氏は、これまでの交流を通じて、A氏の人柄や能力を評価していたと考えられる。
- 21) これらは他の校区組織も概ね備えているものとも言える。筆者が2019年9月に調査した鳥飼校区まちづくり協議会も安武に類する組織特性と地域資源を有していることがわかっている。

第5章 私発アクターの地域課題の解決の担い手としての可能性 -京都市A学区の子ども食堂の事例から-

1 本章の目的と調査方法

1-1 本章の目的

第4章では、「私発協働」による地域課題の解決のあり方のうち、地域自治組織の組織特性や地域資源をいかしながら、組織（地域自治組織）内の個々人の力を有効に発揮できる態勢を構築することで解決を図る事例として、久留米市安武校区における「こども食堂」を中心とした取り組みを分析した。

この事例で、取り組みの中心を担う個人が関わり得たのは、取り組みの担い手の人的資質や周囲のアクターとの信頼関係の構築等によることがわかった。加えて、久留米市の校区コミュニティ制度による部分も大きく、地縁組織や諸地域団体が協力・連携する体制や、事務局機能、活動拠点等の組織特性がこれまでとは異なる層が関わり得る環境を創出している。また、この事例では、個人の多くが安武の地域住民であり、課題に対する当事者性だけでなく、地域に対する当事者性がその関わりを可能としていた。

一方で、地域内の人材とそれらの能力や専門性のみで解決していくことは、複雑化・複合化する地域課題の解決にはしばしば困難が伴うことが予想される。これに関して、限られた地域住民だけで解決することは地域の自立という視点からは優れているようにみえるが、地域住民が持つ解決手段が必ずしも「最適解」だとは言えない面もあることが指摘されており（敷田 2005）¹⁾、地域課題の解決には「地域外」の主体との協力・連携が一層重要視されていくものと考えられる。

第5章では、私発アクターのうち、「地域外」から当該地域に関わる個人が、＜私＞の想いを原動力としながら、地域の中でその力量を有効に発揮することで地域課題を解決するあり方とその可能性について追究する。

そこで本章の研究では、例えば、地縁組織と市民活動団体といった組織間の協働のみに注目するのではなく、そこで活動する個人に焦点を当て、「私発協働」のメカニズムを探るとともに、私発アクターの力量を束ねながら地域の力としていくための要件を明らかにする。中でも特に、地域課題の解決に向けて、地縁組織が前述したような個人の意欲や想いを吸引することができるのか、できるとすれば、それを可能とするアクターの人的資質やアクター間の関係性、地域の有するネットワークや地域資源を含めた仕組みがどのようなものであり、どういった関係構造に置かれた時に私発アクターの力が有効に発揮されるかを明らかにしたい。

上記の課題設定から本章の研究では、京都市西京区A学区（以下；AまたはA学区）のA学区自治連合会（以下：自治連）²⁾やA学区社会福祉協議会（以下；学区社協）³⁾といった地縁組織等と、子とその親の居場所づくりに取り組む「非営利団体B（以下；B団体）」の協働による「S食堂（仮称）（子ども食堂）」を事例として選出し、先の問いにこたえる。

S 食堂は、地縁組織ではリーチすることが困難な子とその親が抱える問題の把握や、地域での居場所づくりを目的とした取り組みである。地域活動の一環として位置づけられながらも、B 団体が主催となり、企画・運営を担うかたちをとる。実働を担う B 団体のメンバーは、子とその親の居場所づくりなどの経験と専門性を持つ 20 代から 30 代を中心とする。特定の課題に対する志向性を持つとともに、メンバー全員が地域外から A 学区での取り組みに関わるなど「特定の地域」に縛られないという関わりの特徴を持つ点が、興味深い。一見すれば、「地縁組織と市民活動団体の協働」という従来語られてきたテーマに包含される事例であるが、本章の研究では、そのような組織間の協働のあり方を問うのではなく、組織的協働に至るまでの「私発協働」のメカニズムを取り組みに関わるアクターの相互行為に着目しながら明らかにしていく。

1-2 調査方法

本章の研究では、複数のデータ収集方法を用いるトライアングレーションに立脚して分析するため、主に 4 つの調査を行った。

1 つ目は、参与観察である。地域を代表する組織である自治連の会長（兼学区社協会会長）と B 団体代表に S 食堂での参与観察の了承を得たうえで、2017 年 7 月から 2022 年 12 月まで S 食堂の運営ボランティアとして参与した（表 5-1）。ボランティアとして参与し、S 食堂の運営の仕組みを探るとともに、運営時の地域リーダーと B 団体メンバーの会話ややりとり、それを通じた信頼関係やネットワークの形成過程を捕捉した。2017 年 8 月以降は、S 食堂に加え、B 団体の自主活動「学習支援 V(仮称)」等にも参与した。

表5-1. 参与観察の回数（2017年から2018年）

年月日	内容
2017年 7月9日（日）	S食堂
8月6日（日）	S食堂
8月23日（水）	M食堂
9月2日（土）	B団体と自治連、民生児童委員協議会の打合せ
9月12日（火）	学習支援Vのプレオープン
10月1日（日）	S食堂
12月5日（火）	学習支援V
2018年 6月3日（日）	S食堂
11月4日（日）	S食堂
12月2日（日）	S食堂

※2018年12月時点。2019年から2022年の間も参与観察を継続している。

2つ目は、地域リーダーへのヒアリング調査である。調査の趣旨を話し、了承を得た自治連会長と児童館長を対象に個別に1時間ずつの聞き取りを行った(表5-2)⁴⁾。この調査は、半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら記録した。

3つ目は、B団体メンバーへのヒアリング調査である。ボランティアとしての参加を通じて人間関係ができた頃、調査の趣旨を話し、了承を得たB団体メンバー6名を対象に、個別に1時間から2時間ずつの聞き取りを2017年7月から12月にかけて行った(表5-3)⁵⁾。調査は、半構造化面接の手法をとり、メモを取りながら行い、許可を得られた場合には録音した。なお、双方のヒアリング調査対象者へは調査依頼時に本研究の目的と調査の趣旨、プライバシーに十分に配慮することを口頭で説明し、質問票に基づいて聞き取りを行った⁶⁾。

4つ目は、ライフストーリーに関する調査である。B団体代表a氏や学区社協メンバーE氏が取り組みに関わる背景を深く探るため、2020年と2021年にかけてライフストーリーに関するヒアリング調査を実施した。

以上のように、参与観察と、地域リーダーとB団体メンバーの双方へのヒアリング調査を組み合わせることで、「私発協働」のメカニズムと協働を可能とする要因について深耕できるようにした。3以降の分析はこれらの参与観察とヒアリング調査結果に基づく。

表5-2. 地域リーダーへのヒアリング調査の概要

目的	①S食堂等に対する評価と課題の把握 ②組織および地域の現状と課題の把握
対象	①A学区自治連合会 会長 ア氏 (学区社協 会長、民生児童委員協議会 副会長も務める) ②京都市A児童館 館長 イ氏
実施	2017年7月から9月
主な質問	①地域の現状と課題 ②S食堂を開始した経緯とB団体との協働について ③基本属性

表5-3. B団体メンバーへのヒアリング調査の概要

目的	①S食堂等の活動に対する評価と課題の把握 ②メンバーの参加動機等の把握
対象	メンバー (計6名) a-f氏
実施	2017年7月から12月
主な質問	①参加動機 ②S食堂等に対する評価と課題 ③地縁組織や地域活動に対する評価 ④地域活動やボランティア活動の経歴 ⑤基本属性

1-3 A学区の概要と地域課題

A学区は、京都市西京区に位置する一小学校区の地域である。学区の東側は自然が豊かな桂川に隣接し、南側にJR東海道本線が走っている。阪急桂駅やJR桂川駅に近いことから、京都・大阪方面への通勤に適した住宅地となっている。近年は、その利便性の高さから子育て世代の転入が多くみられ、戸建て住宅の建設も進んでいる。2017年時点で、人口は8,049名、世帯数は3,326世帯である⁷⁾。

A学区は、「ふるさとと思える安心で安全な街」を目指しており、自治連や学区社協、「A学区民生児童委員協議会（以下；「民生）」等の地縁組織や教育関係機関が協力しながら、子育て環境の向上に取り組んでいる。主な取り組みとして、児童館での学童クラブ事業や小学校での「放課後まなび教室⁸⁾」事業がある。ただ近年は、ひとり親家庭の増加⁹⁾など親子を取り巻く状況の変化がA学区においても起きており（図5-1）、それによる新たな課題が出てきている。それは、ひとり親家庭や多子世帯の増加に伴う家庭での養育力の低下である¹⁰⁾。A学区は、西京区内の他の地域と比較してひとり親家庭や多子世帯の割合が高く、また、虐待の児童虐待相談・通告件数も区内で最も多い状況にある。「共働きで親の帰りが遅い家庭の子が、夜遅くまで低学年生を引き連れて公園で遊んでいた」「転入してきた子育て世帯が、教育環境への懸念から小学校や中学校にあがる前に転出していくことも多い」というように、家庭での養育力の低下は、地域全体の子育て・教育環境に影響を及ぼしている。これらへの地域の対応として、地域組織と教育関係機関、行政関係機関の連携によるA学区子育て支援連絡会の設置がある。情報共有の強化や連携した活動により一定の成果をあげてきている¹¹⁾。

しかしながら、学童クラブ等を通じて子とその親の状況を間近にみている児童館は、ひとりで過ごす時間の多い子どもたちの増加に伴う親の帰宅までの時間帯（概ね18時半から20

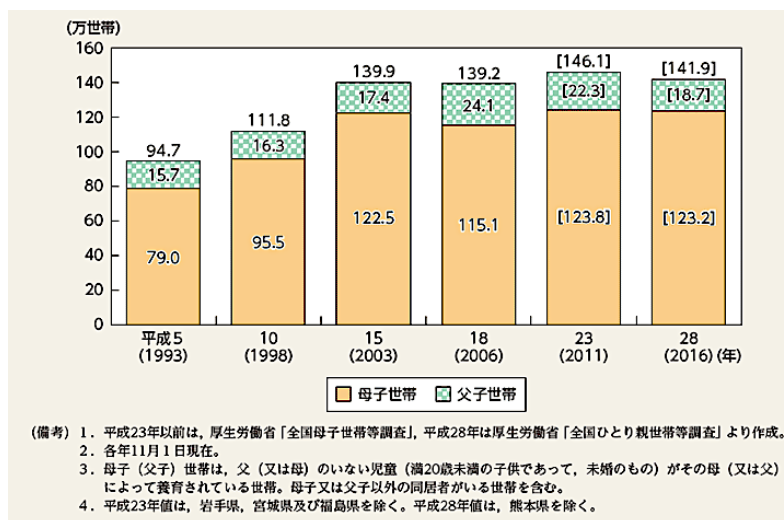


図5-1. 母子家庭および父子家庭の推移（全国）

出所：内閣府（2019）「令和元年度男女共同参画白書」140頁より。

時半)の居場所づくり¹²⁾や、貧困状態と目される子とその家庭へのアプローチができていないと認識していた。そのため、新たな取り組みの必要性を感じていたが、その担い手となる児童館や地縁組織は、既存活動で手一杯の状況に置かれていた¹³⁾。このような状況の中、B団体と地縁組織、児童館等の協働によるS食堂が動き出した。

1-4 B団体の概要

B団体は、「子どもたちや子育てのさみしい・しんどいを地域の力で解決する、そんなコミュニティ・スペースを作る」ことを目標に活動する非営利団体である。2016年10月に結成し、主に京都市西京区内を中心に活動を展開している。3で後述する経過を辿りながら、A学区において地縁組織等との協働によるS食堂の実施に至る¹⁴⁾。

メンバーは6名で(2017年10月時点)、子どもの居場所づくり等の経験や専門性を持つ、20-30代の若者から成る(後述の表5-7参照)。遠くは大阪府、滋賀県など全員が地域外からA学区に関わる。A学区での活動として、S食堂とM食堂の成功を受けて始まった自主活動である「M食堂(仮称)(居場所と夕食の提供)」「学習支援V(仮称)」がある(表5-4)。

表5-4. A学区でのB団体の活動(2018年度)

取り組み	目的	開催日時	実施回数
S食堂	居場所づくり 食事の提供	毎月第1日曜日の昼	12回
M食堂	居場所づくり 食事の提供	毎月第3水曜日の夜	12回
学習支援V	居場所づくり 学習支援	毎週火曜日の夜	50回

出所:「B団体 2018年活動報告書」のデータをもとに筆者作成。

2 A学区における課題解決の取り組み

S 食堂は、「自主性を尊重し、子どもの楽しいを広げるための居場所づくり」を目的とした活動である。毎月第 1 日曜日の 11 時から 14 時まで、自治会館において、主に A 学区に住む子どもやその家族を対象に、食事と遊びの時間を提供している。食事の前後に遊びの時間を設けており、カードゲーム等を通した子ども同士の交流や、子どもとメンバーとの交流に重きを置く。毎回 15 名前後の子とその親の参加がある。なお、開始から 2019 年 3 月まで (24 回) の参加者数は述べて、子どもが 246 名、大人が 115 名である。また、活動を支える B 団体メンバーとボランティア¹⁵⁾の参加人数は、述べ 167 名にのぼる。

S 食堂の主催は B 団体で、共催は自治連、協力団体は学区社協と「民生」、児童館である。B 団体が企画・運営の実働を担い、自治連や学区社協、「民生」等の地縁組織と児童館は、取り組みに要する地域資源の提供や広報の協力を行っている。

ここまでで疑問に残るのは、B 団体のメンバー全員が A 学区に縁がなく、一般にみられるような「この地域のため」「A 学区をよくしたい」といった意識とは異なる動機で参加しているにもかかわらず、如何にして自治連を中心とした地縁組織との協働に至れたのかである。そこで 3 では、取り組みの創出のプロセスを追うとともに、「私発協働」のメカニズムとその生成要因を読み解いていく。

3 S 食堂の創出プロセスとその要因の分析

3-1 S 食堂の創出プロセスとその要因の分析方法

ここでは、「私発協働」のプロセスとメカニズムの分析方法について述べる。まず、S 食堂が創出されるプロセスを整理した (図 5-2)。図では、S 食堂の実施に至るまでに起きた出来事を示すとともに、それぞれのアクターがどのような関係性にあったのかを示した。

この図を参照しながら、3-2 では、取り組みの創出プロセスを①課題の発見期、②取り組みの構想期、③運営主体の結集期、④立ち上げの準備期、⑤S 食堂の始動・継続期に大別し、順にみていく。中でも特に、それぞれの時期の「出来事」と「アクターのひろがり」を中心に分析を進め、それぞれの時期の概要と特徴を整理する。

次に 3-2 を受けながら、3-3 では取り組みの創出に関わる個々人に注目し、プロセスの中で個人がどのように変容していったのかをあぶり出す。なお、個人の想いや行為の意図の読み解きには、背景の理解が必要であるため、取り組みの中心を担う a 氏のライフヒストリー (表 5-5) や、a 氏らと地域リーダーを仲介した学区社協メンバーエ氏のライフヒストリー (後述表 5-6) も適時、参照していく。個人の変容をみたうえで、続く 3-3 では、取り組みに関わるアクターの関係性の構築・変容に着目して分析する。さらに 3-4 では、S 食堂の取り組みを機能させる、人的ネットワークや地域資源、既存の組織の活動蓄積といった「地域の仕組み」がどのようなかたちで提供され、組み直されていったのかを読み解く。

時期	課題の発見期 (2015年3月-2016年3月)	取り組みの構想期 (2016年4月-12月)	運営主体の結集期 (2017年1月)	立ち上げの準備期 (2017年2月-3月)	S食堂の始動・継続期 (2017年4月以降)
取り組み	個人の関心・問題意識	個人の構想	地域の構想	取り組みの態勢構築	取り組みの実現・継続
協働の関係	-	-	個人間 (集団・組織の代表レベル) の合意	資源の相補関係	組織的協働関係
協働のレベル	-	-	個人間 (代表レベル)	集団間	組織間
アクターのひろがり					
【凡例】	<p>● 児童館スタッフ ○ ボランティア △◇ 児童と保護者 → 出来事 ⇄ 共感と呼応 (ある特定の出来事の結果、相互理解を深め協働行動に至る変容)</p> <p>○ 放課後まなび教室 または、「民生」の有志 ○ B団体副代表 ○ C-F: B団体メンバー</p> <p>○ 放課後まなび教室 または、「民生」の有志 ○ B団体副代表 ○ C-F: B団体メンバー</p> <p>○ 放課後まなび教室 または、「民生」の有志 ○ B団体副代表 ○ C-F: B団体メンバー</p> <p>○ 放課後まなび教室 または、「民生」の有志 ○ B団体副代表 ○ C-F: B団体メンバー</p>				
出来事	<p>1 A学区とa氏の関わり開始 地域外に住むa氏が、児童館に着任する。児童館スタッフの立場でA学区に関わり始める。</p> <p>2 課題の発見 日常的な相互行為を通じて、a氏と児童館長、児童館スタッフ、児童らに信頼関係が築かれる。児童と関わる中で、A学区における子とその親の抱える課題にa氏も気づき、何らかの取り組みの必要性を感じるようになる。</p> <p>3 問題意識の共有 a氏が2に関する問題意識を児童館スタッフに共有。しかし、個人の想いや理念が先立った訴えは、周囲を巻き込んだ具体的な動きにつながらなかった。</p>	<p>4 a氏の退職 3から居場所づくりの経験と専門性の不足を感じたa氏は、児童館を退職し、居場所づくりに取り組むNPO法人に勤務し、経験と専門性を獲得していく。</p> <p>5 課題に対する取り組みの構想 A学区を離れた後も、a氏は児童館長とのやりとりを続け、A学区に必要な取り組みを構想する。児童館長も、自身の問題意識をa氏に開示するようになり、a氏とイ氏の間で共感の輪がひろがる。</p> <p>6 B団体の立ち上げ 取り組みを担う組織として、a氏がB団体を結成。以後、B団体代表の立場でA学区に関わる。S食堂の構想が固まる。</p>	<p>7 児童館長によるa氏と地縁リーダーの仲介 自治会館を会場としたS食堂の実施について、a氏が児童館長に相談。児童館長がa氏に自治連会長や「民生」会長に相談することをすすめるとともに、接点が無かった両者を仲介する。</p> <p>8 S食堂の構想の共有と運営主体の結集 a氏から自治連会長ア氏、「民生」会長ウ氏に、S食堂の構想の共有と協力依頼が行われる。しかし、S食堂の合意に至らず。</p> <p>a氏と地域リーダーの話し合い (2回目) a氏と地域リーダー間で実施が合意される。その場に居合わせた学区社協メンバー (子育て世代) のエ氏が、S食堂の構想に賛同し、実施を後押しする (9)。</p>	<p>10 取り組みに要する資源の用意 S食堂の実施に向け、自治連会長ア氏が放課後まなび教室でも取り組みメンバーに協力の声掛けを行う。人的資源に加えて、ア氏は学区社協会長の立場で、会場 (自治会館)、運営資金を取り組みに提供する。対象となる子やその親への周知は、児童館、自治連が担うこととなった。</p> <p>11 S食堂に共感する有志の結集 10と並行して、B団体代表a氏は、S食堂にも取り組み人材を集めた。まず、後にB団体副代表となるb氏に、直接声を掛けを行い、次に、SNSを通じて知人・友人に声を掛けた。これに、ひきこもり当事者の支援に取り組むc氏や若者支援団体の職員のエ氏、f氏が呼応した。この時点では集った有志5名は、B団体メンバーではなく、S食堂の取り組みに共感する有志の位置づけであった。10、11を経て、取り組みの態勢が構築された。</p>	<p>12 S食堂に対する「民生」の組織的協力の開始 8においてB団体と地縁組織等の協働によるS食堂の実施が合意された。自治連会長ア氏は、それに呼応し動き始めていたが、「民生」会長ウ氏は、合意したもののB団体を中心とする実施には懐疑的であった。しかしながら、S食堂の取り組みをともにする中で、B団体代表a氏や副代表b氏の熱心な姿勢に共感し、「民生」有志を調理スタッフとして協力させることをB団体に提案した。12によって、「民生」有志が調理スタッフ (毎回2名) としてS食堂に協力することとなる (13)。</p> <p>14 地域外からのボランティアの参加 B団体を介して、地域外からボランティアが参加し始める。</p> <p>15 B団体の組織化 11で集った有志を中心に、B団体の組織化が始まる。さらに、A学区の共同住宅内にB団体の事務局を設置。そこにおいて、B団体による学習支援等が開始される。</p>
a氏の立場	児童館スタッフ	NPO法人スタッフ B団体代表 (組織化前)	B団体代表 (組織化前) NPO法人スタッフ	B団体代表 (組織化前) NPO法人スタッフ	B団体代表 (組織化後) NPO法人スタッフ (2017年9月まで)
人的つながり	<ul style="list-style-type: none"> 児童館のコミュニティにおいて、a氏と児童館長、児童等が日常の相互行為の中で信頼関係を築く (1) a氏は周囲の他者に働き掛けることによって物事を動かそうとした (3) 	<ul style="list-style-type: none"> a氏と児童館館長の個と個の相互信頼関係の深化 (5) B団体の設立後も、組織対組織ではなく、個人対個人の関係で動く 	<ul style="list-style-type: none"> B団体と児童館、地縁組織において組織の構成員の重なりはないが、地縁組織間は、学区社協、「民生」間への重なりがある B団体と地縁組織は児童館長や学区社協エ氏が橋渡しすることでつながり得た (7, 9) 	<ul style="list-style-type: none"> 組織に属する個人間のつながりにより、協調的な行為が可能になり始める (10) 個人が所属する組織の資源を持ち寄る。B団体は、個人間のつながりを介して、取り組みに要する地域資源を活用できるようになる 	<ul style="list-style-type: none"> a氏と自治連会長ア氏の信頼関係の形成と深化 取り組みを通じたコアメンバー間の信頼関係のひろがりにより、B団体と地縁組織との組織的協働関係が築かれる (12, 13) B団体が主催、自治連共催、学区社協・「民生」・児童館が協力する態勢が確立。地域活動の一環として取り組まれる
資源の提供		地域情報: 児童館	地域情報: 児童館	人材: 放課後まなび教室、B団体 会場: 学区社協 広報: 児童館、自治連	人材: 放課後まなび教室、B団体、「民生」、ボランティア 会場: 学区社協 広報: 児童館、自治連

図5-2. 個人・関係性・地域の仕組みの構築・変容のプロセス (S食堂)

表 5-5. B 団体代表 a 氏のライフヒストリー

年月	主な出来事	職歴等	B 団体と S 食堂に関して
1991 年	岐阜県に生まれる		
2010 年	高校卒業 (3 月) 大学に進学 (4 月、京都)		
2013 年		家庭教師のアルバイト (1 年)	
2014 年	大学を卒業 (3 月)	大手生命保険会社で営業職として勤務 (4 月から 9 月まで、愛知)	
2015 年	福祉系の専門学校に入学 (4 月、京都)	児童館で勤務 (3 月)	
2016 年	社会福祉士 資格取得 (3 月) 専門学校を卒業 (3 月)	児童館を退職 (3 月) 若者や子どもの居場所づくり等に取り組む NPO 法人で勤務 (4 月、滋賀)	
			B 団体の結成 (10 月)
2017 年	大学院修士課程に進学 (4 月、京都)	京都市スクールソーシャルワーカー (4 月から 2021 年 3 月まで) 電話相談の相談員として勤務 (8 月から現在) 若者や子どもの居場所づくり等に取り組む NPO 法人を退職 (9 月)	児童館長への相談 (1 月) 自治連兼学区社協会長と「民生」会長との話し合い (1 月) S 食堂の開始 (5 月) M 食堂の開始 (8 月) 学習支援 V の開始 (9 月)
2018 年		通信制高校サポート校で講師として勤務 (8 月から 2021 年 3 月まで)	B 団体として多様な取り組みを展開
2019 年		児童虐待相談業務 (4 月から現在)	
2020 年	大学院修士課程 修了 (3 月)	大学で非常勤講師として勤務 (4 月から 2021 年 3 月まで)	
2021 年			B 団体が NPO 法人となる (3 月)

※太枠は、a 氏が A 学区に関わり、S 食堂の取り組みを創出した時期を示す。

※2020 年 7 月と 2021 年 5 月に実施したヒアリング結果をもとに作成。

3-2 取り組みの創出プロセス

本節では、図 5-2 の「出来事」と「アクターのひろがり」を参照しながら、S 食堂の取り組みが創出されるプロセスを概説していく。なお、プロセスにおいて注目される「出来事」には、出来事が起きた順に数字を振っている。図中と文中の双方の説明に使用しており、数字の一致は同一の出来事を意味する。

(1) 課題の発見期 (2015 年 3 月-2016 年 3 月)

課題の発見期は、後に S 食堂を構想する a 氏が A 学区の児童館で勤務し、そこでの子どもたちとの関わりの中で課題を発見した時期である。a 氏が児童館に勤務した 2015 年 3 月から 2016 年 3 月にあたる。S 食堂の創出プロセスはここから始まる。

地域外に住む a 氏が西京区の A 学区と関わりを持ち始めたのは、児童館への任期付スタッフとしての赴任がきっかけである (1)。a 氏が勤務する児童館は、小学校に隣接する敷地に立っており、道路を隔てた先には緑豊かな公園がある。後に a 氏の S 食堂の構想を後押しすることになる児童館長イ氏は、澁刺とした女性で、歯に絹着せぬ物言いで児童館スタッフや児童と関わる。入り口で、児童館長から元気に挨拶されると、児童が自然と大きな声で挨拶を返す姿がみられる。そのような児童館長と児童館スタッフ、児童とその保護者等によって形成された児童館のコミュニティに a 氏は入った。

a 氏は「子どもとその親の居場所を作りたい」「地域という身近な場所で子どもとその親のレスパイトステイ¹⁶⁾を可能とする状況をつくりたい」というように、児童館に勤務する以前から居場所づくりや子と親の関係に対する強い問題意識を持っていた。そのような問題意識を持つ a 氏は、この児童館において子どもたちと直接関わることで、A 学区の子育て環境の実態を知るとともに、寂しさが伝わる子どもたちの声を聞く中で、地域における子とその親の課題を発見する (2)。それがきっかけとなり、「何かの取り組みをやらなくては」という想いが膨らみ¹⁷⁾、児童館のスタッフ (介助ボランティア) に自身の想いを伝える行動に出ている (3)。

しかしながら、想いが先立った訴えは受け止められるものの実らず、a 氏個人の問題認識にとどまることになる。ただ、その時にスタッフが発した「そんなに生き急がなくてもいい！若いんやし！（もっと経験を積んでからでもいい）」という言葉が a 氏を強く揺さぶり、児童館退職後に若者や子どもの居場所づくり等に取り組む NPO 法人で働く (修行する) ことを方向づけることになる¹⁸⁾。詳細は後述するが、退職した後も児童館長とやりとりを重ねながら、S 食堂の構想に辿り着いていく。

課題の発見期の特徴をみる。児童館で子とその親の抱える課題を目の当たりにした a 氏は、他のスタッフに対して何らかの取り組みの必要性を投げ掛けた。しかし、a 氏の想いや問題意識が先立った訴えは、周囲を巻き込んだ具体的な動きにつながらないまま、退職を迎える。このように、S 食堂の取り組みの具体的な進展はこの時期にはみられない。

しかし一方で、この時期の大きな特徴として、a 氏が児童や児童館スタッフ、児童館長との関わりの中で変容していったことがある。最たるものは、a 氏の問題意識である。a 氏は

児童館勤務以前から居場所づくりや子と親の関係に対する強い問題意識を持っていた。ただ、それは具体的な誰か（対象）を念頭としない普遍的な問題意識だったと本人も認識している。そのような a 氏が児童館スタッフとして、子どもとその親の関わりや置かれている実態に眼差しを向けていったことによって、この地域の子とその親の抱える課題を「この地域に住む目の前の子やその親のため」といった地域的視点で捉えるようになる。もともと持っていた普遍的視点に地域的視点が加わっていったことが、結果として、この地域での取り組みの実施を決意させた。

（２）取り組みの構想期（2016年4月-2016年12月）

取り組みの構想期は、a 氏が児童館スタッフの任期を終え〔4〕、滋賀県の「居場所づくりの NPO」で経験を積んだ時期である。a 氏は、〔3〕の出来事を受け、「居場所づくりの NPO」で勤務する（表 5-5）。そこで、子ども食堂のアドバイザーを経験し、専門性を高めた。

一方で、A 学区を離れながらも、「居場所づくりの NPO」での学びを踏まえつつ、A 学区の地域課題の解決に必要な取り組みを考え続けていた。a 氏はこの間も、児童館長 i 氏を訪ね、やりとりを重ねている〔5〕。当初は a 氏が児童館長に相談するという関係性にあったが、その関係は次第に変化し、児童館長も a 氏に信頼を寄せていく。やりとりの中で児童館長も「子どもたちが自分に合う居場所を選択できるような、多様な居場所の創出の必要性があること」や、「A 学区内での学習支援のニーズに対して応えられていないこと」など自身の問題意識を a 氏に開示するようになり、個と個の相互信頼関係を築きながら a 氏と i 氏は次第に共振していく。児童館長は、a 氏による取り組みの創出に期待し、a 氏の動きをサポートするようになる。

当初 a 氏は、「居場所づくりの NPO」で 2、3 年経験を積んでから取り組みを実施しようと考えていた。しかし、児童館を訪れる中で a 氏は、自身が児童館に勤務していた時よりも悪化している子どもたちの状況を目の当たりにし、「この時間も子どもたちは待つてはくれない」とすぐに動き出した。2016 年 10 月には、取り組みの受け皿となる B 団体（任意団体）を立ち上げ〔6〕、同年 12 月までには a 氏と児童館長 i 氏の間で S 食堂の構想を固めている¹⁹⁾。

取り組みの構想期で注目すべき点は、a 氏と児童館長 i 氏の相互信頼関係が形成された点である。児童館退職後も a 氏に共感を持って耳を傾けてくれる児童館長の存在があったことにより、a 氏の S 食堂の実現への道程が開かれていった。児童館長もまた、a 氏とのやりとりの中で触発され、a 氏による取り組みの創出の動きに自身の問題意識を重ねていったことが見出される。

（３）運営主体の結集期（2017年1月）

運営主体の結集期は、児童館長の仲介によって、a 氏（元児童館スタッフ、B 団体代表）と地域リーダー（自治連会長 A 氏と「民生」会長 U 氏）の話し合いが行われ、S 食堂の構想

の共有と地域での実施が合意された時期である。この時期に、後に S 食堂の運営に関わる個人が結集した。

すでに児童館長**イ氏**と **a氏**との間で S 食堂の構想は固まっていたが、**a氏**は「居場所づくりの NPO」での経験から、地域の了承と地縁組織との協力・連携による実施が重要だと考えていた。「よそ者」である自身による S 食堂であるからこそ、保護者が子どもたちを安心して送り出せ、誰もが集いやすい自治会館での開催を望んだ。そこで、**a氏**は、自治会館の利用を含め、S 食堂の取り組みを地域との協力・連携によって実施したい旨を児童館長に伝えた。それを受け、児童館長**イ氏**は、**a氏**に自治連会長**ア氏**や「民生」会長**ウ氏**に相談することをすすめている²⁰⁾ **[7]**。

児童館長の仲介によって、これまで接点がほとんどなかった **a氏**と地域リーダーの話し合いの場が持たれた **[8]**。話し合い（1回目）では、**a氏**は自身の問題意識と S 食堂の構想を伝え、地縁組織による協力を依頼した。しかしながら、地域リーダーからは、「うち（の地域）には貧困なんてない」と猛反対されている。居場所づくりや多世代交流等の目的も内包する子ども食堂の取り組みが**ア氏**と**ウ氏**には、貧困対策として認識されていたからである。1回目の話し合いでは、S 食堂の実施の合意は得られなかった。

反対を受け **a氏**は、S 食堂の案を一度持ち帰る。そして、A 学区において子ども食堂の取り組みが必要である理由を整理したうえで、**ア氏**と**ウ氏**との話し合いを、再度行っている²¹⁾。**a氏**は、A 学区が西京区の他学区と比較して、ひとり親家庭や多子家庭の割合が高く、児童虐待相談・通告件数が多いなど潜在的²²⁾な課題を抱えている現状を語り、食事や居場所の提供が必要な子や親がどの程度存在するかを説明した。さらに、西京区内の子ども食堂は2カ所のみにとどまっており（2017年時点）、A 学区周辺が空白地となっていることを伝えている。

しかし、**a氏**の熱心な説明にも関わらず、**ア氏**と**ウ氏**は、S 食堂の実施を決めかねていた。その様子を見て、偶然その場に居合わせていた学区社協メンバー**エ氏**（女性、40代）が**ア氏**と**ウ氏**を前に、S 食堂に賛同する意見（後述 3-3）を述べ、取り組みの実施を後押しした **[9]**。学区社協の活動でもとに組み込む**エ氏**の話を受けて、**ア氏**と**ウ氏**は「どうせやるなら、続くように」と **a氏**にこたえている。このやりとりの結果、B 団体と地縁組織等による S 食堂の実施が個人間で合意された。

運営主体の結集期に着目すべき点は、B 団体と地域組織の協力関係が形成された場面である。**a氏**は、話し合い（1回目）について、**ア氏**と**ウ氏**の「何をよそ者が言ってんねん！」という緊張した雰囲気だったと振り返っている。この時に、「地域（地縁組織）」と「よそ者（B 団体）」という構図が出現した。ただし、この「地域」と「よそ者」という緊張関係は、地域リーダーに地域の抱えている課題（後述 3-3）に気づかせ、一方の B 団体代表 **a氏**には、この地域で S 食堂を実現する覚悟を問わせた。

このように、**a氏**による熱心な説明、つまり、論理的な訴えだけで合意に至ったのではなく、児童館長**イ氏**や学区社協メンバー**エ氏**といった地域の中で信頼される人材による橋渡

しが、B 団体代表 a 氏と地域リーダーの合意を可能とした。

(4) 立ち上げの準備期 (2017 年 2 月-3 月)

立ち上げの準備期は、B 団体代表 a 氏と自治連会長ア氏の両者が中心となりながら、S 食堂の担い手を集め、取り組みに要する地域資源を確保した時期である。

S 食堂の実施に向け、自治連会長ア氏は、「放課後まなび教室」にともに取り組むメンバーに声を掛け、協力を取り付けている。人材の確保に加えてア氏は、会長を務める学区社協から、会場（自治会館）と運営資金を提供した (10)。対象となる子やその親への周知は、児童館と自治連が担うこととなった。

一方の B 団体代表 a 氏は、S 食堂にともに取り組む人材を募るため、自身の SNS 等を通じて、知人や友人に声を掛けている (11)。その結果、取り組みに共感する有志 5 名が地域外から結集した。この時から、後に副代表を務める b 氏や、継続的に取り組みを支えていく c 氏らの関わりが始まる²³⁾。ここで集った有志の多くは、子どもの居場所づくりやボランティア・コーディネートなどの専門性や経験を有している。

このように、自治連会長ア氏は、地縁組織の有する地域資源から会場²⁴⁾や運営資金等を、B 団体メンバーは、子どもの居場所づくりに対する専門性や経験を提供することによって、取り組みの態勢を構築した。この時期に、B 団体代表 a 氏と自治連会長ア氏、児童館長イ氏らの個と個の協力関係が、互いの組織の強みや長所をいかした資源の相補関係に変化した。

立ち上げの準備期の特徴の 1 つ目は、自治連会長ア氏による地域資源の提供によって、B 団体が、取り組みに要する地域資源を活用できるようになったことである。地域外の者から成る B 団体は、A 学区の地域資源にアクセスできないため、自治連会長ア氏等を介さなければ、S 食堂に必要な資源を集め得なかったと言える。2 つ目は、個々人の動きから集団的な動きへの変容である。運営主体の結集期までは、B 団体代表 a 氏や自治連会長ア氏といった個々の動きであったものが、a 氏やア氏の声掛けによって取り組みに共感する有志が集まり始め、個々人の動きから集団的な動きへと発展している。

(5) S 食堂の始動・継続期 (2017 年 4 月以降)

最後に、S 食堂の始動・継続期をみる。S 食堂の始動・継続期は、S 食堂が始動し、運営を通じて、B 団体メンバーと地域リーダーの相互行為が活発化した時期である。この時期に、B 団体と地縁組織の組織的協働関係が構築された。

運営主体の結集期 (8) において、B 団体と地縁組織、児童館等の協働による S 食堂の実施が合意された。立ち上げの準備期には、自治連会長ア氏は、それに呼応して動き始めた。そのような中で S 食堂は第 1 回が開催され、始動していく (第 1 回から 3 回までを始動期

とする)。

始動期には、「B 団体が S 食堂の主催で、自治連が共催」という実施のかたちが整理された。自治連会長 **ア氏** は、S 食堂を地域活動の一環に位置づけ、取り組みに対して対外的信頼性を付与した²⁵⁾。

一方の「民生」会長 **ウ氏** は、B 団体を中心とする S 食堂の実施にはまだ懐疑的であった。しかしながら、第 1 回から S 食堂の取り組みをともにする中で、B 団体代表 **a 氏** や副代表 **b 氏** の熱心な姿勢に共感し、B 団体の取り組みを後押しするようになっていく。第 4 回以降の継続期には、「民生」有志を毎回、調理スタッフとして協力させることを B 団体に提案した (12)。

これにより、「民生」有志が調理スタッフ (毎回 2 名) として S 食堂に協力していくことになる (13)。

このように、取り組みを通じた B 団体 **a・b 氏** と地域リーダー **ア・ウ氏** の信頼関係の形成と深化によって、B 団体と地縁組織の組織的協働関係が築かれた。なお、S 食堂の始動・継続期には、B 団体を介して、地域外からのボランティアの参加 (14) や個人からの寄付といった取り組みに共感する個々人の参加や支援もみられるようになる。

B 団体のこの時期の変化として、11 で集った有志を中心として B 団体の組織化が始まったことがあげられる (15)。その後、S 食堂をきっかけとした B 団体と地縁組織、児童館の協働関係は発展をみせ、B 団体は A 学区において、課題解決に向けた自主活動を矢継ぎ早に展開していく。2017 年 8 月には、A 学区に密着した取り組みを展開するため、地域内の共同住宅の一室を借り、B 団体の事務所を開設する。そして、そこを会場に、毎月第 3 水曜日の夜に「M 食堂」を開催、さらに 9 月からは、児童館の要請に応えるかたちで、毎週火曜日の夜に「学習支援 V」を開始している。

S 食堂の始動・継続期の特徴は、取り組みを通じた相互理解が進み、B 団体 **a・b 氏** と、地域リーダー **ア・ウ氏** らの間に相互信頼関係が形成され、深化していったことである。信頼関係の形成によって、B 団体と地縁組織の相互のやりとりがより円滑になった。この時期には、「地域」と「よそ者」という構図が解体され、アクターの関係性や既存の地域資源と仕組みの組み直しが行われている。結果として、B 団体が主催で地域組織が共催・協力するといった協働のかたちながら、地域活動の一環として S 食堂が実施されるようになる。

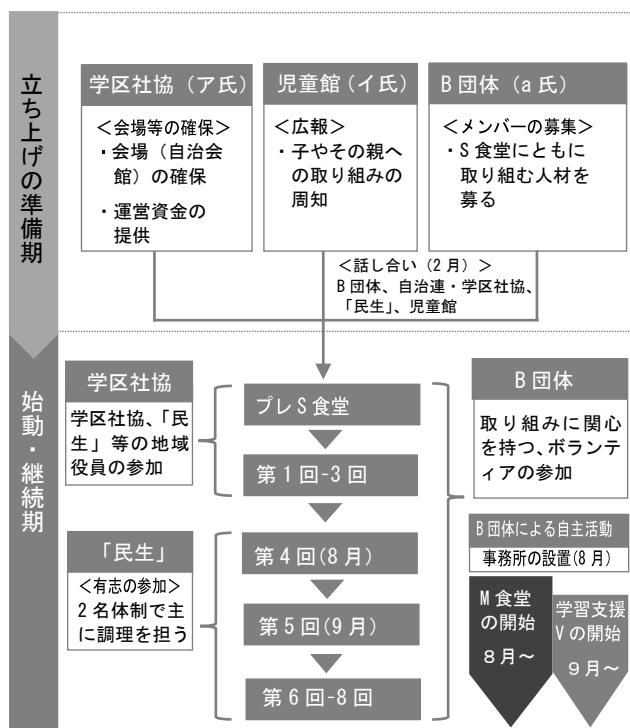


図 5-3. S 食堂の始動・継続期

以上が取り組みの創出プロセスの概要である。ここまででみてきたことは、**a 氏**個人の問題意識を起点とした動きが、周囲のアクターを緩やかに引きつけながら、それぞれがともに力を発揮し合うことによって、S 食堂を実現させたということである。プロセスの分析からこれらのことがわかったが、個人を起点とした地域リーダー等との協働がどのようにして起きたかをさらに精緻にみていくことによって、「私発協働」のメカニズムを明らかにする必要がある。そのため、以降では、個人や、人と人あるいは人と組織の関係性、そして「地域の仕組み」の3つの視点から、変容を順にみていく。

3-3 個人の変容

(1) **a 氏** (B 団体代表、児童館スタッフ) の変容

本節では、個人の変容の分析をアクターごとに進める。はじめに、B 団体代表 **a 氏** の変容をみる。

①子どもたちとの関わりを通じた課題の発見と、想いの発露 (課題の発見期)

課題の発見期において、**a 氏** は、児童館での子どもたちの関わりを通じて課題を発見し、自身の想いを発露させている。

先述したように、**a 氏** は、児童館に勤務する以前から、居場所づくりや子と親の関係に対する強い問題意識を持っていた。**a 氏** は、児童との関わりを通じて、その想いを発露している。問題意識は、**a 氏** の経験に起因する。

「小学校4年生ぐらいかな。母親とおばあちゃんの関係がよくなくて。敷地内で別居するようになった。田舎だし、土地は広いんですよ。おばあちゃんのところ遊びに行っても母親の悪口をきくことになって…。それであまりおばあちゃんのところに行かなくなった。両親は共働きで帰りが遅かった。晩御飯を作って待っていたら、喜んでくれて。そこから、喜んでもらえるようにご飯を作るようになった。それで料理が上手くなったんです (それがS 食堂の取り組みにもいきている)。」

「自分の地元が田舎で、もちろん『居場所』とかもなく。当時、あんまり家も学校も好きじゃなくて、でも別にいくところもないから、のらりくらりしていた。中学の時に友達の不登校になって、今で言う適応指導教室²⁶⁾ (教育支援センター) に行っていた。その子がそこに話を聞いてくれるお兄さん、お姉さんがいてすごくホッとすると教えてくれて。私もそのお兄さん、お姉さんようになりたい！みたいなことをなぜかその時に思っ。自分の居場所がほしくてこの仕事に就いているというよりも、いろんな環境に刺激されて、自分がその存在になりたいと思った。」

この語りが示すように、自身も苦悩した経験を持つ **a 氏** は、児童との日々のやりとりの中で、A 学区に横たわる課題に気づいていく (2)。**a 氏** は、胸を揺さぶられた子どもたちの声についてこのように語る。

「ある子どもからは、『学童クラブがあっても、親が仕事から帰ってくるのが遅いため、どうせひとりで晩御飯を食べることになる』といった寂しい声を聞いた。その他にも離婚、再婚を繰り返す親に戸惑いと不安を感じている子どももいた。」

これに関して **a 氏** は、「子どもの声を直接聞けたのが、A 児童館という場所だった」とも語っている。**a 氏** 自身の強い問題意識は子どもの頃の経験によるが、それが自身だけの問題としてだけではなく、日々触れ合う子どもたちの問題としてリアリティを持ったのは、この時であったと推察される。子どもたちの声に触発され、課題を認識した **a 氏** は、介助ボランティアに訴え掛けるかたちで想いを発露させる (3)。

「児童館以外に何かできたらと話を持ち掛けました。取り組みの大切さは理解をしてもらえたと思います。介助ボランティアさんに話した時は、子ども食堂に決めていたわけではなく、何かしらできたらと。」

〔この投げかけに対して、同僚の方々の反応はどうでしたか?〕「介助ボランティア（年配の女性）さんに『そんなに生き急がんでもいい！若いんやし！（もっと経験を積んでからでもいい）』と言われた。ご本人は忘れておられるかもしれないけど、私にはその言葉がすごい印象に残っていて…、居場所（若者や子どもの居場所づくり等に取り組む NPO 法人）のところに修行しに行こうと。」

※[]内は、筆者の発言を指す。

a 氏 の語りをみると、児童館スタッフ（介助ボランティア）にとっての何気ない一言が、**a 氏** のその後の動きに大きな影響を与えたことがわかる。この言葉は、**a 氏** の熱心に勤務する姿や、寂しさ等を抱える子どもたちに自分事のように強い共感を示す関わり方に対して、「あまりがんばり過ぎないように」という優しさが含まれた声掛けだったと捉えられる。

このように、必ずしも **a 氏** 個人の関心や問題意識のみが起点となって S 食堂の動きが立ち上がったわけではなく、周囲の人びととの相互行為によって、課題を発見し、想いを発露させたことがわかる。

②地域に対する当事者性の高まり（課題の発見期-取り組みの構想期）

課題の発見期から取り組みの構想期において、**a 氏** の地域に対する当事者性の高まりがみられる。児童館での子どもたちとの関わりの中で、一般化された社会問題としてではなく、A 学区で日々関わる目の前の親子の問題、つまり、この地域に横たわる切実な課題として捉える視点が加わっている。

これに関して、**a 氏** になぜ、A 学区での S 食堂の実施に至ったのかを尋ねた。

「先ほど言ったことと重なるんですけど…、私が直接子どもたちと関わって、声をきけたのがここ（A学区）だったんです。それに西京区は、若者や子どものための資源…、青少年活動センターとかもなく。児童館で働かなかつたら絶対縁がなかった地域なんですけど。」

この語りからは、子どもたちや児童館長、児童館スタッフといった周囲との関係性の中で地域に対する当事者性が高まり、A学区での実施に至ったことがわかる。

③子どもの居場所づくりに関する経験と専門性の獲得（取り組みの構想期）

取り組みの構想期において、児童館退職後、a氏は「居場所づくりのNPO」に勤務し、子どもの居場所づくりに関する経験と専門性を獲得する〔4〕。a氏はNPOに勤務した時代を「修行」と表現し、当時を思い出しながら以下のように語る。

「子ども食堂のアドバイザーをしていた。そこで（子ども食堂の）運営方法などを学んだ。相談があったらやっているとところに赴いて相談にのる。センターの代表と一緒に行くが、代表は相談途中でいなくなり、『いい感じのアドバイスしてね』と現場に放り込まれた。」

a氏は「居場所づくりのNPO」において、子ども食堂のアドバイザーを務め、多くの現場とそこでの相談業務を経験したという。これについてa氏は、「(代表から地域に)放り出された経験が今（S食堂の構想や運営）にいきている」と語る。

[「居場所づくりのNPO」での経験がS食堂にいきている?][「良くも悪くも学びが多かった。居場所作りをしているたくさんの団体の、良い所や悪い所、真似したい所、真似してはダメな所をみてきた。だから、S食堂を始める時には、児童館長や民生委員さん、自治連会長さんにまず話をするのは絶対と考えた。」

[そう思うようになったのは?][「例えば、ある団体が公民館をずっと（子ども食堂の会場として）借りていた。でも、自治会長に話を通さずに使っていたんですね。ある時、自治会長が（子ども食堂の会場を）先に予約していて使えないことがあり（ぶつかったことがあった）。結局、その団体は商店街の空き店舗を借りること（場所を移すこと）で落ち着いた。このことから、地域を省いたらいけないことを学んだ。」

このように、a氏は「居場所づくりのNPO」での実践を通じて、地域の理解を得ていくことの必要性を実感する。この経験がS食堂において、自治連会長や「民生」会長に実施の了承を得る行為につながっている。さらに、自治会館を会場としたのも「小学校からも近い場所。自治会館なら『行っておいでよ』と保護者さんが送り出しやすい場所」「得体

の知らない団体がやっているが、場所が自治会館なら安心してもらえる」というように、「居場所づくりのNPO」での学びがいかされたことが聞き取りで確認されている。ただ、この段階では地域との協力・連携に対する認識は、地域の下承を得ることが大事だという認識にとどまる。それが立ち上げの準備期以降になると、課題解決には地域（地縁組織）との協働が不可欠であるという認識に変化していく（詳細は後述⑥）。

④取り組みの早期実現の決意（取り組みの構想期）

取り組みの構想期において、a氏は、児童館スタッフの任期を終えてからも、「ちょこちょこ児童館に顔を出していた。例えば、（放課後の子どもたちの過ごし方を知るために）習い事の調査をしたりしに」というように、児童館に遊びに行くという感覚で児童館長を訪ねていたという〔5〕。そこで児童館長から聞く子どもたちの環境は、以前と全く変わっておらず、むしろ、悪化していることにショックを受け、そのことがa氏に取り組みの早期実現を決意させることとなった。

「（児童館長に子どもたちの環境を尋ねると）全然変わってなくて。家庭でのストレスから小学校でケンカする子どもの話などをきいた。」

「でもそのケンカした子は『学童クラブで友達とケンカしたことは、お母さんには言わないでね。ただでさえ、お母さんは仕事で疲れて帰ってきているのに、（自分が）ケンカしたことをきくと余計にお母さんを疲れさせてしまう』と母親に気を使ってたんです…。」

さらに、a氏は、子どもたちの話を聞く中で心を大きく揺さぶられることになる。

「（児童館は）土曜日がお弁当の日。ある女の子が持ってきたお弁当（の中身）が1段目が全部ミニトマトで…。2段目が白いご飯…。その子は『うち、ミニトマト大好きやねん…』と私に話してくれた。でもね…、明らかに（親ではなく）自分で用意してきたお弁当で…。その子のことなどが気になっていた。」

この声を聞いたa氏は、「今、さみしさやしんどさを抱えている子どもたちの問題は、待ってはくれない」と、S食堂の早期実現を決意し、即座に動き出したという。もし、この子どもたちの声がなければ、「居場所づくりのNPO」で2、3年は修行するつもりだったと語っている。

⑤B団体の結成によるアイデンティティの形成（取り組みの構想期）

取り組みの構想期には、B団体の結成〔6〕によってアイデンティティの形成が起きる。B団体結成以降、a氏は地域の中で元児童館スタッフと認識をされつつも、B団体代表とし

て動いている。

ここで重要なのが、B団体は、S食堂の取り組みの母体とするために結成したのではないことである。B団体は、結成時から活動範囲を「西京区内を中心に」としており、A学区のみを活動範囲としていない。また、目標設定（前述 1-4）もS食堂にとどまらないものとなっており、S食堂を担うことに限定した団体の設立ではない。この団体のあり方を考えることがa氏（組織）のアイデンティティの形成につながっている²⁷⁾。

⑥「地域とともに」の態度・姿勢の獲得（立ち上げの準備期-S食堂の始動・継続期）

前述したように、a氏は地域との協力・連携の重要性を認識していた。それが地域リーダーたちと活動をともにする中で、課題解決には地域との協働が不可欠であるというように、認識を新たにしていく。

「地域の問題を地域で支えているっていう感じが西京区全体から伝わる。特にこの地域（A学区）は、地域で支えるという意識が強いかな。それこそ、市内の中心部の地域だと、隣に誰が住んでるかもわからへんこともあるけど、この学区は、この家庭が気になるとか、心配したり、目を配っていたり、地域の人がB団体に気になる子どもをつなぐこともしてくれた。この子やこの家庭にはこれが必要だって地域の人が思えるって、そもそも思えることがすごいから。思ったうえでつなぐなんてさらにすごいと思う。そういうのを子どもたちのためにサラッとできる地域はよいなと思います。」

発言には、実際に活動をともにすることで知った、地域リーダーの課題の発見力やサポート力への驚きが表れている。さらには、地域の課題解決には、その土台となる地域情報や地域内での網の目のような人的ネットワークが重要であることに気づいていく。

「地域の方は、登下校時の子どもたちに声掛けをしたり、日頃から子どもと接したりしている。それは子どもたちだけじゃなくて、高齢者にも。『どここの誰々さんが最近（イベントに）あんまり顔出してないから、見かけたら声掛けてあげて』といったように。」

「これらの経験から地域の課題解決の主体は、あくまでも地域（地縁組織）であると感じるようになったんです。それに私たち（B団体）だけでは、A学区での取り組みで精一杯。私たちが（課題解決の）主体となつては、ここだけで終わってしまい、他の地域にひろげることができない。だからこそ、地域とともにやっていく必要がある。」

地域リーダーと活動をともにする中で、「地域なしには解決し得ない」というように地縁組織との協働の重要性を強く認識するように変化している。これがa氏の「地域とともに」の態度や姿勢の獲得につながっている²⁸⁾。

(2) ア氏(自治連会長、学区社協会長、「民生」副会長)の変容

①S 食堂の実施に対する承認(運営主体の結成期)

次に、自治連会長**ア氏**の変容をみる。先述したように、自治連会長**ア氏**と「民生」会長**ウ氏**は、S 食堂の実施に反対する立場であったが最終的には実施を承認している。この変化は、B 団体代表 **a 氏**との話し合いや学区社協メンバー**エ氏**の後押しによるものであるが、実施に合意した背景をヒアリングから読み解く。

自治連会長**ア氏**が合意した背景には、地域リーダーとしての地域課題への対応の責務と、地域活動の継続に対する危機意識がある。1つ目の地域リーダーとしての地域課題への対応の責務に関して、**ア氏**は、「母子家庭が多く、虐待の通報件数も多い。数字としては認識しているが、学区社協等の活動の中では、それが実感できていない」というように、課題への地縁組織のアプローチの不足を語っており、潜在的な地域課題に対して、対象に届く取り組みを展開できていないことに、責務を感じていたと推察される。

2つ目は、担い手の高齢化に対する危機意識である。「放課後まなび教室」など子どもを育む活動に手一杯の状況に加え、多くの既存活動において担い手の高齢化の問題が横たわっていた。**ア氏**は、高齢者を対象とした給食サービスを例にあげ、「給食サービスを担う層は高齢化している。負担を減らすため、これまでの手作りだけではなく、弁当による提供を増やしたが、それでも翌日は、皆ぐったり」と語っている。このように、地縁組織は対象へのアプローチや担い手の面で課題を有しており、新たな取り組みの創出は困難であった。つまり、地縁組織は、他の主体と協働しなければ解決できない課題群を抱えた状況にあった。以上の背景から、自治連会長**ア氏**はS 食堂の実施に合意したことが見出される。

②B 団体代表 a 氏への共感と取り組みの後押し (S 食堂の始動・継続期)

立ち上げの準備期において、自治連会長**ア氏**による地域資源の提供等は、先に述べた地域リーダーとしての責務によるところが大きい。しかし、S 食堂の始動・継続期になると、自治連会長**ア氏**は、B 団体代表 **a 氏**に個人的に信頼を寄せるようになり、取り組みを親身にサポートするようになる。そのきっかけを自治連会長**ア氏**は次のように笑顔で語っている。

「a さんはS 食堂の度に(学区外の)自宅から鍋やおタマなどを入れた旅行用のキャリーケースを引いて通ってきていた。」

「まあ、孫みたいな子がこんながんばっている姿を見たら応援したくなる。」

このように、調理器具や食材を旅行用の大型キャリーケースに入れて、地域外からA 学区に通い続ける **a 氏**の姿を目の当たりにしたことがきっかけだった。**ア氏**のこの発言からは、「よそから来た若者」という捉え方ではなく、親身になって支えたい存在として **a 氏**を捉えるようになった変化が読み取れる。

さらに**ア氏**は、「それを見て、私の知り合いがオーナーの共同住宅はどうかなと思って、

それでオーナーを紹介した」というように、B 団体代表 a 氏に対して、必要な物品等を置くことができるよう、地域内に B 団体の拠点の設置をすすめている。その後、知人である共同住宅のオーナーを紹介し、事務所（拠点）の開設をサポートした。これに対し、B 団体代表 a 氏も「ア氏は何かあったら最初に頼る存在」というようにア氏への信頼を語っている。

（3）ウ氏（「民生」会長、学区社協副会長）の変容

続いて、「民生」会長ウ氏の変容をみる。ウ氏は、話し合い（1 回目）では、B 団体代表 a 氏らによる S 食堂の実施に猛反対している。2 回目において、渋々ながら S 食堂の実施に合意したものの、その後も B 団体による取り組みを懐疑的にみている。しかしながら、その後、B 団体の取り組む姿を目の当たりにする中で、「民生」として B 団体の取り組みを積極的に後押しするなど大きな変容を遂げる。

① S 食堂の実施に対する承認（運営主体の結成期）

猛反対していた「民生」会長ウ氏は、2 回目の話し合いにおいて「どうせやるなら、続くように」という言葉で a 氏に意を伝えている。その場に居合わせた学区社協メンバーエ氏はその言葉の意図をこのように理解したと語る。

「ウさんのあの言葉は、地域に対してきちんと責任を持ってやりたいという人だから（出た言葉）だと。（地域の他の活動でも）例え参加者が少なくても続けていくことが大事と、『民生』の活動でいつもおっしやられている。」

エ氏の解釈を踏まえて、「民生」会長ウ氏の言葉を見直すと、S 食堂を始めるからには、地域に対して責任を持って臨んでほしいという想いを汲み取ることができる。「民生」会長ウ氏は、B 団体代表 a 氏とのやりとりを始めたこの段階では、「地域の団体でない主体が、本当に責任を持って継続できるであろうか」と B 団体による S 食堂の実施・継続に懐疑的であった。

② 懐疑的であった「民生」会長の変化（S 食堂の始動・継続期）

「民生」会長ウ氏の懐疑的な眼差しは、B 団体の取り組みの姿勢を目の当たりにする中で変容する。その変化は、S 食堂の回を重ねるごとにウ氏から好意的姿勢がみられていくことから捉えられる。その変容について、B 団体代表 a 氏は、思い出しながら以下のように語る。

「最初はこの子（a 氏）たちは本当にちゃんとやってくれるのかという気持ちだったと思うんです。そういう想いをもちながらも（試行的に実施した）プレ S 食堂や第 1 回にも参加してくれて…。何かしてくれるというよりも…、私たちや子どもたちを（少し離れて）見守ってくれていた。」

「（S 食堂の）第 3 回頃かな。ウさんが変わったのは。何というか…、取り組みへの眼差し

が優しくなったというか……。ちょっと話はズレるかもしれませんが、S 食堂の終わりにみんなで集合写真を撮っていて。はじめの頃は（ウさんは）ムスッと、いや…、無表情という感じで写られていたんです。それが、回を重ねていくうちに笑顔になっていった。笑顔になった時、うれしかったな。」

実施に懐疑的だった**ウ氏**が、活動をともにする中で **a 氏**らに信頼を寄せていったことが伺える。**ウ氏**の変化が明確なかたちで示されたのは、B 団体に対する**ウ氏**からの提案である。2017 年 9 月の S 食堂の事前打合せにおいて、**ウ氏**は、「民生」メンバーから有志を募り、毎回 2 名を調理スタッフとして S 食堂に参加・協力させることを提案している (12)。

〔これ以外にもウさんの変化を感じたことはありますか?〕「そうですね。あとは、『民生』の定例会だったかな…。地域の会議の場で S 食堂や B 団体のことをウさん自身の言葉で委員さんたちに語りながら伝えてくれて。その時、取り組みを理解してもらえたんだなと感じた。」

a 氏は**ウ氏**が自身の言葉で B 団体と S 食堂について語る姿をみて、B 団体を理解し、応援してくれていると感じたという²⁹⁾。

(4) **エ氏** (学区社協総務、小学校 PTA 庶務) の変容

① S 食堂の構想への賛同と実現の後押し (運営主体の結集期)

学区社協メンバー**エ氏**は、2 回目の話し合いに居合わせ、S 食堂の構想に賛同し、地域リーダーらの実施への合意を後押しした。**エ氏**は、その理由を以下のように語っている。

「a さんの S 食堂の構想をきいて、純粹にいいなと。その頃は、小学校 PTA の本部役員 (庶務) をしていて、その活動を通じて (この学区の) ひとり親家庭の多さや虐待など水面下に問題があることを認識していた。マスコミでも子ども食堂が取り上げられるようになった時期だったと思う。」

「a さんとは学童クラブで知り合った。地縁組織だけではなく、地域の子どものことを想ってくれている人がやってくださったら面白いと思った。」

エ氏が S 食堂の趣旨に共感し、後押しした理由を理解する手掛かりとして、**エ氏**のライフヒストリーをみる (表 5-6)。**エ氏**は、孤立を感じながら子育てをしていた時期に、学区社協

表 5-6. 学区社協メンバー エ氏のライフヒストリー

年月	主な出来事	地縁組織での活動	小学校 PTA 等における活動	A 学区の出来事
1976 年	大阪府に生まれる			
2006 年	京都市 A 学区に転居			
2007 年	結婚、長男誕生			
2008 年	産後うつ			
2009 年	から体調を崩す。			
2010 年	この間、長男が保育園に入園			
2011 年	保健師等に相談	学区社協自治会に加入		A 児童館が開設
2014 年	長男が小学校入学 長女誕生	学区社協 (総務)	小学校 PTA	長男が学童クラブに参加 (2017 年まで)
2015 年		学区社協 (総務)	小学校 PTA のクラス委員 (副委員長)	児童館に a 氏が勤務
2016 年		学区社協 (総務)	小学校 PTA の本部役員 (庶務)	
2017 年	S 食堂の参加者	学区社協 (総務)	小学校 PTA の本部役員 (庶務)	話し合い (2 回目) S 食堂の開始 (5 月)
2018 年	S 食堂の参加者	学区社協 (総務)	小学校 PTA	
2019 年	S 食堂の参加者	学区社協 (総務)	小学校 PTA、地域委員	
2020 年	S 食堂の参加者 「未来の西京まち結び」 <small>注)</small> に参加 (区役所主催) 長男が小学校卒業	学区社協 (総務)		
2021 年	B 団体スタッフ (広報) となる 長女が小学校入学	学区社協 (総務)	小学校 PTA 副会長 京都市小学校 PTA 連絡協議会はぐくみ委員会委員長	

※太枠は、エ氏が話し合い (2 回目) に居合わせ、S 食堂の実施を後押しした時期を示す。

※2021 年 9 月に実施したヒアリング結果をもとに作成。

注) 西京区が実施するまちづくり事業。区民による主体的なまちづくり活動の創出やそれらの活動の支援を目的とする。エ氏は「ママがまちを変えていく！」の回などに参加。

の前会長とのやりとりの中で地域活動に参加するようになる。その中で地域の大切さを実感するとともに、地域における子育てのあり方に問題意識を持ち始めたことがみえてくる。

工氏は、話し合いの当時、学区社協の総務で小学校 PTA 本部（庶務）であった。大阪府出身で婚約を機に A 学区に転入した。小学生の長男と保育園児の長女がいる（2017 年時点）。大阪で近所付き合いが盛んな地域で生まれ育っている。**工氏**は、地元の様子を「本当に下町って感じの付き合い。うちの家族は、モーニングと言って近所の喫茶店によく朝御飯を食べに行っていた。喫茶店ではみんな知り合いやからいろんな話をするし」「地元では自治会もあり、加入していた。ここ（A 学区）には知り合いがおらず、地域の情報も入って来なくて…」と語っている。地元と異なり、A 学区では知り合いが少なく、独りで育児をしてきたという。

A 学区に転居してきた**工氏**は、息子が 2-3 歳の時、産後うつで 2 年ほど精神科に通院している。当時のことを「本当に子どもの面倒をみるできない状態にまでいった」と語っている。その時期に相談にのってもらった保健師に、「A 学区の学区社協が行っている S サロン（高齢者を対象としたサロン）というのがあるから、足を運んでみたら」とすすめられたことがきっかけとなり、地域活動に関わるようになったと語る。

S サロンに初めて参加した際の出来事について**工氏**は、「学区社協の前会長が、学区社協の総務という役を与えてくださり、関わられるようにしてくれた」と語っている。地域でのつながりが少なかった**工氏**は、関わり得る居場所をつくってくれた前会長に恩を感じており、それから 8 年以上、学区社協の活動を継続している（2021 年時点）。「地域に助けられて今がある」という語りが**工氏**の地域に対する想いを表している。

自身のこの経験から地域の大切さを認識するとともに、地域での子育てに関心を寄せるようになり、後には小学校 PTA 役員も務めている。これらのことから、**工氏**は、地域での子育てに関係する **a 氏**の S 食堂の構想に強く共感し、実施を後押ししたと理解される。

②S 食堂の参加者（支え手）への変容（運営主体の結集期-S 食堂の始動・継続期）

S 食堂の実施を後押しした**工氏**は、その後、B 団体代表 **a 氏**に触発され、S 食堂の応援者となっていく。S 食堂の始動・継続期には、自身の子どもたちとともに S 食堂に足繁く通い、参加者（保護者）という立場で配膳を手伝うなどして取り組みを支えている。S 食堂の支え手への変容を促したのは、2 回目の話し合い後の **a 氏**との以下のやりとりだと**工氏**は語る。

「学童クラブの時は、(a 氏と) あまり接点がなかった。児童館の一スタッフという認識。当時、お世話になった児童館スタッフが退職されるということで、その方のお別れを知ったときに、a さんも辞められるときいて驚いた。」

「実は、a さんと仲良くなったのは、2 回目の話し合いの後から。その後、2 人で B 学区にある子ども食堂に見学に行った。その時に a さんの問題意識や想いをじっくり聞いた。」

工氏は、他所の子ども食堂への見学をともにし、その中で互いの問題意識を共有していく中で、a氏との仲を深めている。これをきっかけとしてa氏と工氏に相互信頼関係が形成され、工氏はS食堂の参加者という立場で支え手になっていったことがわかる。さらに2021年からは、B団体の一員となり、広報を担っていく（表5-6を参照）³⁰⁾。

（5）B団体メンバーの集団的特徴と変容

最後に、B団体代表a氏の声掛けに集ったB団体メンバー（5名）をみる^⑪。B団体メンバーの変容をみるためには、B団体メンバーの集団的特徴や参加動機の理解が重要であることから、先にそれを整理したうえで（表5-7）、B団体メンバーの変容を確認していく。参加動機の分析にあたっては、複数動機アプローチをとる桜井（2007）の「ボランティアモチベーションの7類型³¹⁾」を援用する（表5-8）。

①B団体メンバーの集団的特徴と参加動機

i) 地域外からS食堂に関わる

第一の特徴は、メンバー全員が地域外からA学区に赴き、活動に参加するという関わり方である。「この地域は関わるまで知らなかった」とメンバーが語るように、S食堂に参加するまで、全員がA学区との接点がない。このことは、在住地や愛着のある「特定の地域」への貢献が集った理由ではないことを示している。では、A学区での取り組みに参加したのはなぜであろうか。ヒアリング結果からは後述するii) からiv) の特徴が地域外からの関わりを可能としたことがわかっている。

ii) 「特定の課題」への強い関心

第二の特徴は、子とその親の居場所づくりといった特定の課題への強い関心である。メンバーの多くは、学習支援(b)やひきこもり当事者の支援(c)、若者支援(e・f)に取り組んでおり、S食堂に関わる以前から課題に対する強い問題意識を抱いている。S食堂の活動内容は関心に合致しており、メンバーが参加する誘因となっている。

iii) 自己成長や技術習得・発揮を動機とする

第三の特徴は、自己成長や技術習得・発揮を主たる参加動機とすることである。「技術発揮」は、子どもの居場所づくりや若者支援の技術といった自身の能力を、社会にいかしたいという動機である。メンバーの経験と専門性が、調理や配膳を担うマンパワー的役割にとどまらない、子どもとの有機的な関わりを可能としている。

一方の「技術習得」は、S食堂を通じて、居場所づくりのノウハウの獲得を望む動機である。例えば、「将来は、中年男性の居場所づくりをしたい。活動から運営ノウハウを学びたい(c)」「教員を目指している。居場所のつくり方をここで学び、仕事にいかしたい(d)」という語りがある。この語りから、「技術習得」を望む者は、「保健室に居場所があったことで助かった(d)」「育った地域にこのような居場所があれば、自身のような存在

表5-7. B団体メンバー（2017年10月時点）

	性別 年齢・住まい	職業・所属・資格	参加動機
a	女性 20代・京都市 (B団体代表)	・児童館元スタッフ ・居場所づくりのNPO法人元スタッフ ・大学院在学中（修士） ・社会福祉士 ・スクールソーシャルワーカー	・理念の実現 ・技術発揮
b	女性 20代・大阪府 (B団体副代表)	・大学院在学中（修士） ・重度訪問介護ヘルパー ・社会福祉士 ・子ども食堂や学習支援などの 居場所づくりの経験	・テーマや対象への共感 ・社会適応 ・技術習得・発揮
c	男性 30代・滋賀県	・元ひきこもり経験者 ・ひきこもり当事者(主に若者)の 支援に取り組む	・テーマや対象への共感 ・技術習得 ・レクリエーション
d	女性 20代・京都府	大学生	・テーマや対象への共感 ・技術習得
e	女性 20代・京都市	若者支援団体 団体職員	・テーマや対象への共感 ・技術習得・発揮
f	女性 30代・京都市	若者支援団体 団体職員	・テーマや対象への共感 ・技術習得・発揮

表5-8. ボランティアモチベーションの7類型

参加動機の名称	解釈
「自分探し」	自分に自信が持てないといったネガティブな意識と、自己成長の意識が結びついている
「利他心」	利他主義的な動機
「理念の実現」	ボランティア活動を通じて個人的・組織的な理念を実現したい
「自己成長と技術習得・ 発揮」	知識や技術を身に付けたい、またはそれらを発揮したい
「レクリエーション」	仲間づくりや活動自体を楽しみたい
「社会適応」	人から誘われたり、勧められた
「テーマや対象への共感」	以前、自分も対象者と同じ境遇だった

出典：桜井（2007）の35頁の表を筆者が一部変更

(長期のひきこもり経験者)は生まれなかったかもしれない(c)」というように、居場所に苦悩した経験から活動の意義や必要性を実感し、この活動に参加した者が多い。この当事者的意識に起因する「テーマや対象への共感」が、活動継続の重要な誘因である。

iv) B 団体代表 a 氏に対する深い共感

第四の特徴は、B 団体代表 a 氏に対して深い共感を有することである。「a 氏の取り組みを応援したい気持ちと、社会教育に関心があり、活動に関わった(f)」といった言葉がそれを物語る。ii)、iii)が活動への主たる参加動機であるものの、実際の活動参加につながったのは、以前からある知人・友人関係の紐帯を基礎として信頼を寄せる a 氏への深い共感によることがわかっている。

v) 緩やかなメンバーシップ

第五の特徴は、緩やかなメンバーシップである。立ち上げの準備期の a 氏の声掛け時は、B 団体の「組織理念に賛同する者」としてメンバーを募ったわけではなく、「S 食堂の取り組みに共感する者」として募った。それが S 食堂の始動・継続期に入ると S 食堂に深く関わった者が B 団体に所属し、活動を展開している。このように、最初から B 団体は「ここまでがメンバー」という範囲を定める形式的なメンバーシップをとっていないことが注目に値する。この関わりの緩やかさ、つまり、高い柔軟性と開放性が B 団体の組織特性と言え、これがメンバーの関わりを可能としている。

以上の B 団体メンバーの集団的特徴と参加動機を念頭にしながら、メンバーの変容を確認していく。

②B 団体メンバーの変容

i) 地域外から S 食堂に関わる (立ち上げの準備期)

B 団体メンバーの変容の 1 つ目として、地域外から取り組みに関わり始めたことがある。ヒアリングから、B 団体メンバーは地域活動の経験がないことがわかっているが、B 団体代表 a 氏の声掛けに応じたことにより、地域外から A 学区 (地域) に関わることとなった。

ii) 活動 (B 団体) が帰属先となる (S 食堂の始動・継続期)

2 つ目の変容として、一部のメンバーは S 食堂での活動が帰属先となったことがあげられる。例えば c 氏が「a・b 氏は自身が抱える問題も理解して接してくれるので安心感がある。この活動は居場所の 1 つである」と語るように、この活動が、居場所や帰属先となっている。

この c 氏 (男性、30 代) は、滋賀県から A 学区に通い、前述した S 食堂の始動・継続期を支えた者である。約 10 年の長期にわたってひきこもりを経験している。ヒアリングでは、その当時を振り返りながらボツボツと語ってくれた。

「ひきこもりは10年ぐらい続いた。長年ひきこもっていると…、行くところがなくなって。昼からパチンコに行かずずっとやり続ける。パチンコの日々に飽きると、次はゲームセンターに通い、UFO キャッチャーやコインゲームをしていた。ずっとやっているからだんだんうまくなって。UFO キャッチャーで何個もとっていると（上手いから）いつの間にか小学生たちに囲まれてやっているのをみられたりもするようになって。で、ゲーセンに飽きるとまたパチンコになって感じの繰り返しで…。」

当時の様子を聞き手だけではなく、自身にも語りかけるように話をする **c 氏** に対して、ひきこもりを脱し、S 食堂に参加するきっかけについて続けて尋ねた。

「もともと a さんと知り合いで、(S 食堂の人材募集を) SNS でみて。地域にこのような居場所があったら僕みたいな存在は生まれなかったんじゃないかなと。ひきこもりの若者支援の取り組みも行っていて。滋賀の『ひきこもり食堂』って知ってますか。」「初めて聞きました。」「S 食堂の取り組みで運営のノウハウのようなものを身につけて、将来はそんなことをやりたいなど。」

「相手が何を求めているのか、どう思っているのか掴めるんですよ。その何というか期待に合わせてリアクションすると疲れる。」「S 食堂の時は子どもたちとカードゲームなどをしてすごく仲良く遊んでいるじゃないですか。」「子どもたちとはね。なんか…。でも、帰りの JR (電車) の中ではいつも、もうグッタリして帰っているんです。」「では、なぜ、S 食堂に関わるのですか?」「a さんや b さんはそのあたりのことも理解して接してくれる。この取り組みは、社会に出ていく前のリハビリのようになっている。」

S 食堂の参与時にみる **c 氏** は、明るく頼りになるお兄さんのような存在で、子どもたちとも仲良くカードゲームで遊んでいる印象がある。しかし、語りからは、他者の想いを先回りして察してしまう対人関係のあり方に自身でも精神的な疲れを感じていることがわかる。そのような **c 氏** の実際を、B 団体の **a 氏** や **b 氏** は、ひきこもりの過去も含めて理解して接してくれているという。

先に述べたように、**c 氏** が参加する理由の1つとして、「技術習得」による若者のひきこもり支援の実施があるが、継続的に参加する大きな理由として、この活動が居場所となっていることが見出される。

c 氏 のみに限らず、B 団体メンバーは必ずしも自立した強い個人ではなく、それぞれが課題や問題意識を抱えながら関わっている側面がある。活動を通じてメンバー間で形成される「集団一体感 (Galindo-Kuhn&Guzley 2001)」や、人間関係への満足が活動継続に大きな影響を与えている。

iii) 活動を通じた自己成長や技術の習得・発揮（S 食堂の始動・継続期）

3つ目の変容として、活動を通じた自己成長や技術発揮・習得がある。S 食堂の取り組みに関わることによって、自己成長や技術の習得・発揮を成し得ている。

第1章で前述したように、個人の問題意識は、組織立った活動に発展することが難しいことが指摘されている。その中で、B 団体が組織的活動を展開し得たのは、B 団体代表 a 氏が、子やその親の居場所づくり等に関心を持つメンバーの社会貢献欲求を惹起し、S 食堂という参加し得る好機を提供したからである。メンバーは、a 氏と活動をともにすることで、社会貢献を通じた自己実現を成し得ている。

3-4 関係性の構築・変容

本節では、個人の変容に続いて、関係性の構築・変容をみる。分析の際には、前掲の図 5-2 の「アクターのひろがり」の「触発」や「共感と呼応」に特に着目して、変容を追う。

（1）児童館でのアクター間の信頼関係の形成（課題の発見期）

課題の発見期には、児童館における日常の相互行為を通じて、a 氏と児童館長、児童等との間に信頼関係が形成されていく。この時期に着任した (1) a 氏が周囲から信頼を得ていた理由を児童館長の語りの中に求めると、「児童館スタッフとしての働きぶりや姿勢をみて信頼していた。任期付のスタッフであるが、正規のスタッフよりも熱心に働いてくれた」というように、a 氏の熱心な働きぶりや誠実さが理由であることがわかる。

この児童館において、a 氏は、先述した児童館スタッフへの問題意識の共有 (3) や、児童館長への相談を行っている。この a 氏の他者への能動的な働き掛けは、周囲の人びとを触発し、地域における子とその親の抱える課題に目を向けさせることにつながる。

（2）児童館長イ氏と a 氏の相互信頼関係の構築（立ち上げの準備期）

立ち上げの準備期には、児童館長イ氏と a 氏の相互信頼関係が構築されていく。児童館長イ氏に厚い信頼を寄せる a 氏にとって、児童館長イ氏は S 食堂の構想に対して共感を持って耳を傾けてくれる存在であった。イ氏存在によって、a 氏の S 食堂の実現への道程が開かれたと言える。

やりとりを重ねる中で、a 氏が「相談者」で児童館長イ氏が「相談役」という図式の関係に変化がみられていく。児童館長イ氏は、「子どもたちが自分にあう居場所を選択できるよう、地域内に多様な居場所の創出の必要性があること」や、「A 学区内での学習支援のニーズに対して応えられてないこと」など自身の問題意識を a 氏に開示するようになる。想いが重なり合う中で、相互信頼関係は深化し、a 氏と児童館長イ氏は次第に共振していく。その結果、「相談役」としてではなく、同志として S 食堂の実現を積極的にサポートするようになる。この時期に a 氏は B 団体を設立するが、物事を動かしていったのは、児童館と B 団体といった組織対組織の協力・連携の関係ではなく、あくまでも a 氏とイ氏の個と個の相互信頼関係を土台としていたことが見出される。

(3) 個と個の協力関係の構築（運営主体の結集期）

運営主体の結集期における関係性の変容は、B 団体代表 **a 氏**と自治連会長**ア氏**、「民生」会長**ウ氏**との間につながりと協力関係が構築されたことである（**8**）。

学区社協メンバー**工氏**は合意に至った場面を次のように語っている。

「a さんを後押しした時に、学区社協会長アさんや『民生』会長ウさんが私の話を聞いてくれたのは、学区社協の委員として活動を続けてきたからだと思う。」

この語りから、**a 氏**による熱心な説明のみで合意に至ったのではなく、学区社協において長年活動をともにした信頼できる**工氏**の後押しがあったから合意に至ったことがわかる。ただ、ここで補足しておきたいのは、学区社協メンバー**工氏**が必ずしも A 学区や地縁組織に完全な所属意識を持っている訳ではないことである。前述したように、**工氏**は大阪から A 学区に転居してきており、A 学区におけるつながりの希薄さやそれらに起因する孤独感を抱えていた。そういった状況を脱する糸口となったのが、地域との関わりであった。きっかけを提供してくれた学区社協への所属意識は持っているものの、地域や自治会への所属に対しては葛藤を抱えていることが以下の語りから読み取られる。

[自治会も学区社協と同じ頃に参加しているんですね。]「大阪に住んでいた頃は、マンションでも自治会に入っていたの。京都に引っ越してきて、自治会のことはあまりわからなくて。ある時、(A 学区内の) マンションのポストに回覧板が入っているのを見て、あつ、京都もマンション住まいでも自治会に入ることができるんだと知った。」

[では、そこから自治会でも学区社協と同じように活動しているのですか。]「自治会に入って回覧板がみれて、地域内にも『民生』の子育てイベントがあることを知ることができた³²⁾。自治会においては、ぺいぺい(地位の低い者)なんです…ずっと。いいんですけどね。別にこの地域から出て行ってもいいわけだし。」

このように、**工氏**には、複数の文化や集団からの影響を受けつつも、同時にどこの文化や集団にも同化していない「境界人(マージナル・マン)」としての側面が見出される。ここから、**工氏**が S 食堂の取り組みを後押しできたのは、こうした境界的な独自のものの見方や価値観から、この地域における S 食堂の有用性や **a 氏**の人的資質を直感的に理解したためだと考えられる。その後も、**工氏**は B 団体に所属するなど、地域の者でも外部者でもない立ち位置で動いている。

このように、B 団体代表 **a 氏**と自治連会長**ア氏**、「民生」会長**ウ氏**との間に関係が構築されたのは、予定調和的シナリオで物事が動いたのではなく、偶然居合わせた**工氏**の S 食堂の構想に対する共感からの後押しがあったためであることがわかる。B 団体と地縁組織において組織の構成員に人的な重なりがない中で、**工氏**が橋渡し役と成り得た要因として、**工氏**が

自身の問題意識や境界的視点を有していたことがあげられる。

(4) 資源の相補関係の構築（立ち上げの準備期）

①資源の相補関係の構築

立ち上げの準備期における関係性の変容として、B 団体と地縁組織間の資源の相補関係の構築があげられる。この時期は、B 団体 a 氏と自治連会長ア氏を中心とした個と個の協力関係を基礎としながら、S 食堂に要する資源を集めていく協調的な行為が成され始める。B 団体代表 a 氏と自治連会長ア氏の個と個の協力関係が、B 団体メンバーと「放課後まなび教室」の有志といった集団にもひろがり、互いの組織の強みや長所をいかした資源の相補関係に発展している (10、11)。

②資源の相補関係の構築要因

i) 個人ネットワークの活用

S 食堂を支える人材を集める際には、両者 (a 氏とア氏) とともに個人ネットワークを活用した声掛けを行い、地域内外から有志を集めている (10、11)。

ii) 地域における社会関係資本の蓄積とその活用

取り組みに対して地域資源を提供できたのは、地縁組織のこれまでの活動蓄積によって、地域リーダー間の信頼関係がすでに形成されていたことや、自治会館や活動予算を有していたことによる。そのうえで、自治連会長ア氏が地域資源を提供し得たのは、ア氏がただの個人ではなく、自治連会長や学区社協会長といった組織を代表する個人という立場にあったからだと推測される。

例えば、会場の提供といった所属組織に諮ることが必要な決定も、一旦、個人として協力の意思を示すことで前に進め、その後に組織内の合意をきめ細やかに取りながら、徐々に組織的な行為としていくあり方がみられる。つまり、所属組織において代表的立場にあるア氏が、個人的行為と組織的行為を使い分けながら合意形成を図っていくことで、個と個の協力関係を組織的協働関係へと発展させたことが見出される。

(5) 組織的協働関係の構築（S 食堂の始動・継続期）

S 食堂の始動・継続期は、S 食堂が始動し、B 団体メンバーと地域リーダーの相互行為が活発化した時期である。この時期の変容として、B 団体と地縁組織の組織的協働関係の構築があげられる。

①組織的協働関係の構築

i) S 食堂の取り組みを地域活動の一環として位置づける

前述したように、立ち上げの準備期は、自治連会長ア氏が地域の窓口的役割を果たし、B 団体代表 a 氏らが S 食堂に取り組み得るように、地域資源を提供してきた。始動期にはさ

らに、「B 団体が主催で、自治連が共催」というかたちをとることによって、S 食堂を地域活動の一環として位置づけ、対外的信頼性を付与している。その際、自治連会長ア氏は、自治連や各種地域団体の定例会等で、取り組みの趣旨や B 団体と協働する旨を地縁組織のメンバーに報告し、理解を得ている。地域を代表する組織である自治連との協働は、地域外の者から構成される B 団体を地域の中で孤立させない状況をつくった。

ii) 取り組みに対する「民生」の組織的協力

先述したように、「民生」会長ウ氏は、「民生」として調理スタッフ（2名）を S 食堂に参加させるようになる（12）。この時期から、B 団体主催の S 食堂に対する「民生」の組織的協力が始まる。

②組織的協働関係の構築要因

i) 取り組みを通じた信頼関係の形成と深化

前述した組織的協働関係を構築し得た要因として、S 食堂の運営を通じた B 団体メンバーと地域リーダー間の信頼関係の形成があげられる。信頼は、社会的な事象の複雑性を縮減し（Luhmann 1963）、B 団体と地縁組織の相互のやりとりをより円滑にした。

信頼関係の形成はまず、B 団体代表 a 氏と自治連会長ア氏から始まっている。S 食堂でのやりとりを通じて、さらに信頼を寄せ合うようになり、その関係は次第に深化している。B 団体代表 a 氏は、地域から信頼を得るまでの過程を振り返りながら以下のように語った。

「どう信頼してもらうかに苦勞した。若いヤツが突然始めた団体って、この学区に限らず西京区でも良くも悪くも言われていたから³³⁾。どうしても最初は、『B 団体=a 氏』ってなる。それをどうするかは、2、3 年目までは私が苦勞しなくてはいけないところだと思ってたかな。勢いだけで始めたんじゃないって証明するのは時間がかかるのはわかってたし、息長く続けるために、最初から長期的に考えなければいけないと思って始めたから。苦勞というより覚悟の方が大きいかな。」

この語りからは、a 氏は当初から地域の信頼を得ることに努めていたことがわかる。続けて、a 氏に地域リーダーに信頼を寄せられる理由について尋ねた。

「本当にありがたいと思う。なぜかって言われると難しいですね…。あっ、ただ以前に、大手の生命保険会社の営業をやっていたことがあって。その時、結構、おじいちゃん、おばあちゃんたちに好かれていて。営業の成績はよい方だった。特に用事がなくても（顧客の家の）近くを通るときは顔を出したり、あと、カバンにアメちゃんを入れといて渡せるようにしておいたり。（S 食堂において）意識してやっているとは言わないけれど、考えてみると可愛がってもらう方法は知っているのかも。そのあたりとつながってくる

かもしれませんが、B 団体メンバーにも地域の方にはきちんと挨拶するようには伝えてはいる。」

「あと、『私新聞』を出すのは会社として決まっています、中身は、好きなようにしています。第1号は、自己紹介。フェンシングをしていたことや250ccのバイクに乗っていたことなどを載せた。そうすると関心を持って尋ねてもらえた。第2号は、会社が用意してくれていた生活習慣病について。このあたりは今の活動（広報を出す）にもいきているかな。」

a 氏の語りからは、生命保険会社での経験がいかされていることがわかる。さらには、「私新聞」の経験を踏まえて、地域を対象とした広報紙を毎月発行し、積極的に自身（B 団体）に対する地域の理解を得ようとしていることが見出される。このような姿勢が、信頼を得ながら「地域とともに」と取り組むことを可能としている。

前述した B 団体代表 a 氏の問題意識や、自治連会長ア氏の地域リーダーとしての責務や担い手の問題のみをみると、一見、両者（a 氏とア氏）の目的の合致による協力関係にみえるが、協働関係を有効に機能させたのは、始動期の相互行為の中で両者に信頼関係が形成されたことが大きく影響している。ただ、それが組織的協働関係へと発展するには、両者の個と個の相互信頼関係の形成・深化だけではなく、以下のようなコアメンバー（B 団体代表 b 氏や「民生」会長ウ氏らを指す）間の信頼関係の形成が重要であった。

ii) コアメンバーへの信頼のひろがり

立ち上げの準備期まで、B 団体と地縁組織のやりとりは両者（a 氏とア氏）を接点としていたが、継続期に入ると、取り組みを通じて、コアメンバーの相互行為が生まれる。

例えば、S 食堂の第3回頃からは、両者（a 氏とア氏）に「民生」会長ウ氏と B 団体副代表 b 氏を加えた4名で S 食堂の事前打合せを定期的に持つようになる。その中で、a 氏とア氏だけではなく、B 団体副代表 b 氏と「民生」会長ウ氏の相互理解が進み、コアメンバーの間にも個と個の相互信頼関係が形成された。前述した「民生」による組織的協力も事前打合せで提案されている。B 団体副代表 b 氏からも「地域の人たちは非常に熱心。子どもへの接し方をみると日頃から接点があるのだと感じる」という語りがかかれており、取り組みを通じて、自治連会長ア氏や「民生」会長ウ氏に信頼を寄せたことが読み取れる。

このように、取り組みの中での相互協力や事前打合せを重ねた結果、自治連会長ア氏と B 団体代表 a 氏の間だけではなく、B 団体副代表 b 氏や「民生」会長ウ氏といったコアメンバーの間にも信頼関係が形成された。これらのプロセスを経て「地域」と「よそ者（B 団体）」といった構図が解体されていき、組織的協働関係が構築されていったことが見出される。

3-5 仕組みの変容

3-3 で個人の変容を、3-4 で関係性の構築・変容について分析してきた。続く本節では、「地域の仕組み」がどのように変容していったかを分析していく。ここでいう「地域の仕組み」とは、S 食堂が創出される中で活用された、地域の資源やアクターが関わるポジション（関係構造）、組織の結成およびそれらの組み直しによって構築された、サービス提供の仕組みを指す。

(1) サービス提供の仕組みの構築

① 取り組みに要する資源の結集（立ち上げの準備期）

立ち上げの準備期には、自治連会長ア氏と B 団体代表 a 氏が中心となりながら、取り組みに要する資源を集めている（図 5-4）。

A 学区の既存の「地域の仕組み」と比較しての変容は、B 団体メンバーの参加により、メンバーの有する居場所づくり等に関する経験と専門性が加わったことが見出される³⁴⁾。ここで集ったメンバーの経験と専門性が、地縁組織の既存の活動ではリーチできていなかった学区内の子と親の抱える課題へのアプローチを可能させた。

もう 1 つの変容は、B 団体メンバーが A 学区の地域資源を活用できるようになったことである。A 学区内でのネットワークを持たない B 団体メンバーは、自治連会長ア氏や児童館長イ氏といった個人を介して連結が進んだことによって³⁵⁾、地域資源へのアクセスが可能となった。

② 地域において取り組みが有効に機能する仕組みづくり（S 食堂の始動・継続期）

S 食堂の始動・継続期における仕組みの変容は、S 食堂の取り組みが地域活動の一環として位置づけられ、取り組みに対して対外的信頼性が付与されたことである（図 5-5）。B 団体が A 学区に関わり得る「正当性」を得たと捉えられる。立ち上げの準備においても、取り組

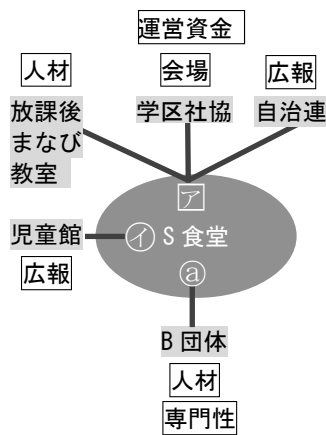


図 5-4. 資源の提供
（立ち上げの準備期）

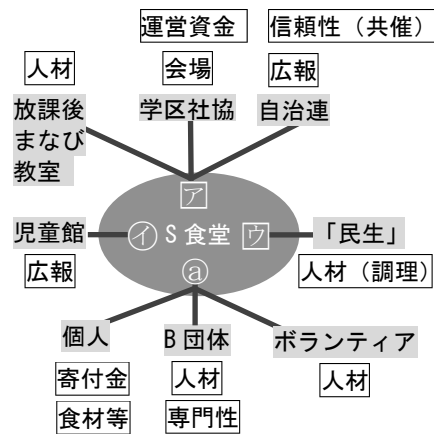


図 5-5. 資源の提供
（S 食堂の始動・継続期）

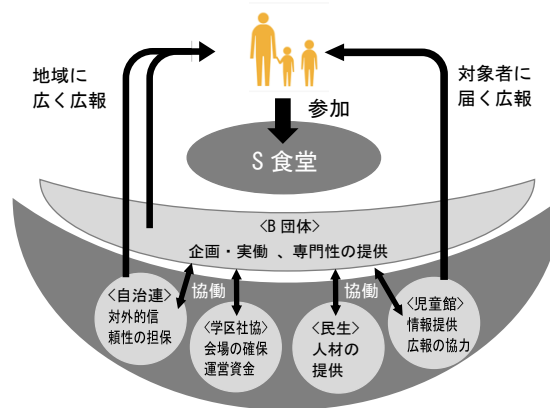


図 5-6. S 食堂の運営の仕組み (筆者作成)

みに要する人材や資源は集め得ていた。ただ、資源が資源のまま置かれている状況では、十分にいかすことはできない。それが地域活動の一環に位置づけられたことによって、地域資源を活用できる状態がつけられた。このことが、地域において S 食堂の取り組みが有効に機能した大きな要因である。

継続期（第 4 回以降）には、「民生」による組織的協力が行われ、組織的協働関係が強固なものになっていく。さらにこの時期は、地縁組織等によるサポートだけではなく、地域外からのボランティアの参加や寄付³⁶⁾といった個人の参加や個人によるサポートをみられるようになるなど、S 食堂のサービス提供の仕組みはさらに発展している。

(2) B 団体メンバーが関わり得る環境の創出

全員が地域外の者から成る B 団体のメンバーが A 学区での活動に関わり得たのは、以下の要因によると考えられる。

①関わりを可能とするポジション

まず、B 団体代表 a 氏に着目する。地域外の者である a 氏が地域との接点を持ち、地縁組織との協働による取り組みを創出・継続できる要因の 1 つとして、地域への関わりを可能とするポジションがあるからだと考えられる。

i) 児童館スタッフ

1 つは、A 学区に関わるきっかけとなった児童館スタッフというポジションである。この児童館スタッフという立場が a 氏が A 学区に関わる係留ポイントの役割を果たし、A 学区に継続的に関わるきっかけをつくった。この児童館で周囲との信頼関係を形成しながら、S 食堂の取り組みを創出している。一個人として地域に関わったのであれば、S 食堂の取り組みの実現はなかったであろう。地域内の組織（児童館）に属する個人、つまり、地域で一定の信頼を寄せられる立場から動き出したことが、その後の地縁組織との協働を円滑にしていたと考えられる。

ii) B 団体代表 (B 団体の結成)

もう 1 つは、B 団体の結成とそこでの代表というポジションである。先述したように、B 団体の結成とそれによる組織としてのアイデンティティの形成が、a 氏個人の地域活動への参加という図式ではない、B 団体と地縁組織等の組織的協働関係の構築を可能とした。もし、元児童館スタッフの一個人として、地縁組織に協力を依頼したとすれば、地縁組織の中で S 食堂に取り組む有志 (一個人) という構図となっていたことが推測される。組織目標を掲げ、a 氏 (組織) としてのアイデンティティを外に示していくあり方が、地縁組織と協調しつつも、B 団体としての方向性を見失わないことを可能とした。

②地域を代表する組織による対外的信頼性の付与

B 団体に関わり得た 2 つ目の要因は、地域を代表する組織による対外的信頼性の付与である。B 団体代表 a 氏の「得体の知れない団体がやっているが、場所が自治会館なら安心してもらえる (再掲)」の語りが示すように、「よそ者」である認識を持っていたことが読み取れる。地域外の者から成る B 団体の自主活動として S 食堂を展開すれば、地域内で批判にさらされるリスクが高くなることが推察される。自治連会長 A 氏は、B 団体に地域資源を提供するだけでなく、S 食堂を地域活動の一環とすることによって、B 団体が地域から受け入れられやすい状況をつくった。

③A 学区内に活動拠点 (事務所) を設置

B 団体に関わり得た要因の 3 つ目は、A 学区内に B 団体の活動拠点 (事務所) を設置したことである。自治連会長 A 氏の紹介によって、A 学区内の共同住宅の一室に B 団体の事務所を設置したことは、A 学区内における B 団体の居場所をつくった。さらに、その後、活動拠点 (事務所) を会場に、M 食堂や学習支援 V を実施しており、B 団体の活動は事務所の設置によって大きく発展した。

4 考察

4-1 「私発協働」のメカニズム

本節では、3-2 から 3-5 で明らかになった「私発協働」のメカニズムを整理する。

(1) アクター間の相互行為による個人の変容

プロセスの中でみえてきたことは、個人は他者との相互行為によって大きな変容を遂げていることである。個々人の変容が、結果として B 団体と地縁組織等の組織的協働関係の構築や S 食堂の実施を可能とした。

①相互行為による〈私〉個人の変容

B 団体代表 a 氏は、児童館スタッフとして A 学区に赴いた時点では、A 学区において地縁組織と協働で S 食堂を実施するという筋道を持っていなかった。それが児童館スタッフや児童館長、児童といった周囲の人びととの相互行為の中で、考えが大きく揺さぶられな

から変容を遂げている。例えば、**a 氏**が児童館での児童との関わりによって、A 学区での S 食堂の実施を決意する場面〔6〕や、S 食堂の実施に猛反対していた自治連会長**ア氏**が合意する場面〔8〕では、個々人の大きな変容がみられる。これは、相互行為を通じて自身の関心や問題意識を固持していた「閉じた<私>」から、他者の考えを受容する「開かれた<私>」への変化として捉えられる。その変容のプロセスの中で、S 食堂の構想や地域組織との協働の考えが形成されている。

②「隣の<私>個人」との共振

a 氏の周囲の人びと（他者）への働き掛けは、**a 氏**の変容だけではなく、児童館長**イ氏**や自治連会長**ア氏**、「民生」会長**ウ氏**といった働き掛けられる者の変容を促している。そこには、<私>個人だけではなく、「隣の<私>個人」と問題意識を重ねることによる共振がみられ、個人同士が結束したことで S 食堂の取り組みが動いたと言える。そして、それは **a 氏**が相談を持ち掛けた者だけではなく、学区社協メンバー**エ氏**のように、偶然、その場に居合わせたことで、**a 氏**の語りに触発され〔9〕、取り組みに参加していった者もいる。このように、他者に働き掛ける行為がその周りに影響することで、参加に結びついていった状況が確認されている。

③相互行為による個人の変容の連鎖

変容は、個人の中にとどまるものではなく、個人の変容が周囲のアクターの変容を継起するといった連鎖的なものである。また、どこかで変容が終わってしまうような性質のものではなく、自己と他者は互いに影響を与えてともに変化し続ける。例えば、「民生」会長**ウ氏**は、当初、S 食堂に猛反対していたが〔8〕、取り組みの中での B 団体メンバーとの相互行為を通じて、取り組みを理解していく〔12〕。さらに、その後は「民生」として組織的に協力していくようになる〔13〕などいくつかの変容がプロセスごとに確認されている。

つまり、「私発協働」は、プロセスの初期段階において取り組みの中心となるアクターの結集があったとしても起こり得るものではなく、各プロセスの中で周囲のアクターとの相互行為を通じた個人の変容が連鎖的に起きていくプロセスを経て生成されるものである。そして、この共感を伴う変容は周囲のアクターにもひろがり、人と組織の関係性の構築・変容に大きな影響を与えていることが明らかになっている。

（2）組織的協働関係の構築

プロセスの分析からは、個人（**a 氏**や B 団体メンバー）と地縁組織等は、一足飛びに組織的協働に至ったのではなく、個と個の相互信頼関係の形成から始まり、組織的協働関係へと発展したことが見出される。その関係性の構築・変容の過程は表 5-9 のように整理することができる。

①個と個の共感と呼応をきっかけとする

地縁組織と B 団体の協働のきっかけは、自治連会長 **ア氏** と B 団体代表 **a 氏** の問題意識や危機意識への共感と呼応といった、個と個の手の取り合いから始まっている。

②協力関係の集団レベルでのひろがりや資源の相補関係の構築

自治連会長 **ア氏** と B 団体代表 **a 氏** の両者による方向性の合致からすぐに組織的協働に至ったわけではない。立ち上げの準備期は、自治連会長 **ア氏** と B 団体代表 **a 氏** が中心となりながら、個人ネットワークを活用した人材の確保や地縁組織の有する地域資源の提供が行われ、資源の相補関係が構築されていった。この時に取り組みに賛同する地域のアクターや B 団体メンバーが集い、賛同者から成る小集団で動き出している。これにより、これまでの個と個の協力関係が集団レベルへと発展した。

③組織的協働関係の構築

S 食堂の始動・継続期には、S 食堂の取り組みを通じた相互行為によって個と個の相互信頼関係が形成・深化する。個と個の相互信頼関係は、まず、個と個の協力関係を形成し、集団間、そして組織的協働関係へと発展していくプロセスがみられる。こうした段階的な関係構築を経て、組織的協働に至ったことが見出された。ここからは、「地縁組織と市民活動団体（組織と組織）の協働」という形式的目標、あるいはその形式的目標をこえた協働関係の実現のためには、個人の問題意識や想いと個と個の相互信頼関係こそが重要であることが示されている。

その際、個人と個人、組織と組織を橋渡しする仲介者の存在の重要性が確認されている。具体的には、B 団体代表 **a 氏** と地縁組織（自治連、学区社協、「民生」）との間に組織の構成員の重なりはなかったが、児童館長 **イ氏** や学区社協メンバー **エ氏** が B 団体と地縁組織の橋渡しをすることによって、両者がつながることを可能としている。

表5-9. 協働関係の変容とその生成要因

時期	運営主体の結集期	立ち上げの準備期	S食堂の始動・継続期
レベル	個人間	集団間	組織間
協働関係	個人間の合意 地域情報の交換	資源の相補関係	組織的協働関係
生成要因	・対話による相互理解 ・目的の合致 ・仲介者の存在	・個人ネットワークの活用 ・活動蓄積と地域資源 (社会関係資本)	・信頼関係の形成・深化 ・地域活動としての位置づけ

(3) 人的資質・関係性・仕組みの相互連関的作用による態勢構築

以上が S 食堂の創出プロセスにおける「私発協働」のメカニズムである。分析から明らかになったことは、「私発協働」は、〈私〉個人の変容を起点としながら、周囲の人びと、人と組織の関係性、「地域の仕組み」といった全体の変容を伴って生成されるものであることである。つまり、人的資質を備えた a 氏個人の存在があれば達成できるものではなく、〈私〉個人の相互行為を通じた変容、そして変化を続ける〈私〉個人とのやりとりを通じた周囲の人びとの変容が不可欠である。そして、相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化や、コアメンバーへの信頼のひろがり、人と組織の協力・協働関係や「地域の仕組み」のあり方にも変化をもたらしている。そうであるならば、S 食堂の取り組みは、個人の変容と関係性の構築・変容、「地域の仕組み」の変容が相互連関的に作用し合いながら構築されたものと言える。換言するならば、アクター（人的資質）と関係性、そして「地域の仕組み」から成る集合体は、地域課題の解決（S 食堂）の態勢であり、「私発協働」のプロセスを経て到達した結果である。

ここでもう 1 つ言えることは、これらの変化は、単発的・計画的といった性質のものではなく、連鎖的かつ、偶発的な性質のものである。一定の到達点である S 食堂の態勢自体もまた取り組みを継続していく中での、個人の変容、関係性の構築・変容、「地域の仕組み」の変容が相互連関的に絡み合いながら螺旋的に発達していくものと捉えられる³⁷⁾。

以上から、私発アクターは、前述した「私発協働」のプロセスを経ることによって、地域課題の解決の担い手と成り得ることが見出された。S 食堂は「私発」の問題意識を動機とする B 団体だけでは動き得なかったということであり、同様に地縁組織のみでも実現し得なかったということである。私発アクターは地縁組織と協働し、地域の関係構造に置かれることによって、専門性や経験に基づく力を発揮し得たのである。これは、個々人の持つ貢献意欲や力量が、地縁組織との組織的協働によって、組織立った動きとして現れたとも言うことができる。ここから、私発アクターを公共領域に接合させる地縁組織の「コネクタ」としての役割が浮かび上がった。

4-2 私発アクターの地域課題の解決の担い手としての可能性と課題

私発アクターは、特定課題に対する経験や専門性を有する者が多く、複雑化・複合化する地域課題の解決を担う主体として期待される。とりわけ、「特定の地域」に限定しない関わりは、多様な地域での活躍の可能性を有している。

しかし一方で、担い手としての課題もある。1 つ目は、個人の関心や問題意識を背景とした自発性を原動力としている点である。早瀬（2018）が、ボランティアの関わりについて、「自発性は揮発性（p. 96）」と表現するように、担い手の自発性に頼ることは活動の継続という点で不安定さがある。2 つ目は、私発アクターから成る組織のリーダーの如何が活動に大きく影響するという点である。3-3 で前述したように、地縁組織等との組織的協働関係や B 団体メンバーの関わりの自由度は、a 氏の継続的な関わりによって担保されている。ここ

からみえることは、リーダーが高い意欲を持って集団運営に努めることを要することである。

そのため、この点での不安定さを抱えていることも理解する必要がある。ただし、これらの「不安定さ」は私発アクターから成る組織の欠点として扱うよりもむしろ、特性と捉えるべきであろう。私発アクターは、一定の時間軸の中で地域に現れては消える存在であることを前提としながら、その力量を課題解決の取り組みにつなげていくことが肝要である。そのため、個人の意欲に比較的左右されにくく、組織的かつ継続的に取り組み得る地縁組織が地域に存在し、それと協働していくことが、私発アクターの力量を発揮させる要件となる。

長年にわたって、地縁組織の制度的疲労や担い手問題等の課題がきかれているが、本章から言えることは、地縁組織は、私発アクターを「私的領域」から「公共領域」に接合させる重要な役割を有しており、その存在と機能は地域課題の解決を議論するうえで欠くことができないということである。

5 私発アクターの特徴と地縁組織との協働の要件

本研究では、A学区のS食堂を事例に、私発アクターから成るB団体と地縁組織等による課題解決の取り組みと協働のあり方を考察してきた。本章の目的は、「私発協働」のメカニズムを探り、私発アクターの力量が課題解決に有効に発揮されるための要件を明らかにすることである。前者については、4に示すとおり、人的資源と人と組織の関係性、そして、「地域の仕組み」が相互連関的に作用し合い、その変容の結果として組織的協働関係に至ったことを明らかにした。この事例が示すところをよくみるならば、個人（人的特性）と関係性、「地域の仕組み」の相互連関的作用が重要であることが示されている。とすれば、地域課題の解決の態勢構築の可能性をひろげていくためには、このような状況を生み出すためのデザインが重要となる。そこで本節では、そういう状況を発生させるための要件を整理し、本章のまとめとする。

5-1 人的資質に関わる要件

(1) 担い手となる私発アクターの人的資質と志向性

①特定の課題への問題意識と強い関心を持つ

3-3で前述したように、担い手となる私発アクターの1つ目の要件は、社会的課題に関わりたいという欲求である。自身の問題意識や強い関心が源泉であり、それが地域課題と結びついていくことによって、S食堂の取り組みの創出や自発的な関わりが可能となった。

②課題に対する経験と専門性を有する

2つ目の要件は、課題に対する経験や専門性を有することである。私発アクターの有する課題に対する経験と専門性といった強みが、地縁組織との協働を促し、有効性を持つ取り組みの創出を可能とする。なお、①と②の特性から、私発アクターの関わりは関心に強く影響され、「特定の地域」に限定されにくいと言える。そのため、多様な地域での課題

解決の取り組みへの関わりも期待し得る。

③地域に対する当事者性

3つ目の要件は、地域に対する当事者性である。a氏は子やその親の居場所づくりという社会課題の解決を目指すといった、課題に対する当事者性に加えて、児童館での周囲との関わりの中で地域に対する当事者性を高めている。それが児童館退職後もA学区に赴き、S食堂を実施していくことの本動力となっている。

④「地域とともに」解決に臨む姿勢

4つ目の要件は、「地域とともに」解決に臨む姿勢である。地域課題の解決の主体は、地域（地縁組織）であるという認識の下、地域に寄り添いながら協働するアプローチを重視している。

以上が担い手となる私発アクターの要件である。担い手の可能性を持つためには、個人の資質や志向性が大きく影響することが明らかになった。しかしながら、これらの要件を備える私発アクターが、どの地域においても組織立った取り組みを展開できるかというところではない。本研究では、私発アクターと協働し、私発アクターの力量を地域の力としながら課題解決を図るためには、地域リーダーの人的資質や、地域の中での関係構造、さらには、「地域の仕組み」が重要であることを明らかにした。以下では、地域リーダーの人的資質と特徴に関わる要件を整理する。

（2）地域リーダーの人的資質と特徴

①信頼を基盤とした協調行動

1つ目の要件は、信頼を基盤とした協調行動をとることである。例えば、児童館長イ氏が自治連会長ア氏にB団体代表a氏を紹介し得たのは、a氏への信頼が土台にあったからである。同様に、「民生」会長が組織的協力を提案した背景には、懸命に取り組むa氏らに信頼を寄せたことがある。地域リーダーは、想いや問題意識といった「語り（言葉）」だけではなく、具体的な「行為」が伴っている際に、信頼を寄せる。

②受容力と対等関係の保持

2つ目の要件は、地縁組織とB団体との関係を対等に置くことである。例えば、自治連会長ア氏は、B団体メンバーの志向性を尊重し、違いを認めつつ、協調し合う姿勢と態度をとる。上意下達的な「縦の関係」ではなく、「横の関係」で物事を動かすあり方が協調的な取り組みを可能としている。

③取り組みを後押しする姿勢

3つ目の要件として、取り組みを後押しする姿勢があげられる。B団体副代表b氏の

「自治連会長**ア氏**がいることで活動が可能となっている。何かあったら**ア氏**に相談する（前掲）」という語りから、**ア氏**がB団体の親身な相談役となり、取り組みを後押ししていることが伺える。このような促進型リーダーであることが重要な要件となる。

私発アクターが協働を成し得るには、私発アクターだけではなく、協働の相手となる地域リーダーもまた以上のような人的資質に関わる要件を備えていることが重要であることを見出した。そういったアクターの存在があるうえで、私発アクターの能力を十全に発揮できる次のような関係構造に置かれる必要がある。

5-2 人と組織の関係性に関わる要件

私発アクターの力を有効に発揮するための関係構造に関わる要件を整理する。ここでの関係構造とは、協調的な行為を可能とする人と人や組織と組織の関係性や組織と組織の距離、ワーカブルな動きを可能とする地域内での位置づけ、関わる立場などを指す。

（1）個と個の相互信頼関係の形成

1つ目の要件は、B団体メンバーと地域リーダーらの個と個の相互信頼関係の形成である。これが関係構造に関わる要件の土台となるものであり、最も重要な要件と言える。個と個の相互信頼関係がなければ、組織的協働関係の構築に至る筋道は描けない。

（2）組織的協働関係の構築

2つ目の要件は、B団体と地縁組織等の組織的協働関係の構築である。組織的協働関係の構築は以下の状況を生み出した。

①地域代表組織による取り組みに対する正当性の付与

まず、地域代表組織による取り組みに対する正当性の付与がある。S食堂を地域活動の一環に位置づけた自治連の行為は、地域外の者から成るB団体に正当性を付与し、B団体の地域内での活動を承認した意味を持つ。

②地縁組織の有する地域資源へのアクセスと活用

地域代表組織が正当性を付与したことによって、B団体が地域資源にアクセスし、S食堂の取り組みに活用することが可能となった。

③地域における私発アクターの活動拠点の確保

また、地縁組織との協働は、地域内にB団体の活動拠点を設置することを可能とした。活動拠点の設置は、地域外から参加するB団体に居場所を提供することにつながった。

④私発アクターが地域活動に埋没せずに関わり得る環境の創出

B団体は、地縁組織のバックアップを受けながらも、依存的ではなく、自立した活動を展開している。このことは、組織的協働関係の連結が強ければよいといったものではない

ことを示しており、この事例においては、B団体と地縁組織は「一定の距離」を意識的に保っていることが確認されている。

3-3で前述したように、B団体という〈私たち〉から成る組織を結成したうえで、地縁組織と組織的協働関係を築いたことによって、地縁組織と比較的対等な関係性を保つことが可能となった。仮にB団体という組織の器がなかったとすると、B団体メンバーは地縁組織が行う地域活動に協力する一個人として埋没していたであろう。

（3）私発アクターの多様な関わり方の担保

3つ目の要件は、私発アクターの多様な関わり方の担保である。先述したように、「こままでがメンバー」という範囲を定める形式的なメンバーシップをとっておらず、メンバーの取り組みへの関わりの多寡にも幅がある。この関わりの緩やかさ、つまり、高い柔軟性と開放性がB団体の組織特性と言え、B団体メンバーの継続的な活動への関わりを可能としている。

（4）親密な関係性を土台としたサービス提供

4つ目の要件は、親密な関係性を土台としたサービス提供である。S食堂の参加者は、B団体代表a氏と児童館で顔見知りの関係にある者も多い。さらに、S食堂でのやりとりを通じて、子どもたちとB団体メンバーとの間に親密な関係性が築かれている。B団体は、S食堂だけではなく、平日の晩に行うM食堂や学習支援Vも展開しているが、そこへの参加を可能とするのは、子とその親とB団体メンバーの親密な関係性（安心感）である。

5-3 「地域の仕組み」に関わる要件

（1）地縁組織が一定のガバナンスを有する

「地域の仕組み」に関わる要件の1つ目は、地縁組織が一定のガバナンスを有していることである。私発アクターの力量が発揮されるには、土台となる地縁組織の基礎力が重要である。土台となる基礎力について、以下にまとめる。

①地縁組織の有する地域代表性

1つ目は、地縁組織が地域代表性を有することである。B団体との協働による取り組みを円滑に行うためには、地域の合意が不可欠であった。地域リーダーは自治連と学区社協の会長を務めており、その了承があったからこそ、地域の中でB団体が動き得ている。

②各組織を束ねる連合体制

2つ目は、地域全体で力を合わせ得る連合体制である。今後、複雑化・複合化していく地域課題に対して、一丸となって取り組む体制が必要である。

③地域における社会関係資本の保有

3つ目は、地域における社会関係資本の保有である。この場合の社会関係資本は、地域リーダーの有する人的ネットワークや既存の地縁組織の存在と活動蓄積、地縁組織の有する地域資源を指す。

社会関係資本は、B団体の取り組みの創出に大きく寄与している。特に、地域活動を通しての人的なネットワークや資金、会場、広報といった地域資源はS食堂の取り組みの創出を容易なものとした。その他、調理スタッフとしてS食堂をサポートする「民生」メンバーの有志は、高齢者を対象とした給食サービスの中で調理のノウハウを培っていたからこそ、その役割を担えたと言える。

(2) 既存の「地域の仕組み」を土台とした新たなサービス提供の態勢構築

要件の2つ目は、既存の「地域の仕組み」を土台として新たなサービス提供の態勢を構築することである。B団体と地縁組織は、前述した互いの強みと長所を持ち寄り、資源の相補関係を築いている。地縁組織の有する既存の「地域の仕組み」と、B団体の専門性と経験の組み直しによってS食堂という新たなサービス提供の態勢を構築している。この新たなサービス提供を可能としたのは、取り組みが地域活動の一環として位置づけられ、B団体メンバーが地域資源を活用できたことによる。そのような態勢ができたことによって、B団体メンバーの力量が十全に発揮しやすい状況が創出された。

〔注〕

- 1) これに関しては、環境社会学や地域づくり、まちづくりの分野で「よそ者論」としての研究蓄積がある。鬼頭（1998）によると、「よそ者」には次の概念が含まれている。①当該地域やその地域から地理的に離れたところに暮らしている人、②外から当該地域に移住してきて、その地域の文化や生活をよく理解していない人、③当該地域やその地域の文化にかかわると自認する人たちによって「よそ者」のスティグマを与えられうるし、また実際に与えられている人、④利害や理念の点において、当該地域の地域性を超え、普遍性を自認している人の4つである。本論文における「地域外の者」は主に①と④に該当する。「よそ者」に関して、世古（2001）や敷田（2005）は、地域の内発的活動だけではなく、「よそ者」（地域外の者）の関わりが当該地域のアクティビティを高めることを指摘している。敷田（2005）はさらに、「よそ者」が地域に与える効果として、以下の5つをあげている。①技術や技能などの知識の地域への移入、②地域の持つ創造性の惹起や励起、③地域の持つ知識の表出支援、④地域（や組織）の変容の促進、⑤しがらみのない立場からの問題解決の提案である。
- 2) 概ね小学校区ごとに設置されている自治会や各種団体から構成された任意団体。地域を代表する地域住民自治組織として、学区内の自治や地域運営等を担うとともに、行政と地域の窓口として機能している。京都市の調べによると222学区の中、171学区（77.0%）に組織され、自治会や各種団体を統括している。
- 3) 概ね小学校区を単位として設置されている地域住民から成る任意団体である。民生委員児童委員協議会等と連携し、地域に根ざした地域福祉活動を推進している。
- 4) 自治連会長は自治会館、児童館長は児童館において聞き取りを行った。
- 5) B団体事務所など、対象者が指定する個人情報を守られる場所で聞き取りを行った。
- 6) 本研究への協力に関して、調査対象者には口頭で同意を得るとともに、研究協力同意書にも署名してもらった。
- 7) 平成27年の国勢調査の結果より。
- 8) 小学校の教室を活用し、学習機会の提供や子どもの安心・安全な居場所の創出を図る事業である。自治連やPTA等から成る実行委員会が運営している。
- 9) 子どものいる世帯は徐々に減少しているが、ひとり親世帯は1993年から2003年までの10年間に94.7万世帯から139.9万世帯へと約5割増加した後、ほぼ同水準で推移している。
- 10) 平成28年度京都府母子・父子世帯実態調査における子どもの食事環境に関する結果によると、食事は一人および兄弟姉妹と答えた割合がほぼ2割を超えている。子どもの約5人に1人は子どもだけで食事していることがわかる。
- 11) A学区子育て支援連絡会は、「民生」、学区社協、保育園・所（3箇所）、児童館、小学校、中学校、西京区社会福祉協議会、西京子どもはぐくみ室が参加しており、子育てに関連する連絡・共有が行われている。連絡会の設置によって、気になる家庭や子どもに関する情報を共有し、全体としてサポートできるようになっている。児童館長によると、最も危惧していた数年前と比較すると子育て環境に改善がみられているという。

- 12) 平日の夕方だけではなく、休日や長期休暇中の居場所づくりも課題として認識されている。
- 13) 登録児童数は、112名(2017年9月時点)と多く、職員数と空間から鑑みると手一杯の状況にある。
- 14) 設立時は、webショップでのハンドメイド商品の販売による活動資金づくりなど、a氏による活動を主としていた。組織的な動きは、2017年からである。
- 15) B団体は、ボランティア等の情報サイト「activo」でボランティアを募っており、地域外のボランティア(主に大学生)の単発的な参加がみられる。
- 16) 両親や養育者に短期間のレスパイト(一時休止、休息)サービスを提供し、一時的に安心できる環境をつくることで、虐待やネグレクトを軽減するなど家族の安定性を促進する取り組み。虐待予防等に限らず、育児疲れなどに対する子育て支援も目的とする。
- 17) この時点では、S食堂の構想は固まっていない。
- 18) 福祉分野の対人援助の仕事に就きたいという理由から、児童館勤務と同時期の2015年4月に福祉系の専門学校に入学し、翌年3月には社会福祉士の資格を取得している。このことからわかるように、a氏は、専門性を高めていくことの必要性を以前から認識していた。
- 19) A学区の子どもたちの現状を踏まえ、何ができるかを紙に書き出していき、その中でS食堂の構想に絞り込んだという。
- 20) a氏とア氏、ウ氏は面識がない訳ではなく、以前から児童館で挨拶をかわす関係にはあった。
- 21) 話し合いは、いずれも高齢者を対象とした「Sサロン」の活動後に自治会館で行われた。
- 22) 地縁組織の活動の中で、子どもの貧困、虐待を実感する機会が少なかったということから、「潜在的」と表現した。
- 23) この時点では集った有志5名は、B団体メンバーではなく、S食堂の取り組みに共感する有志の位置づけであった。
- 24) 運営資金は、B団体への寄付というかたちで学区社協が予算化し、捻出している。会場は、学区社協名で借り、使用料(1回3,000円)も学区社協が負担している。
- 25) よそ者の地域への参加に言及した井上(2004)は、よそ者が地域に関わり、地域ガバナンス(地域経営)に参加するには、「正当性」が必要だと主張している。
- 26) 教育支援センター(適応指導教室)とは、不登校児童・生徒等に対する指導を行うために教育委員会および首長部局が、教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において、学校生活への復帰を支援するため、児童・生徒の在籍校と連携をとりつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的、計画的に行う組織として設置したものである。教育相談室のように単に相談を行うだけの施設は含まれない。文部科学省(2019)「教育支援センター(適応指導教室)に関する実態調査結果」より。
- 27) 団体として取り組んでいきたいことを紙にどんどん書き出しながら、団体の目標や活動内容を固めていったという。
- 28) この地域に寄り添う姿勢・態度は、a氏の実践の中で垣間見られる。例えば、「学区社協や『民生』と方向性がズレないように、S食堂の前日に打合せしている」という語りからは、逐次的な共有・相談に努めていることがわかる。この他にもS食堂の命名を自治連会長ア氏に依頼したエピソードがあ

る。ア氏に依頼した結果、名称がA学区の既存活動である高齢者を対象とした「Sサロン」に倣ったS食堂となり、地域住民にも愛着を持って覚えてもらうことにつながったという。

- 29) ウ氏による後押しは、S食堂にとどまらず、西京区の民生委員の研修会の講師にa氏を推薦するなどにも及んでいる。a氏はそのことについて「S食堂の取り組みだけではなく、西京区全体の『民生』の研修会に私を推薦してくださったりして、ありがたいと思った」と感謝を語っている。
- 30) 2021年9月24日に実施したエ氏へのヒアリング調査結果より。
- 31) ボランティアの参加動機の捉え方として、利他主義動機アプローチ (Flashman&Quick 1985)、利己主義動機アプローチ (Kotler 1982)、複数動機アプローチがある。本研究では、複数動機アプローチ (桜井 2002) を援用し、参加動機を捕捉した。
- 32) エ氏は回覧板を通じてA学区の子育てイベントを知るまでは、市内中心部 (中京区) の子育て支援総合センターや他学区で催されるものに参加していた。
- 33) a氏は西京区役所主催の「ふらっと西京」に参加し、S食堂等の取り組みについて語っている。好意的な反応が多かったものの、地域外の若者の取り組みに対する冷ややかな態度も感じたという。
- 34) a氏の「子どもたちが楽しい場所って、『何があるか』もあるけど、『誰がそこにいるか』も大きいから、そこを代表として大事にできなきゃだめだろうなと。どうやって子どもたちとの関わりを任せられる人を集めて、その人たちとどう居場所をつくりあげていくのかを考えると、一時、苦労した」という語りからは、経験と専門性を有し、役割を担える人材を集めることに苦心したことを読み取ることができる。
- 35) 自治連会長ア氏は運営資金について、「学区社協の年間予算というものがあって、既存の活動だけでは、使い切れない部分もあった。それを子どもたちのための活動に使うのだからよいと思った」「自治会館も学区社協の名で借りて、会場費も学区社協の予算から出している」と語っている。
- 36) 例えば、オ氏 (男性、60代) による寄付がある。B団体代表a氏は、オ氏について「A学区の隣の学区のオさんは、いつもバイクでお菓子や食材を袋一杯に詰めて持ってきてくださる。それと…毎回、1万円の寄付も。(財布から出して)そのまま手渡しで。無口な方でバイクで(自治会館前)に来て、バイクに乗ったまま袋とお金を渡し、ちょっとした挨拶ぐらいですぐに帰っていかれる。もともと口数が少ない方だろうが、そういった善意の行いをみられるのが照れ臭いといったシャイな方だ」と笑顔で語っている。参与時にオ氏の姿を目にするが、B団体メンバーが受け取り、「いつもありがとうございます」とお礼をいう間もなくバイクで立ち去っている。S食堂の1回の食材費の目安は5,000円程度としているが、オ氏の差し入れと寄付でいつも助かっているという。オ氏の寄付の動機について、a氏は「オさんは、子どもたちを支える取り組み (団体) への寄付をこれまでも行われてきたと。ただ、それで子どもたちが笑顔になっているか実感できなかったという。だから、子どもたちがお菓子をもって喜んでる姿が感じられるS食堂に寄付してくれているそうなんです」と説明する。
- 37) 見方を変えると、B団体代表a氏らによる働き掛けは、安定的であった既存の地域の人と組織の関係性や「地域の仕組み」を一時的に不安定化させている。しかしながら、不安定化した状態は、それぞれの変容のプロセスを経ることによって安定化していく。

第6章 「私発協働」のメカニズムと要件

1 本章の目的

ここまですべて第1章で述べた論説に基づき、〈私〉個人を起点とした動きから始まり、周囲のアクターとの協働を経て、「地域で子どもを育む活動」を展開する事例へのケーススタディを通じて、「私発協働」のメカニズムを明らかにすることを試みてきた。

本章では、本研究のまとめとして、各事例の知見を並びみることから¹⁾、事実や傾向を導き出すことによって、「私発協働」のメカニズムと要件を明らかにすることを目的とする。本章での論証は、以下の順に進めていく。まず、1で、ここまで扱ってきた事例と内容を振り返る。次の2から考察していく。ここまでみたように「私発協働」のプロセスでは、個人と関係性と仕組みが相互に絡み合い、連関的に変容していく様が確認される。本来はその連関のあり方まで掬い取るべきものかもしれないが、ここでは論理化のために、一旦、プロセスごとや、諸要素ごとに細分化して論証する。考察は「『私発協働』のプロセス(2)」「『私発協働』のメカニズム(3)」「〈私〉個人から成る組織の特徴と取り組みの態勢(4)」の順に行う。そのうえで5では、一連の考察の結果から明らかにしたことを提示する。最後に、6で研究の課題を述べる。

ここから、これまで扱ってきた事例と内容を概説する。第2章では、第1章で述べた「個人の社会貢献欲求の高まりへの期待」の補強的な位置づけとして実施した、真野地区の「全世帯アンケート調査」の結果分析から、子育て世代の特徴や志向性と地域活動への参加の可能性を探った。調査結果からは、真野の子育て世代(30代)は、地域活動等を評価していることがわかった。さらに、①地域活動に関わる「時間がない」こと、②参加して手伝おうとしても「何をすればいいかわからない」こと、③ともに地域活動に取り組む「同世代の仲間がいない」ことなどが地域活動への参加を阻害していることが確認された。一方で、「自身の子ども(我が子)のため」の活動であれば、子育て世代(30代)は、地域活動等に関わり得ること(促進要因)を明らかにした。これらの調査結果から、子育て世代の特徴や志向性にあう活動を生み、その活動を展開していくかたちでの地域活動への参加の可能性と道筋を示した。

第3章では、第2章から明らかになった子育て世代の特徴や志向性を踏まえ、2つの事例について検討を行った。1つは、第2章で取り上げた真野における子育て世代を中心とした「マノウィン」の取り組みである。もう1つは、小田部校区の子育て世代等による地域パトロール活動である。

「マノウィン」は、地域の子育て・教育環境に問題意識を持つPTAに所属する〈私〉個人を起点とした動きである。〈私〉個人が「自身らの子どものために」という想いで動き出し、それに共感する者が、PTA有志グループを形成した。さらに、PTA有志グループは、実行委員会という組織体の中で地縁組織や小学校等と協働しながら、「マノウィン」を構想・実施した。取り組みでは、PTA有志の主体的な動きを小学校や地縁組織が意識的にバックアップ

するかたちがみられ、PTA 有志の自発的な動きを地縁組織の有する既存ネットワークや地域資源といった「地域の仕組み」によって支えることによる課題解決のあり方が確認できた。しかしながら一方で、PTA を母体とした有志グループの動きは、その後、継続に至っておらず、継続性や地縁組織の担い手の育成・輩出の面での課題がみえた。

第 3 章のもう 1 つの事例が、小田部の「だいこんの会」による地域パトロール活動である。校区内で起きた児童の連れ去り未遂事件をきっかけとした個人の動きから始まり、PTA 活動等とともにする仲間がその動きに呼応することによって、地域パトロール活動の実施とその実働組織としての「だいこんの会」を設立に至った事例である。「マノウイン」の事例と同様に、子育て世代の特徴や志向性に合致した取り組みの内容と関わり方が子育て世代の参加を促し、「だいこんの会」は、地域への敷居の低い入り口として機能した。また、「だいこんの会」を設立し、主体の名称や活動のあり方を規定していく中で、組織としてのアイデンティティやメンバーシップが形成されている。この組織化が会としての自立性を高め、継続的な活動を可能にしたことが捕捉された。さらには、会の中から地域の代表組織である小田部校区自治協議会に所属して活動する会員が出てくるなど、地域の人材輩出組織としての役割を果たしていることも明らかになった。この事例からは、子育て世代が地域活動への参加を経て、地域の担い手となっていく筋道とその可能性を見出した。

第 4 章では、安武校区の安武こども食堂を中心とした取り組みを分析した。組織（振興会）内の〈私〉個人の問題意識や関心を起点とした動きが、周囲のアクターの共感を得ながら〈私たち〉から成る安武こども食堂実行委員会を結成している。有志による取り組みとして始まったが、相互行為を通じて振興会の地域リーダー等がその動きに共感し、取り組みに要する人材や資源を提供していくようになる。最終的には、有志による「こども食堂」が振興会の校区活動の一環として位置づけられるなど、組織的協働関係が構築されて実施・継続されている。この事例で、取り組みの中心を担う個人が関わり得たのは、取り組みの担い手の人的資質や周囲のアクターとの信頼関係の構築等によることがわかった。久留米市の校区コミュニティ制度による部分も大きく、地域自治組織の有する事務局機能、活動拠点等といった組織特性や地域資源をいかしながら、個々人の力量が有効に発揮される環境をつくることで地域課題の解決の態勢を構築している。

第 5 章では、「地域外」の私発アクターの地域課題の解決の担い手としての可能性をみるために、京都市西京区 A 学区における S 食堂（子ども食堂）の取り組みを取り上げた。S 食堂は、子とその親の居場所づくり等の専門性を有する非営利団体 B と地縁組織、児童館の協働による子とその親の居場所の創出を目的としている。S 食堂の実働を担う B 団体メンバーは、居場所づくりなどの経験と専門性を持つ 20 代から 30 代を中心とする。「地域外」の個人が A 学区と接点を持つ中で、自身の問題意識と地域の子やその親の抱える問題に重なりを見出しながら、S 食堂の実現に向けて動いた。相互行為の中で、〈私〉個人の動きが、児童館長や B 団体メンバーらの共感と呼応を伴いながら、〈私たち〉の動きへと変容している。さらには、B 団体と地縁組織の組織的協働関係を築き、互いの強みをい

かしながら S 食堂を実施した。結果として、＜私＞個人の発意から生まれた動きが、地域活動の一環に位置づけられ、継続している。

この事例は「地域外」の私発アクターの関わり方だけではなく、私発アクターと協働する地域リーダーのあり方も注目される。当初、B 団体による S 食堂に実施に、猛反対だった地域リーダーたちが、B 団体メンバーらの熱心な取り組み姿勢を目の当たりにする中で信頼を寄せ、B 団体による S 食堂をバックアップしていく変容がみられる。具体的には、会場や資金、人材の提供に加えて、A 学区における B 団体の活動拠点の設置も後押ししている。地域リーダーたちは、B 団体メンバーの志向性を尊重し、受容する力や、対等な関係で物事を動かすといった特徴を備えている。この事例からは、地縁組織が私発アクターに地域資源等を提供しながら、私発アクターの主体的な動きを受け止めていくことによる課題解決の態勢構築の可能性が見出された。

以上が、本研究で扱った事例と内容である。以降では、『私発協働』のプロセス (2)、『私発協働』のメカニズム (3)、『＜私＞個人から成る組織の特徴と取り組みの態勢 (4)』の順に考察する。

2 「私発協働」のプロセス

ここでは、各事例で確認された「私発協働」の状況を踏まえ、「私発協働」のプロセスを整理する。はじめに、各事例における「私発協働」のプロセスを振り返る。

まず、真野の「マノウィン」の事例では、地域の子育て・教育環境に問題意識を持つ PTA の a 氏個人の動きが生起している。次に、PTA の b・c 氏らと手を取り合いながら、PTA 有志グループとして「マノウィン」の創出に動き出している。さらに、「マノウィン」を構想する話し合いや実施に向けた準備の中で、PTA 有志の間で個と個の相互信頼関係が形成されていく。個と個の相互信頼関係の形成は、PTA 有志の間だけではなく、マノウィン実行委員会で活動をともしする地域リーダーと PTA 有志との間にも形成される。最終的には、PTA 有志グループや地縁組織、小学校など実行委員会を構成するアクター間の信頼関係が形成・深化しながら、「マノウィン」の実施に至った。

次に、小田部の地域パトロール活動の事例を確認する。小田部は、校区内で起きた児童の連れ去り未遂事件をきっかけとした個人 (PTA 会長 A 氏) の動きから始まっている。PTA 活動をともしする仲間 (PTA 副会長 B 氏ら) がその動きに呼応することによって、地域パトロール活動の実施とその実働組織としての「だいこんの会」の設立に至った。活動の中での見守り活動や会員同士の親睦・交流を通じて、個と個の相互信頼関係が形成されていく。その後、「だいこんの会」は、2004 年に結成された小田部校区自治協議会の協力団体となり、協力・連携関係を構築した。

続けて、安武の「こども食堂」の事例におけるプロセスをみる。安武では、組織 (振興会) 内の事務局員 A 氏個人の問題意識を起点とした動きから始まっている。周囲のアクターの共感を得ながら、有志から成る安武こども食堂実行委員会を結成する。事務局員 A 氏は、校

区活動や「こども食堂」の創出に向けた動きの中での相互行為を通じて、地域リーダーや有志との信頼関係を形成・深化させている。当初は、有志による取り組みとして始まったが、地域リーダー等がその動きに共感し、自団体の有する資源を取り組みに提供するといったかたちで実行委員会と協力関係を築いている。最終的には、有志による「こども食堂」の取り組みが振興会の校区活動の一環として位置づけられるなど、組織的協働関係の構築に至っている。

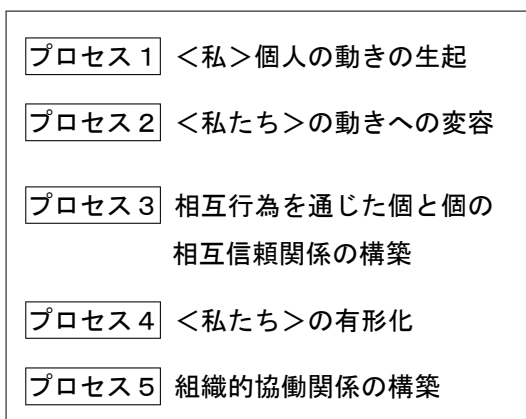


図 6-1. 「私発協働」のプロセス

最後に、A学区のS食堂のプロセスを振り返る。元児童館スタッフ a 氏が自身の問題意識と地域の子やその親の抱える問題に重なりを見出しながら、取り組みの創出に向けて動き出したところから始まる。この<私>個人の動きは、児童館長を巻き込みながら<私たち>の動きとなる。そして、S食堂の実働を担う組織としてB団体を結成し、取り組みの趣旨に賛同するメンバーを集めている。さらに、a氏らは地域リーダー等と個と個の相互信頼関係を形成・深化させながら、最終的にはB団体と地縁組織の組織的協働関係を築いている。その結果、<私>個人の発意から生まれたS食堂の取り組みが、地域活動の一環の位置づけで、実施・継続されている。

以上が各事例から見出される「私発協働」のプロセスである。各事例のプロセスに多少の差異があることは認識しつつ、4つの事例にみられる共通のプロセスと傾向に着目すると以下のような「私発協働」のプロセスが仮説として浮かび上がってくる。

まず、「<私>個人の動きの生起」があり、次に「<私たち>の動きへの変容」がある。そこから、「相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築」と「<私たち>の有形化」を経て、「組織的協働関係の構築」に至るという一連のプロセスが導出される。これらのプロセスを通じて、「私発」の動きから協働化が起きていることが見出される。なお、プロセスにおいて、「相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築」と「<私たち>の有形化」が同時進行する状況も確認されているが、ここでは、論理化のために、一旦、プロセスごとに細分化し、単線的な図式で表現している（図 6-1）。

以降の3では、この「私発協働」のプロセスをもとに、「どのようにしてそのような状況が生まれるのか」または「何がそのような状況が生まれることを促進しているのか」といった視点から考察し、「私発協働」のメカニズムを読み解いていく。

3 「私発協働」のメカニズム

3-1 強い問題意識や関心を持つ<私>個人の存在

「私発協働」のプロセスの起点には、強い問題意識や関心を持つ個人の存在が確認できる

表 6-1. 取り組みの起点となった<私>個人

地域名	<私>個人	住まい	所属団体等（当時）	問題意識や関心
真野	a 氏（女性）	地域内	小学校 PTA 役員	・ 地域の子育て・教育環境
小田部	ア 氏（男性）	地域内	小学校 PTA 会長	・ 地域の安心安全
安武	A 氏（女性）	地域内	振興会の事務局員 小学校 PTA 会長	・ 自身の子育てのあり方 ・ 地域の子と親の関係性
A 学区	a 氏（女性）	地域外	元児童館スタッフ B 団体代表	・ 子と親の関係性 ・ 居場所づくり

（表 6-1）。例えば、第 3 章でみた「マノウィン」に取り組んだ PTA 有志 a 氏は、小学校の児童数減少による「単学級問題」とそれによる競争意識や学力低下に問題意識を有していた。同章で取り上げた小田部の PTA 会長ア 氏もまた、校区内で起きた小学生の連れ去り未遂事件を受けて、地域の安心安全に強い関心を抱いている。「マノウィン」や「だいこんの会」の事例においては、「我が子のため（我が子を含めた地域の子どもたち）」という動機が語られており、親子の関係による当事者性が取り組みへ関わることに向かわせている。

また、真野の PTA 有志 a 氏、小田部の PTA 会長ア 氏はいずれも当該地域に在住している。そのため、自身の生活や暮らしは地域のあり方と密接に関わっており、<私>個人の内には「我が子のため」だけではなく、「この地域のため」という「我がまち意識」も有している。

第 4 章の「こども食堂」の取り組みの中心を担う事務局員 A 氏は、子育て経験や子育てへの価値観といった自身の子育てに関する課題を有していた。さらに、前述した経過を辿りながら（第 4 章の 5-3、5-5）、事務局員として地域に関わる中で、親子の親密な関係の不足という地域の課題にも気づき、そこから地域ぐるみの子育てへと眼差しがひろがる。

第 5 章で扱った S 食堂の取り組みにおいても、B 団体代表 a 氏は、S 食堂の取り組み以前から居場所づくりや子と親の関係に対する強い問題意識を持っていた。a 氏は、自身が小学生の頃に経験した家族関係に起因する問題意識や、不登校の友人が通っていた適応指導教室（教育支援センター）にいる支援者の存在から居場所づくりや子と親の関係に対する強い問題意識を有している。このように、B 団体代表 a 氏を取り組みへの関わりに向かわせるのは、強い問題意識や関心に基づく課題に対する当事者性である。

一方で a 氏は、地域住民ではなく、A 学区内の児童館へ勤務をきっかけとして、A 学区との接点を持った。当初は、先述した強い問題意識が関わりへと向かわせていたが、児童館での児童館長や児童といった周囲の人びととの関わりの中で、一般化された社会問題としてではなく、A 学区で日々関わる目の前の親子の問題として捉えていく変容がみられる。その視点の変化は、目の前の子どもたちを対象とした当該地域での実施の必要性をもたらし、A 学区に対しての当事者意識を強くしている。

以上から共通してみえることは、取り組みの起点には、強い問題意識や関心を持つ<私>個人の存在があることである。さらに、<私>個人を取り組みへの関わりに向かわせるもう 1 つの要因は、当事者性である。親子の関係といった「関係性に対する当事者性」、地域住

民であることや、この地域のためといった「地域に対する当事者性」²⁾が絡み合いながら、＜私＞個人の内的動機と結びついている。問題意識や関心等を有するに至った背景や経験は多様であり、無論、＜私＞個人は一様な存在ではないが、事例から共有して見出されることは、強い問題意識や関心に「関係性に対する当事者性」や「地域に対する当事者性」が重なったものが、＜私＞個人の原動力となっていることである。

3-2 ＜私＞個人の想いの発露

3-1 では、「私発協働」の起点には、強い問題意識や関心と、当事者性を有する＜私＞個人の存在があることが確認された。ただ、この段階ではまだ、＜私＞の想いは個人の内にとどまっており、それらの問題意識や関心は他者からはみることができない。では、＜私＞個人の動きの生起には、他に何を必要とするのであろうか。事例分析からは、実際の動きとなっていくためには、＜私＞個人の想いの発露を必要とすることが見出される。そして、＜私＞個人の想いの発露は、個人の心を大きく揺さぶる出来事や他者との相互行為をきっかけとすることが確認できる（表 6-2）。

まず、真野からみていく。「マノウィン」のきっかけとなったのは、小学校長 N 氏の「保護者主体による子どもたちのためのイベントはできないか」という PTA への投げ掛けである（第 3 章の 2-4）。投げ掛けは、先の問題意識を抱いていた保護者を触発し、a・b・c 氏といった＜私＞個人が想いを発露させた。

次に小田部をみる。小田部の地域パトロール活動のきっかけとなったのは、小学生の連れ去り未遂事件である。PTA 会長 A 氏は、我が子に降り掛かった事件に、大きなショックを受けるとともに、この事件を繰り返さないために「地域の子どもたちを自分たちの手で守ろう」と地域住民によるパトロール活動を実施することを決意した（第 3 章の 3-3）。

続けて、安武をみる。「こども食堂」の取り組みのきっかけは、A 氏が民間企業から振興会に転職し、事務局員として地域に関わり始めたことである。事務局員の立場で「土曜塾」に関わる中で、べったりくっついてくる子どもたちの姿をみて、親子の時間や親密な関係の不足を感じた。それに対する地域の取り組みの必要性を感じるとともに、個人の問題意識を周囲の人びとに語り始めるようになる。このように、A 氏個人の問題意識と地域における子育ての課題の重なり合いが、A 氏の想いを発露させ、「こども食堂」の動きにつながっている。

表 6-2. ＜私＞個人の想いの発露のきっかけ

地域名	＜私＞個人	きっかけ（出来事等）
真野	a 氏（女性）	・小学校長からの保護者に対する投げ掛け
小田部	A 氏（男性）	・校区内で起きた小学生の連れ去り未遂事件
安武	A 氏（女性）	・振興会の事務局員への転職 ・「土曜塾」で目の当たりにした親子の時間や親密な関係の不足
A 学区	a 氏（女性）	・児童館での児童館長や児童館スタッフ、子どもたちとの関わり ・子どもたちのさびしい、しんどいといった声

最後にA学区をみる、a氏は、児童館での児童との関わりの中で「子どもたちのさびしい、しんどいといった声」やおかずがミニトマトだけのお弁当を手にして児童館に通う子どもの姿に大きく心を揺さぶられる(第5章の3-3)。これがきっかけとなり、S食堂の実施を決意し、即座に動き出すこととなった。この子どもたちの声がなければ、「居場所づくりのNPO」で2、3年は修行するつもりだったという。この語りからこれらの出来事がa氏の動きの生起に大きな影響を与えたことがわかる。このように、必ずしもa氏の問題意識のみが起点となってS食堂の動きが立ち上がったわけではなく、周囲との相互行為によって、a氏の思いが発露したことが確認できる。

以上のように、<私>個人の思いの発露は、<私>個人に大きなショックを与える出来事や他者との相互行為(他者の存在)をきっかけとすることがわかる。これらから、<私>個人の動きの生起には、強い問題意識や関心と、当事者性を有する<私>個人の存在に加え、出来事や他者との相互行為をきっかけとした思いの発露が必要であることが明らかになった。

3-3 <私>個人から<私たち>の動きへの変容

(1) <私>個人から<私たち>の動きへの変容

<私>個人の動きは、<私>個人の思いを発露し、外に向かっていくことで<私たち>の動きへと変容している。真野の事例では、小学校長の投げ掛けがPTA有志a・b・c氏や多くの保護者を触発した。a・b・c氏は、その後、PTA有志グループとして結束し、保護者主体によるイベントの実施に向けて動き始める。小田部の事例では、PTA会長A氏が地域住民によるパトロール活動を構想し、A氏とPTA副会長I氏が中心となりながら、パトロールの実施と実行組織(後の「だいこんの会」)の設立を小学校PTAに提案する。

続いて、安武では、振興会の事務局員A氏が、校区活動をともにする「拓く」理事長B氏と「拓く」スタッフC氏、三原さん家代表D氏ら有志と「こども食堂」の創出に向けて動き出している。また、A学区においても、B団体代表a氏が厚い信頼を寄せる児童館長とやりとりを重ね、S食堂の構想を固めている。

4つの事例に共通して示される事柄は、<私>個人の動きが、緩やかに周囲のアクターを引きつけながら、一人で解決に臨むのではなく、協働に向かったことである。これに関して、浦(2014)は「個人の社会貢献意欲の高まりに期待が持てる一方で、個人の意欲が組織立った活動につながることの難しさ」を指摘している(第1章)。では、<私>個人から<私たち>の動きへの変容はどのようにして起きたのであろうか。以下では、そのプロセスと要因を述べる。

(2) <私>個人と周囲の人びとの共感と呼応

①対話による問題意識の共有

<私たち>の動きへの変容過程において、取り組みの起点となった<私>個人が、自らの

問題関心を周囲の人びとに表すことをきっかけとして、＜私たち＞の間で問題意識等の共有が起きている。

例えば、真野の場合は、PTA 有志 **a・b・c 氏** が、地域の子育て教育環境に対する懸念を打ち明け合っている。小田部の場合は PTA 会長 **ア氏** が、自身の問題意識と実施に向けた強い覚悟を PTA 副会長 **イ氏** に伝えている。そして、安武の事例においては、事務局員 **A 氏** が、同時期に、朝食の欠食児童の多さを懸念し何らかの取り組みの必要性を感じていた「拓く」理事長 **B 氏** と三原さん家代表 **D 氏** らと問題意識を共有し、互いの問題意識に共通性を見出しながら、「こども食堂」を構想している。A 学区の B 団体代表 **a 氏** は、自身の問題意識を児童館長や児童館スタッフといった周囲の人びとに共有している。

＜私＞個人が有する強い問題意識や関心を自分一人だけでみて考えると「＜私＞個人の問題」として捉えてしまうものである。しかしながら、取り組みの起点となった＜私＞個人が、自身の想いや問題意識を周囲の人びとに表したことによって、地域の中で自身と同じような問題を抱えている人がいるという気づきを得ている。この気づきは、各自が抱えていた問題を「共通の問題」として捉えていくこと、あるいは、問題意識や関心のきっかけとなった経験を「共通の経験」として解釈していくことを促している。この過程が、「＜私＞個人の問題」は、＜私＞だけの特別な問題ではなく、その「隣の＜私＞」と共通性があるという認識に立つことを可能にしている。その結果、「＜私＞個人の問題」は「＜私たち＞の問題」へと捉え直される。

②＜私＞個人と周囲の人びとの共感と呼応

対話による問題意識の共有と同時に起きているのが、＜私＞個人と周囲の人びとの共感と呼応である。真野の事例では、**a・b・c 氏** が、「自分たちや地域の子どもたちのために」「子どもたちがよるこぶイベントをしよう」といった意見を交わす中で、それぞれの想いに共感し、気持ちを高め合っている。それを経て、取り組みの創出に向けて動き出している。小田部の事例では、PTA 会長 **ア氏** の切なる想いに共感した PTA 副会長 **イ氏** が、**ア氏** の動きに呼応している。周囲からの反対される状況下においても、「やると決めていた。最悪、俺と **イ氏** ふたりだけで（パトロールに）回る覚悟はしていた」という語りがかきかれており、その結束の強さが伺われる。さらに、PTA 総会で、**ア氏** がパトロールの必要性を涙ながらに訴えかけたことによって、保護者から多くの共感を得ている。安武の事例も同様に、コアメンバー (**A・B・C・D 氏**) が対話を重ねる中で共感し合いながら、有志として「こども食堂」の創出に動いている。

最後に、A 学区をみる。B 団体代表 **a 氏** は自らの問題意識を周囲に打ち明けている。この能動的な働き掛けは、周りの人びとを触発し、地域における子と親の抱える課題に目を向けさせることにつながる。なかでも児童館長 **イ氏** は、共感を持って耳を傾けてくれる存在であった。対話を通じて想いが重なり合う中で、**a 氏** と児童館長 **イ氏** は次第に共感し合い、児童館長 **イ氏** は、「相談役」としてではなく、「同志」として **a 氏** の S 食堂の実現を積極的にサポ

ートするようになる。

このように、対話を通じて個々人の想いや問題意識が共有されていくことと同時に、共感と呼応の動きが起きている。ここから読み取れることは、〈私〉個人の動きから〈私たち〉の動きの変容には、周囲の人びととの対話による問題意識の共有とそれを土台とした相互理解による〈私〉個人と「隣の〈私〉個人」の共感と呼応を要することである。それらのプロセスを経て、複数の〈私〉個人は、境界線を持つ閉じた存在から、開かれた存在になることによって関係性を形成・深化させ、〈私たち〉として協調的な動きを取り始める。

3-4 相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築

(1) 相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の形成・深化

取り組みの具現化に向けた動きの中で、個と個の相互行為や周囲の地域のアクターとのやりとりは活発化していく。

はじめに、真野をみる。PTA 有志 **a・b・c 氏** はグループとして、主体的に取り組みを構想していく。構想時には、小学校長の橋渡しにより、「青少協」**ウ氏** と推進会事務局長**イ氏** も話し合いに加わった。話し合いを重ね「マノウィン」の構想が固まる。そこでの対話を通じて、PTA 有志と「青少協」**ウ氏**、推進会事務局長**イ氏** の間に個と個の相互信頼関係が形成されていく。さらに、推進会事務局長**イ氏** らは、PTA 有志の熱心な姿を目の当たりにする中で、取り組みを個人としても下支えしていくようになる。

次に、安武をみる。事務局員 **A 氏** は、振興会に入職後から日常の業務の相互行為を通じて、振興会会長**ア氏** と相互信頼関係を形成していった。その相互信頼関係を土台としながら、振興会会長**ア氏** は「こども食堂」においても事務局員 **A 氏** の動きを後押ししている。さらに初会合等での対話を通じて（第 4 章の 5-2）、事務局員 **A 氏** や「拓く」理事長 **B 氏**、「拓く」スタッフ **C 氏**、三原さん家代表 **D 氏** の間の相互信頼関係が形成・深化していったことも確認されている。

続けて、A 学区をみる。児童館長の仲介により、B 団体代表 **a 氏** と地域リーダーである自治連会長**ア氏** との間に接点ができる。B 団体代表 **a 氏** は、地域リーダーとの 2 回の話し合いを経て、S 食堂の実施の合意を得ている。自治連会長**ア氏** は当初、実施に対して猛反対していた。しかし、実施準備の中での相互行為を通じて、自治連会長**ア氏** と B 団体代表 **a 氏** の間に相互信頼関係が形成されることとなる。それ以外にも、学区社協メンバー**エ氏** と B 団体代表 **a 氏** は、2 回目の話し合いの後に一緒に他所の子ども食堂に見学に行き、そこで互いの問題意識や境遇を語り合う中で共振している（第 5 章の 3-3）。その結果、学区社協メンバー**エ氏** もまた、自身の想いを発露し、参加者の立場で S 食堂を支えるようになっている。

(2) 相互行為を通じた個人の変容の同時連鎖

個人の変容は、取り組みの中心を担うアクターだけではなく、周囲の人びとにも起きていることが確認できる。そして、個人の変容は、個人に閉じたものではなく、個と個が相互行

為は行われる中で同時連鎖的に起きている。

真野の場合は、仮装衣装づくりにおいて、PTA 有志グループの熱心な取り組みを目の当たりにした PTA メンバーが「マノウィン」に積極的に参加し、協力していくようになる。安武の場合も、PTA 有志が事務局員 **A 氏** から声を掛けられたことによって、「こども食堂」に調理ボランティアとして関わるようになり、さらに周囲との交流を通じて活動に主体的に関与していく変容がみられる。このように、真野や安武の事例では、個人が周囲との多様な相互行為の中で取り組みに関わる意味を見出し、主体的に活動に関わっていく変容が確認される。続いて、A 学区をみる。A 学区では、S 食堂の実施に猛反対していた「民生」会長 **ウ氏** が、**a 氏** をはじめとした B 団体メンバーの熱心な姿をみて、積極的に取り組みをサポートしていくという変容がみられる。

このように、個人が動くことで、人と人が出会い、相互に触発し合うことによって、個人の変容が起きている。そして、変容した個人が、他の個人に影響を与え、また次の状況をつくり出している。こういった個人の変容が、同時連鎖的にリズムカルに起こっている。これらは、一見すれば偶発的な出来事として捉えられるが、共通してみられるのは、個と個の共感である。そこにいる人々は互いに共感し、根底となる取り組みの方向感覚を共有することによって、協調的な動きを成し得ている。

(3) 個と個の相互信頼関係の形成要因

① 想いや問題意識の分かち合い

個と個の相互信頼関係の形成過程では、想いや問題意識の分かち合いが確認できる。例えば、小田部では、活動を通じた会話や交流の中で、人柄やその人の持つ想いや問題意識への相互理解が進んでいる。安武においても、事務局員 **A 氏** と「拓く」理事長 **B 氏**、「拓く」**C 氏**、三原さん家代表 **D 氏** らは、会合等の場で想いや問題意識を自由に語り、交換し合っている。A 学区でも同様に、B 団体代表 **a 氏** は、自治連会長 **ア氏** に対して想いや問題意識を語り、**ア氏** もまた **a 氏** に対して、地域の子育てに対する認識や地域活動を担う人材の高齢化に対する危機意識を伝えている。

このように、個と個が想いや問題意識を分かち合うことによって、それぞれの背景や紆余曲折を理解している。相互理解が進んだ個と個は、相互の想いや行為に強く反応するようになる。

② ともに汗をかき、ともに遊ぶ

取り組みの創出に向けてともに汗をかくことや、メンバー間での親睦や交流を深めることも、個と個の相互信頼関係の形成を促している。「マノウィン」では、「マノウィン」に向けた話し合いや準備をともにする中で、PTA 有志グループと「青少協」**ウ氏**、推進会事務局長 **イ氏** の間に信頼関係が形成された。「だいこんの会」ではパトロール活動だけではなく、定例会後の懇親会や旅行、バーベキューを通じて、メンバー間の信頼関係がさらに深まって

いる。このように相互の信頼関係の形成は、先にみた「想いを伝え合う」ことのみで起きるのではなく、ともに汗をかき、親睦・交流を深めることによっても促進されている。

個と個の相互信頼関係の形成の要因について、さらに加えるならば、個人に対する尊敬や親しみがある。例えば、安武の事務局員 **A 氏** は、「拓く」理事長 **B 氏** と三原さん家代表 **D 氏** が振興会活動に取り組む姿を「ボランティアの神髄をみる」と表し、2 人に対する尊敬を語っている。また、A 学区の場合は、B 団体代表 **a 氏** の姿をみて、自治連会長 **ア氏** は「まあ、孫みたいな子がこんながんばっている姿を見たら応援したくなる」と語っており、「よそから来た若者」ではなく、親しみある存在として **a 氏** を捉えていく変容がみられる。このように、尊敬や人間的な情によっても相互信頼関係の形成が促されていったことがわかる。

③共感の輪のひろがり

個と個が想いや問題意識を分かち合い、取り組みの創出に向けてともに汗をかく中で、個と個は共感し、呼応をしていく。真野の場合は、「マノウィン」の構想の話し合いでみられた PTA 有志メンバーの熱心な姿をみて、「青少協」**ウ氏**、推進会事務局局長 **イ氏** はその想いに共感し、推進会や「青少協」の組織の一員としてだけでなく、一個人としても PTA 有志メンバーに呼応し、取り組みを支えていく。さらには、地縁組織である同志会メンバーも「地域の子どものため」という取り組みの趣旨とその実現に向けた PTA 有志グループの動きに共感し、「マノウィン」への協力を快諾している。安武においても、事務局員 **A 氏** の「子ども食堂」の実施への想いに振興会会長 **ア氏** が共感し、「まず、やってみんね」と **A 氏** らの動きを後押ししている。A 学区の場合も、自治連会長 **ア氏** と活動をともしする「放課後まなび教室」メンバーが S 食堂の趣旨に共感し、取り組みに関わっていく変容がみられる。

それぞれにみられる共感と呼応の矢印はもちろん一方向ではなく、双方向性を持つ。例えば、S 食堂の実施に向けた一連のやりとりの中で、自治連会長 **ア氏** は B 団体代表 **a 氏** の想いに共感し、親身にその動きを支えていくようになる。一方で B 団体代表 **a 氏** も、自治連会長 **ア氏** が地域活動で責任を持って取り組む姿を具にみることで信頼を寄せていく。

このように、前述した想いや問題意識の分かち合い、さらに取り組みの創出に向けた相互行為が積み重なる中で、個の発言や懸命に取り組む姿に共感し、それを応援していくといった呼応がみられる。各事例から共感の輪は、取り組みの中心を担うアクターだけではなく、周囲のアクターにもひろがっていることが確認される。

3-5 <私たち>の有形化

(1) <私たち>から成るグループや組織の結成

「私発協働」のプロセスにおいて、<私>個人を起点とした動きが<私たち>を経て、さらにグループや組織を結成していくことが確認できる。真野の事例では、<私たち>から PTA 有志グループを形成し、小田部の事例では、「だいこんの会」を設立している。「だいこんの会」は設立当初、小学校に通う小学生の父親 10 数名が所属し、動き出した。安武では、

コアメンバーA・B・C・D氏を中心とした〈私たち〉の動きが、安武こども食堂実行委員会の結成へとつながる。A学区においても、B団体代表a氏の声掛けにより、地域外から有志5名が集い、「非営利団体B」を結成している。

小田部と安武、A学区の3つの事例においては、〈私たち〉から成る新たな組織を形成している。先述したように組織の結成に至るまでは、合意や協力関係は、個と個でなされていた。それが組織を結成したことによって、組織的な協力関係や、組織としての自己決定権を有するようになる。詳細は、4-1で後述するが、この組織化が地縁組織等との組織的協働関係の構築を可能とさせている。

(2) グループ・組織の結成・設立の促進要因

ここからは、〈私たち〉の動きからグループや組織の形成に至る際、何が〈私たち〉の凝集性を高め、グループや組織の形成・継続性に影響したのかを読み解く。

①目的や関心との合致

〈私たち〉の動きがグループや組織を形成し得た要因の1つは、取り組みの趣旨・目的や関心に対する合致である。「自身の（地域の）子どものため（真野）」「地域の子どもたちを自分たちの手で守ろう（小田部）」「子どもたちへの温かい食事と居場所の提供（安武）」というように、取り組みの趣旨・目的に賛同した者が集い、グループや組織に所属し、活動している。A学区の場合もまた、S食堂の取り組みに対する共感に加えて、居場所づくり等のテーマが、それらに関心を持つメンバーを惹きつけている。

②メンバー間の親睦・交流や活動の中での楽しみ

目的の合致のみが結成・設立の推進力となった訳ではなく、活動を通じての親睦や交流、楽しみやそこで得られるつながりへの期待も結成を後押ししたことが確認できる。例えば、真野の場合は、活動の中での会話や交流を楽しむことが「マノウイン」の実施と同様に大切にされている。小田部の場合は、転入者など地域でのつながりを求める者が多く、活動を通じた会員間の親睦・交流が期待されていた。そのため、設立当初から旅行や夏祭り、バーベキューといった親睦のイベントが会の大きな活動の柱に位置づけられていた。

③取り組みのわかりやすさ（シンプルさ）

〈私たち〉がグループや組織に関わることを促した要因として、取り組みのわかりやすさ（シンプルさ）がある。第2章のアンケート結果においても、地域活動等への参加の阻害要因として「何をしてよいかわからない」という意見がきかれているが、本研究の事例の取り組みは、地域パトロール活動や「子ども食堂」のように初めての者にとってもわかりやすい。例えば、「子ども食堂」は、調理や配膳、受付のように誰もが気軽に担い得る活動である。

④土台となる既存の人的ネットワーク

グループや組織の結成・設立の手前には、土台となる既存のネットワークがあったことが明らかになっている。例えば、真野や小田部の場合は、小学校PTAでのつながりがあり、その中で活動をともした経験の有している。安武の場合も、いずれも振興会の活動に事務局員や構成団体として関わっており、既存のつながりを有していた。さらに事務局員 A 氏と「拓く」スタッフ C 氏は、小学校PTA会長と副会長として協力して活動に取り組む関係にあった。A学区のB団体代表 a 氏もまた子どもの居場所づくり等の活動を通じた既存のネットワークによって、B団体メンバーを集め得ている。

⑤信頼する第三者の後押し

真野や安武の事例においては、信頼する第三者の後押しが、グループの動きを活性化させ、組織の結成を促したことが確認されている。真野の場合は、保護者から信頼される小学校長の投げ掛けに a・b・c 氏が触発され、グループとして動き出した。安武の場合は、事務局員 A 氏が、「こども食堂」の実施と組織の結成を振興会会長 A 氏に相談した際、「よかね！ やってみね」とその動きを後押しされたことがわかっている。

3-6 組織的協働関係への発展

3-5 まででみてきたように個と個が触発し合う中で、＜私＞個人や周囲の人びとの心情や価値観は変容し、共感を伴いながら呼応している。そして、共感と呼応が同時連鎖的に起きていく中で、周囲の人びとの意識や人と組織の関係性が変容しながら、組織的協働関係へと発展している。組織的協働関係を示すものとして、以下の事柄がある。

例えば、安武の場合は、当初は、安武の有志から成る実行委員会主催の取り組みだったものが、振興会の校区活動の一環として位置づけられた。これにより、主催が実行委員会で振興会が後援するかたちに変化した。また A 学区の場合は、S 食堂の実施を「B 団体が主催で、自治連が共催」というかたちをとったことや、「民生」による組織的な協力が行われたところから組織的協働関係への発展を読み取ることができる。

このように、組織的協働関係は、個と個の手の取り合いから始まっている。つまり、一足飛びに組織的協働関係に至ったわけではなく、まず、個と個の相互信頼関係の形成から始まり、さらにそれを土台として個と個の協力関係を形成していったことがわかる。そしてその関係性の変容が取り組みに関わる周囲の人びとにも起きていった結果として、組織的協働関係が構築されている。つまり、組織的協働関係は、両者を結びつける 1 つの「強力な接着剤」でその関係が成り立っているのではなく、個と個の関係性の 1 つひとつが作用することによって、結びついていることが明らかになった。

以上が事例分析から明らかになった「私発協働」のメカニズムである。明らかにした「私発協働」メカニズムを図 6-2 に図示する。

「私発協働」のプロセスにみられる「私発協働」のメカニズムとして、以下のことが明ら

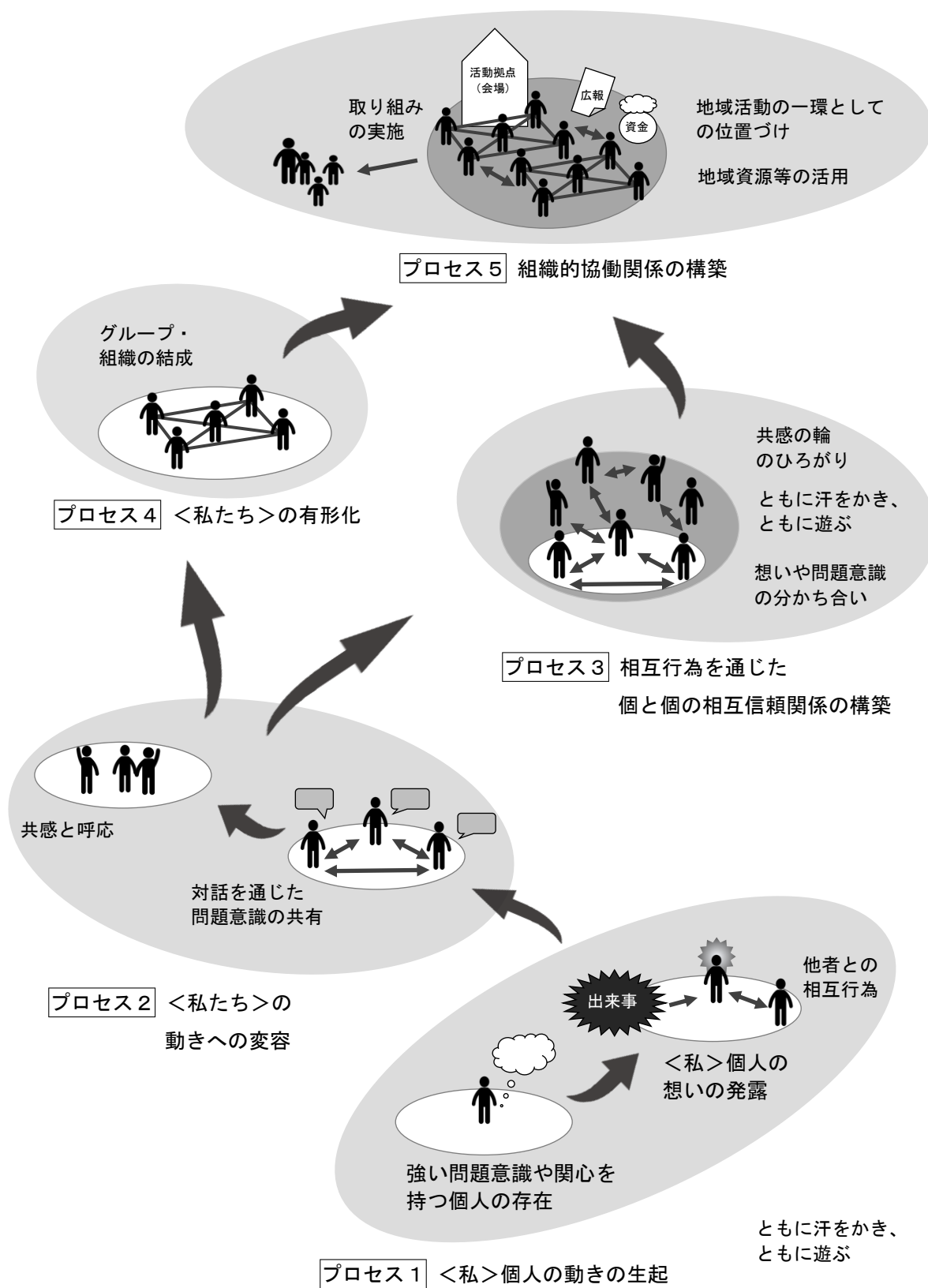


図 6-2. 「私発協働」のメカニズム

かになった。まず、「＜私＞個人の動きの生起」においては、強い問題意識や関心を持つ＜私＞個人の存在があり、その＜私＞個人が出来事や他者との相互行為に触発され、想いを発露させることが見出された。＜私＞個人の動きの生起には、強い問題意識や関心だけではなく、想いを発露させる出来事や他者との相互行為を必要とする。

次に、＜私＞個人から＜私たち＞の動きへの変容は、対話を通じた問題意識の共有やそれを通じた共感と呼応によって起きることがわかった。さらに、相互行為を通じて個と個の相互信頼関係が形成・深化していくことが確認された。また、それは取り組みの中心を担うアクターだけではなく、周囲のアクターの間でも起きている。この相互信頼関係は、想いや問題意識の分かち合いや「ともに汗をかき、ともに遊ぶ」といった相互行為によってもたらされている。この個と個の相互信頼関係を土台として、共感の輪が周囲のアクターにひろがっている。この触発や共感、個人の変容をもたらす、個人の変容はさらに、関係性や仕組みの変容を継起させている。

相互行為を通じた個と個の相互信頼関係の構築とともに、＜私たち＞の有形化が起きている。＜私＞個人が個として地縁組織等と手を結ぶのではなく、組織として協働関係を築いていくためには、このプロセスが必要である。

最後に、組織的協働関係に至る。この組織的協働関係は、ここまでのプロセスで確認された幾重もの個人・関係性・仕組みの変容の結果である。その結果として、個と個の相互信頼関係を土台とした協力関係から、組織的協働関係へと発展している。

ここまで、「私発協働」のプロセスとメカニズムを整理してきた。以降では、ここで明らかになった「私発協働」を可能としていくための、＜私＞個人の関わりを可能とする組織の特徴と、個人の力量を有効に発揮させる態勢のあり方について論じる。

4 ＜私＞個人から成る組織の特徴と取り組みの態勢

4-1 ＜私＞個人から成る組織の特徴

(1) ＜私＞個人から成るグループや組織の特徴

前述の 3-5 では「私発協働」のプロセスにおける＜私たち＞の有形化が確認できた。ここからは各事例にみられる＜私＞個人から成るグループや組織の特徴を並びみることによって、＜私＞個人の関わりを可能とする組織の特徴を明らかにする（表 6-3）。そのうえで、グループ・組織の確立や会の持続のための要件を整理していく。

①組織の形態に関すること

i) 組織の名称を有する

組織の形態に関して共通する特徴の 1 つ目は、「だいこんの会」、安武こども食堂実行委員会、非営利団体 B と 3 つの事例で、＜私＞個人の集まりから成る新たな組織をつくり、組織名を付したことである。一方で真野は、マノウィン実行委員会という組織体は結成されたが、PTA 有志の集合体は、グループにとどまっている。

表 6-3. グループや組織の概要と特徴

	PTA 有志グループ ※マノウィン実行委員会に参画	だいきんの会	安武こども食堂 実行委員会	非営利団体 B
結成等	2016 年（単年度）	2001 年（継続）	2015 年（継続）	2016 年（継続）
呼び掛け	PTA 副会長ら	PTA 会長ら	「拓く」理事長	B 団体代表
母体組織・つながり	小学校 PTA	小学校 PTA	振興会、三原さん家、社会福祉法人「拓く」	B 団体代表個人のネットワーク
構成員の属性	子育て世代（女性、30-40 代、地域内）	子育て世代（男性、30-40 代、地域内） ※設立の当初	振興会構成団体に所属する有志（主に女性、40-80 代、地域内）	若年層（主に女性、20-30 代、地域外）
組織の名称	無	有	有	有
目標・合言葉	無	有	有	有
代表の有無	無	有（PTA 会長ア氏）	有（振興会副会長イ氏）	有（a 氏）
構成員の条件・任期など	1 年 ※PTA の任期	1 年ごとに更新	無	無
関わり方	有志の個人参加	有志の個人参加	有志の個人参加	有志の個人参加
	「マノウィン」の実施が活動の終わり ※組織に所属して活動を継続すること、さらにその後に関わりが深まった「地域への深入りが伴わない」かたち	パトロール活動 ※包括的ではない	「こども食堂」 ※包括的ではない	子ども食堂 ※包括的ではない
	短期集中・完結型	私生活の変化に応じて、関わりを柔軟に変更可能	段取りのマニュアルを作成し、活動を「見える化」することによって、誰もが関わりやすい状況をつくっている	メンバーの線引きをあえて明確にせず、関わりが深い者が所属する
	同世代の仲間が活動の中にある	パトロール会員、行事会員、餅会員 ※多様な関わり方 定例会は誰でも参加可能		取り組みへの参加は、自発性を重視
主たる目的以外で大切にすること	メンバー間のフラットな関係性	誰もが関わりやすい活動のかたち	振興会の活動の方向性との合致	地域に寄り添う姿勢
	代表を立てず、責任はメンバーで分かち	活動自体を仲間と楽しむ場とする	担い手（PTA 等）の育成	専門性よりも関係性を大切にする
地域の代表組織との関係	推進会等と協力・連携関係にある ※両者は断絶状態にあったが実行委員会の結成により接点が生まれる	自治協議会の協力団体。一定の距離を保っている	振興会と組織的協働関係を築く	自治連や学区社協等と組織的協働関係を築く

ii) 組織としての合言葉や目標を有する

2つ目は、組織としての目標・理念を有することである。例えば、「だいこんの会」は、「すべては子どもたちの笑顔のためにできるときにできることを」を合言葉としている。同様に、安武こども食堂実行委員会とB団体も、合言葉や目標を有している。真野のPTA有志グループについては、「地域の子どもたちのために」という共通認識はみられるが、目標や合言葉として言語化はされていない。

iii) フラットな関係性による運営

3つ目は、メンバーや組織の運営に関してである。いずれのグループや組織もフラットな関係性の中で、話し合いによって物事を進めている。真野の場合は、あえてPTA有志グループ内で代表は立てず、責任をメンバーで分かち合うかたちをとっている。他の事例の組織においては、代表を立てているが、上位下達的ではなく、メンバー内で合議しながら組織を運営している。

②関わり方に関すること

i) 有志の個人参加

関わり方に関する特徴として、まず、いずれの事例も有志の個人参加であることがあげられる。取り組みの趣旨に賛同する個人が集い、参加している。有志として、取り組みに参加することを通じて、地域の活動への参加に至っているが、これは、これまでみられてきたような、地縁組織に所属して地域活動に参加していくあり方とは異なることが特徴である。

ii) 関わりや取り組みの限定性

次に、関わりに限定性があることである。例えば、真野の場合は、「マノウィン」の実施（イベントの終了）が関わりの終わりとして設定している。プロジェクト型の実施は、組織に所属して活動を継続したり、その後に役がついたりする「地域活動への深入り」の不安を取り除いている。「短期集中・完結型」の活動が、多忙な子育て世代の関わりを可能としている。また、取り組みの限定性も特徴である。いずれの取り組みも、町内会・自治会等のような包括的な活動ではなく、「マノウィン」や地域パトロール活動、「こども食堂」のように限定されている。この取り組みの限定性が、〈私たち〉の関わりを促進している。

iii) 関わりの柔軟性や高い開放性

もう1つは、関わりに柔軟性があることである。例えば、「だいこんの会」は、任期1年の更新制をとっている。1年更新とするのは、自身や家族の病気や子どもの受験、親の介護、職場での昇進など私生活が大変になった際には、会の活動を離れられるようにするためである。また関わり得る状況になった時は、会に再入会できる。

B団体もまた、関わり得るときに、自発的に参加することを大切にしている。団体のメ

ンバーシップについても、「ここまでがメンバー」という形式的なメンバーシップをとっていない。実態としては、S 食堂に深く関わった者が B 団体メンバーとなっており、関わりに高い柔軟性がある。このように、組織への所属を要するが、組織として参加や関わりを強制するようなあり方ではなく、関わり方は個人に委ねられている。

iv) 誰もが関わりやすい状況づくり

最後に、誰もが関わりやすい状況づくりがある。「だいこんの会」は、パトロールカーに乗る「パトロール会員」だけではなく、「行事会員」や「餅会員」といった多様な参加のあり方をつくっていくことによって、多くの人々の参加を可能としている。安武の「こども食堂」においては、事務局員 A 氏が、段取りのマニュアルを作成し、活動を「見える化」することによって、誰もが関わり得る状況をつくっている。

③組織のあり方や態度・姿勢に関すること

組織のあり方や態度・姿勢に関することをみる。先述したように、真野の PTA 有志グループや「だいこんの会」は、課題解決（ゴール）だけではなく、メンバー同士の会話や親睦・交流に重きを置いている。このことが、グループや組織への帰属意識を高め、継続的な参加にもつながっている。A 学区の B 団体の場合は、取り組みにおいて「専門性よりも関係性」を大切にしている。これらの意識が、S 食堂に参加する子どもや親との親密な関係性の形成につながっている。さらに、「地域なしでの地域課題の解決はない（地域課題の担い手はあくまでも地縁組織）」といった意識をメンバー内で共有している。課題解決において地域の重要性を認識しているがゆえに、地域に寄り添う姿勢を有している。

④地域を代表する地縁組織との関係性に関すること

<私たち>から成るグループや組織と、地域を代表する地縁組織との関係性をみると、真野の場合は、マノウィン実行委員会という協働の器の中で、推進会と協力・連携関係を築いている。小田部の場合は、「だいこんの会」は、自治協議会の構成団体ではなく、協力団体である。構成団体に入ることによって発生する自治協議会の役や会議、行事を抑えつつ、自治協議会からイベントの手伝い等の要請があれば協力する関係にある。先に述べたように、組織として財政的に自立していることもあり、「だいこんの会」は自治協議会とつかず離れずの一定の距離を保つことができている。安武の場合は、結成当初は、地域の有志から成る実行委員会としてスタートしたが、後に「こども食堂」が校区活動の一環の取り組みとなったことによって、実行委員会は振興会と協力関係にある地域ボランティアグループとして、位置づけられた。最後に、A 学区の場合をみる。B 団体と自治連は、S 食堂においては、「主催と共催」のかたちで組織的協働関係を築いている。自治連会長 A 氏のサポートにより、A 学区内に活動拠点を設け、学習支援の取り組みなどを積極的に展開しているが、それらは、すべて B 団体の自主活動である。自治連は、S 食堂では協働関係を取りつつも、B 団体の学区内で

の活動は自主活動として理解し、それを見守るあり方をとっている。

(2) グループや組織の確立や持続のための要件

各事例でみたグループや組織の分析から明らかになったグループや組織の確立や会の持続のための要件を以下に整理する。

①グループや組織としての自己の確立

1つ目は、<私たち>から成るグループや組織の自己の確立である。特定の問題意識や関心を集うメンバーが、我々意識を形成しながら、組織を設立・結成している。組織の設立・結成は、<私たち>と他の集団・組織との異なりをつくり、一定の境界線を引くことを意味する。真野のPTA有志グループ以外は、母体組織や既存ネットワークを土台としながら、新たな別組織をつくっている。

②客観的な自立性の確立

2つ目は、組織としての客観的な自立性の確立である。客観的な自立性の確立とは、「相互に認識し、互いを理解することによって他の主体が当該グループや組織を認識し得る状態（世古 2001）」を指す³⁾。組織の結成や活動にあたって、組織名や活動の目標・合言葉を設定したことは、他主体との異なりの明確化につながっている。そして、グループや組織の形成は静的ではなく、現在進行形で進む動的なものである。組織の結成以後も関わり方や、組織としての価値体系を明確にしていくことによって、徐々に組織としての特徴をまとめていく。この過程で、地域内での組織の位置取りも定まっていく。

以上のことから「私発協働」のプロセスにおけるグループや組織の設立・結成の意味を考えると、<私たち>のグループや組織としての自己の確立によって、自己決定権を持つ我々としての認識を強めると同時に、他の主体の異なりをつくり出したと言える。さらには、組織のあり方や特徴を持ち出していくことによって、客観的な自立性の確立を成し得ている。組織としての自己の確立のみでも取り組みの実施は可能であろうが、グループや組織として不安定であり、また、境界が曖昧であるため、仮に他の組織と協働したときには、その存在は曖昧となり、協働先の組織に融解していくと推察される。

例えば、真野の場合は、独自の関わり方を生み出したが、母体組織であるPTAから新たな組織を結成していない。「マノウィン」の取り組みは成功を収めたものの、母体組織であるPTAの任期は1年であることなどからグループは解散し、継続には至らなかった（第3章の4-2）。一方で、「だいこんの会」は、真野同様にPTAを母体として結成されたが、その後、PTA由来の任期を改め、会として独自の関わり方を整え、継続を可能としていった。

また協働先の組織に融解する懸念については、A学区のあり方から推察することができる。B団体代表a氏やB団体メンバーは、組織を結成し、地縁組織との境界線を明確にしたことによって、組織的協働関係を維持できている。例えば、地縁組織にa氏らが個人として協力するかたちであったならば、取り組みに協力するボランティアといった位置づけになり、地

域組織の中に埋没していったと考えられる。つまり、〈私たち〉のグループや組織としての自己の確立と客観的な自立性の確立は、他の主体との協働を可能とするための重要な要件である。

4-2 取り組みに要する資源の結集

(1) 取り組みに要する資源提供と資源の相補関係の構築

前述した4つの事例の取り組みの創出プロセスにおいて、共通してみられることは、それぞれの主体が、取り組みに要する人材や資源を提供していることである。さらに主体が有している人材や資源、あるいは経験や専門性を持ち寄ることによって、強みや長所がいかにされた資源の相補関係が構築されている。

A学区の事例で示すならば、B団体からは子どもの居場所づくり等の経験や専門性が取り組みに提供され、一方の自治連や学区社協といった地縁組織からは人材と運営資金、会場といった地域資源や広報の仕組みが提供されている。B団体の経験と専門性は、地縁組織の既存の活動ではリーチできていなかったA学区内の子と親の抱える課題へのアプローチを可能にした。地域外の者から成るB団体は、地縁組織による地域資源の提供によって取り組みを実現することができた。このように、個人の有する経験と専門性や既存の「地域の仕組み」が持ち寄られ、それらが結合し、組み直しが起きていくことによって、取り組み（新たな仕組み）が生まれている（図6-3）。

(2) 資源の相補関係の構築要因

ここでは、取り組みの資源を結集し、資源の相補関係を構築し得た要因を分析する。

①個人のネットワークの活用

まず、個人のネットワークの活用である。取り組みに対する人材や資源の提供の依頼は、組織として行うのではなく、まず個人のネットワークをもとに進めている。A学区の事例で示すならば、S食堂を支える人材を集める際には、B団体代表a氏と自治連会長A氏ともに

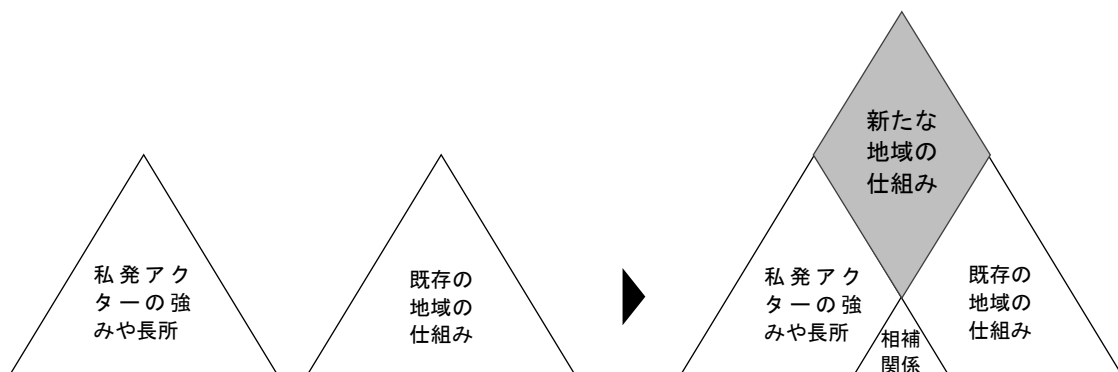


図6-3. 資源の相補関係の構築のイメージ

個人ネットワークを活用した声掛けを行い、地域内外から有志を集めている。地域資源を集める際にも、初めから組織として依頼するのではなく、個人（自治連会長ア氏）として協力を依頼している。ただし、自治連会長ア氏が地域資源を提供し得たのは、ア氏がただの個人ではなく、自治連会長や学区社協会長といった組織を代表する個人という立場にあったからだと推測される。会場の提供といった所属組織に諮ることが必要であろう決定も、一旦、個人として協力の意思を示すことで前に進め、その後に組織内の合意をきめ細やかに取りながら、徐々に組織的な行為としていくあり方がみられる。このように、個人の信頼に基づいて組織からの資源提供が行われている。このあり方が、A学区だけではなく、真野や安武の事例でも確認されている。

②地域における社会関係資本の蓄積とその活用

取り組みに対して地域資源を提供できたのは、地縁組織のこれまでの活動蓄積によって、地域リーダー間の信頼関係がすでに形成されていたことや、これまでの活動を通じてノウハウの蓄積、さらには、活動資金や活動拠点、広報手段等の地域資源を有していたことによる。いずれの事例も共通して、地域（地縁組織）にこれらの社会関係資本の蓄積があり、その活用が可能であった。これらの蓄積がベースにあることが、取り組みに要する資源の結集を容易にした。

4-3 取り組みが有効に機能する態勢の構築

それぞれの主体が資源を持ち寄ることによって、取り組みに必要な人材や活動資金、会場、広報といったものが揃っていく。ただし、資源が資源として置かれている状態のままでは、十分にいかすことができない。4つの事例をみていくと、以下のような仕組みの変容が起こることによって、有効に機能する課題解決の態勢が構築されていることが明らかになった。

（1）地域全体の取り組みとしての位置づけ

1つ目は、取り組みが地域全体の取り組みとして位置づけられたことである。その結果として、地域を代表する地縁組織等による取り組みに対する信頼性が付与された。例えば、安武の場合は、取り組みの実施当初は、安武の有志から成る実行委員会主催の取り組みだったものが、振興会の活動の一環として位置づけられた。これにより、一部有志による取り組みが振興会として「オール地域」で取り組むべき課題解決の取り組みへと引き上げられた。A学区の場合は、「B団体が主催で、自治連が共催」というかたちをとることで、S食堂の取り組みに対して対外的信頼性を付与している。

（2）地縁組織等の有する地域資源の活用

2つ目は、取り組みが地域活動の一環として位置づけられたことによって、私発アクターが地縁組織等を介して、地域資源を活用できるようになったことである。例えば、先述した

ように、A学区のS食堂の場合は、B団体メンバーが、会場である自治会館や地域の広報を活用できるように変化している。

(3) 個人の経験や専門性の活用

3つ目は、<私>個人の持つ経験や専門性、ネットワークなどがいかされることによって、地域の行為能力（課題解決力）に変化がみられる。真野の「マノウィン」の場合は、当日は、子どもが約90名も参加し成功を収めている。これまでの地縁組織主体の行事では、子どもや子育て世代を多く集めることができていなかったが、PTA有志らの企画力やネットワークが加わったことによって、アプローチが可能となった。安武の場合も、振興会が地域の子どもに対する取り組みの不足を感じていた中、「こども食堂」が創出されたことによって、温かい食事と居場所の提供が可能となった。「こども食堂」は、三原さん家の「地域食堂」のノウハウを土台としている。A学区の場合は、B団体メンバーの経験と専門性が、A学区内の子と親の抱える課題へのアプローチを可能にした。また、地域外からボランティアが参加することによって、地縁組織の抱える担い手の高齢化の問題もS食堂においては緩和されている。このように、個人の経験や専門性がいかされていくことによって、地域の行為能力が向上している。

(4) <私たち>の活動を可能とする活動拠点の存在

4つ目は、<私たち>の活動を可能とする活動拠点が設置、提供されたことである。真野の場合は、推進会の活動拠点である地域福祉センターは、敷居が高く、入りづらいという声から、実行委員会の会議や仮装衣装づくりは、訪れやすい小学校を会場とした。安武の場合もまた、振興会が管理運営するコミュニティセンターで「こども食堂」を実施した。コミュニティセンター内には、振興会事務局があり、事務局員A氏が常に在中している。実行委員会の有志は、コミュニティセンターに集い、活動に関わる話し合いを行っている。A学区については、B団体がA学区の共同住宅内に活動拠点を設置し、そこを事務所や学習支援の会場としている。B団体メンバーは、活動拠点（A学区内での居場所）ができたことによって、地域外から活動に関わりやすくなった。

以上が仕組みの変容である。これらの過程から以下のことがみえてくる。1つ目に、前述した取り組みに関わるアクターの信頼関係の形成・深化と同時進行的に、<私>個人や地域住民組織等の有する地域資源の取り組みへの提供が行われている。それぞれの長所や強みを持ち寄り、人材や資源の組み直しが起こることによって、個々では創出が困難な新たな取り組みの創出が可能となっている。2つ目に、地域を代表する地縁組織等と組織的協働関係を築くことによって、<私たち>の取り組みが地域全体の取り組みへと変容している。地域全体の取り組みとなることで対外的信頼性が高まるとともに、安武のように「オール地域」による実施が可能となる。

一方で、その仕組みを動かす＜私＞個人に再び目を向けると、＜私＞個人は＜私たち＞の動きとなり、さらにグループや組織を設立・結成している。＜私＞個人だけではなく、組織立つことによって、個々人の力量を十全に発揮しながら、その仕組みを動かし得ている。

また力量の発揮には、取り組みに関わり得る地域の中でのポジション、活動拠点が大きく影響していることがわかる。安武の場合は、取り組みの中心を担うA氏が事務局員という有償専従のポジションで関わったことがそれを可能とした。A学区の場合は、B学区内にB団体の活動拠点を設置できたことが地域外から赴くB団体メンバーの関わりを可能としている。このように、取り組みを動かす担い手が、それぞれの力を最大限に発揮できる関係構造に置かれていくことにより、取り組みの有効性も高まっている。

5 本研究から明らかになったこと

－想いの分かち合いから始まる、分かちがたい集合体への変容－

以上、2で「私発協働」のプロセスを、3で「私発協働」のメカニズムを明らかにした。そのうえで、4で「私発協働」を可能とする組織の特徴と取り組みの態勢のあり方を明示した。ここでは最後に、「私発協働」に関わる考え方を整理し、まとめとする。

4つの事例分析から明らかになった「私発協働」のメカニズムからみえてくることは、「私発協働」は、個人・関係性・仕組みが相互連関的に作用することによって生起することである。それゆえ、1つの変容は、複数の変容を継起させる。例えば、個人の変容が関係性や仕組みを変容させ、また人びとの関係性の変容が、個人や仕組みに変容をもたらすといったように、影響し合いながら連鎖的に進行していく。この「私発協働」のプロセスにおける動的な個人・関係性・仕組みの相互連関的作用という状況の発見こそ、本研究で見出された重要な知見である。変容の中でもとりわけ注目すべき点は、＜私＞個人が、＜私＞個人の問題は、＜私たち＞や地域の問題でもあることに気づく過程である。個人の内にとどまっていた問題意識が、「私発協働」のプロセスを経ることにより、地域・社会といった公共領域の問題へと捉え直されている。この公共に対する眼差しの獲得は、＜私＞個人や＜私たち＞を、公共を耕す存在へと変容させている。

第1章で前述したように、地域課題の解決の担い手といった際には、＜私＞個人または組織が担い手として目される場合が多い。しかし、本研究で明らかにした「私発協働」のプロセスとメカニズムが示すことは、相互連関的作用を経て出来上がった、「個人・関係性・仕組みの分かちがたい集合体」こそが、地域課題の解決の態勢であるということである。つまり、個人や組織だけではなく、関係性や仕組みを含めた全体を以って、「地域課題の解決の担い手」として捉える必要がある。例えば、個人のみを担い手としてみてしまうと、「＜私＞個人が主人公」で「周囲の人びとが脇役」というように、あらゆる周囲が＜私＞が解決したい問題の舞台装置や登場人物になる。それでは、卓抜した個人がいたから課題解決が成し得たという捉え方になってしまう。一方で、組織のみを担い手として捉えてしまうと、組織

のかたちや組織が有効に機能するための要件に目が向けられ、その組織を構成する個人の存在そのものの質や個人のいきいきとした営みまでを掬い上げることが困難となる。そうであるからこそ、＜私＞個人の一人ひとりの想いや問題意識を受け止めていくことと、そういった＜私＞個人の関わりを可能とする組織のいずれもが大事になる。またその際、取り組みの創出に向けて核となる＜私＞個人の存在は重要であるが、経験や能力を持つ卓抜した個人だけが成し得るといったものではない。経験や能力といった人的資質は重要であるが、それよりもむしろ、周囲の人びとと協働を志向する姿勢や態度こそが肝要であることが見出された。

また、この「私発協働」によって築かれた地域課題の解決の態勢は一定の到達点であるものの、このままとどまるような静的なものではなく、常に変容していく動的なものである。態勢もまた取り組みを通じた、個人・関係性・仕組みの相互連関的作用によって常に変容し、発達していく。これらのことからわかるように、「私発協働」は単発的・計画的といったものではなく、連鎖的・生成的な性質のものである。生成的であるがゆえに、計画的にその状況を生起させることは困難な部分がある。しかしながら、本研究でみた4つの事例から明らかになっている地域課題の解決の態勢の「組み立て」や「組み合わせ」を紐解いていくことによって、小地域という一定の範囲で「私発協働」が起きやすい状況を生み出すことに努めていくことは可能である。

本研究では、①＜私＞個人や周囲の人びとの特徴や志向性といった「人に関わる要件」、②＜私＞個人と周囲の人びとの関係性や地域内・組織内でのポジションといった「関係のあり方に関わる要件」、③地縁組織の組織特性や「地域の仕組み」といった「仕組みに関わる要件」の3つが重要であることが見出された。これらの要件を1つずつみていき、連関の動きを促すことや、連関の動きの妨げとなっているものを取り除き、連関の動きを取り戻すことに知恵を絞っていくことで、「私発協働」が起りやすい状況を生み出すことが、最初の手立てとなる。

6 研究の課題

本研究では、事例分析から「私発協働」のメカニズムを明らかにするとともに、＜私＞個人の想いを核としながら、周囲の人びとと協働することによる地域課題の解決の可能性を示した。しかしながら、本研究で取り扱うことができた事例は4つに限られる。そのため、引き続きこの4つの事例を精緻に追っていくと同時に、他の地域での調査を行うことによって多くの事例をあわせみながら、研究をさらに深めていくことが必要であると考えられる。同様に、地域課題の解決についても「地域で子どもを育む活動」だけではなく、他の地域課題の解決の取り組みにおいても同様の「私発協働」のプロセスとメカニズムが確認できるのか、あるいは、異なるプロセスやメカニズムが存在するのかを明らかにしていくことが求められる。

〔注〕

- 1) もちろん、各事例は異なる事象であり、それらを1つにまとめて論じることはできないが、個人と関係性と仕組みの相互連関的作用の視点から浮かび上がってくる「私発協働」のメカニズムを見出し、仮説的に提示する。
- 2) 「地域に対する当事者性」に関して、地域課題の影響を受ける、あるいは、地域がよくなった場合にはその便益を得る意味では、地域住民であることは直接的関係が強い。
- 3) 世古（2001）では、真のパートナーシップの要件として「客観的な自立性の確立」があげられている。客観的な自立性の確立には、「相互にそれぞれの主体を認識し、また理解している」ことが必要だとしている。

参考文献

- 秋津元輝・渡邊拓也 編 (2017) 『せめぎ合う親密と公共 中間圏というアリーナ』京都大学
学術出版会
- 朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行(1988) 『地域の概念と地域構造』大明堂
- 浅野智彦(2011) 『若者の気分 趣味縁からはじまる社会参加』岩波書店
- アサダワタル(2012) 『住み開き 家から始めるコミュニティ』筑摩書房
- 安齋徹(2016) 『企業人の社会貢献意識はどう変わったのか 社会的責任の自覚と実践』ミネ
ルヴァ書房
- 安全・安心まちづくり検討委員会(2008) 「安心して暮らせるまちにするために 地域防犯活
動からはじめるまちづくり」国土交通省
- 伊藤喜栄(1984) 「経済の地域構造」浮田典良編『人文地理学総論』朝倉書店
- 乾亨(2003) 「中間的公共性としての地域コミュニティ」日本建築学会意味のデザイン小委
員会 編著『対話による建築・まち育て 参加と意味のデザイン』学芸出版社、pp. 58-
82
- 乾亨(2007) 「地域まちづくりの新しい担い手 求められる<地縁も志縁も>型組織」『都市
研究・京都』20号、京都市、pp. 57-70
- 乾亨(2015) 「地域・住民側からみた自治的協議会の意味と活かし方」『都市自治体とコミュ
ニティの協働による地域運営を目指して』(公財)日本都市センター、pp. 54-77
- 乾亨・深川光耀 他(2015) 「地域組織の活性化と新しい地域リーダー創出のための実践的研
究 『真野まちづくり』の継承と新展開を目指す取り組みを通して」一般財団法人住
総研『住総研研究論文集 No. 41 2014 版』丸善出版株式会社、109-120
- 上野千鶴子(2011) 『ケアの社会学 当事者主権の福祉国家へ』太田出版
- 後房雄(2009) 『NPO は公共サービスを担えるのか 次の10年への課題と戦略』法律文化社
- 宇野重規(2010) 『<私>時代のデモクラシー』岩波書店
- 浦光博(2014) 「孤立を生み出す社会からお互いを支え合う社会 新たなサポートシステム
の構築に向けて」大橋謙策 編著『ケアとコミュニティ 福祉・地域・まちづくり』
ミネルヴァ書房
- 延藤安弘(1990) 『まちづくり読本 「こんな町に住みたいナ」』晶文社
- 延藤安弘(2001a) 『何をめざして生きるんや 人が変わればまちが変わる』プレジデント社
- 延藤安弘(2001b) 『「まち育て」を育む 対話と協働のデザイン』東京大学出版会
- 延藤安弘(2005) 『人と縁をはぐくむまち育て まちづくりをアートする』萌文社
- 延藤安弘(2013) 『まち再生の術語集』岩波書店
- 大杉覚(2015) 「都市内分権と合併旧市町村」『月刊ガバナンス』2015年12月号、pp. 27-29
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一(2016) 『国際化時代の地域経済学 第4版』有斐
閣アルマ

- 緒方麻美(2016)「地域課題解決に向けて公民館はどうあるべきか? 久留米市安武校区の取り組み」第61回福岡県公民館大会発表資料
- 小田晃平・山内奨(2009)「神戸市長田区真野地区における子育て世代の意識調査」立命館大学産業社会学部卒業論文
- 加山弾・杵代直美(2009)「地縁型組織とテーマ型組織の連携に関する研究 団地住民のNPO創出および自治会・管理組合との連携を事例として」『福祉社会開発研究』(2)、55-64
- 北原啓司(2003)「『私』からほとぼしる公共性 『参加』による意味の変換」日本建築学会意味のデザイン小委員会 編著『対話による建築・まち育て 参加と意味のデザイン』学芸出版社、pp. 83-104
- 久留米市協働推進部地域コミュニティ課(2019)「校区コミュニティ組織の現状と課題について」視察対応資料
- 久留米市コミュニティ審議会(2013)「久留米市コミュニティ審議会答申書」久留米市協働推進部地域コミュニティ課
- 公益財団法人日本都市センター(2004)『近隣自治の仕組みと近隣政府 多様で主体的なコミュニティ形成を目指して』p. 13
- 公益財団法人日本都市センター(2014)『地域コミュニティと行政の新しい関係づくり 全国812都市自治体へのアンケート調査結果と取組事例から』
- 公益財団法人日本都市センター(2015)『都市自治体とコミュニティの協働による地域運営をめざして 協議会型住民自治組織による地域づくり』
- 公益財団法人日本都市センター(2016)『都市内分権の未来を創る 全国市区アンケート・事例調査を踏まえた多角的考察』
- 厚生労働省(2008)「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」
- 小田部校区自治協議会「KOTABE now! 今日の小田部」<https://kotabe.skr.jp>
- 今野裕昭(2001)『インナーシティのコミュニティ形成 神戸市真野住民のまちづくり』東信堂
- 今野裕昭(2015)「まちづくり組織の高齢化と新しい担い手」『専修大学社会科学年報第49号』専修大学社会科学研究所、125-141
- 桜井政成(2002)「複数動機アプローチによるボランティア参加動機構造の分析 京都市のボランティアを対象とした調査より」『The Nonprofit Review』Vol.2、No2、111-122
- 敷田麻美(2005)「よそ者と協働する地域づくりの可能性に関する研究」『江渟の久爾』vol. 50 江沼地方史研究会、74-85
- 敷田麻美(2022)「地域再生におけるよそ者の分類と変容に関する研究 資源所有と商品・サービス創出による分類モデルの提案」『日本地域政策研究』第28号、66-75
- 社会福祉法人拓く(2016)『あたりまえに地域で暮らしたい』

- 世古一穂(2001)『協働のデザイン パートナーシップが拓く仕組みづくり、人づくり』学芸出版社
- 総務省 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会(2014)「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」
- 総務省(2017)「自治体全体の課題及び ICT システムの課題認識」『自治体 CIO 育成地域研修教材』
- 総務省自治行政局行政課(2008)「地縁による団体の許可事務の状況等に関する調査結果」
- 竹内誠一・金泰昌編(2010)『「おのずから」と「みずから」のあわい 公共する世界を日本思想にさぐる』東京大学出版会
- 田中元子(2017)『マイパブリックとグランドレベル 今日からはじめるまちづくり』晶文社
- 田中重好(2010)『地域から生まれる公共性 公共性と共同性の交差点』ミネルヴァ書房
- 谷本寛治(2013)『責任ある競争力 CSR を問い直す』NTT 出版、p. 5
- 谷亮治(2009)「現代的要請に対する地域コミュニティの実践的可能性とその成立要件に関する研究」立命館大学大学院社会学研究科博士論文
- だいこんの会 「だいこんの会ホームページ」<https://daikon-no-kai.jimdofree.com>
- 地域の課題解決のための地域運営組織に関する有識者会議(2016)「地域の課題解決を目指す地域運営組織最終報告 その量的拡大と質的向上に向けて」
- 地域自治組織のあり方に関する研究会(2017)「地域自治組織のあり方に関する研究会報告書」
- 辻中豊・ロバート・ペッカネン(Robert Pekkanen)・山本英弘(2009)『現代日本の自治会・町内会 第1回全国調査にみる自治力・ネットワーク・ガバナンス』木鐸社、pp. 118-121
- 坪郷實 編著(2006)『参加ガバナンス 社会と組織の運営革新』日本評論社
- 特活市民フォーラム 21・NPO センター(2003)『事業委託における NPO 行政関係の実態と成熟への課題』
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター(2009)「事業型 NPO 法人・支援型 NPO 法人の現状と課題 平成 20 年度ナレッジリサーチ事業」
- 内閣府(2013)「NPO に関する世論調査」
- 内閣府(2015)「平成 26 年度特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査報告書」
- 内閣府(2020)「社会意識に関する世論調査」
- 内閣府「NPO ホームページ」<https://www.npo-homepage.go.jp/about/toukei-info/ninshou-seni>
- 内閣府市民活動推進担当(2013)「人材面の課題に関するワーキング・グループ 第 3 回 会議資料」https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/report34_3_03.pdf
- 中川幾郎 編著(2011)『地域コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践』学芸出版社
- 中田実(2007)『地域分権時代の町内会・自治会』自治体研究社

- 名和田是彦(2006)「日本型都市内分権の特徴とコミュニティ政策の新たな課題」コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』4、42-64
- 名和田是彦(2015)「コミュニティの制度化の意義と着眼点」『都市自治体とコミュニティの協働による地域運営を目指して』(公財)日本都市センター、pp. 38-52
- 新川達郎(2005)「地方自治体再編とコミュニティ再生」山田晴義・新川達郎 編『コミュニティ再生と地方自治体再編』ぎょうせい、pp. 1-33
- ニクラス・ルーマン(Niklas, Luhmann)(1990)『信頼』大庭健・正村俊之訳、勁草書房
- 林泰義(2003)「コミュニティが生む『新しい公共性』」日本建築学会意味のデザイン小委員会 編著『対話による建築・まち育て 参加と意味のデザイン』学芸出版社、pp. 30-57
- 早瀬昇(2018)『「参加の力」が創る共生社会 市民の共感・主体性をどう醸成するか』ミネルヴァ書房
- 日高昭夫(2017)『市町村と地域自治会 「第三層の政府」のガバナンス』山梨ふるさと文庫
- 深川光耀・阪本真紗子(2003)「若い世代の住み続け意識形成における地域・まちづくりの役割 神戸市真野地区のまちづくりへの提言」立命館大学産業社会学部卒業論文
- 深川光耀(2005)「真野まちづくりの地域リーダー輩出の仕組みとその課題 後継者輩出の母体としての「同世代仲間のネットワーク」の再構築にむけて」立命館大学大学院社会学研究科修士論文
- 深川光耀(2017)「子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と担い手としての可能性 真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査結果からの考察」『立命館大学産業社会論集』第53巻 第1号、171-190
- 深川光耀(2020)「地域課題の解決を可能とする協議会型住民自治組織の組織特性と担い手の特徴 久留米市安武校区のこども食堂を中心とした活動の考察から」『花園大学社会福祉学部研究紀要』第28号、21-34
- 深川光耀(2020)「個人の問題意識を動機とするアクターの地域課題解決の担い手としての可能性 京都A学区におけるS食堂の取り組みの考察から」『立命館大学産業社会論集』第56巻 第3号、91-110
- 福岡市(2009)「地域との共働の手引」
- 福岡市(2009)「福岡市自治協議会に関する要綱」
- 福岡市「市政だより WEB版 小田部校区 地域は一つの大家族 自分らしく住み続けられるまちへ」<https://dayori.city.fukuoka.lg.jp/66453/>
- 福岡市「自治協議会の設立要件」<https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/32647/1/seturituyouken.pdf?20200615133147>
- 福岡市「私たちが住むまちを、もっと知るための小田部校区データ集」https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/52537/1/r1_s9_kotabe_book.pdf?20200814115807
- 福岡市「福岡市の男女共同参画」<https://danjokyodo.city.fukuoka.lg.jp/work/page->

2319/page-2640

- 福岡市早良区「キラリと光る校区活動早良区版 小田部だいこんの会 “日本初の青パト活動”」<https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/38282/1/kotabe-daikon.pdf?20180104133335>
- ブルリュノ・ラトゥール(Bruno, Latour) (2019)『社会的なものを組み直す アクターネットワーク理論入門』伊藤嘉高 訳、法政大学出版局
- 牧野篤(2014)『生きることとしての学び 2010年代・自生する地域コミュニティと共変化する人々』東京大学出版会
- 牧野篤(2018)『社会づくりとしての学び 信頼を贈り合い、当事者性を復活する運動』東京大学出版会
- 丸山里美(2013)『女性ホームレスとして生きる 貧困と排除の社会学』世界思想社
- 宮西悠司(1986)「地域力を高めることがまちづくり」『都市計画』143号、公益社団法人都市計画学会、25-33
- 宮口侗迪(1998)『地域を活かす 過疎から多自然居住へ』Kindle版、大明堂
- 宗野隆俊(2019)「シビック・エンゲージメントからコミュニティ政策を考える」コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』17、48-66
- 森裕亮(2015)「地域における自治会の役割とその担い手 可能性と課題」『都市問題』第106巻 第6号、公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所、pp. 11-16
- ロバート・ペッカネン(Robert Pekkanen) (2008)『日本における市民社会の二重構造 政策提言なきメンバー達』木鐸社
- 安武こども食堂実行委員会(2017)「安武こども食堂通信 H 27.12~H 29.3 活動実績」
- 山岡義典(2004)「市民活動団体の役割と課題」神野直彦・澤井安勇 編『ソーシャルガバナンス 新しい分権・市民社会の構図』東洋経済新報社、pp. 204-215
- 山岸俊男(1998)『信頼の構造 こころと社会の進化ゲーム』東京大学出版会
- 山崎丈夫(2001)「地域住民組織とNPOが協働したコミュニティづくり」コミュニティ政策学会編『コミュニティ政策』1、79-92
- 山崎丈夫(2009)『地域コミュニティ論 三訂版 地域分権への協働の構図』自治体研究社
- 湯沢昭(2011)「地域力向上のためのソーシャル・キャピタルの役割に関する一考察」『日本建築学会計画系論文集』第76巻 第666号、1423-1432
- Gad, C., & Jensen, C. B., 2010, On the consequences of post-ANT, *Science, Technology, & Human Values*, 35(1):55-80.
- Law, J., 2009, Actor network theory and material semiotics, in B. S. Turner, *The new Blackwell companion to social theory*. Chichester: Blackwell Publishing, pp. 141-158.
- Law, J., & Singleton, V., 2013, ANT and politics: Working in and on the world, *Qualitative Sociology*, 36(4):485-502.

初出一覧

第1章 研究の意義・目的と方法

書き下ろし。

第2章 子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と担い手としての可能性

-真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査の結果から-

深川光耀（2017）「子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と担い手としての可能性-真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査結果からの考察-」『立命館大学産業社会論集』第53巻 第1号をもとに加筆・修正。

第3章 「私発協働」のメカニズム

-神戸市真野地区と福岡市小田部校区の事例から-

深川光耀（2017）「子育て世代の特徴からみた地域活動への参加と担い手としての可能性-真野まちづくりの継承を目的としたアンケート調査結果からの考察-」『立命館大学産業社会論集』第53巻 第1号をもとに加筆・修正。

福岡県早良区小田部校区の事例部分は、書き下ろし。

第4章 地域課題の解決を可能とする地域自治組織の組織特性と担い手の特徴

-久留米市安武校区の「こども食堂」を中心とした活動の事例から-

深川光耀（2020）「地域課題の解決を可能とする協議会型住民自治組織の組織特性と担い手の特徴-久留米市安武校区のこども食堂を中心とした活動の考察から-」『花園大学社会福祉学部研究紀要』第28号をもとに加筆・修正。

第5章 私発アクターの地域課題の解決の担い手としての可能性

-京都市A学区の子ども食堂の事例から-

深川光耀（2020）「個人の問題意識を動機とするアクターの地域課題解決の担い手としての可能性-京都市A学区におけるS食堂の取り組みの考察から-」『立命館大学産業社会論集』第56巻 第3号をもとに加筆・修正。

第6章 「私発協働」のメカニズムと要件

書き下ろし。

あとがき

本研究では、事例分析を通じて、「私発協働」のメカニズムを明らかにした。研究の課題に記したとおり、「私発協働」のメカニズムの解明は一定の到達点であり、今後も4つの事例を追うことによって、「私発協働」による地域課題の解決の可能性を探っていくことが必要である。そのような研究の課題を認識しつつ、最後に、久留米市安武校区と京都市西京区A学区のその後の動きを踏まえ、「私発協働」による地域課題の解決の可能性と展望を語る。

(1) 社会的ニーズに対する解決案の提示

4つの事例ではいずれも、地域課題の解決に向けた取り組みの創出が行われている。これらは地域課題の解決に資するものと同時に、社会的ニーズに対する解決案を提示していく動きとして捉えられる。例えば、「だいこんの会」は、日本で初めて地域主体で青色パトロールカーを走らせた事例であり、その後、多くの地域が小田部に続いた。また安武やA学区も「子ども食堂」の先駆的な事例であり、今日の「子ども食堂」のひろがりにも寄与している。これらは小地域の課題解決にとって有効であるだけでなく、地域や社会で解決すべき課題の解決方法の多様性を示してくれる。さらに、これらの事例でみられる私発アクターは、既存の政策や制度の不備を嘆くのではなく、目の前にある地域課題に対して何ができるかを問いながら実践している。実践に基づいているからこそ、その取り組みは現実味のある社会に対する訴えや政策提言につながる。

(2) 親密な関係性を土台としたサービス提供

4つの事例に共通してみえてきたことは、いずれの取り組みも親密な関係性を土台として成り立っていることである。例えば、A学区のS食堂に参加する子どもや親は、有用なサービスを目的として集うのではなく、「いつも声を掛けてくれるあの人」「信頼できるあの人」の存在が先にあって参加している。その取り組みを担う〈私〉個人もまたこれまでにみられたような「地域のため」よりも、「目の前の人の笑顔のため」といったように貢献の対象がより身近な範囲となっており、その人たちの笑顔、あるいは、その人たちとのやりとりから原動力を得ている。このあり方が示唆するのは、地域課題の複合化・複雑化に伴い、専門性が求められる中においても、当事者(サービスの受け手)に届く取り組みとするためには、専門性だけでなく関係性を土台としていくことが肝要であることである。

(3) 安武校区とA学区のその後の動き

研究の段階においては、まだ萌芽的な取り組みであったため、分析の範囲には含まれていないが、安武やA学区では、「こども食堂」やS食堂の取り組みを中心に担うメンバーによる新たな展開が始まっている。新たな動きの1つは、「一般社団法人 ほんによかね会」の結成と「そらまめ地域食堂」である。もう1つは、B団体による「個別対象レスパイト・ケ



図 1. そらまめ地域食堂（筆者撮影）

ア」である。

安武では、「安武町をさらに住みやすくするために…、そして次の世代に残すために…」をテーマに「こども食堂」のコアメンバーが中心となり、有志から成る「一般社団法人 ほんによかね会」を結成した。活用されていなかった JA の直売所を改修し、高齢者の社会的孤立への対応や子育て世代の地域参加の促進を目的とした「そらまめ地域食堂」（週 2 回）を開始している（図 1）。「そらまめ地域食堂」は、三原さん家の「地域食堂」や「こども食堂」のノウハウがいかされ、一人暮らしの高齢者や子育て世代でにぎわいをみせている。また農産物の直売イベントである「そらたね市」の際には、地元のタクシー会社と連携し、高齢者のためにデマンドタクシーを走らせるなど先駆的な動きがみられる。

また、A 学区では、S 食堂を中心的に担う特定非営利活動団体 B が 2021 年 4 月から「個別対象レスパイト・ケア」を開始している。レスパイト（休息、休養）ケアとは、乳幼児や障がい児・者や高齢者の世話をする者が、一時的に解放されて、休息をとれるようにする支援である。B 団体は、2021 年 2 月から 3 月にかけて試行実施（図 2）を行ったうえで、4 月から取り組みを開始している。子育て世代を対象としたレスパイト・ケアは、子育て支援事業の一環として基礎自治体を実施している事例がある。しかしながら、行政の提供するレスパイト・ケアの場合は、子どもの年齢やひとり親家庭であるかどうかなどによって、対象が制限されるほか、実施場所も児童福祉施設や乳児院等に限定されており、自宅から遠い場合もあるなど社会的ニーズが満たされるまでには至っていない。そのような理由から、B 団体は、多くの家庭が生活圏内の身近な場所で利用できるこの取り組みを創出し、実施している。S 食堂の取り組み等が西京区内でも認知されてきたことから、「個別対象レスパイト・



図 2. 試行実施の様子（迎えと預かり）（筆者撮影）

ケア」の取り組みは、西京区役所の西京子どもはぐくみ室や西京区社会福祉協議会との協力・連携による実施が模索されている。このように、地域や行政などの関係機関との協力・連携を図りながら、包括的な支援体制を整えようとする動きも始まっている。

(4) <私>個人の自発性を地域の力とするために

本研究では、<私>個人の力を束ねて発揮させていくことによる地域課題の解決のあり方を示してきた。その中で、<私>個人の原動力となっているのは、強い問題意識や関心であることを明らかにした。ただ、個人の自発性に基づく関わりは、早瀬（2018）が「自発性は揮発性」と表現するように、それらの関わりや力量に期待する一方で、継続の不安定さを抱えている。個人の力を地域の力としていくためには、このようなく私>個人の特徴を理解し、<私>個人の自発的な関わりが可能な状況をつくりつつ、その動きを安定化していくことが重要となる。その1つのあり方が、地縁組織との組織的協働関係の構築である。各章に示したとおり、私発アクターによる取り組みを地域活動の一環として位置づけることや、既存地縁組織が有する地域資源を提供することなどによって、地縁組織が私発アクターの動きをバックアップすることで、私発アクターの関わりや取り組みの継続を担保することが肝要となる。ただ一方で、地縁組織との協働関係の強まりは、意図せずにく私>個人の関わりの柔軟性や、そこでのいきいきとしたインフォーマルな関係性を失わせてしまう懸念もある。組織的協働関係は、取り組みの安定化や継続をもたらす一方で、そういった懸念もあるという両面性を認識しながら、<私>個人の力量が十全に発揮できる態勢を構築していくことが重要となる。

謝辞

博士論文の執筆にあたって、終始熱心なご指導をいただいた乾亨教授に深く感謝いたします。また、副査である立命館大学産業社会学部の永橋爲介先生、滋賀大学経済学部の宗野隆俊先生には、それぞれ多角的な視座からご意見をいただくとともに、本論文の細部にわたってご指導をいただきました。心より感謝いたします。

最後に、本研究の調査に快くご協力をいただいた、調査協力者の皆様に心から感謝申し上げます。

【第2・3章】

本研究にあたって、多大なご協力をいただいた真野地区まちづくり推進会の皆様、事務局次長の清水光久様、相談役の宮西悠司様、真野ふれあいのまちづくり協議会の皆様に深く感謝申し上げます（所属・役職等は2014年3月時点）。

【第4章】

本調査において、多大なご協力をいただいた安武校区まちづくり振興会の皆様、事務局員のA様に感謝申し上げます（所属・役職等は2017年8月時点）。

【第5章】

本研究にあたり、多大なご協力をいただいたA学区自治連合会会長のA様、非営利団体B代表のa様ならびに副代表のb様に感謝申し上げます（所属・役職等は2017年9月時点）。